

# 門真市第6次総合計画 令和5年度実施計画



*Kadoma*  
Osaka  
city

# 目次

1. 実施計画とは	11
2. 実施計画の構成について	11
3. 実施計画に掲載する事業について	12
4. 実施計画の進行管理について	12
5. 第6次総合計画推進にあたっての視点について	12
6. SDGs（持続可能な開発目標）との関連について	13
7. 表の見方	13
8. 基本施策別実施計画	17

分野	基本施策名	施策コード	事業番号	事業名	担当課名	掲載頁			
子育て	みんなで支え合う 子育て環境づくり	00101	001	なかよし広場運営事業	子育て支援課	18			
			002	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	18			
			003	養育支援訪問事業	子育て支援課	19			
			004	地域子育て支援センター運営事業	子育て支援課	19			
			005	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	20			
			006	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	20			
			007	就学援助事業	学校教育課	21			
			008	奨学金事業	学校教育課	21			
			009	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	22			
			010	なかよし広場運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	22			
			011	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	23			
			012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	こども政策課	23			
			014	子どもの貧困対策事業	こども政策課	24			
			016	放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	24			
			018	公民連携「ミライのシゴトE X P O」事業（市制60周年）	こども政策課	25			
			019	支援対象児童等見守り強化事業（ひとり親家庭等応援 KadoEats）	こども政策課	25			
									26
				子育て世帯への支援	00102	001	未熟児養育医療給付事業	こども政策課	27
						002	こども医療助成事業	こども政策課	27
		003	ひとり親家庭医療助成事業			こども政策課	28		
		004	赤ちゃんの駅設置事業			子育て支援課	28		
		005	子育て短期支援事業			子育て支援課	29		
		006	家庭児童相談事業			子育て支援課	29		
		007	ひとり親自立支援事業			子育て支援課	30		
		008	子ども・子育てサービス利用者支援事業			保育幼稚園課	30		
		009/016	保育所等給食費補助事業			保育幼稚園課	31		
		015	母子生活支援施設入所事業			子育て支援課	31		
		024	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業			子育て支援課／健康増進課	32		

子育て	就学前教育・保育の充実	00103	003	民間保育所等補助事業	保育幼稚園課	33
			004	病児・病後児保育事業	保育幼稚園課	34
			005	幼児教育推進事業	保育幼稚園課	35
			006	公立幼稚園運営事業	保育幼稚園課	35
			007	公立認定こども園運営事業	保育幼稚園課	36
			008	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	36
			014	保育士等確保事業	保育幼稚園課	37
			015	公立幼稚園運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	37
			016	民間保育所等補助事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	38
			017	公立保育所運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	38
			018	公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	39
			020	北部地域公立認定こども園整備事業	こども政策課／保育幼稚園課	39
021	第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども政策課／子育て支援課	40			
教育	学校教育の推進	00201	001	学校安全推進事業	教育総務課	41
			004	教職員研修事業	学校教育課	42
			008	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業	学校教育課	43
			009	特別支援教育推進事業	学校教育課	43
			014	学校図書館司書配置事業	学校教育課	44
			020	教育課程事業	学校教育課	44
			024	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業（新型コロナ対策）	学校教育課	45
			030	学力向上事業	学校教育課	45
			033	医療的ケア児に対する看護師配置事業	学校教育課／子育て支援課／保育幼稚園課	46
			035	四中校区ブランディング事業	学校教育課	46
	児童・生徒の健全育成	00202	003	学校保健事業（新型コロナ対策）	教育総務課	47
			004	学校保健事業	教育総務課	48
			006	青少年育成団体等支援事業	生涯学習課	49
			007	二十歳のつどい事業	生涯学習課	49
			009	めざせ世界へはばたけ事業	学校教育課	50
			011	食に関する学習実施事業	学校教育課	50
			016	学校運営協議会（コミュニティスクール）設置推進事業	学校教育課	51
			017	部活動地域移行検討事業	学校教育課	51
034	「チーム学校」支援体制充実事業	学校教育課	52			
学校施設と教育環境の充実	00203	001	学校適正配置推進事業	教育企画課／子育て支援課	53	
		002	小学校施設整備事業	教育総務課	54	
		003	中学校施設整備事業	教育総務課	55	
		004	教育のICT環境整備事業	教育企画課	55	
		005	学校施設営繕事業	教育総務課	56	
		006	学校災害給付事業	教育総務課	56	
		007	給食運営事業	教育総務課	57	
		012	水泳授業民間活力導入検討事業	教育企画課	57	
		013	GIGAスクール構想推進事業	教育企画課	58	

健康管理	生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策	00301	001	保健福祉センター運営事業	健康増進課	59			
			002	失語症リハビリテーション事業	健康増進課	60			
			003	健診・各種がん検診等事業	健康増進課	61			
			004	衛生関係事業	健康増進課	61			
			005	健康教室・相談事業	健康増進課	62			
			006	予防接種事業	健康増進課	62			
			012	健康増進計画・食育推進計画策定事業	健康増進課	63			
			014	新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対策）	健康増進課	63			
			015	自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策）	福祉政策課	64			
			016	健康教室・相談事業（新型コロナ対策）	健康増進課	64			
			017	健康管理業務改善事業（新型コロナ対策）	健康増進課	65			
健康管理	母子保健の充実	00302	001	こんにちは赤ちゃん事業	健康増進課	66			
			002	妊婦健康診査公費負担事業	健康増進課	67			
			003	乳幼児健康診査事業	健康増進課	68			
			004	育児サポートセンター門真親子教室事業	健康増進課	68			
			005	妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	69			
			007	乳幼児健康診査事業（新型コロナ対策）	健康増進課	69			
			009	育児サポートセンター門真親子教室事業（新型コロナ対策）	健康増進課	70			
			010	出産・子育て応援給付金給付事業	健康増進課	70			
			健康管理	健康保険制度の適正な運営	00303	001	特定保健指導事業	健康保険課	71
						002	特定健診事業	健康保険課	72
003	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業	健康保険課				73			
004	後期高齢者医療事業	健康保険課				73			
005	健康保険管理事業	健康保険課				74			
006	特定健診事業（新型コロナ対策）	健康保険課				74			
008	おおさか健活マイレージ「アスマイル」の市独自オプション事業	健康保険課				75			
009	特定保健指導事業（新型コロナ対策）	健康保険課				75			
010	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	健康保険課				76			
011	後期高齢者医療事業（新型コロナ対策）	健康保険課				76			
福祉	地域福祉の推進	00401				001	社会福祉協議会補助事業	福祉政策課	77
			002	民生委員児童委員協議会活動助成事業	福祉政策課	78			
			003	小地域ネットワーク活動推進事業	福祉政策課	79			
			004	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	福祉政策課	79			
			005	市民後見推進事業	福祉政策課	80			
			006	自殺防止対策事業	福祉政策課	80			
			008	地域福祉計画進行管理事業	福祉政策課	81			
			高齢者への支援	00402	001	老人福祉センター等運営管理事業	高齢福祉課	82	
	002	高齢者虐待防止事業			高齢福祉課	84			
	004	高齢者福祉電話貸与・補助事業			高齢福祉課	85			
			005	緊急通報装置貸与事業	高齢福祉課	85			

高齢者への支援	00402	006	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	高齢福祉課	86		
		007	街かどデイハウス運営事業	高齢福祉課	86		
		009	高齢者の見守りネットワーク事業	高齢福祉課	87		
		010	介護保険サービス実施事業	高齢福祉課	87		
		011	老人クラブ連合会補助事業	高齢福祉課	88		
		012	高齢者の健康づくり推進事業	高齢福祉課	88		
		014	長寿祝金贈与事業	高齢福祉課	89		
		016	老人保護措置事業	高齢福祉課	89		
		017	成年後見申立支援事業	高齢福祉課	90		
		020	有料老人ホーム等感染拡大防止対策支援事業（新型コロナ対策）	高齢福祉課	90		
		024	門真市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	高齢福祉課	91		
		025	包括的支援事業	高齢福祉課	91		
		026	介護保険管理事業	高齢福祉課	92		
		027	介護認定審査会事業	高齢福祉課	92		
		028	認知症高齢者見守りQRコード交付事業	高齢福祉課	93		
		029	認定調査等事務	高齢福祉課	93		
		031	認知症予防事業	高齢福祉課	94		
		033	高齢者虐待防止事業（新型コロナ対策）	高齢福祉課	94		
		034	介護保険事務委託事業	高齢福祉課	95		
		035	介護認定調査事務委託事業	高齢福祉課	95		
							96
		福祉	00403	001	障がい者（児）歯科診療事業	健康増進課	97
				002	障がい者福祉センター運営事業	障がい福祉課	97
				003	重度障がい者医療費助成事業	障がい福祉課	98
				004	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	障がい福祉課	98
				005	難聴児特別補聴器給付事業	障がい福祉課	99
				006	障がい者虐待防止事業	障がい福祉課	99
				007	障がい者基幹相談支援センター運営事業	障がい福祉課	100
				008	重度障がい者等住宅改造助成事業	障がい福祉課	100
				009	地域生活支援事業	障がい福祉課	101
				010	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業	障がい福祉課	101
				012	こども発達支援センター運営事業	こども発達支援センター こども政策課	102
				015	障がい者ケースワーク事業	障がい福祉課	102
				019	障がい者等支援給付事業	障がい福祉課	103
				021	障がい者地域協議会運営事業	障がい福祉課	103
022	老人医療助成事業			障がい福祉課	104		
029	重度障がい者医療費助成事業（新型コロナ対策）			障がい福祉課	104		
031	障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業			障がい福祉課	105		
					106		
生活保障と自立支援	00404			001	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	107
				002	生活保護受給者権利擁護支援事業	保護課	107
		003	適正化推進事業	保護課	108		
		004	就労支援等事業	保護課	108		
		005	子どもの健全育成事業	保護課	109		
		006	健康管理支援事業	保護課	109		

福祉	生活保障と自立支援	00404	008	扶養義務調査充実事業	保護課	110
			009	債権管理適正化事業	保護課	110
			010	診療報酬明細書点検等充実事業	保護課	111
			011	面接相談事業	保護課	111
			012	居宅介護支援計画点検強化事業	保護課	112
			014	年金調査事業	保護課	112
まちづくり	まちの顔づくり	00501	003	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業	地域整備課	114
			004	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業	地域整備課	114
			005	延焼遮断帯整備促進事業	道路公園課	115
			007	北島地域土地区画整理事業	地域整備課	115
			009	住宅市街地総合整備事業に関する事務	地域整備課	116
			011	密集市街地整備事業	地域整備課	116
			013	エリアマネジメント推進事業	都市政策課	117
			014	エリアリノベーション推進事業	都市政策課	117
			015	古川橋駅周辺ウォークアル推進事業	地域整備課	118
			016	庁舎エリア整備に関する事務	庁舎エリア整備課	118
			017	庁舎エリア整備事業	庁舎エリア整備課	119
まちづくり	快適な住まい環境の充実	00502	001	空家等対策事業	都市政策課	121
			002	市営住宅維持管理事業	都市政策課	121
			003	住居表示整備事業	都市政策課	122
			004	建築物診断・改修補助事業	建築指導課	122
			005	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業	建築指導課	123
			006	木造住宅等建て替え促進事業	建築指導課	123
			007	危険家屋等対策事業	建築指導課	124
			012	門真市駅前地区市街地再開発事業	都市政策課	124
	憩いの場の充実	00503	002	緑化推進事業	道路公園課	126
			004	公園維持管理事業	道路公園課	126
			005	公園整備事業	道路公園課	127
			007	用排水路・一般下水道及び都市下水道維持管理事業	道路公園課	127
			008	公園防犯カメラ設置事業	道路公園課	128
			009	乗合タクシー社会実験運行事業	地域整備課	131
	快適な道路環境の形成	00505	001	交通安全対策事業	道路公園課	133
			002	交通安全施設整備事業	道路公園課	133
			003	道路維持管理事業	道路公園課	134
			004	道路整備事業	道路公園課	134
005			道路管理調査等事業	道路公園課	135	
007			照明灯LED化事業	道路公園課	135	
008			狭あい道路拡幅整備事業	建築指導課	136	

環境	地球環境保全	00601	001	再生資源集団回収奨励金交付事業	環境政策課	137	
			003	リサイクルプラザ運営・管理事業	環境政策課	138	
			004	環境学習推進事業	環境政策課	139	
			005	地球環境保全事業	環境政策課	139	
			006	リサイクルプラザ施設維持管理事業	グリーンセンター施設課	140	
			007	資源ごみ処理事業	グリーンセンター施設課	140	
			010	リサイクルプラザ運営・管理事業（新型コロナ対策）	環境政策課	141	
			012	ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業	環境政策課	141	
	生活環境保全	00602	001	環境美化推進事業	環境政策課	142	
			002	路上喫煙防止対策事業	環境政策課	143	
			003	公害対策・監視事業	環境政策課	144	
			004	動物愛護管理対策事業	環境政策課	144	
			005	防疫事業	環境政策課	145	
			006	古川橋駅周辺ムクドリ対策事業	道路公園課	145	
			007	環境基本計画進行管理事業	環境政策課	146	
	快適に暮らせる生活基盤の整備	00603	001	し尿処理施設運営管理事業	環境政策課	147	
			002	ごみ収集運搬事業	グリーンセンター業務課	148	
			003	グリーンセンター施設稼働維持管理事業	グリーンセンター施設課	149	
			004	業務棟維持管理事業	グリーンセンター業務課	149	
			005	ごみの出し方等啓発事業	グリーンセンター業務課	150	
			006	不法投棄物処理事業	グリーンセンター施設課	150	
008			水銀使用廃棄物等適正処理事業	グリーンセンター施設課	151		
009			ごみ収集運搬事業（新型コロナ対策）	グリーンセンター業務課	151		
上下水道			上水道施設の基盤強化	00701	001	水道管布設及び布設替事業	工務課
	002	浄・配水場耐震化事業			工務課	153	
	下水道施設の基盤強化	00702	001	公共下水道改築事業	工務課	154	
			002	公共下水道整備事業	下水道整備課	155	
			003	調節池維持管理事業	道路公園課	156	
			004	下水道総合地震対策事業	下水道整備課	156	
			005	雨水貯留浸透施設設置指導事業	道路公園課	157	
	地域振興	地域の絆づくりとコミュニティの活性化	00801	001	自治基本条例推進事業	地域政策課	158
				002	地域コミュニティ活性化事業	地域政策課	159
				004	校区体育祭補助事業	生涯学習課	160
005				公民協働施策に関する事務	地域政策課	160	
008				ふるさと門真まつり実施事業（市制60周年）	地域政策課	161	
市民公益活動と協働・共創の促進		00802	002	市民公益活動支援センター運営事業	地域政策課	162	
			006	条例指定寄附金事業	課税課／生涯学習課	163	
			007	門真市公民連携デスク運営事業	企画課	164	

地域振興	安全・安心な暮らしを支える体制づくり	00803	001	広聴事業	人権市民相談課	165
			002	市民相談事業	人権市民相談課	166
			003	消費者団体育成事業	産業振興課	167
			005	消費生活相談事業	産業振興課	167
			006	中学生議会（子ども議会）事業	人権市民相談課	168
			008	門真市消費生活センター移設事業	産業振興課	168
			169			
	平和と人権の尊重	00804	001	更生保護事業	人権市民相談課	170
			002	非核平和推進事業	人権市民相談課	170
			003	人権啓発推進事業	人権市民相談課	171
			004	人権相談事業	人権市民相談課	171
			005	男女共同参画社会推進事業	人権市民相談課	172
			006	女性サポートステーション運営事業	人権市民相談課	172
			007	人権教育推進支援事業	学校教育課	173
			011	女性への防災備蓄品配付事業	人権市民相談課	173
			012	インターネットにおける人権侵害等のモニタリング事業	人権市民相談課	174
			013	女性サポートステーション移設事業	人権市民相談課	174
	175					
	多文化共生社会の形成	00805	001	国際交流推進事業	魅力発信課	176
002			識字・日本語教室実施事業	生涯学習課	176	
産業振興	地域産業の強化と発展	00901	001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業	産業振興課	177
			002	守口門真商工会議所事業補助事業	産業振興課	178
			004	カドマイスターを探せ！事業	産業振興課	179
			005	中小企業サポートセンター運営事業	産業振興課	179
			006	ものづくりネットワーク事業	産業振興課	180
			007	農業振興事業	産業振興課	180
			009	工業振興対策事業	産業振興課	181
			010	創業支援事業	産業振興課	181
			023	「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業	産業振興課	182
			024	（仮称）工業振興計画策定事業	産業振興課	182
			025	（仮称）展示会出展事業	産業振興課	183
			026	産業誘導区域立地奨励補助事業	産業振興課	183
			027	商業振興補助事業（市制60周年）	産業振興課	184
	028	門真市農産物品評会（市制60周年）	産業振興課	184		
	029	「Made in KADOMA」PR事業（市制60周年）	産業振興課	185		
	186					
	就労支援と雇用促進	00902	001	シルバー人材センター補助事業	産業振興課	187
			002	就労支援事業	産業振興課	187
			003	勤労対策事業	産業振興課	188
	地域教育振興	地域教育環境の充実	01001	001	南部市民センター運営事業	市民課
002				地域学校協働本部事業	生涯学習課	190
003				公民館運営事業	生涯学習課	191
005				市民プラザ運営事業	生涯学習課	191
006				（仮称）市立生涯学習複合施設建設事業	生涯学習課／図書館	192

地域教育振興	地域教育環境の充実	01001	007	図書館運営事業	図書館	192	
			008	図書館市民プラザ分館運営事業	図書館	193	
			009	子ども読書活動推進啓発事業	図書館	193	
			011	学校施設開放事業	生涯学習課	194	
			014	図書館運営事業（新型コロナ対策）	図書館	194	
			015	南部市民センター運営事業（新型コロナ対策）	市民課	195	
				016	電子書籍サービス運営事業（新型コロナ対策）	図書館	195
							196
	暮らしに息づく文化芸術の推進	01002	001	文化芸術推進事業	生涯学習課	197	
			002	市民文化会館運営事業（ルミエールホール）	生涯学習課	197	
			003	市民交流会館運営事業（中塚荘）	生涯学習課	198	
			006	文化施設予約システム運用事業	生涯学習課	198	
							199
	文化資源の活用と保存・継承	01003	001	歴史資料館運営事業	生涯学習課	200	
	市民スポーツの振興	01004	001	スポーツ推進委員育成事業	生涯学習課	202	
			002	スポーツ団体育成事業	生涯学習課	202	
			003	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業	生涯学習課	203	
			004	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業	生涯学習課	203	
005			総合体育館運営管理事業	生涯学習課	204		
006			東和薬品 R A C T A B ドームプール補助事業	生涯学習課	204		
007			学校体育施設開放事業	生涯学習課	205		
008			スポーツ・レクリエーション事業	生涯学習課	205		
009			旧第六中学校運動広場運営管理事業	生涯学習課	206		
010			旧北小学校運動場運営管理事業	生涯学習課	206		
011			淀川河川敷河川公園グラウンド開放事業	生涯学習課	207		
012			スポーツ施設予約システム運用事業	生涯学習課	207		
危機管理	危機管理と災害時対策	01101	001	防災対策事業	危機管理課	208	
			003	公衆無線 L A N 環境整備事業	危機管理課	209	
							210
	市民の危機管理意識の向上	01102	001	自主防災訓練実施事業	危機管理課	211	
			003	防犯対策事業	危機管理課	211	
							212
	消防・救急医療体制の充実	01103	001	消火栓等整備事業	危機管理課	213	
			002	消防活動事業	危機管理課	213	
			003	救急医療協議会事業	健康増進課	214	
			004	保健福祉センター診療所運営事業	健康増進課	214	
			005	救急医療情報キット配付事業	健康増進課	215	
			006	保健福祉センター診療所運営事業（新型コロナ対策）	健康増進課	215	
						216	
行政管理	効率的・効果的な行政運営	01201	001	I C T 推進事業	I C T 推進課	218	
			002	広域連携推進事業	企画課	218	
			003	行政ロイヤル配置事業	総務課	219	
			004	職員研修事業	人事課	219	
			005	受付案内サービス事業	管財統計課	220	
			006	収納管理事業	収納課	220	

行政管理	効率的・効果的な行政運営	01201	007	証明書コンビニ交付サービス事業	市民課	221			
			008	窓口フロアマネージャー配置事業	市民課/健康保険課	221			
			009	オリジナル届出書・記念証事業	市民課	222			
			010	南部市民サービスコーナー運営事業	市民課	222			
			012	保育料収納事業	保育幼稚園課	223			
			013	図書館相互利用事業	図書館	223			
			014	住基ネット公的個人認証サービス事業	市民課	224			
			015	個人番号カード関連事務	市民課	224			
			016	電子入札システム運用事業	総務課	225			
			017	市税電子申告事業	課税課	225			
			026	地方創生応援税制推進事業	企画課	226			
			027	ICT環境整備事業	ICT推進課	226			
			029	旅券の電子申請導入事業	市民課	227			
			031	テレワーク推進事業	ICT推進課/人事課	227			
			032	SMSによる納付勧奨事業	収納課	228			
			033	税関係証明書交付手数料キャッシュレス決済事業	収納課	228			
			036	公営企業会計システム電子決裁導入事業	経営総務課	229			
			037	証明書コンビニ交付サービス事業（税証明書）	収納課	229			
			038	期日前投票所の増設事業	選挙管理委員会事務局	230			
			039	文書管理システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）	総務課	230			
			040	財務会計システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）	財政課/会計課	231			
			043	窓口キャッシュレス決済導入事業（新型コロナ対策）	市民課	231			
			044	証明書オンライン請求サービス事業（税証明書）	収納課	232			
			045	電子契約システム導入事業	総務課	232			
			046	公式LINEアカウント情報配信サービス事業	ICT推進課/魅力発信課	233			
			047	デジタルバйд対策事業	ICT推進課	233			
									234
				広報・情報発信の充実	01202	001	広報関連事業	魅力発信課	235
						003	情報公開推進事業	総務課	235
									236
				シティプロモーションによる定住促進	01203	001	ふるさと納税推進事業	魅力発信課	237
						002	シティプロモーション推進事業	魅力発信課	237
						005	原動機付自転車オリジナル新課税標識導入事業（市制60周年）	課税課	238
						006	市制施行60周年記念動画制作事業（市制60周年）	秘書課	238
						007	門真市歌feat.関西フィルハーモニー管弦楽団事業（市制60周年）	秘書課	239
						008	市制施行60周年お知らせガキ送付事業（市制60周年）	秘書課	239
						009	門真市ホームページリニューアル事業（市制60周年）	魅力発信課/ICT推進課	240
						010	シティプロモーショングッズ製作事業（市制60周年）	魅力発信課	240
						011	シティプロモーション推進事業（SNS運用パートナー）	魅力発信課	241
						012	市制施行60周年記念事業（市制60周年）	企画課	241
									242
				公共施設の適正管理	01204	002	公共施設等総合管理事業	企画課	243
						008	市役所本庁及び日第六中学校運動広場駐車場有料化事業	管財統計課	243

## 市制施行 60 周年記念事業目次（再掲）



分野	基本施策名	施策コード	事業番号	事業名	担当課名	掲載頁
子育て	みんなで支え合う 子育て環境づくり	00101	018	公民連携「ミライのシゴト E X P O」事業（市制60周年）	こども政策課	17
						25
地域振興	地域の絆づくりと コミュニティの活性化	00801	008	ふるさと門真まつり実施事業（市制60周年）	地域政策課	158
						161
産業振興	地域産業の強化と発展	00901	027	商業振興補助事業（市制60周年）	産業振興課	177
			028	門真市農産物品評会（市制60周年）	産業振興課	184
			029	「Made in KADOMA」PR事業（市制60周年）	産業振興課	184
			185			
行政管理	シティプロモーションによる 定住促進	01203	005	原動機付自転車オリジナル新課税標識導入事業（市制60周年）	課税課	236
			006	市制施行60周年記念動画制作事業（市制60周年）	秘書課	238
			007	門真市歌feat.関西フルハーモニー管弦楽団事業（市制60周年）	秘書課	238
			008	市制施行60周年お知らせ八ガキ送付事業（市制60周年）	秘書課	239
			009	門真市ホームページリニューアル事業（市制60周年）	魅力発信課/ICT推進課	239
			010	シティプロモーショングッズ製作事業（市制60周年）	魅力発信課	240
			012	市制施行60周年記念事業（市制60周年）	企画課	240
			241			



## 1. 実施計画とは

総合計画は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。

このうち実施計画は、総合計画の基本計画における諸施策を効果的に実施するための指針となるものであり、計画期間を3年間とし、財政状況を踏まえて1年ごとのローリング方式により毎年度策定するものとしています。



## 2. 実施計画の構成について

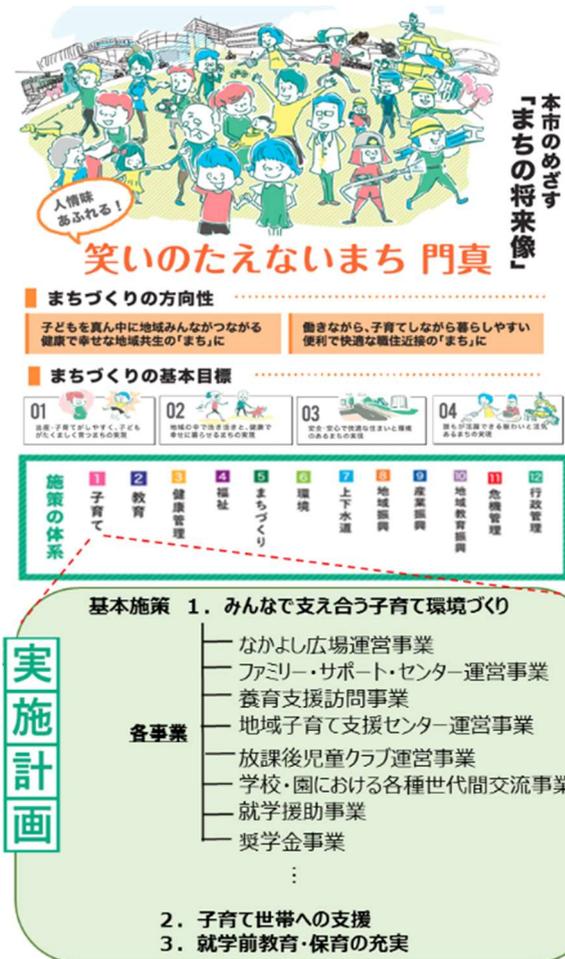
第6次総合計画では、本市のめざすまちの将来像を「人情味あふれる！笑いのたえないまち 門真」として掲げており、この将来像を実現するため、2つのまちづくりの方向性と4つの基本目標を掲げています。

その基本目標を達成するために、行政分野ごとに基本施策を定め、総合的かつ体系的にまちづくりをすすめていきます。

実施計画とは、基本構想に示された本市のめざすまちの将来像の実現に向けて基本計画で明らかにされた基本施策における、諸施策の効果的な実施のための指針であり、その基礎となる具体的な事業を定めるものです。

また、3年間のサンセット方式を取り入れるとともに「事業の見える化」をコンセプトとした「使える計画」とするため、従来の事務事業評価を兼ねた様式に改め、事業提案書及び決算附属書類とも連動した実施計画としています。

実施計画は6月、9月、12月及び3月末時点において、一般会計補正予算による事業の修正等を踏まえ、必要に応じて改定版を策定することとします。



### 3. 実施計画に掲載する事業について

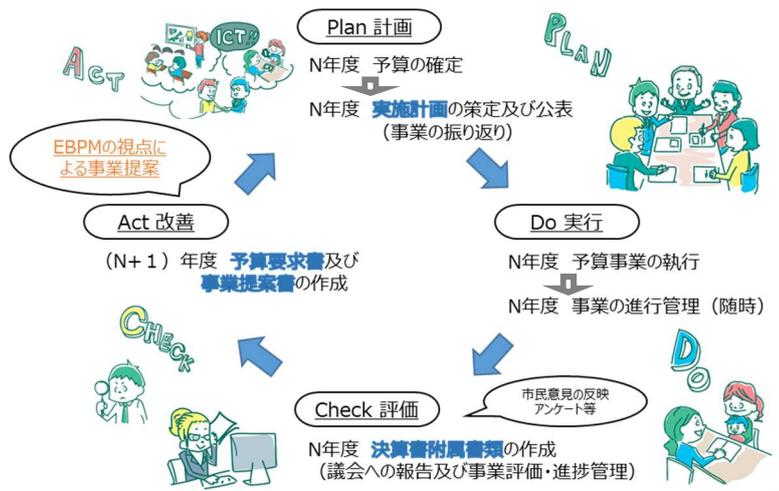
計画期間中に実施する事業のうち、第6次総合計画の基本施策の推進に寄与するすべての事業を実施計画に掲載しています。ただし、改定版については経常扱い及び事業費のみ変更した事業は改訂版の対象外事業としています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により実施する事業は事業名の最後に「（新型コロナ対策）」と記載しています。

### 4. 実施計画の進行管理について

実施計画に掲げる事業を効率的かつ効果的に進めるため、また計画期間中の社会経済情勢や市民ニーズの変化に柔軟に対応していくため、「計画(Plan)」→「実行(Do)」→「評価(Check)」→「改善(Act)」のサイクルを取り入れ、継続的な取組改善を行います。

なお、この「PDCA サイクル」を運用していくにあたり、実施計画、決算附属書類、予算要求書、事業提案書と連動させ、効果的・効率的に事業の進行管理を行います。



図：本市のPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルのイメージ (N年度の実施計画を例示したもの)

**EBPM (Evidence - Based Policy Making (証拠に基づく政策立案))**

「PDCA サイクル」の「改善(Act)」では、官民データ及びオープンデータなどの客観的なデータに基づいた予算要求・事業提案を行うこととし、効果的に事業を進めていくこととします。

### 5. 第6次総合計画推進にあたっての視点について

本市のめざすまちの将来像を実現し、本市が持続可能なまちとして発展していくためには、市民が主体となったまちづくりを進めることが重要です。

また、市役所は常に市民目線に立ち、目まぐるしく変化する社会情勢と多様化する市民ニーズを的確に捉えるとともに、計画的で効率的な行財政運営に努めることが求められます。

市民、市役所が一緒になって誇りと愛着をもてる新たな門真のまちづくりを進めるため、右図に掲げる3つの視点に立ち、第6次総合計画を推進することとしており、これらの視点をもった実施計画とします。

- ①「協働・共創」によるまちづくり  
これまでの協働に加え民間事業者を含めた多様な主体による「協働・共創」
- ②「財政の健全化」と「まちの成長」が両立する計画的な財政運営  
収支均衡予算の実現、エビデンスに基づいた財政運営
- ③持続可能で効率的な行政運営  
先端技術の活用、他自治体との連携、共同処理など「スマートBiz★かどま」の推進に係る取組

## 6. SDGs（持続可能な開発目標）との関連について

SDGsは国連サミットにおいて採択された持続可能な開発のための2030アジェンダの中心的な考え方であり、取り組むべき17のゴール及び169のターゲットからなる人類及び地球の持続可能な開発のために達成すべき課題とその具体的な目標を示したものです。

SDGsの考え方は、地方自治体が担う住民の福祉の増進に深くかかわるものであるため、第6次総合計画では、SDGsの取組を推進することとしています。

実施計画では、施策ごとに関連するゴールのアイコンを表示し、SDGsの取組として位置付けています。



## 7. 表の見方（※この表の内容は実際のものとは異なります。）

### ①各基本施策の概要

基本施策の行政分野及び基本施策を示しています。

＜基本施策＞		基本施策名	
分野名	子育て	基本施策名	みんなで支え合う子育て環境づくり
施策コード	00101	SDGs	1 貧困をなくそう、3 すべての人に健康と福祉を、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を推進しよう
2025年問題関連施策	○		

「2025年問題レポート」でまとめられた「めざすまちの姿」に関連する施策であることを示しています。

基本施策の施策コードを示しています。

基本施策の取組みと合致するSDGsにおける17のゴールのアイコンを示しています。

めざすべき方向性	地域全体で子どもを育てるまちをつくります
	子育てと仕事が両立でき、子育てへの不安が軽減され、世代間交流が深まるなど地域全体の見守りの中で、子育てしやすいまちをめざします。

施策が展開されることで、市民の暮らしやまちの状態がどのようになることをめざすのかを示しています。

指標		現状値	目標値
1	放課後児童クラブの待機児童数	0人 (2018年度)	0人
2	子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動きだした件数	58件 (2018年度)	300件

基本施策の成果を測るために設定した指標、現状値（総合計画策定時）及び目標値を示しています。

## ②各基本施策の事業体系

事業体系は、基本施策推進のために実施している事業を一覧で示しており、「事業番号」及び「事業名」を記載しています。

事業番号		事業名
＜事業体系＞		
みんなで支え合う子育て環境づくり		
001	なかよし広場運営事業	
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	
003	養育支援訪問事業	
004	地域子育て支援センター運営事業	
005	放課後児童クラブ運営事業	
006	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）	
007	就学援助事業	
008	奨学金事業	
009	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）	
010	なかよし広場運営事業（新型コロナ対策）	
011	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）	
012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	
014	子どもの貧困対策事業	
016	放課後子ども教室運営事業	
018	公民連携「ミライのシゴトE X P O」事業（市制60周年）	
019	支援対象児童等見守り強化事業（ひとり親家庭等応援KadoEats）	

基本施策推進のために実施している事業を示しています。

### ③各事業の計画表

事業名を表しています。 担当課を表しています。 事業コードは、“-”の左側が施策コード、右側が各施策における通番を示しています。

事業名		なかよし広場運営事業	担当課	子育て支援課	事業コード	00101-001
					事業開始年度	平成19年度

事業開始年度を表しています。

事業概要	地域での子育てを支援するため、市民プラザに地域子育て支援拠点施設としてなかよし広場を開設し、子育て中の親子が気軽に集える場や情報を提供するとともに子育て相談、イベントを行う。
事業目的	家庭において子育ての不安や悩みを相談できずに一人で抱え込むことのないように、子育て中の親子が気軽に集い、お互いに交流することで精神的に安定し、育児不安を解消する機会を提供するため。

事業概要と事業目的を表しています。概要は事業のおおまかな事柄を記載し、目的は事業を実施する理由を記載しています。

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て中の親子が気軽に集い、遊ぶことができる広場を提供</li> <li>子育て相談・子育て関連情報の提供</li> <li>多様な人材を活用し、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施</li> <li>子育て及び子育て支援に関する講習会などの実施</li> </ul>
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て中の親子が気軽に集い、遊ぶことができる広場を提供</li> <li>子育て相談・子育て関連情報の提供</li> <li>多様な人材を活用し、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施</li> <li>子育て及び子育て支援に関する講習会などの実施</li> </ul>
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て中の親子が気軽に集い、遊ぶことができる広場を提供</li> <li>子育て相談・子育て関連情報の提供</li> <li>多様な人材を活用し、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施</li> <li>子育て及び子育て支援に関する講習会などの実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>

令和5年度から令和7年度までの3年間の事業の方向性と実施内容を示しています。なお、各事業の計画は、サンセット方式をとり、事業の3年目には必ず事業の「見直し・検討」または「事業廃止・完了」をすることとしています。

・事業の方向性については、下表に示す3つの項目を記載しています。

事業の方向性	内容
①事業実施	事業を実施する年度
②見直し・検討	事業の方針等を見直し、次年度に向けて事業検討を行う年度 (新たな項目の追加、実施箇所・回数拡大 など)
③廃止・完了	事業を廃止又は完了する年度

活動指標	指標名	なかよし広場の利用組数	成果指標	指標名	—
	令和5年度目標値	1,552組		令和5年度目標値	—

活動指標及び成果指標を示しています。

- ・活動指標は事業の進捗状況や活動内容を測る指標としており、具体例としては「審議会の回数」、「チラシの配付枚数」及び「イベントの開催回数」などが挙げられます。
- ・成果指標は定量的に事業を測れる指標としており、具体例としては「〇〇の達成率」、「イベントの参加人数」及び「市民が良いと思う割合」などが挙げられます。

予算の費目を記載しています。令和5年度の予算書を確認する際にご活用ください。

事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費		事業に係る 当初予算額	4,788 千円		
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		1,596	1,596	1,596	0	0	0

令和5年度における事業に要する当初予算額を千円単位で表しています。国や大阪府の補助金がある場合は、国庫支出金や府支出金に記載しています。

## 8. 基本施策別実施計画

### <基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	みんなで支え合う子育て環境づくり	
施策コード	00101	SDGs	   		
2025年問題関連施策	○				
めざすべき方向性	地域全体で子どもを育てるまちをつくります 子育てと仕事が両立でき、子育てへの不安が軽減され、世代間交流が深まるなど地域全体の見守りの中で、子育てしやすいまちをめざします。				
指標			現状値	目標値	
1	放課後児童クラブの待機児童数		0人 (2018年度)	0人	
2	子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動きだした件数		58件 (2018年度)	300件	

### <事業体系>

みんなで支え合う子育て環境づくり		事業名
001	なかよし広場運営事業	
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	
003	養育支援訪問事業	
004	地域子育て支援センター運営事業	
005	放課後児童クラブ運営事業	
006	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）	
007	就学援助事業	
008	奨学金事業	
009	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）	
010	なかよし広場運営事業（新型コロナ対策）	
011	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）	
012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	
014	子どもの貧困対策事業	
016	放課後子ども教室運営事業	
018	公民連携「ミライのシゴトE X P O」事業（市制60周年）	
019	支援対象児童等見守り強化事業（ひとり親家庭等応援KadoEats）	

事業名	なかよし広場運営事業			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	1
						事業開始年度	平成19年度								
事業概要	地域での子育てを支援するため、市民プラザに地域子育て支援拠点施設としてなかよし広場を開設し、子育て中の親子が気軽に集える場や情報を提供するとともに子育て相談、イベントを行う。														
事業目的	家庭において子育ての不安や悩みを相談できずに一人で抱え込むことのないように、子育て中の親子が気軽に集い、お互いに交流することで精神的に安定し、育児不安を解消する機会を提供するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て中の親子が気軽に集い、遊ぶことができる広場を提供</li> <li>子育て相談・子育て関連情報の提供</li> <li>多様な人材を活用し、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施</li> <li>子育て及び子育て支援に関する講習会などの実施</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て中の親子が気軽に集い、遊ぶことができる広場を提供</li> <li>子育て相談・子育て関連情報の提供</li> <li>多様な人材を活用し、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施</li> <li>子育て及び子育て支援に関する講習会などの実施</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て中の親子が気軽に集い、遊ぶことができる広場を提供</li> <li>子育て相談・子育て関連情報の提供</li> <li>多様な人材を活用し、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施</li> <li>子育て及び子育て支援に関する講習会などの実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	なかよし広場の利用組数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	1,552組				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	4,788千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,596	1,596	1,596	0	0	0									

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	2
						事業開始年度	平成15年度								
事業概要	子育ての援助を行う人（協会員）が援助を必要とする人（依頼会員）を支える有償ボランティア活動の拠点となるファミリー・サポート・センターの運営を行う。														
事業目的	育児の援助を会員同士が相互に行うことにより、地域における子育て環境の充実を図り、保護者の仕事と家庭の両立及び子どもの健やかな育成を支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員の募集、登録及び相互援助活動の調整・把握等</li> <li>会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催</li> <li>会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催</li> <li>子育て支援関連施設・事業との連絡調整</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員の募集、登録及び相互援助活動の調整・把握等</li> <li>会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催</li> <li>会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催</li> <li>子育て支援関連施設・事業との連絡調整</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員の募集、登録及び相互援助活動の調整・把握等</li> <li>会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催</li> <li>会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催</li> <li>子育て支援関連施設・事業との連絡調整</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	会員数			成果指標	指標名	年間延べ利用人数								
	令和5年度目標値	480人				令和5年度目標値	553人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	4,686千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,562	1,562	1,562	0	0	0									

事業名	養育支援訪問事業			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	3
						事業開始年度	平成19年度								
事業概要	養育支援が特に必要と判断された家庭に対して、養育支援訪問員がその居宅を訪問し、養育に関する助言・指導を行う。														
事業目的	養育支援が特に必要と判断した家庭に対して、養育に関する助言・指導を行い、適切な養育環境を確保し、子どもの健やかな育成を支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の事業を実施</li> <li>訪問介護事業所による家事・育児支援などの養育に関する助言・指導</li> <li>シルバー人材センターによる家事支援</li> <li>・国から提示された新たな訪問支援について検討</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の事業を実施</li> <li>訪問介護事業所による家事・育児支援などの養育に関する助言・指導</li> <li>シルバー人材センターによる家事支援</li> <li>・国から提示された新たな訪問支援を実施</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の事業を実施</li> <li>訪問介護事業所による家事・育児支援などの養育に関する助言・指導</li> <li>シルバー人材センターによる家事支援</li> <li>・国から提示された新たな訪問支援を実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	養育支援訪問人数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	12人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	335千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	113	111	111	0	0	0									

事業名	地域子育て支援センター運営事業			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	4
						事業開始年度	令和元年度								
事業概要	子育て中の親子が気軽に集い交流できる場を提供するとともに、育児相談を行う地域子育て支援拠点を保健福祉センター内に開設し、併せて、個々の子育て家庭が必要とするサービスや事業を円滑に利用できるよう支援を行う利用者支援事業（基本型）を同施設において実施する。														
事業目的	子育て家庭にとって身近な場所である地域子育て支援拠点において、子育て全般にかかる相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行うことにより、地域等での孤立化を防ぎ、子育てにおける不安の解消を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日の10時から16時の間、親子が自由に来場し、遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供</li> <li>・0歳児の月齢別のイベント等子育て中の親子の交流の場の提供</li> <li>・子育てに関する相談、援助の実施</li> <li>・子育て支援にかかる情報の提供及び利用支援並びに子育て支援関連施設・事業との連携体制の構築</li> <li>・今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	拠点延べ利用人数/相談延べ件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	7,615人/52件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	13,817千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	3,702	6,415	3,700	0	0	0									

事業名	放課後児童クラブ運営事業			担当課	子育て支援課	事業コード 00101-005					
						事業開始年度 平成17年度					
事業概要	保護者が放課後、就労等により家庭にいない児童に対し、小学校の敷地内で安心して過ごせる場所を提供するとともに、発達段階に応じた育成支援を市内の社会福祉法人又は学校法人へ委託し、実施する。										
事業目的	児童に対し、適切な遊びと生活の場を与えるとともに、異なった学年による児童の集団活動を推進し、放課後における児童の健全育成を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の全小学校において放課後児童クラブを開設し、児童の創造性・自主性及び協調性を育むための異年齢間交流を実施</li> <li>延長利用を希望するすべての人の受け入れ</li> <li>安全快適に過ごすことができる環境の整備</li> <li>第四中学校区学校適正配置推進事業を踏まえた、放課後児童クラブの設置にかかる調整</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の全小学校において放課後児童クラブを開設し、児童の創造性・自主性及び協調性を育むための異年齢間交流を実施</li> <li>延長利用を希望するすべての人の受け入れ</li> <li>安全快適に過ごすことができる環境の整備</li> <li>令和7年度から9年度にかかる児童クラブ運営事業者の選定を実施</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の全小学校において放課後児童クラブを開設し、児童の創造性・自主性及び協調性を育むための異年齢間交流を実施</li> <li>延長利用を希望するすべての人の受け入れ</li> <li>安全快適に過ごすことができる環境の整備</li> </ul>								
活動指標	指標名	放課後児童クラブ入会児童数 (各年度4月1日現在)			成果指標	指標名	—				
	令和5年度 目標値	1,583人				令和5年度 目標値	—				
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費			事業に係る 当初予算額	361,819千円					
	項	児童福祉費									
	目	児童福祉総務費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	124,807	83,804	82,636	0	0	70,572					

事業名	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）			担当課	子育て支援課	事業コード 00101-006					
						事業開始年度 令和2年度					
事業概要	放課後児童クラブの運営において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる備品の購入、職員の処遇改善等を行う。										
事業目的	感染拡大を防止する観点から、感染防止のための備品の購入等とともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続のための感染症対策の実施</li> </ul>								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—				
	令和5年度 目標値	—				令和5年度 目標値	—				
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費			事業に係る 当初予算額	1,773千円					
	項	児童福祉費									
	目	児童福祉総務費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	591	591	591	0	0	0					

事業名	就学援助事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	7
						事業開始年度	昭和51年度								
事業概要	子どもたちが平等に学ぶ機会を得られるよう、経済的理由で就学困難な児童や生徒の保護者に対し就学援助を行う。														
事業目的	学校教育法の規定に基づき、経済的理由により就学することが困難な児童及び生徒の保護者に対して就学援助費を支給し、もって義務教育の円滑な実施に資するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	②見直し・検討	・児童、生徒の在学する市立小・中学校を通して申請書の配付 ・各小中学校及び市教育委員会に申請書を提出、大阪市消費者物価指数をもとにした認定基準に基づき認定 ・9月及び翌年3月に就学援助費の支給 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	補助額			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	199,539千円				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	199,748千円									
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	192,529	7,219	0	0	0	0									

事業名	奨学金事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	8
						事業開始年度	平成5年度								
事業概要	学習意欲がありながら家庭の経済状況等で就学困難な高校生のために奨学金を支給する。														
事業目的	市内に在住し、向学心に富みながら経済的理由のため高等学校・高等専門学校等への進学が困難な者に対して、奨学金の支給を行い、教育の機会均等を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・新規奨学生の募集を取りやめる。なお、現奨学生（高校3年生）への支給は継続 ・奨学生に対しては、高校在学中の3年間、月額5,000円を支給												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	奨学金支給者数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	30人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	1,812千円									
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,673	0	139	0	0	0									

事業名	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	9
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	地域子育て支援センターの運営において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる備品の購入等を行う。														
事業目的	感染拡大を防止する観点から、感染防止のための備品の購入等とともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・事業継続のための感染症対策の実施												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	—				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	37千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	13	12	12	0	0	0									

事業名	なかよし広場運営事業（新型コロナ対策）			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	1	0
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	なかよし広場の運営において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる備品の購入等を行う。														
事業目的	感染拡大を防止する観点から、感染防止のための備品の購入等とともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・事業継続のため感染症対策を実施												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	—				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	463千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	155	154	154	0	0	0									

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナウイルス対策）			担当課	子育て支援課	事業コード									
						事業開始年度									
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業の預かりを利用する場合に、依頼会員に対し、利用料を補助する。 対象：協会会員に支払った利用料の全額（1日6,400円上限）											0 0 1 0 1 1 0 1 1			
事業目的	保護者の経済的な負担軽減を図り、もって安心して働くことができる環境を整備するため											令和2年度			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・事業継続のための感染症対策の実施												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	—				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	23千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1	11	11	0	0	0									

事業名	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）			担当課	こども政策課	事業コード									
						事業開始年度									
事業概要	企業等との公民連携で設置する子どもの居場所：子どもの居場所及び保護者の相談の場に加えて、不登校支援、保護者や子育て関係者等に向けた非認知能力向上プログラムの実施や、小中学生を対象に企業等と連携したキャリア教育イベントを実施する。また、子どもの未来応援ネットワーク事業と連携を行い、応援団員の交流の場所や地域の見守り拠点としても活用する。											0 0 1 0 1 1 0 1 2			
事業目的	子どもの居場所において子どもの見守りを行い、支援を要する子どもの早期発見・支援に取り組み、子どもの貧困の連鎖を断ち切ることや陥らないよう未然に防ぐことを目的とする。											令和2年度			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・相談支援業務、子どもの居場所の運営、・キャリア教育イベント等の実施												
	令和6年度	①事業実施	・相談支援業務、子どもの居場所の運営、・キャリア教育イベント等の実施 ・令和4・5年度の実績等を踏まえ、移転等を含めた施設の処遇検討												
	令和7年度	②見直し・検討	・相談支援業務、子どもの居場所の運営、・キャリア教育イベント等の実施 ・施設の処遇について令和6年度に検討した結果に基づいた対応実施												
活動指標	指標名	子どもLOBBY来場者数（延べ人数）			成果指標	指標名	必要な支援につなげた人数								
	令和5年度目標値	3,000名				令和5年度目標値	8名								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	9,410千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,162	0	7,161	0	0	87									

事業名	子どもの貧困対策事業			担当課	こども政策課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	支援の必要な子どもがもれなく救われるようセーフティネットを強化するため、「子どもの未来応援団員」を養成し、支援を要する子ども及び保護者の発見から支援の実施、見守りまでをトータルでサポートする地域・行政・企業等のネットワークおよび見守り体制を構築する。また、行政のみならず企業等と公民連携を進め、地域で子どもを見守る気運及び事業認知度の向上を図る。										
事業目的	子どもの貧困の世代間連鎖を食い止めるために支援を要する子ども及び保護者の早期発見・早期支援を行うことにより貧困の連鎖を断ち切ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもの未来応援団員」の養成研修の実施</li> <li>企業やNPO等を含めた子どもの見守りネットワークの構築</li> <li>大阪府内市町村共同による「子どもの生活に関する実態調査」の実施</li> </ul>								
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもの未来応援団員」の養成研修の実施</li> <li>企業やNPO等を含めた子どもの見守りネットワークの構築</li> <li>調査結果に基づく、事業の効果検証・見直し等の実施</li> </ul>								
	令和7年度										
活動指標	指標名	応援団員登録者数			成果指標	指標名	子どもの未来応援チームの対応ケース数				
	令和5年度目標値	1,600名				令和5年度目標値	100件				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	22,854千円				
	項	児童福祉費									
	目	児童福祉総務費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		11,428	2,122	9,304	0	0	0				

事業名	放課後子ども教室運営事業			担当課	子育て支援課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	放課後等に全ての児童を対象に、学校や放課後児童クラブと連携のうえ、学校施設等を活用した安全で安心な子どもの居場所を設け、地域、企業、団体等の協力を得て、スポーツ・文化芸術等様々な分野の体験プログラム等を放課後児童クラブの運営事業者に委託して実施する。										
事業目的	様々なプログラムの体験を通じて児童の学ぶ意欲や学習への関心を高めるとともに、児童が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校での実施（年2回）</li> <li>会議の実施</li> <li>アンケートを踏まえた振り返り</li> <li>課題を抽出し、次年度実施計画の策定</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校での実施（年3回）</li> <li>会議の実施</li> <li>アンケートを踏まえた振り返り</li> <li>課題を抽出し、次年度実施計画の策定</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校での実施（年3回）</li> <li>会議の実施</li> <li>アンケートを踏まえた振り返り</li> <li>課題を抽出し、次年度実施計画の策定</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	放課後子ども教室の実施回数			成果指標	指標名	放課後子ども教室の延べ利用人数				
	令和5年度目標値	28回				令和5年度目標値	560人				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	4,884千円				
	項	児童福祉費									
	目	児童福祉総務費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		4,884	0	0	0	0	0				

事業名	公民連携「ミライのシゴトEXPO」事業（市制60周年）			担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	1	8
	事業開始年度						令和5年度								
事業概要	子どもたちの未来を応援するために、事業連携協定締結企業やキャリア教育イベント登録企業・団体等との公民連携により、様々な職業やスポーツを幅広く体験することができるイベントを開催する。また、協力企業・団体間の交流を深め、新たな連携のきっかけを提供する。加えて、市制60周年を祝う気運を高める工夫も施す。														
事業目的	企業等が出展するブースで様々な体験をすることによって、コミュニケーション能力や、実行力などに代表される非認知能力の向上を目指すとともに、将来の目標や夢を持ち視野を広げることで自らの未来を切り開く力を育むことで貧困の連鎖に陥らないようにすることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・市民・企業・団体・行政が公民連携で取り組みを実施												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	イベント開催回数			成果指標	指標名	イベント参加人数								
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	500人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	2,713千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,713	0	0	0	0	0									

事業名	支援対象児童等見守り強化事業（ひとり親家庭等応援KadoEats）			担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	1	9
	事業開始年度						令和5年度								
事業概要	学校等での見守りが特に希薄になる夏休み期間に、希望するひとり親家庭等を訪問し、子どもや家庭の状況確認と食料品の配付を行うほか、子育て相談に応じる。訪問した家庭に課題等があると判断した場合は子どもの未来応援ネットワーク事業等と連携し、解決に向けて適切な支援へとつなげる。														
事業目的	ひとり親家庭等の子どもが孤立せず実情に合わせた適切な支援へとつなげることで子どもを取り巻く環境の早期改善を図るとともに、子どもたちが貧困の連鎖に陥ることを未然に防ぐ（予防する）ことを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・訪問世帯への食料品等の配付及び子どもや家庭状況の聞き取り ・必要に応じ、子どもの未来応援ネットワークと連携した支援を実施												
	令和6年度	①事業実施	・訪問世帯への食料品等の配付及び子どもや家庭状況の聞き取り ・必要に応じ、子どもの未来応援ネットワークと連携した支援を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・訪問世帯への食料品等の配付及び子どもや家庭状況の聞き取り ・必要に応じ、子どもの未来応援ネットワークと連携した支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	訪問世帯数			成果指標	指標名	支援につなげた世帯数								
	令和5年度目標値	100世帯				令和5年度目標値	10世帯								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	4,780千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,313	3,467	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	子育て世帯への支援
施策コード	00102	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	安心して子育てできる子育て支援のまちをつくります 子育て世代を支援することにより、子育ての不安が軽減され、安心して子育てができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	保育サービスや子育て家庭への支援が充実し、子育てしやすい環境ができていると思う人の割合		62.9% (2019年度)	80.0 %
2	要保護児童連絡調整会議による新規登録件数		383 件 (2018年度)	286 件

<事業体系>

子育て世帯への支援	
事業番号	事業名
001	未熟児養育医療給付事業
002	こども医療助成事業
003	ひとり親家庭医療助成事業
004	赤ちゃんの駅設置事業
005	子育て短期支援事業
006	家庭児童相談事業
007	ひとり親自立支援事業
008	子ども・子育てサービス利用者支援事業
009/016	保育所等給食費補助事業
015	母子生活支援施設入所事業
024	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業

事業名	未熟児養育医療給付事業			担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	1
						事業開始年度	平成25年度								
事業概要	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行う。														
事業目的	入院養育医療により未熟児の健康の保持増進を図り健やかな成長を支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・一旦、健康保険が適応される医療費の自己負担金を給付し、世帯の市町村民税等に応じた徴収基準月額を、養育医療一部自己負担金として徴収（ただし、徴収金額はこども医療助成制度を併用した後の金額）												
	令和6年度	①事業実施	・一旦、健康保険が適応される医療費の自己負担金を給付し、世帯の市町村民税等に応じた徴収基準月額を、養育医療一部自己負担金として徴収（ただし、徴収金額はこども医療助成制度を併用した後の金額）												
	令和7年度	②見直し・検討	・一旦、健康保険が適応される医療費の自己負担金を給付し、世帯の市町村民税等に応じた徴収基準月額を、養育医療一部自己負担金として徴収（ただし、徴収金額はこども医療助成制度を併用した後の金額） ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	未熟児養育医療給付件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	46件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	6,279千円								
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
		1,528	3,133			1,566	52	0	0						

事業名	こども医療助成事業			担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	2
						事業開始年度	平成6年度								
事業概要	こどもの入通院に係る医療費の一部を助成する。														
事業目的	こどもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の向上およびこどもの健康の保持増進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・健康保険に加入し、門真市内に居住かつ、住民登録のある18歳年度末までの児童を対象に健康保険が適応される医療費の自己負担金から、一部自己負担金を控除した額を助成												
	令和6年度	①事業実施	・健康保険に加入し、門真市内に居住かつ、住民登録のある18歳年度末までの児童を対象に健康保険が適応される医療費の自己負担金から、一部自己負担金を控除した額を助成												
	令和7年度	②見直し・検討	・健康保険に加入し、門真市内に居住かつ、住民登録のある18歳年度末までの児童を対象に健康保険が適応される医療費の自己負担金から、一部自己負担金を控除した額を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	こども医療助成件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	163,360件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	381,014千円								
	項	児童福祉費													
	目	こども医療助成費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
		301,596	0			79,418	0	0	0						

事業名	ひとり親家庭医療助成事業			担当課	こども政策課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	ひとり親家庭の父・母・養育者及び児童に対し、医療費の一部を助成する。										
事業目的	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成並びに健康の保持増進を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・児童扶養手当の支給要件に該当するひとり親家庭の父・母・養育者及び児童の医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成								
	令和6年度	①事業実施	・児童扶養手当の支給要件に該当するひとり親家庭の父・母・養育者及び児童の医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成								
	令和7年度	②見直し・検討	・児童扶養手当の支給要件に該当するひとり親家庭の父・母・養育者及び児童の医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	ひとり親家庭医療助成件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	31,490件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	100,587千円					
	項	社会福祉費									
	目	ひとり親家庭医療助成費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
	49,700	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		0	50,887	0	0	0					

事業名	赤ちゃんの駅設置事業			担当課	子育て支援課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	乳幼児を抱える保護者が安心して出かけられるよう、授乳やおむつ替えができるスペースを公共施設や民間施設に設置する。										
事業目的	乳幼児を持つ親が、外出時に授乳やおむつ替えの心配をすることなく、安心して外出することができる子育て支援環境を整備するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・施設にロビーや事務室等の一部を提供してもらいパーテーション、授乳用イス、ベビーベッド、電気ポット(調乳用)の配置 ・民間施設は、同様の設備が整っている場合に「赤ちゃんの駅」として認定 ・設置箇所には目印となるよう「赤ちゃんの駅」の旗を掲げる								
	令和6年度	①事業実施	・施設にロビーや事務室等の一部を提供してもらいパーテーション、授乳用イス、ベビーベッド、電気ポット(調乳用)の配置 ・民間施設は、同様の設備が整っている場合に「赤ちゃんの駅」として認定 ・設置箇所には目印となるよう「赤ちゃんの駅」の旗を掲げる								
	令和7年度	②見直し・検討	・施設にロビーや事務室等の一部を提供してもらいパーテーション、授乳用イス、ベビーベッド、電気ポット(調乳用)の配置 ・民間施設は、同様の設備が整っている場合に「赤ちゃんの駅」として認定 ・設置箇所には目印となるよう「赤ちゃんの駅」の旗を掲げる ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	新規の設置箇所数/設置箇所数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	1箇所/42箇所				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	59千円					
	項	児童福祉費									
	目	児童福祉総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
	59	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		0	0	0	0	0					

事業名	子育て短期支援事業			担当課	子育て支援課	事業コード 0 0 1 0 2 - 0 0 5					
						事業開始年度 令和元年度					
事業概要	保護者の疾病等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、施設において一定期間、養育・保護を行う。										
事業目的	施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用にかかる相談支援の実施</li> <li>・施設との連絡調整</li> <li>・委託先施設の確保</li> <li>・今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	延べ利用人数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	96人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	425千円					
	項	児童福祉費									
	目	児童福祉総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	143	141	141	0	0	0					

事業名	家庭児童相談事業			担当課	子育て支援課	事業コード 0 0 1 0 2 - 0 0 6					
						事業開始年度 平成2年度					
事業概要	全ての子どもが健全に育つような相談に応じた支援を家庭児童相談センターで提供し、スーパーバイザーによる指導員のスキルアップを行う。児童虐待の早期発見・早期支援のため関係機関等と連携し、通告の際には近隣住民の協力も得ながら子どもの安全確認・安全確保を行う。										
事業目的	18歳未満の子どもに関するあらゆる問題について、家庭やその他の相談に応じ、多様な社会資源を活用して適切な支援を提供するため。また、相談において虐待の可能性を考慮し危険度・緊急度の観点から子どもの安全確保に留意するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳までの子どもに関する様々な相談に応じ支援</li> <li>・児童虐待の早期発見、早期支援、再発防止に向けた取り組みの実施</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点の機能を維持した、新たな支援体制づくりを実施</li> <li>・関係機関の連携強化を図る</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳までの子どもに関する様々な相談に応じ支援</li> <li>・児童虐待の早期発見、早期支援、再発防止に向けた取り組みの実施</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点の機能を維持した、新たな支援体制の運営を実施</li> <li>・関係機関の連携強化を図る</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳までの子どもに関する様々な相談に応じ支援</li> <li>・児童虐待の早期発見、早期支援、再発防止に向けた取り組みの実施</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点の機能を維持した、新たな支援体制の運営を実施</li> <li>・関係機関の連携強化を図る</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	児童家庭相談件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	1,026件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	21,784千円					
	項	児童福祉費									
	目	児童福祉総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	12,157	7,293	2,326	0	0	8					

事業名	ひとり親自立支援事業			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	7
						事業開始年度	平成18年度								
事業概要	ひとり親家庭等が抱えている様々な問題に対して、母子・父子自立支援員により適切な相談や助言を行うとともに就労に対する自立支援を行う。														
事業目的	ひとり親や寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している子の福祉の増進のため。また、社会、経済的に不安定な状況にあるひとり親家庭の母及び父や寡婦への就労をはじめとする各種支援による自立促進のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得を支援する「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金」、「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金」等により、ひとり親家庭の生活の自立支援を実施</li> <li>大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度等を通じた生活支援を実施</li> <li>ハローワークとの連携等を通じた就労支援を実施</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得を支援する「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金」、「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金」等により、ひとり親家庭の生活の自立支援を実施</li> <li>大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度等を通じた生活支援を実施</li> <li>ハローワークとの連携等を通じた就労支援を実施</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得を支援する「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金」、「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金」等により、ひとり親家庭の生活の自立支援を実施</li> <li>大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度等を通じた生活支援を実施</li> <li>ハローワークとの連携等を通じた就労支援を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	高等職業訓練促進給付金給付件数	成果指標	指標名	—										
	令和5年度目標値	20件		令和5年度目標値	—										
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費	事業に係る当初予算額	26,041千円											
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	8,184	17,798	59	0	0	0									

事業名	子ども・子育てサービス利用者支援事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	8
						事業開始年度	平成27年度								
事業概要	子ども・子育てサービス相談員を子ども又はその保護者の身近な場所に配置し、就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行う。														
事業目的	子ども及びその保護者、妊娠している方が多様な就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用でき、安心して子を産み育てることができるまちづくりを推進する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	就学前教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を実施												
	令和6年度	①事業実施	就学前教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	就学前教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を実施 今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	実施箇所数	成果指標	指標名	—										
	令和5年度目標値	1箇所		令和5年度目標値	—										
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費	事業に係る当初予算額	4,410千円											
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,845	2,052	513	0	0	0									

事業名	保育所等給食費補助事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード									
						0 0 1 0 2 - 0 0 9 0 0 1 0 2 - 0 1 6									
事業概要	公私立保育所、認定こども園及び新制度幼稚園を利用する門真市在住の1・2号認定児について副食費の補助を実施する。また、新制度未移行の幼稚園を利用する門真市在住の児童に対し、副食費の補助を実施する。														
事業目的	副食費の補助を実施することで、すべての子どもに対して乳幼児期に大切に基本的な心身の発達や学びを確保し、市内子育て世帯の定住化につなげるとともに市内への子育て世帯の流入を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図るため、事業を継続												
	令和6年度	①事業実施	・市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図るため、事業を継続												
	令和7年度	②見直し・検討	・市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図るため、事業を継続 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	年間延べ補助対象者数（公立含む）			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	17,000人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費／教育費			事業に係る当初予算額	74,796千円									
	項	児童福祉費／幼稚園費													
	目	児童措置費／教育振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	51,918	1,314	1,314	0	0	20,250									

事業名	母子生活支援施設入所事業			担当課	子育て支援課	事業コード									
						0 0 1 0 2 - 0 1 5 —									
事業概要	児童福祉法第23条により、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護しなければならないため、母子生活支援施設への入所措置を行う。														
事業目的	対象となる保護者及び児童を母子生活支援施設へ保護し支援することで、養育力の向上と生活の自立を促すことを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・自立を促すために、母子生活支援施設での支援が必要と判断される母子に対し、その施設への入所の措置を実施 ・施設入所者への自立を促すための施設との連携支援												
	令和6年度	①事業実施	・自立を促すために、母子生活支援施設での支援が必要と判断される母子に対し、その施設への入所の措置を実施 ・施設入所者への自立を促すための施設との連携支援												
	令和7年度	②見直し・検討	・自立を促すために、母子生活支援施設での支援が必要と判断される母子に対し、その施設への入所の措置を実施 ・施設入所者への自立を促すための施設との連携支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	入所世帯数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	2世帯				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	7,248千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童措置費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,848	3,600	1,800	0	0	0									

事業名	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業			担当課	子育て支援課 ／健康増進課	事業コード					
						0	0	1	0	2	—
事業概要	子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の機能を維持しながら、双方が情報共有を行い、適切な連携を図るための調整役となる「統括支援員」等を配置する。又、子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの双方が一体的対応を図るために、各課の情報を管理するシステムを相互閲覧できるよう整備する。加えて、令和6年4月の法施行に向けて、新たに提示されている家庭養育環境支援事業の円滑導入について、ニーズ調査等の検討を行う。										
事業目的	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援における連携強化のため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>統括支援員を配置し、こども家庭センターとしての役割と体制を検討</li> <li>児童システムと母子保健システムについて、双方が共有できるようシステム改修</li> <li>家児相と健康増進課のケースを確認し、情報共有とマネジメントを実施</li> <li>サポートプランについて検討し運用 ・子育てに関する他機関との会議について検討</li> <li>家庭養育支援事業の実施について検討 ・こども家庭センターの要綱を検討</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>センター長を配置し、統括支援員を中心に、こども家庭センター業務を実施</li> <li>家児相と健康増進課のケースを確認し、情報共有とマネジメントを実施</li> <li>他機関との会議を整備</li> <li>家庭養育支援事業の円滑な実施等</li> <li>子育て支援の充実について検討</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>センター長・統括支援員を中心に、こども家庭センター業務を実施</li> <li>家児相と健康増進課のケースを確認し、情報共有とマネジメントを実施</li> <li>他機関との会議を実施</li> <li>家庭養育支援事業の円滑な実施等</li> <li>子育て支援の充実について検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	個別ケース会議回数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	55回				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費／民生費				事業に係る当初予算額	601千円				
	項	保健衛生費／児童福祉費									
	目	保健衛生総務費／児童福祉総務費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		104	398	99	0	0	0				

分野名	子育て		基本施策名	就学前教育・保育の充実
施策コード	00103	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	安定した保育環境が充実し、質の高い教育・保育を受ける環境が整っているまちをつくります 子どもの教育・保育環境が充実し、全ての子育て世帯が安心して子育てができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	年度末時点の保育所等の待機児童数		205人 (2018年度)	0人
2	門真市は安心して楽しく子育てができる環境だと思ふ人の割合		31.4% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

就学前教育・保育の充実	
事業番号	事業名
003	民間保育所等補助事業
004	病児・病後児保育事業
005	幼児教育推進事業
006	公立幼稚園運営事業
007	公立認定こども園運営事業
008	公立保育所運営事業
014	保育士等確保事業
015	公立幼稚園運営事業（新型コロナ対策）
016	民間保育所等補助事業（新型コロナ対策）
017	公立保育所運営事業（新型コロナ対策）
018	公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）
020	北部地域公立認定こども園整備事業
021	第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業

事業名	民間保育所等補助事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード 0 0 1 0 3 - 0 0 3					
	事業開始年度					昭和56年度					
事業概要	民間保育所等における保育の質の向上や保育士等の負担軽減、障がい児の受け入れ促進等に資する補助を実施するとともに、保護者の就労形態の多様化等に伴う延長保育事業や保護者の疾病・急用などにより、一時的に保育を必要とする子どもを預かる一時預かり事業に対する補助を実施する。										
事業目的	民間保育所等における保育サービスを充実させるため、保育の質の向上に資する事業等を実施した民間保育所等に対して補助金を交付するとともに、延長保育事業や一時預かり事業を実施している施設に対して補助金を交付し、多様な子育て支援サービスを提供することを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・補助金の概要を各園に丁寧に説明し、適切な補助金交付事務を実施								
	令和6年度	②見直し・検討	・補助金の概要を各園に丁寧に説明し、適切な補助金交付事務を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
	令和7年度										
活動指標	指標名	年間延べ利用者数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	24,204人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	496,245千円				
	項	児童福祉費									
	目	児童措置費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	326,466	117,721	52,058	0	0	0					

事業名	病児・病後児保育事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード 0 0 1 0 3 - 0 0 4					
	事業開始年度					平成23年度					
事業概要	病気や病後回復期の児童で、保護者の就労等の理由により、保護者が保育できない場合に、医療機関等に付設された専用スペース等で児童を一時的に預かる。また、月額2,000円の利用料金を500円へ引き下げ、利用者の負担軽減を図る。										
事業目的	保護者の就労等により、家庭で保育できない病気や病後回復期の児童を預かることにより、子育てと就労の両立支援を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・事業を継続し、子育て世帯の支援を実施								
	令和6年度	②見直し・検討	・事業を継続し、子育て世帯の支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
	令和7年度										
活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用者数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	870人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	21,501千円				
	項	児童福祉費									
	目	児童措置費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	7,881	6,810	6,810	0	0	0					

事業名	幼児教育推進事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	5
						事業開始年度	平成27年度								
事業概要	「門真市就学前教育・保育共通カリキュラム」について、幼稚園教諭、保育士等、小学校教諭の理解を更に深めるため、実践報告会の開催等を行う。また、幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的として、幼稚園の管理職、教職員、保育士等を対象に講演会、研修会を開催する。														
事業目的	「新しい教育・保育内容の創造」「豊かな教育・保育環境の保障」「連携の重視」を柱として、今後の門真市における幼児教育・保育の一層の充実を図るとともに、小学校とも連携しながら、新たな幼児教育・保育のあり方についての研究を進めることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的とした、講演会、研修会の内容の検討及び実施												
	令和6年度	①事業実施	・幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的とした、講演会、研修会の内容の検討及び実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的とした、講演会、研修会の内容の検討及び実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	幼稚園教員研修実施回数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	4回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	130千円									
	項	教育総務費													
	目	事務局費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	78	0	52	0	0	0									

事業名	公立幼稚園運営事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	6
						事業開始年度	昭和52年度								
事業概要	保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に門真市立大和田幼稚園を運営する。														
事業目的	教育を必要とする児童に教育を提供するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるよう、施設改修等も含めた適切な公立幼稚園の運営												
	令和6年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるよう、施設改修等も含めた適切な公立幼稚園の運営												
	令和7年度	③廃止・完了	・施設の維持管理 ・令和8年度より認定こども園となるため、公立幼稚園運営事業は令和7年度をもって廃止												
活動指標	指標名	年間延べ利用者数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	156人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	16,520千円									
	項	幼稚園費													
	目	幼稚園管理費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	15,458	391	391	3	0	277									

事業名	公立認定こども園運営事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード 00103-007					
						事業開始年度 平成30年度					
事業概要	保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に門真市立砂子みなみこども園を運営する。										
事業目的	保育・教育を必要とする児童に教育・保育を提供するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるよう、施設改修等も含めた適切な公立認定こども園の運営								
	令和6年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるよう、施設改修等も含めた適切な公立認定こども園の運営								
	令和7年度	②見直し・検討	・保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるよう、施設改修等も含めた適切な公立認定こども園の運営 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	年間延べ利用者数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	1,632人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	108,651千円					
	項	児童福祉費									
	目	保育園費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	106,797	4	20	859	0	971					

事業名	公立保育所運営事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード 00103-008					
						事業開始年度 昭和43年度					
事業概要	保護者のニーズに応じた保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に門真市立上野口保育園を運営する。										
事業目的	保育を必要とする児童を保育するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた保育サービスが提供できるよう、施設改修等も含めた適切な公立保育所の運営								
	令和6年度	③廃止・完了	・令和7年度より認定こども園となるため、公立保育所運営事業は令和7年度をもって廃止								
	令和7年度										
活動指標	指標名	年間延べ利用者数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	732人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	46,039千円					
	項	児童福祉費									
	目	保育園費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	30,990	42	0	14,597	0	410					

事業名	保育士等確保事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	1	4
						事業開始年度	令和3年度								
事業概要	市内の民間幼児教育・保育施設が保育士等用の宿舍を借り上げる費用の一部補助（保育士等宿舍借り上げ支援事業補助金）、市内の民間保育所等に勤務する保育士等の子どもに係る保育料の無償化（保育士等保育料無償化事業給付金）並びに市内の民間保育所等に勤務する保育士等のうち、離職率の高い5年目までの保育士等に対する給付金の支給（保育士等定着支援事業給付金）を実施する。														
事業目的	新規採用者の確保、保育士等の就業継続及び離職防止を図り、安定的な受け入れ体制を維持することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	②見直し・検討	・事業周知を行い、市内の民間幼児教育・保育施設に対して適切に補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	補助対象者数			成果指標	指標名	保育士等離職率								
	令和5年度目標値	536人				令和5年度目標値	6.3%								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	22,674千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童措置費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	17,544	5,130	0	0	0	0									

事業名	公立幼稚園運営事業（新型コロナ対策）			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	1	5
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策に資する物品の購入等を行う。														
事業目的	児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症対策に資する物品の購入等												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	必要な環境を整備した園の割合			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	100%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	32千円									
	項	幼稚園費													
	目	幼稚園管理費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	16	0	16	0	0	0									

事業名	民間保育所等補助事業（新型コロナ対策）			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	1	6
	事業開始年度						令和2年度								
事業概要	民間の保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、延長保育事業、一時預かり事業及び病児保育事業において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる物品（子ども用マスク、消毒液等）の購入経費等に対して補助する。														
事業目的	児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・補助金の概要を各園に丁寧に説明し、適切な補助金交付事務を実施												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	必要な環境を整備した園の割合			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	100%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	32,350千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童措置費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	13,732	13,734	4,884	0	0	0									

事業名	公立保育所運営事業（新型コロナ対策）			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	1	7
	事業開始年度						令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策に資する物品の購入等を行う。														
事業目的	児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症対策に資する物品の購入等												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	必要な環境を整備した園の割合			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	100%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	281千円								
	項	児童福祉費													
	目	保育園費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	141	140	0	0	0	0									

事業名	公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）			担当課	保育幼稚園課	事業コード 00103-018					
	事業概要					事業開始年度 令和2年度					
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策に資する物品の購入等を行う。										
事業目的	児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症対策に資する物品の購入等								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	必要な環境を整備した園の割合			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	100%				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	1,006千円					
	項	児童福祉費									
	目	保育園費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		420	418	168	0	0	0				

事業名	北部地域公立認定こども園整備事業			担当課	こども政策課 / 保育幼稚園課	事業コード 00103-020					
	事業概要					事業開始年度 令和5年度					
事業概要	「門真市公立園最適化基本計画」に基づき、大和田幼稚園を認定こども園へ移行するために必要な改修及び給食棟の整備等を行う。 また、大和田幼稚園を認定こども園へ移行するに当たり、上野口保育園及び大和田幼稚園に在園する児童は通園する施設を移ることになるため、教育・保育を提供する環境の変化が生じることによる課題への対応を検討する。										
事業目的	本市の現状や将来にわたる就学前児童人口の変動等を踏まえ、公立園をより適切な規模や運営体制とするため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・大和田幼稚園の改修及び給食棟整備の基本設計・実施設計								
	令和6年度	①事業実施	・大和田幼稚園の改修及び給食棟整備の実施設計 ・上野口保育園の認定こども園への移行及び大和田幼稚園に在園児の上野口こども園への移動								
	令和7年度	②見直し・検討	・大和田幼稚園の改修及び給食棟整備工事 ・上野口こども園撤去工事の実施設計 ・上野口こども園から大和田こども園への移転								
活動指標	指標名	大和田幼稚園改修及び給食棟整備の基本設計			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	基本設計の完了				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	6,432千円					
	項	児童福祉費									
	目	児童通園施設費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		6,432	0	0	0	0	0				

事業名	第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業		担当課	こども政策課 ／子育て支援課	事業コード 00103-021					
					事業開始年度 令和5年度					
事業概要	第3期の子ども・子育て支援事業計画に子育て中の保護者等の意見や教育・保育ニーズを的確に反映させるため、ニーズ等調査及びその結果の分析等を行う。計画の策定に当たっては、調査・分析の結果及び学識経験者等で構成される子ども・子育て会議の意見を踏まえ、関係部署の長で構成する計画策定委員会及びその部会において内容の検討を行う。									
事業目的	子ども・子育て支援法において、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の確保等を円滑に実施するために定めることとされている市町村子ども・子育て支援事業計画の第3期計画を策定することを目的とする。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	・第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ等調査の実施及びその結果の分析							
	令和6年度	③廃止・完了	・第3期子ども・子育て支援事業計画の策定							
	令和7年度									
活動指標	指標名	計画策定委員会及び検討部会の開催回数	成果指標	指標名	ニーズ等調査及び分析の実施					
	令和5年度目標値	4回		令和5年度目標値	調査・分析の完了					
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費			事業に係る 当初予算額	4,789千円				
	項	児童福祉費								
	目	児童福祉総務費								
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
		4,789	0	0	0	0	0			

分野名	教育		基本施策名	学校教育の推進
施策コード	00201	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	すべての子どもが楽しく学び、力を育む学校教育が推進されているまちをつくります 子どもが実態に応じたきめ細かな教育を受け、着実に学力向上ができるまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	全国学力・学習状況調査の標準化得点（全国を100とした時の相対的な比較数値）		小学校/93 中学校/94 (2019年度)	小学校/105 中学校/105
2	授業の中で、「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と思う児童・生徒の割合（全国学力学習状況調査）		小学校/73.0% 中学校/67.4% (2019年度)	小学校/85.0% 中学校/80.0%

<事業体系>

学校教育の推進	
事業番号	事業名
001	学校安全推進事業
004	教職員研修事業
008	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業
009	特別支援教育推進事業
014	学校図書館司書配置事業
020	教育課程事業
024	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業（新型コロナ対策）
030	学力向上事業
033	医療的ケア児に対する看護師配置事業
035	四中校区ブランディング事業

事業名	学校安全推進事業		担当課	教育総務課	事業コード									
					0 0 2 0 1 - 0 0 1									
事業概要	登下校時における児童の安全確保を図るため、危険箇所への交通専従員の配置を行うとともに、公用車による青色防犯パトロールをはじめ、キッズサポーターや子ども110番の家等による見守り活動を行う。													
事業目的	児童の登下校における安全確保を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	・交通専従員の配置 ・「通学路注意」等の看板の設置等、交通安全施設等の整備を関係各所に要望 ・交通安全教室等を実施 ・公用車による青色防犯パトロールの実施 ・キッズサポーター及び子ども110番事業による見守り活動の周知・活動状況の把握											
	令和6年度	①事業実施	・交通専従員の配置 ・「通学路注意」等の看板の設置等、交通安全施設等の整備を関係各所に要望 ・交通安全教室等を実施 ・公用車による青色防犯パトロールの実施 ・キッズサポーター及び子ども110番事業による見守り活動の周知・活動状況の把握											
	令和7年度	②見直し・検討	・交通専従員の配置 ・「通学路注意」等の看板の設置等、交通安全施設等の整備を関係各所に要望 ・交通安全教室等を実施 ・公用車による青色防犯パトロールの実施 ・キッズサポーター及び子ども110番事業による見守り活動の周知・活動状況の把握 ・今後に向けて事業の方向性の検討											
活動指標	指標名	交通安全教室実施回数			成果指標	指標名	—							
	令和5年度目標値	28回				令和5年度目標値	—							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	27,104 千円								
	項	小学校費												
	目	学校管理費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	27,104	0	0	0	0	0								

事業名	教職員研修事業		担当課	学校教育課	事業コード									
					0 0 2 0 1 - 0 0 4									
事業概要	教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対して研修を行う。また、各校での研究授業や公開授業を進める。													
事業目的	・市立小・中学校の教職員に対して研修を実施することにより、教職員の資質と指導力の向上を図るため。 ・各校における授業改善の推進を支援するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	・教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対する研修の実施 ・各校での校内研修の活性化を推進するための連絡会・担当者会の実施 ・中学校区における小中一貫教育推進のための研修の実施											
	令和6年度	①事業実施	・教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対する研修の実施 ・各校での校内研修の活性化を推進するための連絡会・担当者会の実施 ・中学校区における小中一貫教育推進のための研修の実施											
	令和7年度	②見直し・検討	・教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対する研修の実施 ・各校での校内研修の活性化を推進するための連絡会・担当者会の実施 ・中学校区における小中一貫教育推進のための研修の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討											
活動指標	指標名	市教育委員会主催の教職員研修実施回数			成果指標	指標名	—							
	令和5年度目標値	122回				令和5年度目標値	—							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	6,189 千円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費/教育センター費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	6,159	0	0	0	0	30								

事業名	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業			担当課	学校教育課	事業コード 0 0 2 0 1 - 0 0 8					
						事業開始年度 平成25年度					
事業概要	学校サポートスタッフを全校に配置を行い、教職員の働き方改革の取組を推進するとともに、任期付教員を本市の教育課題に応じた取組を推進する学校に配置することにより、本市における学力向上および教育課題の解決に向けた取組を推進し、児童・生徒に対しきめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進する。										
事業目的	任期付教員の配置校においては、学校課題に応じた「きめ細かな教育環境づくり」を進めるとともに、新学習指導要領で求められている力を育てることができる学習環境づくりを推進するため。 学校サポートスタッフを配置することにより、全ての学校で「チーム学校」の推進を図り、子どもたちに確かな学力や生きる力を育むため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	任期付教員を1校、学校サポートスタッフを全校に配置。 児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進。								
	令和6年度	①事業実施	任期付教員を1校、学校サポートスタッフを全校に配置。 児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進。								
	令和7年度	②見直し・検討	任期付教員を1校、学校サポートスタッフを全校に配置。 児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進。 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	学校サポートスタッフおよび任期付教員の人材確保および配置率	成果指標	指標名	①全国学力学習状況調査の正答率 ②受講者のうち、当初から3学期の間に成績の向上が見られた生徒の割合						
	令和5年度目標値	100%		令和5年度目標値	①全国平均値以上 ②80%						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費	事業に係る当初予算額	7,802千円							
	項	中学校費									
	目	学校管理費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
		72	0	0	0	0	7,730				

事業名	特別支援教育推進事業			担当課	学校教育課	事業コード 0 0 2 0 1 - 0 0 9					
						事業開始年度 平成20年度					
事業概要	障がいのある児童生徒等の学びの充実を図るため、支援教育支援員や介助員などの支援人材を市内小・中学校に配置する。また、就学相談や教育相談、教職員研修等に医師や心理士、理学療法士や言語聴覚士などを派遣し、専門的な視点からの助言を活かして支援教育の推進を図る。										
事業目的	障がいのある児童生徒等に対して、一人ひとりの状況に応じた学びの充実を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・障がいのある児童生徒等の学びの充実のため、支援教育支援員の配置を拡充し、全小学校に2名、全中学校に1名配置 ・生活介助や学習介助が必要な児童生徒の学びの充実のため、在籍に関わらず、必要に応じて介助員を配置 ・就学支援委員会での専門的な助言を活かして、児童に対する支援や配慮について就学前から必要な準備を行う ・理学療法士や言語聴覚士を必要に応じて学校に派遣し、一人ひとりの状況に応じた学びを充実させる								
	令和6年度	①事業実施	・障がいのある児童生徒等の学びの充実のため、小・中学校に支援教育支援員を配置 ・生活介助や学習介助が必要な児童生徒の学びの充実のため、在籍に関わらず、必要に応じて介助員を配置 ・就学支援委員会での専門的な助言を活かして、児童に対する支援や配慮について就学前から必要な準備を行う ・理学療法士や言語聴覚士を必要に応じて学校に派遣し、一人ひとりの状況に応じた学びを充実させる								
	令和7年度	②見直し・検討	・障がいのある児童生徒等の学びの充実のため、小・中学校に支援教育支援員を配置 ・生活介助や学習介助が必要な児童生徒の学びの充実のため、在籍に関わらず、必要に応じて介助員を配置 ・就学支援委員会での専門的な助言を活かして、児童に対する支援や配慮について就学前から必要な準備を行う ・理学療法士や言語聴覚士を必要に応じて学校に派遣し、一人ひとりの状況に応じた学びを充実させる ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	支援教育支援員を小・中学校全校に配置	成果指標	指標名	—						
	令和5年度目標値	34名(小学校各2名、中学校各1名)の配置		令和5年度目標値	—						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費	事業に係る当初予算額	75,633千円							
	項	教育総務費									
	目	教育振興費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
		1,586	0	989	0	0	73058				

事業名	学校図書館司書配置事業		担当課	学校教育課	事業コード						
					0 0 2 0 1 - 0 1 4						
事業概要		専任の学校図書館司書を2校に1名配置し、学校の司書教諭及び図書担当者連携して、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを行う。									
事業目的		専任の学校図書館司書配置により、児童生徒と本と本をつなぐ役割を果たし、読書に対する興味関心を喚起し、読書習慣を身につけ、言語活動の充実を図るとともに、豊かな人間性と情操、創造性を育てていくため。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	②見直し・検討	・司書の資格を持った者を、1日5時間、年間授業日数配置し、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭および図書担当者連携して実施 ・今後の方向性について検討								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	配置する司書の人数		成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	10人			令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	17,671千円					
	項	教育総務費									
	目	教育振興費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		193	0	0	0	0	17,478				

事業名	教育課程事業		担当課	学校教育課	事業コード						
					0 0 2 0 1 - 0 2 0						
事業概要		学習指導要領に基づいた教育活動の推進及び市の課題や学習指導要領の改訂等に伴う新たな取組みを行う。また、特色のある研究活動を行う学校に、研究支援を行う。									
事業目的		門真市立小・中学校において、学習指導要領に基づいた教育課程を適切かつ確実に実施するとともに、各学校の教育研究活動の活性化を図るため。 ・2030年に必要不可欠な資質・能力の育成の一環として、令和3年度より実施される新学習指導要領で必須となるプログラミング教育を、初年度より市内全小学校において効果的にを行い、プログラミング的思考を育成するため									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・学習指導要領に基づく授業を行うため、教師用教科書及び指導書を購入するとともに、新たな教育課題について、各学校の取り組みを推進するための各種研修や担当者会を実施する。さらに、教育研究活動の活性化を図るため、特色ある優れた教育研究活動を行う学校への研究支援を行う。また、門真市立小・中学校へのALT（外国語指導助手）の派遣するとともに、全小学校においてプログラミング教育計画を策定及びプログラミング教育を推進する。 ・各校における事例をまとめ、門真市GIGAスクール活用支援サイトに随時アップする。								
	令和6年度	①事業実施	・学習指導要領に基づく授業を行うため、教師用教科書及び指導書を購入するとともに、新たな教育課題について、各学校の取り組みを推進するための各種研修や担当者会を実施する。さらに、教育研究活動の活性化を図るため、特色ある優れた教育研究活動を行う学校への研究支援を行う。また、門真市立小・中学校へのALT（外国語指導助手）の派遣を行う。 ・全小学校においてプログラミング教育を推進するため、事例をまとめ、門真市GIGAスクール活用支援サイトに随時アップする。								
	令和7年度	②見直し・検討	・学習指導要領に基づく授業を行うため、教師用教科書及び指導書を購入するとともに、新たな教育課題について、各学校の取り組みを推進するための各種研修や担当者会を実施する。さらに、教育研究活動の活性化を図るため、特色ある優れた教育研究活動を行う学校への研究支援を行う。また、門真市立小・中学校へのALT（外国語指導助手）の派遣を行う。 ・今後の方向性について検討								
活動指標	指標名	①研究指定校を中心とした授業公開校数 ②プログラミング教育計画を作成する小学校数 ③情報活用能力の育成表作成校数		成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	①5校以上 ②14校 ③20校			令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	33,935千円					
	項	教育総務費									
	目	教育振興費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		13,762	0	10,973	0	0	9,200				

事業名	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業（新型コロナ対策）			担当課	学校教育課	事業コード					
						0 0 2 0 1 - 0 2 4					
事業概要		学校サポートスタッフを全校に配置を行い、教職員の働き方改革の取組を推進するとともに、任期付教員を本市の教育課題に応じた取組を推進する学校に配置することにより、本市における学力向上および教育課題の解決に向けた取組を推進し、児童・生徒に対しきめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進する。									
事業目的		任期付教員の配置校においては、学校課題に応じた「きめ細かな教育環境づくり」を進めるとともに、新学習指導要領で求められている力を育てることができる学習環境づくりを推進するため。 学校サポートスタッフを配置することにより、全ての学校で「チーム学校」の推進を図り、子どもたちに確かな学力や生きる力を育むため。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	任期付教員を1校、学校サポートスタッフを全校に配置。 児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進。								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	学校サポートスタッフおよび任期付教員の人材確保および配置率	成果指標	指標名	①全国学力学習状況調査の正答率 ②受講者のうち、当初から3学期の間に成績の向上が見られた生徒の割合						
	令和5年度目標値	100%		令和5年度目標値	①全国平均値以上 ②80%						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費	事業に係る当初予算額	32,815千円							
	項	教育総務費									
	目	教育振興費									
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	19,023	0	13,792	0	0	0					

事業名	学力向上事業			担当課	学校教育課	事業コード					
						0 0 2 0 1 - 0 3 0					
事業概要		令和5年度全国学力学習状況調査において全国平均越えを達成するため、門真市学力向上アクションプランを作成し、取組を推進する。また、学ぶ意欲が高いにもかかわらず、経済的な理由等により家庭での学習が難しい生徒に対して、学習塾を活用した学習支援を行う。									
事業目的		令和5年度全国学力学習状況調査において全国平均を目指すとともに、子どもたちに恒常的な学力向上に取り組める学校組織体制づくりの3年にする。意欲と能力が高いが、経済的な理由等で、家庭学習が難しい生徒に、学習塾を活用した支援を行い、将来を切り開く夢や展望を持たせ、有用な人材を育成する。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	②見直し・検討	・新たな学力向上推進校を設定 ・3年間の取組を振り返り、令和6年度以降の新たな取組につなげる。 ・民間教育機関への業務委託により学習塾を開設し、週2回数学・英語各1時間（1回2時間）実施 ・2クラス少人数・習熟度の編成によって、より個に応じた学習支援の推進								
	令和6年度	②見直し・検討	・民間教育機関への業務委託により学習塾を開設し、週2回数学・英語各1時間（1回2時間）実施。2クラス少人数・習熟度の編成によって、より個に応じた学習支援の推進								
	令和7年度	②見直し・検討	・民間教育機関への業務委託により学習塾を開設し、週2回数学・英語各1時間（1回2時間）実施。2クラス少人数・習熟度の編成によって、より個に応じた学習支援の推進								
活動指標	指標名	①加配配置校の担当者実施回数 ②開講日数100日に対する充足率	成果指標	指標名	①全国学力学習状況調査の正答率 ②受講者のうち、成績の向上が見られた生徒の割合						
	令和5年度目標値	①12回 ②100%		令和5年度目標値	①全国平均値以上 ②80%						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費	事業に係る当初予算額	19,432千円							
	項	教育総務費/小学校費/中学校費									
	目	教育振興費/学校管理費									
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	1,283	3,462	0	0	0			14,687			

事業名	医療的ケア児に対する看護師配置事業		担当課	学校教育課 ／子育て支援課 ／保育幼稚園課	事業コード				
					0 0 2 0 1 - 0 3 3				
事業概要					事業開始年度				
					令和4年度				
事業概要	令和3年9月18日に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行された。小・中学校のみならず、保育園・幼稚園・認定こども園・放課後児童クラブ等で生じる医療的ケアのニーズに市として包括的に対応するため、3課で一括して訪問看護ステーション等に業務委託する。これにより、各学校園等において切れ目なく看護師等を配置でき、保護者の負担も軽減される。また、年度途中の転入や児童生徒の状況の変化等により、急速医療的ケアが必要となった場合も、迅速な対応が可能となる。								
事業目的	医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒が在籍する門真市立幼稚園・保育園・認定こども園、門真市立学校、放課後児童クラブにおいて、医療的ケア児が安心・安全に過ごすために必要な医療的ケアを実施し、医療的ケア児とその家族への支援を図ることを目的とする。								
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容						
	令和5年度	①事業実施	・医療的ケア児の在籍する学校等に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施する。必要な医療的ケアの種類や個々の状況に応じて、医療、保健、福祉、教育等で連携し、切れ目なく看護師等を配置することで、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職の防止に資し、安心して子どもを生き育てることができる社会の実現に寄与することを目指す。						
	令和6年度	①事業実施	・初年度の状況も踏まえながら、新たに就学する医療的ケア児の現状等を把握し、必要な学校等に看護師を派遣する。実施内容・目的等は初年度と同じ。						
	令和7年度	②見直し・検討	・初年度の状況も踏まえながら、新たに就学する医療的ケア児の現状等を把握し、必要な学校等に看護師を派遣する。実施内容・目的等は初年度と同じ。 ・今後の方向性について検討						
活動指標	指標名	医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校等への看護師の配置率	成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	100%		令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	09教育費/民生費		事業に係る当初予算額	13,827千円				
	項	01教育総務費/児童福祉費							
	目	03教育振興費/児童福祉総務費							
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源						
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他			
	7,908	4,702	1,217	0	0	0			

事業名	四中校区ブランディング事業		担当課	学校教育課	事業コード				
					0 0 2 0 1 - 0 3 5				
事業概要					事業開始年度				
					令和5年度				
事業概要	令和8年度に、第四中学校と脇田小学校、砂子小学校が1つになり、市として初めての義務教育学校が開校する。新校のコンセプトができてきた今、それを実現させるチームを立ち上げる。そして、令和5年度の小小同居から、令和6年度の小小統合をステップに、令和8年度の新校開校時には、一定の方向性が確立できているように4年間をかけて、ソフト面（コンセプトの具現化）について動き出す。								
事業目的	新校のコンセプトを具現化（4年計画）し、各種教育活動において、小中9年間を系統立てた取組を確立する。その取組を市内各中学校区のモデルケースとし、市内へ積極的に発信する。								
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容						
	令和5年度	①事業実施	・脇田小学校に配置する市費加配教員を中心とし、新校コンセプトを具現化するための計画作成						
	令和6年度	①事業実施	・市費加配教員を中心とし、新校コンセプト（小中9年間）を具現化するための計画作成 ・作成した取組の実証実施1年目						
	令和7年度	②見直し・検討	・市費加配教員を中心とし、新校コンセプト（小中9年間）を具現化するための計画作成 ・作成した取組の実証実施2年目 ・今後に向けて事業の方向性を検討						
活動指標	指標名	①担当指導主事による学校訪問回数 ②担当指導主事による担当者対象研修開催回数 ③担当指導主事による教育部内調整会議回数	成果指標	指標名	(仮称) 令和6年度統合校コンセプトを具現化した学校教育計画(案)の作成				
	令和5年度目標値	①②③の合計で年間12回以上		令和5年度目標値	完成				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費		事業に係る当初予算額	7,267千円				
	項	小学校費							
	目	学校管理費							
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源						
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他			
	56	0	0	0	0	7,211			

分野名	教育		基本施策名	児童・生徒の健全育成
施策コード	00202	SDGs	 4 質の高い教育を みんなに	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	心豊かでたくましい子どもを育むまちをつくります いじめ件数の減少および不登校児童・生徒数の減少を目指すとともに、子どもたちが自分の将来の夢を持って主体的に学べる教育環境づくりを推進し、地域住民や保護者との連携を深めながら、児童・生徒を取り巻く生活環境を整え、心豊かでたくましい子どもを育むまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	「自分には、よいところがあると思いますか」という質問に対する肯定的意見の割合（小6、中3の平均）	67.6% (2019年度)	90.0%	
2	子どもが健やかに成長していると感じている人の割合	67.2% (2018年度)	80.0%	
3	小学5年生の体力合計点の国との比較 (本市平均点/全国平均点)	93% (2019年度)	105.0%	

＜事業体系＞

児童・生徒の健全育成	
事業番号	事業名
003	学校保健事業（新型コロナ対策）
004	学校保健事業
006	青少年育成団体等支援事業
007	二十歳のつどい事業
009	めざせ世界へはばたけ事業
011	食に関する学習実施事業
016	学校運営協議会（コミュニティスクール）設置推進事業
017	部活動地域移行検討事業
034	「チーム学校」支援体制充実事業

事業名	学校保健事業（新型コロナ対策）			担当課	教育総務課	事業コード						
						事業開始年度						
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策に資する物品の購入等を行う。											
事業目的	市立小中学校において、マスクや消毒液等の衛生用品、備品等の購入を行うことにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止し、学校活動を継続して行える環境整備を図ることを目的とする。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な、マスクや消毒液等の衛生用品、備品等の購入を実施									
	令和6年度											
	令和7年度											
活動指標	指標名	各小中学校の感染対策実施校数		成果指標	指標名	—						
	令和5年度目標値	20校			令和5年度目標値	—						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	56千円						
	項	小学校費/保健体育費										
	目	学校管理費/保健体育総務費										
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源										
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	56	0	0	0	0	0						

事業名	学校保健事業			担当課	教育総務課	事業コード						
						事業開始年度						
事業概要	児童・生徒の心身の健康の維持を図るため、学校保健安全法にもとづく児童生徒等の健康診断の実施、学校保健備品の整備、各種学校環境衛生検査を実施するとともに、門真市学校保健会活動を通じて、学校保健の向上を図る。											
事業目的	児童・生徒の保健・環境衛生管理と保健活動の充実を図るため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・市立小中学校で、学校環境衛生検査を学校薬剤師により実施 ・門真市学校保健会の開催 ・学校保健委員会の開催（各小中学校の学校長、学校医、歯科医、薬剤師、栄養教諭、養護教諭等で組織） ・学校保健安全法にもとづく、心臓検診をはじめとする児童生徒の健康診断の実施									
	令和6年度	①事業実施	・市立小中学校で、学校環境衛生検査を学校薬剤師により実施 ・門真市学校保健会の開催 ・学校保健委員会の開催（各小中学校の学校長、学校医、歯科医、薬剤師、栄養教諭、養護教諭等で組織） ・学校保健安全法にもとづく、心臓検診をはじめとする児童生徒の健康診断の実施									
	令和7年度	②見直し・検討	・市立小中学校で、学校環境衛生検査を学校薬剤師により実施 ・門真市学校保健会の開催 ・学校保健委員会の開催（各小中学校の学校長、学校医、歯科医、薬剤師、栄養教諭、養護教諭等で組織） ・学校保健安全法にもとづく、心臓検診をはじめとする児童生徒の健康診断の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	児童生徒等の健康診断実施校数		成果指標	指標名	—						
	令和5年度目標値	20校			令和5年度目標値	—						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	26,219千円						
	項	小学校費/中学校費/保健体育費										
	目	学校管理費/保健体育総務費										
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源										
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	26,219	0	0	0	0	0						

事業名	青少年育成団体等支援事業			担当課	生涯学習課	事業コード						
						0 0 2 0 2 - 0 0 6						
事業概要		青少年指導員が青少年の保護育成と地域力の向上を図るため校区バトロール等を通して街頭指導や啓発活動を行う。また、既存の青少年育成団体や少年非行防止に関する団体をコーディネートし、連携・協働体制の構築を図るとともに、社会教育活動の促進を図るため、門真市PTA協議会・各校区青少年育成協議会・門真市子ども育成連合会の行う事業に対し補助金を交付する。										
事業目的		青少年の健全育成と安全確保を図るため。また、社会教育活動の促進を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区バトロールの実施</li> <li>・各種研修会への参加</li> <li>・青少年育成団体への補助金等の交付</li> <li>・門真市PTA協議会への補助金等の交付</li> </ul>									
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区バトロールの実施</li> <li>・各種研修会への参加</li> <li>・青少年育成団体への補助金等の交付</li> <li>・門真市PTA協議会への補助金等の交付</li> </ul>									
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区バトロールの実施</li> <li>・各種研修会への参加</li> <li>・青少年育成団体への補助金等の交付</li> <li>・門真市PTA協議会への補助金等の交付</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>									
活動指標	指標名	青少年指導員運営協議会代表者会議開催回数			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	6回				令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	1,485 千円						
	項	社会教育費										
	目	青少年費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	1,485	0	0	0	0	0	0					

事業名	二十歳のつどい事業			担当課	生涯学習課	事業コード						
						0 0 2 0 2 - 0 0 7						
事業概要		二十歳のつどい事業における企画等の実施主体を実行委員会とし、補助金を交付する。										
事業目的		実施主体を実行委員会とし、補助金を交付することにより、新成人のアイデアを活かした企画・運営が期待されるとともに、より柔軟で有意義な予算の執行を図る。また、実行委員会での取り組みをととして新成人が主体性、協調性等を育めるよう支援する。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員の募集を前年度から実施</li> <li>・昨年度までのノウハウ、反省点を活かし、実行委員会を自立した組織とするよう図る</li> </ul>									
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員の募集を前年度から実施</li> <li>・昨年度までのノウハウ、反省点を活かし、実行委員会を自立した組織とするよう図る</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>									
	令和7年度											
活動指標	指標名	参加者数			成果指標	指標名	新成人参加割合					
	令和5年度目標値	735人				令和5年度目標値	70%					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	1,345 千円						
	項	社会教育費										
	目	青少年費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	1,345	0	0	0	0	0	0					

事業名	めざせ世界へはばたけ事業			担当課	学校教育課	事業コード 0 0 2 0 2 - 0 0 9									
	事業概要					事業開始年度 平成23年度									
事業概要	門真市と世界を舞台に活躍するグローバルな人材を育成するため、中学生英語プレゼンテーションコンテストを実施する。また、中学生英語プレゼンテーションコンテスト奨励賞受賞者に、中学生英語体験学習を実施する。														
事業目的	本市在住の中学生に英語による意見発表の機会を提供し、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図る。英語体験学習を通じて、自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。また、現役の大学生と交流する機会を設けることで、将来に向けてより具体的な目標を持ち、今後の学習に取り組むことも期待できる。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・海外派遣研修の実施 ・追手門学院大学において、現役の大学生や様々な国や地域の留学生との交流を通して、活きた英語・活きたコミュニケーション力を育むことができるカリキュラムを組み、中学生英語体験学習を実施する。												
	令和6年度	①事業実施	・海外派遣研修の実施 ・追手門学院大学において、現役の大学生や様々な国や地域の留学生との交流を通して、活きた英語・活きたコミュニケーション力を育むことができるカリキュラムを組み、中学生英語体験学習を実施する。												
	令和7年度	②見直し・検討	・海外派遣研修の実施 ・追手門学院大学において、現役の大学生や様々な国や地域の留学生との交流を通して、活きた英語・活きたコミュニケーション力を育むことができるカリキュラムを組み、中学生英語体験学習を実施する。 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	市内中学校の門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト応募率			成果指標	指標名	「門真市めざせ世界へはばたけ事業」に対する学識経験者による事業評価（10段階評価）								
	令和5年度目標値	40%				令和4年度目標値	9.5								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	4,932千円									
	項	社会教育費													
	目	青少年費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,642	0	2,290	0	0	0									

事業名	食に関する学習実施事業			担当課	学校教育課	事業コード 0 0 2 0 2 - 0 1 1									
	事業概要					事業開始年度 平成23年度									
事業概要	児童・生徒が、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、食を通じて豊かな人間性の育成を図ることができるよう、栄養教職員を中心に食に関する学習を行う。														
事業目的	食を大切にする態度や食事の重要性及び健康の保持増進のために望ましい栄養や食事のとり方を学習し育成するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	②見直し・検討	・門真市栄養教職員による出前授業もしくは食育のための教材、資料等の提供、各校での食育推進のための指導助言等の実施 ・門真市給食選手権の開催や朝食レシピ集の配付等全市民的な食育の取組みの中で学校、家庭と連携した食育の推進 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	教材・資料提供の回数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	5回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	—			事業に係る当初予算額	0千円									
	項	—													
	目	—													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	0	0	0	0	0	0									

事業名	学校運営協議会（コミュニティスクール）設置推進事業		担当課	学校教育課	事業コード						
					0 0 2 0 2 0 1 6						
事業概要					事業開始年度						
					令和4年度						
<p>新学習指導要領の基本的な理念である「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、活用可能な地域等の人的・物的資源等との連携を図り、指導の充実につなげていくことが必要である。そのために学校運営協議会を設置し、学校評価と学校運営協議会を連携させ、学校の透明性の確保・説明責任を果たすとともに、保護者・地域住民等それぞれの声を反映させ、学校運営の改善につなげる。そうすることで、門真市がめざす、子どもを真ん中にした「地域とともある学校づくり」を実現する。</p> <p>地域とともに子どもたちの成長に向けた共通の目標や見直しを持ち、各学校で「社会に開かれた教育課程」の実現をめざす。そのために必要な支援をしていく合議体として、本事業で学校運営協議会（コミュニティスクール）を設置し、子どもを真ん中にした「地域とともある学校づくり」を推進する。</p>											
事業目的											
事業の計画											
年度	事業の方向性	事業の実施内容									
令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度設置校 運営・効果検証（小学校1校、中学校1校）</li> <li>・R6年度設置校 準備（7校程度）</li> </ul>									
令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度設置校 運営・効果検証（小学校1校、中学校1校）</li> <li>・学校運営協議会の設置・運営（7校程度）</li> <li>・R7年度設置校 準備（残りの10校程度）</li> </ul>									
令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会の設置・運営（10校程度）</li> <li>・R8年度設置校 準備 ※第四中学校区にR8年度開校予定の義務教育学校に設置（全校設置完了）</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>									
活動指標											
指標名	学校運営協議会の開催回数			成果指標	指標名	学校教育診断（保護者） 「3.学校は教育方針を分かりやすく伝えようとしている。」 の肯定的回答の割合					
令和5年度 目標値	年3回				令和5年度 目標値	80%					
事業費											
(令和5年度 当初予算)	款	教育費		事業に係る 当初予算額	158千円						
	項	教育総務費									
	目	教育振興費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業名	部活動地域移行検討事業		担当課	学校教育課	事業コード						
					0 0 2 0 2 0 1 7						
事業概要					事業開始年度						
					令和5年度						
<p>中学校部活動における指導体制の充実による生徒の心身の健やかな成長を目的とするとともに、教職員の負担軽減および長時間勤務の解消を目的として、地域移行の一つの形である部活動指導員をR5に配置する。また、学校教育課・生涯学習課の定期会議を実施し、各種外部団体との連携を図り、運用内部組織を構築した上で、センター集中方式による地域移行をR6に実施する。</p> <p>部活動の地域移行を進めるにあたり、先行して中学校が希望する部活動に地域移行の一つの形である部活動指導員を配置し、技術的指導、活動計画の作成、対外試合への引率等を行うことで、生徒のバランスの取れた心身の成長を促すとともに、教職員の部活動による負担の軽減を図る。同時にセンター集中方式で地域に移行するパターンも他部局（生涯学習課等）と連携し、実現をめざす。</p>											
事業目的											
事業の計画											
年度	事業の方向性	事業の実施内容									
令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動指導員を配置し、専門的な指導を行うことで、生徒がより一層スポーツや文化活動等を楽しみ気持ちや醸成するとともに運動習慣等の確立をめざす。</li> <li>・働き方改革に則して、競技経験がない顧問の精神的負担の軽減を図るとともに、指導時間の短縮による負担軽減を行う。</li> <li>・初年度は、中学校が希望する部活動に配置し、配置対象校において教職員の勤務時間削減をめざす。</li> <li>・R4に構築された内部組織を中心に、外部組織・指導員の確保、実現に向けたシステムづくり、補助金申請等を行う。</li> </ul>									
令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初年度の効果検証を行いながら、他クラブにおいても実施できるよう部活動指導員の拡充を検討</li> <li>・実施内容・目的等は初年度と同じ。</li> <li>・実施可能な競技からセンター集中方式による部活動の地域移行を実施</li> </ul>									
令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他クラブにおいても実施できるよう部活動指導員の拡充を検討</li> <li>・実施可能な競技からセンター集中方式による部活動の地域移行を実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>									
活動指標											
指標名	部活動指導員の配置状況			成果指標	指標名	部活動指導員を活用した部活動担当教員の在在等時間の削減					
令和5年度 目標値	10名				令和5年度 目標値	20%					
事業費											
(令和5年度 当初予算)	款	教育費		事業に係る 当初予算額	5,301千円						
	項	教育総務費									
	目	教育振興費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
	2,355	0	2,946	0	0	0	0	0	0	0	

事業名	「チーム学校」支援体制充実事業			担当課	学校教育課	事業コード 0 0 2 0 2 - 0 3 4									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	SNSトラブルを予防するため、外部専門家も活用しながら小・中学校で系統的な取組を進めるとともに、専門家やSNSを活用した相談体制を充実させることで、市全体でのいじめ防止体制の充実を図る。また、子どもの命を守るため、SOSの出し方教育を推進するとともに、教員や保護者がSOSを受け取り、適切に対応できるよう研修や啓発を行う。さらに、スクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して様々な視点から児童生徒一人ひとりの課題を見逃さない体制づくりを推進し、課題解決を図る。														
事業目的	いじめ・不登校・家庭環境等、子どもを取り巻く課題が多様化・複雑化する中で、「チーム学校」を中心とした市全体で、いじめ予防の取組やSOSの出し方教育の推進、専門家や関係機関と連携したスクリーニング体制の構築や教育相談の充実を図ることで、すべての子どもの命を守り、一人ひとりが将来の自立に向けて成長する力を育成する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども悩み相談サポートチームによる児童生徒一人ひとりの課題に沿った支援の実施</li> <li>スクールアドバイザーによる子どもや保護者への支援体制の充実</li> <li>適応指導教室による子どもの居場所づくり</li> <li>SNSトラブル予防教育、こどもオンライン相談、専門家による研修、スクリーニング実施にあたる専門家活用部分について拡充</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	特に拡充した部分の事業内容等について見直し												
	令和7年度	②見直し・検討	特に拡充した部分の事業内容等について見直し												
活動指標	指標名	いじめ予防授業とSOSの出し方教育の実施小・中学校数			成果指標	指標名	①児童・生徒アンケート 「学校に行くのは楽しい」 ②教職員アンケート 肯定的回答率※ ③保護者アンケート 肯定的回答率※								
	令和5年度目標値	20校				令和5年度目標値	①90% ②94% ③87%								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	34,950千円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		17,799	12,362	4,789	0	0	0								

※②教職員アンケート 「いじめを許さない学校づくりに取り組んでおり、生徒指導上で問題行動が起こった時、組織的かつ迅速に対応できる体制が整っている」

※③保護者アンケート 「学校はいじめや暴力のない学校づくりに取り組んでいる」

分野名	教育		基本施策名	学校施設と教育環境の充実
施策コード	00203	SDGs	 4 質の高い教育を みんなに	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	子どもたちが主体的に学び、安全で健康的な学校生活をおくることができるまちをつくります 「多様な人間関係の構築」や「主体的・対話的で深い学び」を進めるための教育環境を充実し、地域と共に創る新たな学校づくりをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	トイレの洋式化率		45.0% (2018年度)	70.0%
2	「授業の中でICT機器を上手に使うことができる」と思う児童・生徒の割合		新設	100.0%

<事業体系>

学校施設と教育環境の充実	
事業番号	事業名
001	学校適正配置推進事業
002	小学校施設整備事業
003	中学校施設整備事業
004	教育のICT環境整備事業
005	学校施設営繕事業
006	学校災害給付事業
007	給食運営事業
012	水泳授業民間活力導入検討事業
013	GIGAスクール構想推進事業

事業名	学校適正配置推進事業			担当課	教育企画課 ／子育て支援課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	少年高齢化、新学習指導要領、新しい教育内容など、時代の変化を踏まえながら、多様な人とのつながりの中で、門真の子どもたちが育っていけるよう、これからの時代に適したより良い教育環境、学校を整備するため。										
事業目的	「門真のめざす教育とこれからの学校づくり実施方針」に基づき、児童・生徒の教育環境のさらなる充実をめざし、学校の統合・校区の見直しを含めた新たな学校づくりを行う。新たな学校づくりに向けては、対象となる学校区の学校、保護者、地域関係者とともに意見交換を行う場を設け、具体的な検討を進める。第四中学校区においては、本市初めての校種となる「義務教育学校」を設置する。校舎については、現駒田小学校校舎立地場所に新たな校舎を建設し、併せて放課後児童クラブの整備を行う。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	【第四中学校区】・新統合学校整備に伴う実施設計業務・工事請負について総合評価型設計施工一括発注方式により事業者選定を行い実施設計業務に着手 ・新統合学校整備工事中の学校運営を行うための仮設校舎等整備及び既存校舎改修等の整備を実施 【第五中学校区】・新たな学校整備に向け、学校敷地に関する各種調査や地域関係者、保護者、学校等の参画によるワークショップ等を行い、学校整備の基本形策を作成								
	令和6年度	①事業実施	【第四中学校区】・新統合学校整備工事に着手する。実施設計業務については前年度より継続 【第五中学校区】・新統合学校整備に向け必要な各種調査を実施 ・新統合学校整備工事中の学校運営を行うための仮設校舎整備に伴う実施設計業務を実施								
	令和7年度	②見直し・検討	【第四中学校区】・前年度に引き続き、新統合学校整備工事を行う。実施設計業務については前年度より継続 【第五中学校区】・基本計画を基に、新統合学校整備の基本設計業務を実施 ・新統合学校整備工事中の学校運営を行うための仮設校舎等整備を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	地域や学校への説明会、検討会の実施回数	成果指標	指標名	新たな学校づくりの推進						
	令和5年度 目標値	30回		令和5年度 目標値	学校適正配置実施方針の共有・理解の促進						
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	教育費、民生費			事業に係る 当初予算額	1,271,513 千円					
	項	教育総務費、児童福祉費									
	目	事務局費、児童福祉総務費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	63,446	10,000	0	0	945,900	252,167					

事業名	小学校施設整備事業			担当課	教育総務課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	児童が楽しく充実した学校生活を送れるよう、小学校施設・設備等の改修及び維持管理を行い、教育環境の改善を図る。老朽化が著しく進んでいる屋外階段など学校施設について適宜改修を行い、子どもたちが快適に学校生活を送れる環境を整備する。										
事業目的	修繕・改修工事等の維持管理を行い、児童が安全安心な学校生活を送れるようにするため。屋外階段の改修等により、子どもたちが快適に学校生活を送れるようにするため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・公共下水道接続工事（五月田小学校） ・屋外階段改修工事実施設計業務委託（大和田小学校） ・既設埋設配管改修工事実施設計業務委託（五月田小学校） ・施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討								
	令和6年度	②見直し・検討	・屋外階段改修工事（大和田小学校） ・既設埋設配管改修工事（五月田小学校） ・施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
	令和7年度										
活動指標	指標名	改修工事設計校			成果指標	指標名	—				
	令和5年度 目標値	2校				令和5年度 目標値	—				
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	教育費			事業に係る 当初予算額	80,481 千円					
	項	小学校費									
	目	学校管理費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	55,281	0	0	0	25,200	0					

事業名	中学校施設整備事業		担当課	教育総務課	事業コード					
					0 0 2 0 3 - 0 0 3					
事業概要	生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう、中学校施設・設備等の改修及び維持管理を行い、教育環境の改善を図る。体育館の照明のLED化を行い、子どもたちが快適に学校生活を送れる環境を整備する。									
事業目的	修繕・改造工事等の維持管理を行い、児童が安全安心な学校生活を送れるようにするため。体育館の照明のLED化により、子どもたちが快適に学校生活を送れるようにするため。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋内運動場LED照明設備改修工事設計業務委託（第二中学校、第三中学校、第五中学校、第七中学校、門真はすはな中学校）</li> <li>施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討</li> </ul>							
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋内運動場LED照明設備改修工事（第二中学校、第三中学校、第五中学校、第七中学校、門真はすはな中学校）</li> <li>施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>							
	令和7年度									
活動指標	指標名	改修工事設計校		成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	5校			令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	89,014千円				
	項	中学校費								
	目	学校管理費/学校建設費								
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源							
	84,614	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
		0	0	0	4,400	0				

事業名	教育のICT環境整備事業		担当課	教育企画課	事業コード					
					0 0 2 0 3 - 0 0 4					
事業概要	学校における教員の事務の効率化や児童生徒の学び環境の向上を図るため。									
事業目的	学校における教員の事務の効率化や児童生徒の学び環境の向上を図るため、その基盤となるICT（情報通信技術）化を推進し、パソコンやネットワークなどの庁内ICTインフラ環境や事務システムの整備と維持管理を行う。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入したICT機器の運用保守・修繕等を実施</li> <li>ICT機器を効果的に活用した授業づくりを行うために、機器の使用手法等のサポートや人的支援を実施</li> <li>校務支援システムについて本格稼働を実施</li> </ul>							
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入したICT機器の更新を実施</li> <li>ICT機器を効果的に活用した授業づくりを行うために、機器の使用手法等のサポートや人的支援を実施</li> <li>校務支援システムの運用保守・使用手法等のサポートを実施</li> </ul>							
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入したICT機器の運用保守・修繕等を実施</li> <li>ICT機器を効果的に活用した授業づくりを行うために、機器の使用手法等のサポートや人的支援を実施</li> <li>校務支援システムの運用保守・使用手法等のサポートを実施</li> </ul>							
活動指標	指標名	ICT機器の活用学校数		成果指標	指標名	ICT環境による事務の効率化				
	令和5年度目標値	20校			令和5年度目標値	積極的な業務改善				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	126,694千円				
	項	教育総務費/小学校費/中学校費								
	目	学校管理費/事務局費/教育センター費								
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源							
	126,694	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
		0	0	0	0	0				

事業名	学校施設営繕事業		担当課	教育総務課	事業コード					
					0	0	2	0	3	—
事業概要	建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施し、不具合箇所について修繕工事等を行う。									
事業目的	各種法定点検等や修繕工事等の維持管理を行い、児童・生徒が安全安心な学校生活を送れるようにするため。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	・建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施 ・児童、生徒が安全安心な学校生活を送れるよう不具合箇所については修繕工事等を実施 ・老朽化の著しい学校施設については更なる教育環境の充実が図れるよう整備方法等について検討							
	令和6年度	①事業実施	・建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施 ・児童、生徒が安全安心な学校生活を送れるよう不具合箇所については修繕工事等を実施 ・老朽化の著しい学校施設については更なる教育環境の充実が図れるよう整備方法等について検討							
	令和7年度	②見直し・検討	・建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施 ・児童、生徒が安全安心な学校生活を送れるよう不具合箇所については修繕工事等を実施 ・老朽化の著しい学校施設については更なる教育環境の充実が図れるよう整備方法等について検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討							
活動指標	指標名	法定点検等実施件数		成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	20件			令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	137,528 千円				
	項	教育総務費/小学校費/中学校費								
	目	学校管理費/事務局費								
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源							
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	137,528	0	0	0	0	0				

事業名	学校災害給付事業		担当課	教育総務課	事業コード					
					0	0	2	0	3	—
事業概要	学校管理下における児童・生徒の災害に対し、医療費、障害見舞金または死亡見舞金当の給付を行う。 また、日本スポーツ振興センター保険料の半額、全国市長会学校災害保険の保険料を負担する。									
事業目的	学校管理下における児童・生徒の災害に対し、適切な補償・見舞金の給付を行うため。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	・学校管理下における児童・生徒の災害に対し、日本スポーツ振興センター・全国市長会学校災害保険等の保険を適用し、医療費、障害見舞金または死亡見舞金当の給付							
	令和6年度	①事業実施	・学校管理下における児童・生徒の災害に対し、日本スポーツ振興センター・全国市長会学校災害保険等の保険を適用し、医療費、障害見舞金または死亡見舞金当の給付							
	令和7年度	②見直し・検討	・学校管理下における児童・生徒の災害に対し、日本スポーツ振興センター・全国市長会学校災害保険等の保険を適用し、医療費、障害見舞金または死亡見舞金当の給付 ・今後に向けて事業の方向性を検討							
活動指標	指標名	日本スポーツ振興センター加入割合		成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	100%			令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	10,985 千円				
	項	小学校費/中学校費								
	目	学校管理費								
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源							
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	4,194	0	0	0	0	6,791				

事業名	給食運営事業		担当課	教育総務課	事業コード						
					0	0	2	0	3	—	0
					事業開始年度						
事業概要					学校給食実施に必要な施設及び設備の整備、給食調理過程の衛生管理基準の一層の遵守を図ることを目的とする。 また、給食物資の高騰に伴う学校給食費の増額と同等額を補助し、保護者負担を軽減する。						
事業目的					学校給食実施に必要な施設及び設備の整備、給食調理過程の衛生管理基準の一層の遵守を図ることを目的とする。						
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・安全・安心な学校給食を提供するために学校給食実施に必要な施設及び設備の整備、給食調理過程の衛生管理基準の一層の遵守を図るとともに、給食調理等の業務委託を実施 ・給食物資の高騰に伴う学校給食費の増額と同等額を補助し、保護者負担を軽減								
	令和6年度	①事業実施	・安全・安心な学校給食を提供するために学校給食実施に必要な施設及び設備の整備、給食調理過程の衛生管理基準の一層の遵守を図るとともに、給食調理等の業務委託を実施 ・空調設備未設置の小学校1校の空調設備の設置を実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	学校給食実施校数		成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	20校			令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	408,612千円					
	項	小学校費/中学校費/保健体育費									
	目	学校管理費/保健体育総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	389,903	0	0	0	900	17,809					

事業名	水泳授業民間活力導入検討事業		担当課	教育企画課	事業コード						
					0	0	2	0	3	—	0
					事業開始年度						
事業概要					従来より、一律に学校内のプールを使用した当該校の教員により行われてきた水泳授業について、市内スイミングスクールや公営プールの設備、インストラクターなどの民間資源や民間活力を活用した実施の可能性を検討するとともに、その効果と検証を行い、民間との連携・協働による社会に開かれた教育課程の実現と学校施設の維持管理費用の低減を図る。						
事業目的					民間の専門的な知識・設備を積極的に活用した水泳指導の質の向上に向け、選択肢の一つとして導入できないかを検討するもの。これにより、水泳指導の安定的な実施及び質の向上を図るとともに、今後、老朽化に伴い大規模な修繕や改築が必要となる学校プールについて、地域になる民間設備を活用することにより、学校プール施設LCC（ライフサイクルコスト）を削減することができるとともに、水質管理や安全対策に係る教員の負担軽減にもつながることが期待される。						
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	令和4年度実施の3校については、試行実施検証結果を踏まえ、本格実施へ移行規模等の違いによる実施効果等の検証のため、試行実施として、追加で2校を選定し実施 再編統合を行う第四中学校区については、新校開校に向けて、段階的に試行実施 令和5年度は、夏の同居及びその後の統合を見据え、脇田小学校と砂子小学校の合同授業として、試行実施								
	令和6年度	①事業実施	効果の検証を行い、学校プールの民間活力活用についての方向性を提示								
	令和7年度	②見直し・検討	効果の検証を行い、学校プールの民間活力活用についての方向性を提示 今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	実施学校数		成果指標	指標名	試行実施後の児童・教員に対するアンケートの肯定的回答の割合					
	令和5年度目標値	2校			令和5年度目標値	90%					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	24,528千円					
	項	小学校費/中学校費									
	目	学校管理費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	24,528	0	0	0	0	0					

※将来的な可能性があると思う教員の割合

事業名	G I G Aスクール構想推進事業			担当課	教育企画課	事業コード 0 0 2 0 3 - 0 1 3						
						事業開始年度 令和元年度						
事業概要	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるため。											
事業目的	市の将来は何よりも人材にかかっている。初等中等教育において、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を行うとともに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットPCと連動した授業づくりを推進</li> <li>・導入したICT機器の運用保守・修繕等を実施</li> <li>・ICT機器を効果的に活用した授業づくりを行うために、機器の使用方法等のサポートや人的支援を実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性の検討</li> <li>・次期端末等の更新に向けて方向性の検討</li> </ul>									
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットPCと連動した授業づくりを推進</li> <li>・導入したICT機器の運用保守・修繕等を実施</li> <li>・ICT機器を効果的に活用した授業づくりを行うために、機器の使用方法等のサポートや人的支援を実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>									
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットPCと連動した授業づくりを推進</li> <li>・導入したICT機器の運用保守・修繕等を実施</li> <li>・ICT機器を効果的に活用した授業づくりを行うために、機器の使用方法等のサポートや人的支援を実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>									
活動指標	指標名	学校における現地支援回数			成果指標	指標名	クロームブックの活用頻度					
	令和5年度目標値	延べ1000回				令和5年度目標値	全校毎日活用					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	40,284 千円					
	項	教育総務費										
	目	事務局費										
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源										
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
		40,284	0	0	0	0	0					

※「授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思いませんか」の項目において、「当てはまる」と回答した割合

<基本施策>

分野名	健康管理		基本施策名	生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策
施策コード	00301	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	生涯を通じた健康づくりにより健康長寿のまちをつくります 市民一人ひとりが健康への高い意識を持ち、健康づくりに取り組むまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	健康寿命の大阪府平均との差		男△1.38歳 女△1.08歳 (2016年度)	男女ともに0歳以上
2	がん検診の受診率		肺がん検診12.1%、 胃がん1.9%、 大腸がん検診7.2%、 子宮がん検診8.3%、 乳がん検診6.3% (2018年度)	50.0%
2	麻しんの予防接種率		第1期 94.1% 第2期 96.8% (2018年度)	第1期 第2期 100.0%

<事業体系>

生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策	
事業番号	事業名
001	保健福祉センター運営事業
002	失語症リハビリテーション事業
003	健診・各種がん検診等事業
004	衛生関係事業
005	健康教室・相談事業
006	予防接種事業
012	健康増進計画・食育推進計画策定事業
014	新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対策）
015	自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策）
016	健康教室・相談事業（新型コロナ対策）
017	健康管理業務改善事業（新型コロナ対策）

<事業別詳細>

事業名	保健福祉センター運営事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	1
						事業開始年度	平成12年度								
事業概要	市民の保健・医療・福祉分野の拠点施設として門真市保健福祉センターの建物施設の点検、維持管理、警備、清掃等の管理・運営を行う。														
事業目的	市民が安全かつ快適にセンターを利用できるようにするため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・保健福祉センター建物の管理・運営												
	令和6年度	①事業実施	・保健福祉センター建物の管理・運営 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和7年度	②見直し・検討	・保健福祉センター建物の管理・運営 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	貸部屋活用件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	671件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	123,469 千円								
	項	保健衛生費													
	目	保健福祉センター費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	115,401	0	0	0	0	8,068									

事業名	失語症リハビリテーション事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	2
						事業開始年度	昭和61年度								
事業概要	失語症者の社会参加及び交流、言語障がい啓発、病気や事故などで心身の機能が低下している人に対し、リハビリテーション教室並びに訪問指導（リハビリ相談）を実施する。														
事業目的	失語症者のコミュニケーション能力及び日常動作の改善を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・参加者数等を踏まえながら、教室及び相談を実施												
	令和6年度	①事業実施	・参加者数等を踏まえながら、教室及び相談を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・参加者数等を踏まえながら、教室及び相談を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	失語症リハビリテーション教室開催回数			成果指標	指標名	失語症リハビリテーション教室参加人数（実人数）								
	令和5年度目標値	12回				令和5年度目標値	6名								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	52 千円								
	項	保健衛生費													
	目	予防費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	18	0	34	0	0	0									

事業名	健診・各種がん検診等事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	3
						事業開始年度	昭和58年度								
事業概要	各種健（検）診を実施及び特定の対象者へ各種がん検診の個別受診勧奨通知や無料クーポン券等を送付する。														
事業目的	生活習慣病予防のための健康診査や肝炎の早期発見のための検査を実施することにより、個々の市民が生活習慣改善の契機とするとともに、疾病の早期発見、早期治療を目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施</li> <li>胃内視鏡検査については、年2回開催予定の医師会委託による運営委員会に市も参画し、検診の運営全般、研修会の開催、データベース管理等の検討</li> <li>市内委託医療機関にて検診の実施</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施</li> <li>胃内視鏡検査については、年2回開催予定の医師会委託による運営委員会に市も参画し、検診の運営全般、研修会の開催、データベース管理等の検討</li> <li>市内委託医療機関にて検診の実施</li> </ul>												
	令和7年度														
活動指標	指標名	集団肺がん検診実施回数			成果指標	指標名	集団肺がん検診受診者数								
	令和5年度目標値	12回				令和5年度目標値	1800人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	116,053 千円								
	項	保健衛生費													
	目	予防費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	101,069	1,322	12,687	0	0	975									

事業名	衛生関係事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	4
						事業開始年度	—								
事業概要	門真市献血推進協議会、大阪府赤十字血液センターと連携し、献血の推進を図るとともに、400ml献血、成分献血の推進や献血時の問診強化等の啓発活動を実施する。														
事業目的	年間を通じて献血者を安定的に確保することにより、輸血用血液を安定的に供給することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会に事務の一部を委託し、輸血用血液の安定的な確保のため献血車の配車及び啓発活動を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会に事務の一部を委託し、輸血用血液の安定的な確保のため献血車の配車及び啓発活動を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会に事務の一部を委託し、輸血用血液の安定的な確保のため献血車の配車及び啓発活動を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	献血実施回数			成果指標	指標名	採血人数								
	令和5年度目標値	25回				令和5年度目標値	1,000人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	1,747 千円								
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,747	0	0	0	0	0									

事業名	健康教室・相談事業			担当課	健康増進課	事業コード 0 0 3 0 1 - 0 0 5						
						事業開始年度 昭和58年度						
事業概要	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導等を行う。											
事業目的	生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るとともに、適切に相談や指導を実施することにより、市民の健康の保持増進に資することを目的とする。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るため、健康教育講座等を実施</li> <li>健康寿命の延伸を目指し、適切に健康相談や訪問指導を実施</li> <li>利用者数やアンケート結果などをもとに、実施内容等を充実化</li> </ul>									
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るため、健康教育講座等を実施</li> <li>健康寿命の延伸を目指し、適切に健康相談や訪問指導を実施</li> <li>利用者数やアンケート結果などをもとに、実施内容等を充実化</li> </ul>									
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るため、健康教育講座等を実施</li> <li>健康寿命の延伸を目指し、適切に健康相談や訪問指導を実施</li> <li>利用者数やアンケート結果などをもとに、実施内容等を充実化</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>									
活動指標	指標名	健康教育講座開催回数			成果指標	指標名	健康教育利用者数					
	令和5年度目標値	10回				令和5年度目標値	300人					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	282千円					
	項	保健衛生費										
	目	予防費										
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	34	0	248	0	0	0

事業名	予防接種事業			担当課	健康増進課	事業コード 0 0 3 0 1 - 0 0 6						
						事業開始年度 昭和23年度						
事業概要	予防接種法による各種予防接種を個別接種で実施し、接種しやすい環境を整備する。結核予防に有効なBCGワクチン接種を、集団接種から段階的に個別接種化に向けて進めていき、乳児期に接種が努力義務化されている多種類の予防接種について、スケジュールしやすい環境を整備する。											
事業目的	感染症の発生及びまん延防止のため。また、BCGワクチンの個別接種化により利便性を改善し、接種率の向上を図り、結核を予防することを目的とする。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関での個別接種の実施</li> <li>風しんに関する追加的対策については、令和7年3月末までの時限措置</li> </ul>									
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関での個別接種の実施</li> <li>風しんに関する追加的対策については、令和7年3月末までの時限措置</li> </ul>									
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関での個別接種の実施</li> <li>風しんに関する追加的対策については、令和7年3月末までの時限措置</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>									
活動指標	指標名	BCGワクチン受託医療機関数			成果指標	指標名	MRワクチン2期接種率					
	令和5年度目標値	11施設				令和5年度目標値	100%					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	337,327千円					
	項	保健衛生費										
	目	予防費										
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	324,508	7,369	5,450	0	0	0

事業名	健康増進計画・食育推進計画策定事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	1	2
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	「門真市第6次総合計画」を上位計画とし、本市の健康づくりや食育推進に関する施策・事業を進めるための当該計画と関連計画との整合性を図りながら、国の指針及び府の動向を踏まえた、健康や食育に関する実態調査のための市民アンケートを実施し、結果を分析・反映させた第二次計画を策定する。														
事業目的	「すべての門真市民が健康で笑顔あふれる毎日過ごす」ことをめざすとともに、市民一人ひとりが主体的かつ継続的に健康づくりや食育の推進に取り組むことができるようにすることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・市民アンケートの実施及び分析												
	令和6年度	③廃止・完了	・庁内策定委員会及び審議会で計画素案・計画策定 ・計画配付及び周知												
	令和7年度														
活動指標	指標名	門真市健康増進計画・食育推進計画策定審議会回数	成果指標	指標名	—										
	令和5年度目標値	1回		令和5年度目標値	—										
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る 当初予算額	3,854千円									
	項	保健衛生費													
	目	予防費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	119	0	0	0	0	3,735									

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	1	4
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナワクチン接種を希望する16歳以上の市民が円滑に接種を受けられるよう、国・府・医療機関と連携し、安全かつ確実な接種体制を整備する。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大を防止し、国民の生命及び健康を守るため総力を挙げてその対策に取り組み、あわせて社会経済活動との両立を図っていく。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	②見直し・検討	新型コロナワクチン接種を希望する接種対象の市民すべてが円滑に接種を受けられるよう接種体制を整備												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	新型コロナウイルスワクチン接種者数	成果指標	指標名	—										
	令和5年度目標値	54,603人		令和5年度目標値	—										
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る 当初予算額	617,980千円									
	項	保健衛生費													
	目	予防費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	0	617,980	0	0	0	0									

事業名	自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策）			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	1	5	
						事業開始年度	令和3年度									
事業概要	新型コロナウイルス感染症で陽性となり自宅療養する者に対し、食料品及び日用品（支援セット）の調達及び配達を行う。															
事業目的	新型コロナウイルス感染症で陽性となり自宅療養する者に対し、食料品及び日用品（支援セット）の調達及び配達を行うことにより、外出することなく自宅療養に専念し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和5年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症で陽性となり自宅療養する者に対し、食料品及び日用品（支援セット）の調達及び配達 ・新型コロナウイルス感染症の位置づけ見直し等、国の動向を注視しながら事業完了に向けた検討													
	令和6年度															
	令和7年度															
活動指標	指標名	配付見込み数 1日平均申込12件×183日（4月1日～9月30日）=2,196セット			成果指標	指標名	—									
	令和5年度目標値	2,196セット				令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	21,960千円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
	21,960	0	0	0	0	0										

事業名	健康教室・相談事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	1	6	
						事業開始年度	令和5年度									
事業概要	健康教育講座等や各種がん健（検）診を実施するにあたり、感染症拡大防止策として消毒液等を確保しまん延防止に努める。															
事業目的	感染拡大を防止する観点から、感染防止のための備品の購入等をするともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な物品を整備することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和5年度	③廃止・完了	・感染症拡大防止策として消毒液等の確保													
	令和6年度															
	令和7年度															
活動指標	指標名	消毒液購入			成果指標	指標名	—									
	令和5年度目標値	5L				令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	13千円									
	項	保健衛生費														
	目	予防費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
	13	0	0	0	0	0										

事業名	健康管理業務改善事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	1	7
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	健診、相談や教室等の予約における年代層と対応時間を考慮したWEB予約の実施や、母子対応における予防接種スケジュールの組み換え機能やお知らせの配信機能などを持つ市公式の電子母子手帳アプリの提供、保健師等が訪問時に持ち出し端末から情報を容易に入力できる環境をセキュリティ対策を講じつつ、リモート環境を用いて構築する。														
事業目的	市民の健診、相談、教室、講座、訪問など健康管理業務全般において、手続のオンライン化、母子手帳アプリや、リモート環境を活用することで、接触機会を低減し、感染症対策を実施することに加え、市民の利便性を向上させ、健康管理業務の負荷を軽減し、総合的に新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各業務運用開始</li> <li>けんしんWEB予約等の周知啓発</li> <li>母子手帳アプリの周知啓発、アプリを通じた情報発信</li> <li>リモート端末の試行活用</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>市のリモート環境変更に伴う手法変更</li> </ul>												
	令和7年度														
活動指標	指標名	集団検診WEBでの予約率 (予約全体に占めるWEB予約の率)			成果指標	指標名	集団検診受診率(成人 平均) (子宮頸がん・乳がん・胃/大腸がんなど)								
	令和5年度 目標値	50%				令和5年度 目標値	20%								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	一般会計				事業に係る 当初予算額	2,499 千円								
	項	衛生費													
	目	保健衛生費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		2,499	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	健康管理		基本施策名	母子保健の充実	
施策コード	00302	SDGs			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実したまちをつくります 妊娠届出時から専門職等が丁寧に保護者に寄り添い、継続的にかかわりを持ち、困ったときにいつでも気軽に相談ができる関係を構築し、親も子も心身ともに健やかに過ごせるまちをめざします。				
指標			現状値	目標値	
1	4か月児健康診査対象者の受診率			94.4%	98.0%
	1歳6か月児健康診査対象者の受診率			94.6%	97.0%
	3歳6か月児健康診査対象者の受診率			91.6%	95.0%
			(2018年度)		
2	妊娠11週以下での妊娠の届出率			94.5%	95.0%
			(2018年度)		

<事業体系>

母子保健の充実	
事業番号	事業名
001	こんにちは赤ちゃん事業
002	妊婦健康診査公費負担事業
003	乳幼児健康診査事業
004	育児サポートセンター門真親子教室事業
005	妊娠・出産包括支援事業
007	乳幼児健康診査事業（新型コロナ対策）
009	育児サポートセンター門真親子教室事業（新型コロナ対策）
010	出産・子育て応援給付金給付事業

<事業別詳細>

事業名	こんにちは赤ちゃん事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	0	1
	事業開始年度						平成23年度								
事業概要	生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭を全戸訪問し、子育ての悩み等を傾聴し、子育て関連の情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭へ早期に対応し、子どもの健全な育成環境の確保を行う。														
事業目的	子育ての孤立化を防ぎ、家庭が抱えるさまざまな問題を早期に見つけて地域の中で子どもたちが健やかに育つ環境づくりを図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・生後4か月を迎えるまでの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児不安などに関する相談・助言・健診の案内・子育て支援サービスの情報提供等を行い、子育ての孤立化を防止												
	令和6年度	①事業実施	・生後4か月を迎えるまでの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児不安などに関する相談・助言・健診の案内・子育て支援サービスの情報提供等を行い、子育ての孤立化を防止												
	令和7年度	②見直し・検討	・生後4か月を迎えるまでの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児不安などに関する相談・助言・健診の案内・子育て支援サービスの情報提供等を行い、子育ての孤立化を防止 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	対象者への訪問率			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	100%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	2,105千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	705		700	700	0	0	0								

事業名	妊婦健康診査公費負担事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	0	2
	事業開始年度						平成20年度								
事業概要	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査受診費用の一部及び歯科健診にかかる費用を助成する。加えて産後2週間、産後1か月など、出産後まもない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成する。														
事業目的	妊娠高血圧症候群の予防や早産及び低体重児出生のリスクの軽減など、安心・安全な出産ができる体制を推進することを目的とする。また、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制のもと、産後うつや新生児への虐待につながる状況を早期に把握し、予防等を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・健診の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境づくりを行うことで、妊娠期の高血圧症や飛び込み出産のリスクを防止するため、さまざまな機会を通じて妊婦健康診査の受診を促進 ・産後2週間、産後1か月など出産まもない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成し、受診しやすい環境づくりを行い、支援が必要な産婦を把握し、産後ケア事業につなぐなど、適切なフォローを展開し、母子が健やかに過ごせるよう支援												
	令和6年度	①事業実施	・健診の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境づくりを行うことで、妊娠期の高血圧症や飛び込み出産のリスクを防止するため、さまざまな機会を通じて妊婦健康診査の受診を促進 ・産後2週間、産後1か月など出産まもない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成し、受診しやすい環境づくりを行い、支援が必要な産婦を把握し、産後ケア事業につなぐなど、適切なフォローを展開し、母子が健やかに過ごせるよう支援												
	令和7年度	②見直し・検討	・健診の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境づくりを行うことで、妊娠期の高血圧症や飛び込み出産のリスクを防止するため、さまざまな機会を通じて妊婦健康診査の受診を促進 ・産後2週間、産後1か月など出産まもない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成し、受診しやすい環境づくりを行い、支援が必要な産婦を把握し、産後ケア事業につなぐなど、適切なフォローを展開し、母子が健やかに過ごせるよう支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	妊婦健診公費負担の健診回数			成果指標	指標名	妊婦健康診査延べ受診者数								
	令和5年度目標値	14回				令和5年度目標値	8,600人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	81,858千円									
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	76,964		3,610	1,284	0	0	0								

事業名	乳幼児健康診査事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	-	0	0	3
	事業開始年度					平成9年度									
事業概要	乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、健康診査を実施する。乳幼児の健康診査については、成長・発達の節目となる時期である4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児に実施し、発達等経過観察が必要な乳幼児のために、経過観察健診を実施するとともに、乳児一般健診と乳児後期健診の受診票を交付する。健診未受診であって他課や児の所属先等から情報を把握できない児については、虐待の早期発見の観点から夜間や休日に訪問員が訪問し、全数把握に努める。														
事業目的	乳幼児の健康の保持増進を図り、健やかな成長・発達の促進に資するとともに、保護者の育児不安の軽減等、孤立せずに子育てができるよう支援することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種健診を毎月実施する中で、乳幼児の健康の保持・増進に寄与するとともに、乳幼児の健全な発育発達を促し、保護者の不安を軽減するため、必要な助言指導を実施</li> <li>難聴児の早期発見と早期療育を実現するため、新生児聴覚検査にかかる費用助成を令和4年度より実施</li> <li>虫歯の有病率減少を目指し、1歳6か月児健診にて希望者に対し、歯科の個別指導を実施</li> <li>弱視の早期発見を目指し、3歳6か月児健診にて、R5年度よりSVSを導入</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種健診を毎月実施する中で、乳幼児の健康の保持・増進に寄与するとともに、乳幼児の健全な発育発達を促し、保護者の不安を軽減するため、必要な助言指導を実施</li> <li>難聴児の早期発見と早期療育を実現するため、新生児聴覚検査にかかる費用助成を令和4年度より実施</li> <li>虫歯の有病率減少を目指し、1歳6か月児健診にて希望者に対し、歯科の個別指導を実施</li> <li>弱視の早期発見を目指し、3歳6か月児健診にて、R5年度よりSVSを導入</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種健診を毎月実施する中で、乳幼児の健康の保持・増進に寄与するとともに、乳幼児の健全な発育発達を促し、保護者の不安を軽減するため、必要な助言指導を実施</li> <li>虫歯の有病率減少を目指し、1歳6か月児健診にて希望者に対し、歯科の個別指導を実施</li> <li>弱視の早期発見を目指し、3歳6か月児健診にて、R5年度よりSVSを導入・今後に向けて事業の方向性の検討</li> <li>今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	4か月児健診開催回数			成果指標	指標名	4か月児健診受診率								
	令和5年度目標値	24回			令和5年度目標値	95%									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	27,766千円									
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	25,709	715	1,342	0	0	0									

事業名	育児サポートセンター門真親子教室事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	-	0	0	4
	事業開始年度					平成元年度									
事業概要	各種乳幼児健康診査や相談等において必要であろうと認められる親子に対して、子どもの発達を促し、親の育児不安の軽減を図るため、集団での保育の場をととして適切な指導、助言を行う。														
事業目的	児童の健全な育成を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢別にグループ分けを行い、週1回親子で通室。保育士が集団での保育、育児についての指導・助言を行い、必要に応じ心理士、言語聴覚士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が指導</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢別にグループ分けを行い、週1回親子で通室。保育士が集団での保育、育児についての指導・助言を行い、必要に応じ心理士、言語聴覚士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が指導</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢別にグループ分けを行い、週1回親子で通室。保育士が集団での保育、育児についての指導・助言を行い、必要に応じ心理士、言語聴覚士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が指導</li> <li>今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	年間在籍者実人数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	132人			令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	77千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	77	0	0	0	0	0									

事業名	妊娠・出産包括支援事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	0	5
	事業開始年度						平成29年度								
事業概要	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援体制を構築するため、利用者支援事業（母子保健型）及び産前・産後サポート事業として、子育て支援施策を実施する。														
事業目的	妊娠期から子育て期における切れ目ないきめ細やかな支援により、子育て世帯が安心して育児を行い、育児に関する不安や負担を軽減し、また、育児の孤立化を防ぎ、児童虐待の予防や早期発見にもつなげることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容										
	令和5年度	①事業実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職による妊娠届出時の全数面接により妊娠期から必要な支援の実施</li> <li>・出産後は産後2週間頃の全数電話などで様子確認を行い、育児不安や負担を軽減できるよう支援</li> <li>・産後うつ予防のため、産後ケア事業の実施</li> <li>・産前産後サポート事業を見直し、支援の必要な人がサービスを利用しやすいように実施</li> <li>・R5年度より産後ケア(訪問型)を開催し、対象を産後1年未満まで拡充</li> </ul>										
	令和6年度	①事業実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職による妊娠届出時の全数面接により妊娠期から必要な支援の実施</li> <li>・出産後は産後2週間頃の全数電話などで様子確認を行い、育児不安や負担を軽減できるよう支援</li> <li>・産後うつ予防のため、産後ケア事業の実施</li> <li>・産前産後サポート事業を見直し、支援の必要な人がサービスを利用しやすいように実施</li> </ul>										
	令和7年度	②見直し・検討			<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職による妊娠届出時の全数面接により妊娠期から必要な支援の実施</li> <li>・出産後は産後2週間頃の全数電話などで様子確認を行い、育児不安や負担を軽減できるよう支援</li> <li>・産後うつ予防のため、産後ケア事業の実施</li> <li>・産前産後サポート事業を見直し、支援の必要な人がサービスを利用しやすいように実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>										
活動指標	指標名	産後2週間電話実施率			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	98%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	9,361千円									
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源			特定財源										
					国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
		3,051			5,356	954	0	0	0						

事業名	乳幼児健康診査事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	0	7
	事業開始年度						令和5年度								
事業概要	乳幼児健康診査を実施するにあたり、感染症拡大防止策として消毒液等を確保しまん延防止に努める。														
事業目的	感染拡大を防止する観点から、感染防止のための備品の購入等とともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な物品を整備することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容										
	令和5年度	③廃止・完了			・感染症拡大防止策として消毒液等の確保										
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	—				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	89千円									
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源			特定財源										
					国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
		89			0	0	0	0	0						

事業名	育児サポートセンター門真親子教室事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	0	9
	事業開始年度						令和4年度								
事業概要	各種乳幼児健康診査や相談等において必要であろうと認められる親子に対して、子どもの発達を促し、親の育児不安の軽減を図るため、集団での保育の場をとおして適切な指導、助言を行う。														
事業目的	感染拡大を防止する観点から、感染防止のための備品の購入等をするともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・感染症拡大防止策として消毒液等の確保												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	年間在籍者実人数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	132人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	8千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	8	0	0	0	0	0	0								

事業名	出産・子育て応援給付金給付事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	1	0
	事業開始年度						令和5年度								
事業概要	妊娠から出産・子育て世帯を対象に、従来の伴走型の相談支援に加え、妊娠8ヶ月時のWEBアンケート・面談及びギフトサービス事業者を活用した現金・電子ギフトの給付による経済的支援を実施する。														
事業目的	妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始後の出産応援ギフトの申請受付及び給付（妊娠届出時の面談後）</li> <li>・事業開始後の子育て応援ギフトの申請受付及び給付（出生後のこんにちは赤ちゃん訪問等の面談後）</li> <li>・妊娠8ヶ月時のアンケート及び面談の実施</li> </ul> ※国の令和4年度第二次補正予算として、令和5年9月末まで予算措置されている。令和5年9月以降の予算については、国が令和5年当初予算措置により継続する予定であるが、現時点では未定												
	令和6年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和7年度														
活動指標	指標名	給付金支給率			成果指標	指標名	面談実施率								
	令和5年度目標値	90%				令和4年度目標値	50%								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	40,010千円								
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	6,655	26,733	6,622	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	健康管理		基本施策名	健康保険制度の適正な運営
施策コード	00303	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	みんなで支え合い健康に過ごせるまちをつくります 国民健康保険や後期高齢者医療制度などの健康保険制度の適正な運用を進め、制度の持続可能性を確保することで、安定的に保険サービスを提供できるまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	特定健康診査受診率		31.6% (2017年度)	60.0%
2	健康診査受診率【後期高齢者医療】		31.0% (2017年度)	40.0%

<事業体系>

健康保険制度の適正な運営	
事業番号	事業名
001	特定保健指導事業
002	特定健診事業
003	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業
004	後期高齢者医療事業
005	健康保険管理事業
006	特定健診事業（新型コロナ対策）
008	おおさか健活マイレージ「アスマイル」の市独自オプション事業
009	特定保健指導事業（新型コロナ対策）
010	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
011	後期高齢者医療事業（新型コロナ対策）

＜事業別詳細＞

事業名	特定保健指導事業		担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	1
	事業開始年度				平成20年度									
事業概要	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目し、生活習慣を改善するための保健指導（動機付け支援・積極的支援）を実施することにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、行動変容と自己管理を行うとともに健康的な生活を維持することができるよう糖尿病等の生活習慣病の予防を図る。													
事業目的	特定健診の結果において抽出された保健指導（動機付け支援・積極的支援）の対象者に、生活習慣に着目した早期介入、行動変容を主とする保健指導を実施することで、糖尿病等の生活習慣病を予防し、医療費の抑制を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の結果により健康の保持に努める必要があると認められた人に対し、特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を実施</li> <li>・未利用者については、電話等で利用勧奨を実施</li> <li>・希望者にICTを活用した保健指導の取組を実施</li> <li>・イベント型の保健指導を実施</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の結果により健康の保持に努める必要があると認められた人に対し、特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を実施</li> <li>・未利用者については、電話等で利用勧奨を実施</li> <li>・希望者にICTを活用した保健指導の取組を実施</li> <li>・イベント型の保健指導を実施</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の結果により健康の保持に努める必要があると認められた人に対し、特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を実施</li> <li>・未利用者については、電話等で利用勧奨を実施</li> <li>・希望者にICTを活用した保健指導の取組を実施</li> <li>・イベント型の保健指導を実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	特定保健指導実施率		成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	15%			令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費/保健事業費			事業に係る当初予算額	10,768 千円								
	項	総務管理費/特定健康診査等事業費												
	目	一般管理費/特定健康診査等事業費												
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
	2,916		0	7,821	0	0	31							

事業名	特定健診事業		担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	2
	事業開始年度				平成20年度									
事業概要	特定健診を実施することで、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする人を的確に抽出する。													
事業目的	糖尿病等の生活習慣病の発症には、内臓脂肪の蓄積に加え、高血糖、高血圧等の状態が重複した場合には、虚血性心疾患、脳血管疾患等の発症リスクが高くなるため、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の抑制を目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40～74歳の国民健康保険被保険者に、特定健診受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、より多くの人に受診してもらえよう、受診勧奨を実施</li> <li>・集団健診の予約受付をコールセンターに委託（平日午前9時～午後7時）及びWEB予約を導入し、申込みしやすい環境を確保</li> <li>・特定健診取扱医療機関と協力し、医療機関からの受診勧奨を実施</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40～74歳の国民健康保険被保険者に、特定健診受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、より多くの人に受診してもらえよう、受診勧奨を実施</li> <li>・集団健診の予約受付をコールセンターに委託（平日午前9時～午後7時）及びWEB予約を導入し、申込みしやすい環境を確保</li> <li>・特定健診取扱医療機関と協力し、医療機関からの受診勧奨を実施</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40～74歳の国民健康保険被保険者に、特定健診受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、より多くの人に受診してもらえよう、受診勧奨を実施</li> <li>・集団健診の予約受付をコールセンターに委託（平日午前9時～午後7時）及びWEB予約を導入し、申込みしやすい環境を確保</li> <li>・特定健診取扱医療機関と協力し、医療機関からの受診勧奨を実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	特定健診受診率		成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	40%			令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費/保健事業費			事業に係る当初予算額	95,934 千円								
	項	総務管理費/特定健康診査等事業費												
	目	一般管理費/特定健康診査等事業費												
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
	5,400		0	87,558	0	0	2,976							

事業名	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業			担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	3
						事業開始年度	令和元年度								
事業概要	特定健診結果及びレセプトデータから、糖尿病重症化のリスクが高い医療機関未受診者や受診中断者である被保険者を抽出し、医療機関への受診につなげることで、糖尿病重症化に伴う医療費増を抑制するとともに被保険者の健康寿命の延伸を図る。本事業は、市と門真市医師会が連携を図り、実施する。														
事業目的	糖尿病の重症化は腎不全や失明、足の壊疽など引き起こす場合があり、なかでも腎機能低下により人工透析が必要になった場合の医療費は1人月額約40万円となり、新たに人工透析が必要になる人の多くは糖尿病性腎症の患者である。糖尿病重症化のリスクが高い医療機関未受診者や受診中断者である被保険者を医療機関への受診につなげることで糖尿病重症化に伴う医療費増を抑制し、被保険者の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【令和4年度からの継続分】4月～7月末まで、受診勧奨の実施</li> <li>・【令和5年度】4月～6月末までに、委託業者を選定し、7月から委託事業者と今後の業務について打ち合わせの実施</li> <li>・未受診者勧奨：8月～毎月対象者を抽出し、委託事業者が受診勧奨の実施</li> <li>・中断者：KDBやレセプトより7月から毎月対象者を抽出し、受診勧奨の実施</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【令和5年度からの継続分】4月～7月末まで、受診勧奨の実施</li> <li>・【令和6年度】4月～6月末までに、委託業者を選定し、7月から委託事業者と今後の業務について打ち合わせの実施</li> <li>・未受診者勧奨：8月～毎月対象者を抽出し、委託事業者が受診勧奨の実施</li> <li>・中断者：KDBやレセプトより7月から毎月対象者を抽出し、受診勧奨の実施</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【令和6年度からの継続分】4月～7月末まで、受診勧奨の実施</li> <li>・【令和7年度】4月～6月末までに、委託業者を選定し、7月から委託事業者と今後の業務について打ち合わせの実施</li> <li>・未受診者勧奨：8月～毎月対象者を抽出し、委託事業者が受診勧奨の実施</li> <li>・中断者：KDBやレセプトより7月から毎月対象者を抽出し、受診勧奨の実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	受診勧奨を実施し、医療機関につながった者の割合			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	80%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	保健事業費				事業に係る当初予算額	537千円								
	項	特定健康診査等事業費													
	目	特定健康診査等事業費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	0		0	537	0	0	0								

事業名	後期高齢者医療事業			担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	4
						事業開始年度	—								
事業概要	後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に実施されるように大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、事務を行う。														
事業目的	高齢期における適正な医療の確保を図るため、国民の共同連帯の理念等に基づき、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に実施されるように大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療事務を適切に実施</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に実施されるように大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療事務を適切に実施</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に実施されるように大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療事務を適切に実施</li> <li>・目標達成に向けた、評価及び事業内容の見直し</li> </ul>												
活動指標	指標名	後期高齢者医療被保険者数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	19,000人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	後期高齢者医療事業特別会計				事業に係る当初予算額	2,018,884千円								
	項	—													
	目	—													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	1,492,707		0	0	0	0	526,177								

事業名	健康保険管理事業			担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	5
						事業開始年度	—								
事業概要	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。また、人間ドックを受診する被保険者に対し、費用の一部助成を行うほか、ジェネリック医薬品の使用促進として、啓発講座の開催、先発医薬品をジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担額の差額を表記した通知書を送付する。														
事業目的	公的医療保険において国民皆保険制度の根幹を支え、事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するとともに、被保険者の健康保持増進と疾病の予防を図り、医療費の適正化に資することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡した際の保険給付。人間ドック検診費用の助成 ・差額通知の送付 ・ジェネリック医薬品啓発講座の開催												
	令和6年度	①事業実施	・被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡した際の保険給付。人間ドック検診費用の助成 ・差額通知の送付 ・ジェネリック医薬品啓発講座の開催												
	令和7年度	②見直し・検討	・被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡した際の保険給付。人間ドック検診費用の助成 ・差額通知の送付 ・ジェネリック医薬品啓発講座の開催 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	ジェネリック医薬品啓発講座受講者数			成果指標	指標名	ジェネリック医薬品普及率								
	令和5年度目標値	25名				令和5年度目標値	80%								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	国民健康保険事業特別会計				事業に係る当初予算額	14,764,641 千円								
	項	—													
	目	—													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	2,557,391		650	10,547,157	0	0	1,659,443								

事業名	特定健診事業（新型コロナ対策）			担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	6
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	特定健診（集団）時における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、アルコール消毒液にて特定健診受診者・職員の手指及び窓口等を消毒。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・消毒液（手指用・掃除用）の購入												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	—				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	保健事業費				事業に係る当初予算額	25 千円								
	項	特定健康診査等事業費													
	目	特定健康診査等事業費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	25		0	0	0	0	0								

事業名	おおさか健活マイルージ「アスマイル」の市独自オプション事業			担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	8
	事業開始年度						令和4年度								
事業概要	大阪府が整備した事業「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与することで、国民健康保険被保険者の健康意識の向上を促し、継続的かつ自発的な健康づくり活動の促進を図る。														
事業目的	国民健康保険被保険者（40歳～74歳）の健康意識の向上を促し、継続的かつ自発的な健康づくり活動の促進を図り、医療費の適正化及び健康寿命の延伸につなげることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府が整備した事業「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与</li> <li>アスマイルの普及を図るため、登録支援窓口を設置</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府が整備した事業「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与</li> <li>アスマイルの普及を図るため、登録支援窓口を設置</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府が整備した事業「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与</li> <li>アスマイルの普及を図るため、登録支援窓口を設置</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	周知協力機関数				成果指標	指標名	国民健康保険被保険者登録者数							
	令和5年度目標値	250					令和5年度目標値	800人							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	保健事業費				事業に係る当初予算額	24,342千円								
	項	保健事業費													
	目	趣旨普及費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	9,040		0	15,302	0	0	0	0							

事業名	特定保健指導事業（新型コロナ対策）			担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	9
	事業開始年度						令和5年度								
事業概要	特定保健指導時における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、アクリル板を設置。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	アクリル板の購入												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	—				成果指標	指標名	—							
	令和5年度目標値	—					令和5年度目標値	—							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	保健事業費				事業に係る当初予算額	60千円								
	項	特定健康診査等事業費													
	目	特定健康診査等事業費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	60		0	0	0	0	0	0							

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業			担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	1	0
	事業開始年度						令和5年度								
事業概要	KDBシステム等を活用し、地域の健康課題を特定したうえで対象者を抽出し、通知、電話、訪問、かかりつけ医等との連携による相談・保健指導の実施と合わせて、フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等のフレイル予防などの健康教育等の実施並びに、体重、血圧、握力等の測定を行い、フレイル状態の高齢者を把握し、KDB等の情報と併せて、保健指導、健診・医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨等を行う。														
事業目的	庁内の所属が連携し、また、高齢者を取り巻く各関係機関・団体と協力することにより、高齢者の個別の身体的、精神的、社会的な特性に応じたきめ細かな保健事業を実施するとともに、必要に応じ医療の受診勧奨や介護サービス等に繋ぐことを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康課題の分析</li> <li>ハイリスクアプローチ（重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組）の開始</li> <li>ポピュレーションアプローチ（フレイル予防教室等）の開始</li> <li>事業の対象とする圏域は、日常生活圏域数5圏域をとりまとめた1圏域</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハイリスクアプローチ（重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組）の実施</li> <li>ポピュレーションアプローチ（フレイル予防教室等）の実施</li> <li>圏域拡大の検討</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハイリスクアプローチ（重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組）の実施</li> <li>ポピュレーションアプローチ（フレイル予防教室等）の実施</li> <li>圏域拡大の検討</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	施設等でのポピュレーションアプローチ実施回数	成果指標	指標名	ポピュレーションアプローチ参加者数										
	令和5年度目標値	4回		令和5年度目標値	40人										
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費	事業に係る当初予算額	1,658千円											
	項	総務管理費													
	目	一般管理費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	0	0	1,658	0	0	0					0				

事業名	後期高齢者医療事業（新型コロナ対策）			担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	1	1
	事業開始年度						令和5年度								
事業概要	市の住民基本台帳等システムと大阪府後期高齢者医療広域連合間のデータの連携の全項目をFTP連携へ切り替え。														
事業目的	職員の新型コロナウイルス感染症罹患による突発的な出勤停止の際に連携モレが発生しないようにすることが目的。また情報の受け渡しにおけるセキュリティ性の向上の為。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月 契約締結</li> <li>5月 業者・広域連合間で打ち合わせ</li> <li>6月～9月 システムの構築</li> <li>10月 運用開始</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和7年度														
活動指標	指標名	—		成果指標	指標名	—									
	令和5年度目標値	—			令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	後期高齢者医療事業特別会計			事業に係る当初予算額	3,696千円									
	項	—													
	目	—													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	0	0	0	0	0	3,696									

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	地域福祉の推進
施策コード	00401	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	誰もが安心して暮らせる地域共生のまちをつくります 地域における福祉活動や団体等の認知度の向上や、新たな担い手による地域福祉活動の活性化により住民相互の支え合いの意識の向上を図るとともに、福祉関係機関等の連携の促進により誰もが安心して暮らせる地域の実現をめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていると思う割合	65.5% (2019年度)	80.0%	
2	福祉関係者や関係機関の相互の連携状況（日頃連携している、時々連携している）	60.2% (2016年度)	80.0%	

<事業体系>

地域福祉の推進	
事業番号	事業名
001	社会福祉協議会補助事業
002	民生委員児童委員協議会活動助成事業
003	小地域ネットワーク活動推進事業
004	コミュニティソーシャルワーカー配置事業
005	市民後見推進事業
006	自殺防止対策事業
008	地域福祉計画進行管理事業

<事業別詳細>

事業名	社会福祉協議会補助事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	1
	事業概要					事業開始年度			昭和39年度						
事業概要	地域の特性を踏まえた公共性の高い事業を実施している社会福祉協議会が行う各種事業に対して、補助金を交付する。														
事業目的	社会福祉協議会が行う社会福祉事業の組織的活動を促進し、地域福祉の推進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・赤い羽根共同募金運動、日常生活自立支援事業、在宅福祉サービス事業など各種事業に対し補助金を交付												
	令和6年度	①事業実施	・赤い羽根共同募金運動、日常生活自立支援事業、在宅福祉サービス事業など各種事業に対し補助金を交付												
	令和7年度	②見直し・検討	・赤い羽根共同募金運動、日常生活自立支援事業、在宅福祉サービス事業など各種事業に対し補助金を交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	日常生活自立支援事業利用者数 /日常生活自立支援事業生活支援員活動件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	70人 /2,000件				令和5年度 目標値	—								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	15,805 千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	15,805	0	0	0	0	0									

事業名	民生委員児童委員協議会活動助成事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	2
	事業概要					事業開始年度			—						
事業概要	民生委員児童委員協議会が実施する福祉活動を支援するため、補助金を交付する。														
事業目的	民生委員児童委員協議会は、民生委員法第20条で全民生委員が組織的な援助活動を行うことを義務付けた市町村単位必置組織であり、協議会の福祉活動を支援することにより、地域社会の福祉増進に寄与するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・個別援助活動（地域住民への相談支援、一人暮らし高齢者等要援護者の見守り、実態把握、状況確認） ・組織活動（子育てサロンや高齢者サロン等の開催、各種団体の行事等への協力） ・定例会の開催、広報誌の発行等の活動の支援												
	令和6年度	①事業実施	・個別援助活動（地域住民への相談支援、一人暮らし高齢者等要援護者の見守り、実態把握、状況確認） ・組織活動（子育てサロンや高齢者サロン等の開催、各種団体の行事等への協力） ・定例会の開催、広報誌の発行等の活動の支援												
	令和7年度	②見直し・検討	・個別援助活動（地域住民への相談支援、一人暮らし高齢者等要援護者の見守り、実態把握、状況確認） ・組織活動（子育てサロンや高齢者サロン等の開催、各種団体の行事等への協力） ・定例会の開催、広報誌の発行等の活動の支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	民生委員・児童委員数 /民生委員・児童委員の延べ活動日数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	186人 /18,000日				令和5年度 目標値	—								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	2,764 千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,419	0	345	0	0	0									

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業			担当課	福祉政策課	事業コード 0 0 4 0 1 - 0 0 3									
						事業開始年度 平成12年度									
事業概要	社会福祉協議会が設置している校区福祉委員会（おおむね小学校区単位で青少年指導員、民生委員・児童委員、自治会役員等の委員により構成）により行われる小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付する。														
事業目的	高齢者、障がい者（児）、子育て中の親子等が地域で孤立することなく安心して生活ができるように、住民の参加と協力により支え合い、助け合い活動を行う体制を整備することで地域福祉の推進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・グループ援助活動（いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流 等）、個別援助活動（個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス 等）など小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付												
	令和6年度	①事業実施	・グループ援助活動（いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流 等）、個別援助活動（個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス 等）など小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付												
	令和7年度	②見直し・検討	・グループ援助活動（いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流 等）、個別援助活動（個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス 等）など小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	グループ援助活動参加者数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	15,500人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	17,545 千円									
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	3,457	0	14,088	0	0	0					0				

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業			担当課	福祉政策課	事業コード 0 0 4 0 1 - 0 0 4									
						事業開始年度 平成18年度									
事業概要	社会福祉協議会に「いきいきネット相談支援センター」を設置し、コミュニティソーシャルワーカーが複合的な課題を抱えた要支援者に対し、課題の整理や関係機関との連携・引き継ぎ、専門的な相談支援等を行う。														
事業目的	社会的な支援を必要とする人が住みなれた地域で孤立することなく安心して生活できるよう要支援者の早期発見から支援につながる体制整備を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・福祉に関する専門相談、既存の福祉サービスでは対応困難な事案の解決に向けた各関係機関のサービスへのつなぎや同行支援、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会の開催、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり												
	令和6年度	①事業実施	・福祉に関する専門相談、既存の福祉サービスでは対応困難な事案の解決に向けた各関係機関のサービスへのつなぎや同行支援、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会の開催、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり												
	令和7年度	②見直し・検討	・福祉に関する専門相談、既存の福祉サービスでは対応困難な事案の解決に向けた各関係機関のサービスへのつなぎや同行支援、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会の開催、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	相談受付延べ件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	400件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	13,165 千円									
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,594	0	10,571	0	0	0					0				

事業名	市民後見推進事業			担当課	福祉政策課	事業コード 0 0 4 0 1 - 0 0 5									
						事業開始年度 平成30年度									
事業概要	成年後見制度における親族以外の後見人である第三者後見人（弁護士、司法書士、社会福祉士等）の1つである市民後見人を府と連携し養成するとともに、市民後見人の活動支援を行う。														
事業目的	認知症等の高齢者の増加により成年後見制度の重要性が増している中で、市民後見人の養成を行うことで高齢者等の権利擁護の推進及び地域福祉力の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成講座オリエンテーションを枚方市において開催するとともに、市民後見人養成講座、市民後見人バンク登録者研修を実施</li> <li>家庭裁判所から市民後見人の選任が行われた場合は、活動支援を実施</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	養成講座オリエンテーションは門真市において開催予定、その他については同内容で実施												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成講座オリエンテーションは枚方市において開催予定、その他については同内容で実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	オリエンテーション参加者数			成果指標	指標名	市民後見人バンク登録者数								
	令和5年度目標値	5人				令和5年度目標値	2人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	571千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	197		0	374	0	0	0								

事業名	自殺防止対策事業			担当課	福祉政策課	事業コード 0 0 4 0 1 - 0 0 6									
						事業開始年度 平成22年度									
事業概要	自殺予防に関する啓発を行う。														
事業目的	市民の誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため、自殺に関する正しい知識の周知啓発等を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>門真市社会福祉協議会が実施する研修へ補助金を交付</li> <li>門真市自殺対策計画の進捗確認</li> <li>毎年、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に市民への啓発を実施</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>門真市社会福祉協議会が実施する研修へ補助金を交付</li> <li>門真市自殺対策計画の進捗確認</li> <li>毎年、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に市民への啓発を実施</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>門真市社会福祉協議会が実施する研修へ補助金を交付</li> <li>門真市自殺対策計画の進捗確認</li> <li>毎年、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に市民への啓発を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	傾聴ボランティア養成講座の修了者			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	10人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	168千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	86		0	82	0	0	0								

事業名	地域福祉計画進行管理事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	-	0	0	8
						事業開始年度	平成25年度								
事業概要	「門真市地域福祉計画」のより効果的な推進を行うため、「門真市地域福祉計画推進協議会」を設置し、本計画の進捗状況の確認及び計画推進に必要な取組の検討を行う。														
事業目的	社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）に基づく、地域福祉の推進に関するサービスを一体的に提供するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・門真市地域福祉計画推進協議会において、計画の推進にかかる課題や資源等の把握、計画の進捗管理及び今後必要な取組等の検討												
	令和6年度	①事業実施	・門真市地域福祉計画推進協議会において、計画の推進にかかる課題や資源等の把握、計画の進捗管理及び今後必要な取組等の検討												
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市地域福祉計画推進協議会において、計画の推進にかかる課題や資源等の把握、計画の進捗管理及び今後必要な取組等の検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	推進協議会の開催			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	63千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		63	0	0	0	0	0	0							

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	高齢者への支援
施策コード	00402	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	高齢者が元気に地域で暮らしていけるまちをつくります 高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう、地域で高齢者を支える体制を構築するとともに、高齢者自らが元気に地域で暮らしていける環境づくりを行います。			
	指標		現状値	目標値
1	認知症サポーター養成者数		4,941人 (2017年度)	9,000人
2	前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合		6.7% (2017年度)	4.5%

<事業体系>

高齢者への支援	
事業番号	事業名
001	老人福祉センター等運営管理事業
002	高齢者虐待防止事業
004	高齢者福祉電話貸与・補助事業
005	緊急通報装置貸与事業
006	シルバーハウジング生活援助員派遣事業
007	街かどデイハウス運営事業
009	高齢者の見守りネットワーク事業
010	介護保険サービス実施事業
011	老人クラブ連合会補助事業
012	高齢者の健康づくり推進事業
014	長寿祝金贈与事業
016	老人保護措置事業
017	成年後見申立支援事業
020	有料老人ホーム等感染拡大防止対策支援事業（新型コロナ対策）
024	門真市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業
025	包括的支援事業
026	介護保険管理事業
027	介護認定審査会事業
028	認知症高齢者見守りQRコード交付事業
029	認定調査等事務
031	認知症予防事業

<事業体系>

高齢者への支援

事業番号	事業名
033	高齢者虐待防止事業（新型コロナ対策）
034	介護保険事務委託事業
035	介護認定調査事務委託事業

事業名	老人福祉センター等運営管理事業			担当課	高齢福祉課	事業コード 0 0 4 0 2 - 0 0 1					
						事業開始年度 平成元年度					
事業概要	高齢者の余暇活動や交流を促進するための活動拠点として、老人福祉センター等の管理運営を行う。										
事業目的	高齢者に対して、各種の相談に応じたり、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与することによって、福祉の向上を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・老人福祉センター等の指定管理者の管理・運営、老人福祉センター等の周知及びP R								
	令和6年度	①事業実施	・老人福祉センター等の指定管理者の管理・運営、老人福祉センター等の周知及びP R								
	令和7年度	②見直し・検討	・老人福祉センター等の指定管理者の管理・運営、老人福祉センター等の周知及びP R ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	講座等開催回数（サークル含まず）			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	200回				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	41,586千円				
	項	社会福祉費									
	目	高齢者交流施設費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	30,196	0	25	0	0	11,365					

事業名	高齢者虐待防止事業			担当課	高齢福祉課	事業コード 0 0 4 0 2 - 0 0 2					
						事業開始年度 平成26年度					
事業概要	高齢者虐待防止のネットワークを構築し、高齢者虐待の防止及び早期発見、虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護等、養護者に対する適切な支援並びに関係機関、団体等との連携協力体制の整備を行う。										
事業目的	高齢者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止及び被虐待者の適切な処遇や養護者への支援の充実を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施するため、門真市高齢者虐待防止ネットワーク会議及び門真市高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議、研修会を開催								
	令和6年度	①事業実施	・高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施するため、門真市高齢者虐待防止ネットワーク会議及び門真市高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議、研修会を開催								
	令和7年度	②見直し・検討	・高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施するため、門真市高齢者虐待防止ネットワーク会議及び門真市高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議、研修会を開催 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	個別ケース会議の開催			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	30回				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	56千円				
	項	社会福祉費									
	目	老人福祉費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	56	0	0	0	0	0					

事業名	高齢者福祉電話貸与・補助事業			担当課	高齢福祉課	事業コード 0 0 4 0 2 - 0 0 4					
						事業開始年度 昭和56年度					
事業概要	本市に住民登録をしているひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行う。										
事業目的	高齢者の安否確認及び緊急時の連絡手段を確保するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・ひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保								
	令和6年度	①事業実施	・ひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保								
	令和7年度	②見直し・検討	・ひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	福祉電話貸与・補助台数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	60台				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	804千円					
	項	社会福祉費									
	目	老人福祉費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	804	0	0	0	0	0					

事業名	緊急通報装置貸与事業			担当課	高齢福祉課	事業コード 0 0 4 0 2 - 0 0 5					
						事業開始年度 平成3年度					
事業概要	急病等の緊急時にボタンを押すとオペレーションセンターにつながり、対話できる装置の貸与を行う。										
事業目的	高齢者等に対し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、もって、高齢者等の福祉の増進に資することを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時の連絡手段となる緊急通報装置を貸与								
	令和6年度	①事業実施	・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時の連絡手段となる緊急通報装置を貸与								
	令和7年度	②見直し・検討	・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時の連絡手段となる緊急通報装置を貸与 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	緊急通報装置設置台数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	300台				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	4,407千円					
	項	社会福祉費									
	目	老人福祉費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	4,407	0	0	0	0	0					

事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業			担当課	高齢福祉課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	ふれあいシルバーハウジング入居者の日常生活の支援や緊急時の対応を行うため、援助員の派遣を行う。										
事業目的	ふれあいシルバーハウジングに入居する高齢者が地域社会で安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・府営住宅であるふれあいシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、毎日の安否確認・日常的な生活相談・緊急時の対応等を行い、入居されている高齢者の在宅生活を支援								
	令和6年度	①事業実施	・府営住宅であるふれあいシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、毎日の安否確認・日常的な生活相談・緊急時の対応等を行い、入居されている高齢者の在宅生活を支援								
	令和7年度	②見直し・検討	・府営住宅であるふれあいシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、毎日の安否確認・日常的な生活相談・緊急時の対応等を行い、入居されている高齢者の在宅生活を支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	入居世帯数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	20世帯				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	3,405千円					
	項	社会福祉費									
	目	老人福祉費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	2,415	972	0	0	0	18					

事業名	街かどデイハウス運営事業			担当課	高齢福祉課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	地域の既存施設を活用し、住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供する街かどデイハウスの運営を行う。										
事業目的	概ね65歳以上の高齢者に対し、住み慣れた地域で自立した生活の支援、介護予防の推進及び地域福祉活動の向上を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・街かどデイハウス事業を実施している団体に対して委託								
	令和6年度	①事業実施	・街かどデイハウス事業を実施している団体に対して委託								
	令和7年度	②見直し・検討	・街かどデイハウス事業を実施している団体に対して委託 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	登録者数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	240人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	5,384千円					
	項	社会福祉費									
	目	老人福祉費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	1,061	0	4,323	0	0	0					

事業名	高齢者の見守りネットワーク事業			担当課	高齢福祉課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	企業・団体等と協力し、通常業務に支障が出ない範囲で一人暮らしの高齢者や高齢者世帯への見守り活動を行う。										
事業目的	支援が必要な高齢者を早期に見出し、支援につなげることにより住み慣れた地域において誰もが安心して暮らし続けられる社会を実現するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・24の企業・団体等と協定を締結し、見守り体制の強化 ・協定を締結した企業・団体等へステッカーシール、マグネットシートを配布し、企業内・地域全体での見守りへの意欲を高めるとともに、情報共有及び意見交換のために会議の場の創出								
	令和6年度	②見直し・検討	・26の企業・団体等と協定を締結し、見守り体制の強化 ・協定を締結した企業・団体等へステッカーシール、マグネットシートを配布し、企業内・地域全体での見守りへの意欲を高めるとともに、情報共有及び意見交換のために会議の場の創出 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
	令和7年度										
活動指標	指標名	新規見守り協定企業・団体数			成果指標	指標名	通報件数				
	令和5年度目標値	3件				令和5年度目標値	5件				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	62千円					
	項	社会福祉費									
	目	老人福祉費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	12	0	50	0	0	0					

事業名	介護保険サービス実施事業			担当課	高齢福祉課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	守口市、四條畷市とともに、「くすのき広域連合」を組織し、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護を要する者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険を行う。										
事業目的	要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のために必要な施策を推進し、高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で、介護が必要になっても、人間として尊厳を持ち自立した生活ができるよう、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・「くすのき広域連合」を組織し、高齢者等が住み慣れたまちで介護が必要になっても、人間として尊厳を持ち自立した生活ができるよう介護保険サービスを提供 ・令和6年3月31日でくすのき広域連合が解散することに伴い、事業を見直し								
	令和6年度	①事業実施	くすのき広域連合の解散に伴う事務について、事務承継市に負担金を支出								
	令和7年度	②見直し・検討	・くすのき広域連合の解散に伴う事務について、事務承継市に負担金を支出 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	介護保険第1号被保険者数（門真市分） （各年度3月1日現在）			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	34,900人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	2,514,574千円					
	項	社会福祉費									
	目	社会福祉総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	2,307,879	134,497	67,248	0	0	4,950					

事業名	老人クラブ連合会補助事業			担当課	高齢福祉課	事業コード								
						事業開始年度								
						0	0	4	0	2	—	0	1	1
事業概要	老人クラブ連合会・単位老人クラブが行う活動に対して、補助金を交付する。													
事業目的	高齢者の社会参加の促進、健康の増進を図り、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	・高齢者の社会参加の促進、また、福祉の増進を図るため老人クラブ連合会が行う交流事業・教養講座等に対して補助金の交付 ・高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動事業を促進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与 ・老人クラブの活動について確認											
	令和6年度	①事業実施	・高齢者の社会参加の促進、また、福祉の増進を図るため老人クラブ連合会が行う交流事業・教養講座等に対して補助金の交付 ・高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動事業を促進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与 ・老人クラブの活動について確認											
	令和7年度	②見直し・検討	・高齢者の社会参加の促進、また、福祉の増進を図るため老人クラブ連合会が行う交流事業・教養講座等に対して補助金の交付 ・高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動事業を促進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与 ・老人クラブの活動について確認 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
活動指標	指標名	老人クラブ数			成果指標	指標名	—							
	令和5年度目標値	110団体				令和5年度目標値	—							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	7,470千円								
	項	社会福祉費												
	目	老人福祉費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	2,490	0	4,980	0	0	0								

事業名	高齢者の健康づくり推進事業			担当課	高齢福祉課	事業コード								
						事業開始年度								
						0	0	4	0	2	—	0	1	2
事業概要	高齢福祉課及びびくすのき広域連合で実施している健康づくり・介護予防施策に加え、①介護予防活動を維持するためのシステム構築 ②インフルエンサーになる市民の発掘・拡大 ③地域貢献に意欲のある健康関連等の企業・団体等との積極的な協定締結 ④老人福祉センター、高齢者ふれあいセンター及び地域高齢者交流サロンへのインターネット環境整備を実施する。													
事業目的	地域貢献に意欲がある健康関連等の民間企業・団体がつなぐノウハウ等を活用し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	・高齢者が各自の体力に合わせて距離又は時間を設定し、気軽に参加できる運動を実施することにより、健康の維持増進を図る 「歩こうよ・歩こうね」運動に対して交付金の交付 ・インフルエンサーになる市民の発掘及び高齢者の健康意識を醸成するため、協定を締結している企業に協力を仰ぎ教室・イベントを開催 ・地域貢献に意欲のある健康関連等の企業・団体等と協定を締結											
	令和6年度	①事業実施	・高齢者が各自の体力に合わせて距離又は時間を設定し、気軽に参加できる運動を実施することにより、健康の維持増進を図る 「歩こうよ・歩こうね」運動に対して交付金の交付 ・インフルエンサーになる市民の発掘及び高齢者の健康意識を醸成するため、協定を締結している企業に協力を仰ぎ教室・イベントを開催 ・地域貢献に意欲のある健康関連等の企業・団体等と協定を締結											
	令和7年度	②見直し・検討	・高齢者が各自の体力に合わせて距離又は時間を設定し、気軽に参加できる運動を実施することにより、健康の維持増進を図る 「歩こうよ・歩こうね」運動に対して交付金の交付 ・インフルエンサーになる市民の発掘及び高齢者の健康意識を醸成するため、協定を締結している企業に協力を仰ぎ教室・イベントを開催 ・地域貢献に意欲のある健康関連等の企業・団体等と協定を締結 今後に向けて事業の方向性を検討											
活動指標	指標名	教室開催回数			成果指標	指標名	教室参加者数							
	令和5年度目標値	3回				令和5年度目標値	100名							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	1,242千円								
	項	社会福祉費												
	目	老人福祉費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	670	0	572	0	0	0								

事業名	長寿祝金贈与事業			担当課	高齢福祉課	事業コード						
						事業開始年度						
	0 0 4 0 2 - 0 1 4						平成12年度					
事業概要	本市に居住する満100歳となる高齢者に対し、祝金の贈与を行う。											
事業目的	高齢者の長寿を祝福することにより、高齢者の福祉の増進及び市民の敬老思想の高揚を図るため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・満100歳となる日に本市に居住し、かつ住民基本台帳法により記録されている者に、50,000円の祝金を贈与									
	令和6年度	①事業実施	・満100歳となる日に本市に居住し、かつ住民基本台帳法により記録されている者に、50,000円の祝金を贈与									
	令和7年度	②見直し・検討	・満100歳となる日に本市に居住し、かつ住民基本台帳法により記録されている者に、50,000円の祝金を贈与 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	長寿祝金贈与の件数			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	33件				令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	1,653千円						
	項	社会福祉費										
	目	老人福祉費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	1,653	0	0	0	0	0						

事業名	老人保護措置事業			担当課	高齢福祉課	事業コード						
						事業開始年度						
	0 0 4 0 2 - 0 1 6						昭和38年度					
事業概要	親族からの虐待、低所得高齢者が住居を追い出され行き場を失った場合等、自宅での生活に支障が生じ、何らかの支援が必要な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置をとるとともに、安定した日常生活を送ることが可能な状況となれば、自立を促進する。											
事業目的	高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・次のとおり措置事業の適正化に向けて支援等の実施 ①経済的困窮について、支援方法の検討②環境的困難について、住み慣れた地域に住み続けるための支援 ③高齢者虐待等の事案の解決に向けて関係機関等と協力体制の構築④地域資源を活用し、高齢者の見守り体制の強化 ⑤権利擁護の観点から成年後見等の利用促進⑥入所判定委員会にて審査									
	令和6年度	①事業実施	・次のとおり措置事業の適正化に向けて支援等の実施 ①経済的困窮について、支援方法の検討②環境的困難について、住み慣れた地域に住み続けるための支援 ③高齢者虐待等の事案の解決に向けて関係機関等と協力体制の構築④地域資源を活用し、高齢者の見守り体制の強化 ⑤権利擁護の観点から成年後見等の利用促進⑥入所判定委員会にて審査									
	令和7年度	②見直し・検討	・次のとおり措置事業の適正化に向けて支援等の実施 ①経済的困窮について、支援方法の検討②環境的困難について、住み慣れた地域に住み続けるための支援 ③高齢者虐待等の事案の解決に向けて関係機関等と協力体制の構築④地域資源を活用し、高齢者の見守り体制の強化 ⑤権利擁護の観点から成年後見等の利用促進⑥入所判定委員会にて審査 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	養護老人ホーム入所適正化検討人数			成果指標	指標名	養護老人ホームの措置解除人数					
	令和5年度目標値	3人				令和5年度目標値	3人					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	54,947千円						
	項	社会福祉費										
	目	老人福祉費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	41,178	0	0	13,769	0	0						

事業名	成年後見申立支援事業			担当課	高齢福祉課	事業コード 0 0 4 0 2 - 0 1 7					
						事業開始年度 平成19年度					
事業概要	日常の金銭管理や契約等の行為が困難になった高齢者のうち、4親等内（急を要する時は2親等内）の親族が家庭裁判所へ申立できない場合に、市長が家庭裁判所へ申立をする。また、成年後見人等報酬の助成対象者について助成を実施する。										
事業目的	認知症等により判断能力が十分でない方について、権利を守る援助者を選ぶことで、金銭管理・身上監護を本人の判断能力の程度に応じて法的に支援するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>判断能力が著しく不十分であり、本人または親族申立ができない方について、家庭裁判所への市長申立を実施</li> <li>成年後見人等報酬の助成対象者について助成を実施</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>判断能力が著しく不十分であり、本人または親族申立ができない方について、家庭裁判所への市長申立を実施</li> <li>成年後見人等報酬の助成対象者について助成を実施</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>判断能力が著しく不十分であり、本人または親族申立ができない方について、家庭裁判所への市長申立を実施</li> <li>成年後見人等報酬の助成対象者について助成を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	成年後見制度利用申立件数及び報酬助成件数			成果指標	指標名					
	令和5年度目標値	8件				令和5年度目標値					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	—					
	項	社会福祉費				—					
	目	老人福祉費				7,452千円					
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	0	0	0	20	0	7,432					

事業名	有料老人ホーム等感染拡大防止対策支援事業（新型コロナ対策）			担当課	高齢福祉課	事業コード 0 0 4 0 2 - 0 2 0					
						事業開始年度 令和3年度					
事業概要	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅において、感染が疑われる者が発生した場合に施設内で感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費の支援、また、感染拡大のリスク低減するためにはウイルスが外に漏れないよう気圧を低くした居室である陰圧室の設置が有効であることから、居室等に陰圧装置を据え、簡易的なダクト工事等を行うための経費を補助する。										
事業目的	大阪府が実施する地域医療介護総合確保基金事業における介護施設等の整備に関する事業補助金を活用し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、重症化するリスクが高い高齢者が集団で生活する介護施設等のうち、有料老人ホーム等に該当する施設を設置運営する事業者に対し補助を行う。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>有料老人ホーム等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援</li> <li>有料老人ホーム等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	有料老人ホーム等におけるゾーニング環境等の整備及び簡易陰圧装置の設置に係る経費支援件数			成果指標	指標名					
	令和5年度目標値	6件				令和5年度目標値					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	—					
	項	社会福祉費				—					
	目	社会福祉総務費				24,280千円					
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	0	0	24,280	0	0	0					

事業名	門真市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業		担当課	高齢福祉課	事業コード					
	事業開始年度				0	0	4	0	2	—
事業概要	介護保険法第117条第1項の規定に基づき、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する内容を定める介護保険事業計画及び老人福祉法第20条の8の規定に基づき、高齢者福祉に関する施策について定める高齢者保健福祉計画の策定にあたり、介護等の現状や課題の調査・分析、ニーズ調査を実施する。									
事業目的	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定を目的とする。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会等で高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定を議論</li> <li>計画案のパブリックコメントを実施した後に、委託業者が計画の冊子等を納品</li> </ul>							
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に則り事業を推進</li> </ul>							
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会で計画の進捗状況等を確認</li> <li>公募型プロポーザルにより業者を選定</li> <li>介護等の現状や課題の調査・分析、ニーズを把握するため、無作為に抽出した市民を対象に、委託事業で郵送により調査</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>							
活動指標	指標名	計画の策定及び推進		成果指標	指標名					—
	令和5年度目標値	策定		令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	5,512千円				
	項	総務管理費								
	目	一般管理費								
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	5,512	0	0	0	0	0				

事業名	包括的支援事業		担当課	高齢福祉課	事業コード					
	事業開始年度				0	0	4	0	2	—
事業概要	地域の实情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療、介護、住まい、生活支援・介護予防が包括的に確保される地域包括ケアシステムの深化・推進を行う。									
事業目的	門真市内の日常生活圏域毎に地域包括支援センターを設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援をすることを目的とする。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センター運営協議会開催</li> <li>地域包括支援センター運営業務委託事業者について、公募型プロポーザル実施し選定</li> <li>令和6年4月からの地域支援事業実施に向け、各事業の実施方法等を決定</li> <li>事業実施に必要な例規を整備</li> <li>次年度の地域包括支援センターの活動方針等を決定</li> </ul>							
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動方針等に基づき事業計画を作成し、受託事業者が各事業を実施</li> <li>介護給付費等の適正化を目的に、ケアプラン点検、認定調査員研修等を実施</li> <li>地域包括支援センター運営協議会を開催し、各センターの業務の点検・評価を実施</li> <li>次年度の地域包括支援センターの活動方針等を決定</li> </ul>							
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動方針等に基づき事業計画を作成し、受託事業者が各事業を実施</li> <li>介護給付費等の適正化を目的に、ケアプラン点検、認定調査員研修等を実施</li> <li>地域包括支援センター運営協議会を開催し、各センターの業務の点検・評価を実施</li> <li>次年度の地域包括支援センターの活動方針等を決定</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>							
活動指標	指標名	地域包括支援センター運営協議会開催回数		成果指標	指標名					—
	令和5年度目標値	4回		令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	地域支援事業費			事業に係る当初予算額	28,417千円				
	項	包括的支援事業・任意事業費								
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費								
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	28,417	0	0	0	0	0				

事業名	介護保険管理事業		担当課	高齢福祉課	事業コード						
					事業開始年度						
事業概要	加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護を要する者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、令和6年4月から介護保険を行うために必要な準備を行う。また、高齢者等が出来る限り住み慣れた地域で生活が継続できるように、地域密着型サービス事業所等の指定を行う。										
事業目的	要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のために必要な施策を推進し、高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で必要な介護サービスを利用することができ、人間として尊厳を持ち自立した生活ができるよう、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険条例等の例規の整備</li> <li>介護保険システム等、各種システムの整備</li> <li>地域密着型サービス等運営委員会の開催及び事業所の指定</li> <li>介護保険制度に関するパンフレット等の作成及び周知用チラシの広報折込を実施</li> <li>介護保険料の収納にあたり、口座振替・コンビニ収納等の調整及び契約締結</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>くすのき広域連合解散に伴う、被保険者証等の送付</li> <li>介護保険の資格に関する通知の送付</li> <li>地域密着型サービス等運営委員会の開催及び事業所の指定</li> <li>介護保険制度に関するパンフレット等の作成及び周知用チラシの広報折込を実施</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険の資格に関する通知の送付</li> <li>地域密着型サービス等運営委員会の開催及び事業所の指定</li> <li>介護保険制度に関するパンフレット等の作成及び周知用チラシの広報折込を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	令和5年度は準備期間のため、設定なし			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	—			令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	216,723千円					
	項	総務管理費、趣旨普及費									
	目	一般管理費、趣旨普及費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	216,723	0	0	0	0	0					

事業名	介護認定審査会事業		担当課	高齢福祉課	事業コード						
					事業開始年度						
事業概要	介護保険法第14条の規定に基づき、介護認定審査会を設置する。										
事業目的	保健、医療又は福祉に関する知識を有する者を認定審査会委員に任命し、認定調査の結果及び主治医意見書等に基づき、要介護状態区分等について適切に審査判定することを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護認定審査会の委員委嘱を実施</li> <li>介護認定審査会会長を委員の互選により定め、会長の指名により各合議体を構成する介護認定審査会委員を決定</li> <li>介護認定審査会の運営に関する例規を整備</li> <li>令和6年4月から審査会を開催するために必要な消耗品の調達</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な審査判定を行うため、介護認定審査会委員研修を実施</li> <li>介護認定審査会の運営</li> <li>大阪府主催の介護認定審査会委員研修に参加</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な審査判定を行うため、介護認定審査会委員研修を実施</li> <li>介護認定審査会の運営</li> <li>大阪府主催の介護認定審査会委員研修に参加</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	令和5年度は準備期間のため、設定なし			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	—			令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	74千円					
	項	介護認定審査会費									
	目	介護認定審査会費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	74	0	0	0	0	0					

事業名	認知症高齢者見守りQRコード交付事業		担当課	高齢福祉課	事業コード									
					0 0 4 0 2 - 0 2 8									
事業概要					事業開始年度									
					令和5年度									
事業概要	認知症および認知症の疑いによって、行方不明になるおそれのある高齢者を対象にQRコードを交付し、利用者が行方不明になった場合に発見者がスマートフォンでQRコードを読み取り、発見情報を入力し送信すると、申請時に登録した家族に、個人情報を用いることなく、「QRコード読取通知メール」が届くなど、認知症高齢者等の早期発見・早期保護につなげる。													
事業目的	QRコード付きシールを交付し、利用者の衣服や持ち物に接着したQRコードを発見者が携帯端末等で読み取ると、事前に登録したご家族にシステムを介して連絡を取ることができ、早期の身元確認から保護へとつなぐことを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年4月から事業実施方法を変更するにあたり、門真警察に事業内容を説明</li> <li>ラベル・シールの購入</li> <li>くすのき広域連合より、認知症高齢者見守りQRコード交付事業の既利用者に対して、申請書・登録シート等の送付</li> <li>申請のあった利用者へ新しいQRコードを交付し、申請（登録シート）に基づきニックネーム・既往歴・保護時に注意すべきこと等のシステム入力</li> <li>広報への掲載、地域住民への説明会の開催等、事業内容の周知を実施</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規で利用登録申請された方に新しいQRコードの交付</li> <li>ラベル・シールQRコードシートの購入</li> <li>広報への掲載、地域住民への説明会の開催等、事業内容の周知を実施</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規で利用登録申請された方に新しいQRコードの交付</li> <li>ラベル・シールQRコードシートの購入</li> <li>広報への掲載、地域住民への説明会の開催等、事業内容の周知を実施</li> <li>利用登録申請者数やQRコードの活用等を踏まえた今後の事業の方向性の検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	QRコード利用申請者数		成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	80人		令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	地域支援事業費		事業に係る当初予算額	413千円									
	項	包括的支援事業・任意事業費												
	目	任意事業費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	413	0	0	0	0	0								

事業名	認定調査等事務		担当課	高齢福祉課	事業コード									
					0 0 4 0 2 - 0 2 9									
事業概要					事業開始年度									
					令和5年度									
事業概要	介護保険法の規定に基づく要介護認定を行うために必要な、認定調査事務に係る居宅介護支援事業所との契約、認定調査の依頼及び回収、主治医意見書の依頼及び回収等に関する事務を行う。													
事業目的	認定調査事務に係る居宅介護支援事業所との契約、認定調査の依頼及び回収、主治医意見書の依頼及び回収等に関する事務を行い、介護保険法に規定する要介護認定を行うことを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年4月から業務を実施するために必要な消耗品や備品の調達</li> <li>居宅介護支援事業所との契約締結及び認定調査員証の交付</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護支援事業所との契約締結及び認定調査員証の交付</li> <li>認定調査及び主治医意見書の依頼・回収</li> <li>要介護認定結果の通知</li> <li>要介護認定更新勧奨の通知</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護支援事業所との契約締結及び認定調査員証の交付</li> <li>認定調査及び主治医意見書の依頼・回収</li> <li>要介護認定結果の通知</li> <li>要介護認定更新勧奨の通知</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	令和5年度は準備期間のため、設定なし		成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	—		令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費		事業に係る当初予算額	402千円									
	項	介護認定審査会費												
	目	認定調査等費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	402	0	0	0	0	0								

事業名	認知症予防事業			担当課	高齢福祉課	事業コード 0 0 4 0 2 - 0 3 1									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	OSPF（大阪スマートシティパートナーズフォーラム）において、東和薬品株式会社からの協力を得て、認知症発症リスク者等に対し、認知症予防につながる健康プログラムを提供し、プログラムへの参加前後に認知機能チェックを行い、有効性を検証する。														
事業目的	地域住民に対する、認知症についての一般的な知識の普及などの取組に加え、認知症発症リスク者等に対し、認知機能低下の早期発見及び予防に向けたプロジェクトを公民連携で企画することにより、高齢者の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・実証実験の実施 ①説明会の開催・認知機能のチェック ②認知症予防プログラムの実施・健康アプリによる管理 ・実証実験の評価・分析												
	令和6年度	①事業実施	・健康プログラムの本推進 ①説明会の開催・認知機能のチェック ②認知症予防プログラムの実施・健康アプリによる管理 ③認知症予防専門医からのフィードバックによるプログラムの見直し												
	令和7年度	②見直し・検討	・健康プログラムの本推進 ①説明会の開催・認知機能のチェック ②認知症予防プログラムの実施・健康アプリによる管理 ③認知症予防専門医からのフィードバックによるプログラムの見直し ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	認知症予防プログラム参加者数			成果指標	指標名	認知症機能チェック指標 (認知症予防プログラム参加前後比較)								
	令和5年度目標値	250名				令和5年度目標値	改善								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	264千円									
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
財源内訳(千円)	一般財源			特定財源											
	264			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
				0	0	0	0	0							

事業名	高齢者虐待防止事業（新型コロナ対策）			担当課	高齢福祉課	事業コード 0 0 4 0 2 - 0 3 3									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	虐待対応等により施設入所が必要となった時に、新型コロナウイルス感染の陰性確認が必要となる。PCR検査初診料又は抗原検査料及びPCR検査が必要となるため、検査費用を支援する。														
事業目的	緊急一時対応も含め、迅速かつ適切な施設入所を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	施設入所等における検査費用の支援												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	PCR検査初診料又は抗原検査料及びPCR検査件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	4件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	92千円									
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
財源内訳(千円)	一般財源			特定財源											
	92			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
				0	0	0	0	0							

事業名	介護保険事務委託事業			担当課	高齢福祉課	事業コード 0 0 4 0 2 - 0 3 4									
						事業開始年度									
事業概要	介護サービス等に関する問い合わせ対応や介護給付の適正化に関する事務について、介護支援専門員等の専門的な知識を有するものに委託する。														
事業目的	介護保険に関する事務を委託し、業務の適正化・効率化を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・委託先を選定及び委託契約の締結を実施 ・委託業務に係る研修等を実施												
	令和6年度	①事業実施	委託先事業者が介護保険に関する事務実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・委託先事業者が介護保険に関する事務実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	令和5年度は準備期間のため、設定なし			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	—				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	3,302千円									
	項	総務管理費													
	目	一般管理費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	3,302	0	0	0	0	0	0								

事業名	介護認定調査事務委託事業			担当課	高齢福祉課	事業コード 0 0 4 0 2 - 0 3 5									
						事業開始年度									
事業概要	要支援・要介護の認定を受けようとする被保険者の自宅又は施設等に訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を調査する介護認定調査事務を委託する。														
事業目的	介護支援専門員の有資格者に介護認定調査事務を委託することで、介護認定調査の標準化を図り、遅延なく円滑な調査事務の実施を目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・事業者選定及び委託契約締結の実施												
	令和6年度	①事業実施	・委託先事業者が認定調査の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・委託先事業者が認定調査の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	令和5年度は準備期間のため、設定なし			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	—				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	2千円									
	項	介護認定審査会費													
	目	認定調査等費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2	0	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	障がい児（者）等への支援
施策コード	00403	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	障がいの有無によって分け隔てられることなく、地域社会で安心して暮らせるまちをつくります 障がい児(者)が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、地域で支え合う共生のまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	障がい者が自立しながら安心して暮らせる環境ができていると思う人の割合		62.3% (2019年度)	80.0%
2	障害者差別解消法を知っている市民の割合		18.5% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

障がい児（者）等への支援	
事業番号	事業名
001	障がい者（児） 歯科診療事業
002	障がい者福祉センター運営事業
003	重度障がい者医療費助成事業
004	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業
005	難聴児特別補聴器給付事業
006	障がい者虐待防止事業
007	障がい者基幹相談支援センター運営事業
008	重度障がい者等住宅改修助成事業
009	地域生活支援事業
010	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業
012	こども発達支援センター運営事業
015	障がい者ケースワーク事業
019	障がい者等支援給付事業
021	障がい者地域協議会運営事業
022	老人医療助成事業
029	重度障がい者医療費助成事業（新型コロナ対策）
031	障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業

事業名	障がい者（児）歯科診療事業			担当課	健康増進課	事業コード									
						事業開始年度									
						0	0	4	0	3	—	0	0	1	
事業概要	地域の診療所では対応が困難な障がい者（児）に対する歯科診療機会を確保する。														
事業目的	障がい者（児）の必要な医療を確保することで障がい者（児）の福祉の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・通常の歯科医療機関で受け入れ困難な障がい者に対して歯科診療の実施 ・必要な場合には麻酔科医の管理のもと静脈内鎮静を行う治療の実施												
	令和6年度	①事業実施	・通常の歯科医療機関で受け入れ困難な障がい者に対して歯科診療の実施 ・必要な場合には麻酔科医の管理のもと静脈内鎮静を行う治療の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・通常の歯科医療機関で受け入れ困難な障がい者に対して歯科診療の実施 ・必要な場合には麻酔科医の管理のもと静脈内鎮静を行う治療の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	診療実施日			成果指標	指標名	受診者数(延べ人数)								
	令和5年度目標値	49日				令和5年度目標値	392人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	12,902千円									
	項	保健衛生費													
	目	診療所費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	12,902	0	0	0	0	0									

事業名	障がい者福祉センター運営事業			担当課	障がい福祉課	事業コード									
						事業開始年度									
						0	0	4	0	3	—	0	0	2	
事業概要	保健福祉センター内の障がい者福祉センターにおいて、日常生活上で介護を要する障がい者（者）に対し、生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供する。														
事業目的	障がい者（者）への福祉の向上及び介護者の負担軽減を図るとともに、福祉関係団体等の障がい福祉活動の推進に寄与することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することによる障がい者の福祉の向上及びその介護者の負担軽減及び民間活力を導入することによる管理経費の削減を実施												
	令和6年度	①事業実施	・生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することによる障がい者の福祉の向上及びその介護者の負担軽減及び民間活力を導入することによる管理経費の削減を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することによる障がい者の福祉の向上及びその介護者の負担軽減及び民間活力を導入することによる管理経費の削減を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	延べ利用者数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	8,300人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	1,373千円									
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,373	0	0	0	0	0									

事業名	重度障がい者医療費助成事業			担当課	障がい福祉課	事業コード 0 0 4 0 3 - 0 0 3					
						事業開始年度 昭和49年度					
事業概要	重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成する。										
事業目的	重度障がい児（者）の健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障がい児（者）、知的障がい児（者）及び精神障がい児（者）等の福祉の増進を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成								
	令和6年度	①事業実施	・重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成								
	令和7年度	②見直し・検討	・重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	重度障がい者医療費助成事業における延べ受診件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	64,000件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	326,199千円					
	項	社会福祉費									
	目	重度障がい者医療費助成費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	142,909	0	143,607	0	0	39,683					

事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業			担当課	障がい福祉課	事業コード 0 0 4 0 3 - 0 0 4					
						事業開始年度 平成24年度					
事業概要	小児慢性特定疾病児童が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成する。										
事業目的	小児慢性特定疾病児童の日々の生活を快適にし、併せて患者家族の負担軽減を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・小児慢性特定疾病児童が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成								
	令和6年度	①事業実施	・小児慢性特定疾病児童が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成								
	令和7年度	②見直し・検討	・小児慢性特定疾病児童が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	申請者数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	1人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	76千円					
	項	社会福祉費									
	目	社会福祉総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	39	0	37	0	0	0					

事業名	難聴児特別補聴器給付事業			担当課	障がい福祉課	事業コード 0 0 4 0 3 - 0 0 5					
						事業開始年度 平成24年度					
事業概要	身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成する。(市民税課税世帯は対象外)										
事業目的	言語及び生活適応訓練を促進し、学齢期の貴重な経験を本人にとってより良い環境で受けることができるようにすることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成								
	令和6年度	①事業実施	・身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成								
	令和7年度	②見直し・検討	・身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	特別補聴器申請人数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	3人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	76千円					
	項	社会福祉費									
	目	社会福祉総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	76	0	0	0	0	0					

事業名	障がい者虐待防止事業			担当課	障がい福祉課	事業コード 0 0 4 0 3 - 0 0 6					
						事業開始年度 平成24年度					
事業概要	障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置し、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図る。また、専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備する。										
事業目的	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障がい者の権利利益の擁護を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図り、また、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置 ・専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備								
	令和6年度	①事業実施	・障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図り、また、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置 ・専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備								
	令和7年度	②見直し・検討	・障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図り、また、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置 ・専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	虐待相談件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	30件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	154千円					
	項	社会福祉費									
	目	社会福祉総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	148	4	2	0	0	0					

事業名	障がい者基幹相談支援センター運営事業			担当課	障がい福祉課	事業コード 0 0 4 0 3 - 0 0 7					
						事業開始年度 平成26年度					
事業概要	地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施し、また関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制の充実を図る。										
事業目的	障がい児（者）や家族等からの様々な悩みや問題等の各種相談に総合的に対応できる機関を設置し、支援機関のネットワークを構築することで、障がい児（者）が安心して生活できるような環境を整備することを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・身体・知的・精神・難病等の障がい児（者）に対する地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施 ・関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を充実化								
	令和6年度	①事業実施	・身体・知的・精神・難病等の障がい児（者）に対する地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施 ・関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を充実化								
	令和7年度	②見直し・検討	・身体・知的・精神・難病等の障がい児（者）に対する地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施 ・関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を充実化 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	関係機関とのネットワーク構築会議等の出席及び開催回数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	141回				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	9,700 千円				
	項	社会福祉費									
	目	社会福祉総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	4,237	3,642	1,821	0	0	0					

事業名	重度障がい者等住宅改造助成事業			担当課	障がい福祉課	事業コード 0 0 4 0 3 - 0 0 8					
						事業開始年度 平成7年度					
事業概要	障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成する。										
事業目的	重度障がい児（者）が住み慣れた自宅において安心して生活ができるようにすることで、生活の利便の増進を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成								
	令和6年度	①事業実施	・障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成								
	令和7年度	②見直し・検討	・障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	相談件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	2件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	500 千円				
	項	社会福祉費									
	目	社会福祉総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	250	0	250	0	0	0					

事業名	地域生活支援事業			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	9
						事業開始年度	平成18年度								
事業概要	障がい児（者）を総合的に支援するため、相談支援、意思疎通支援（手話通訳・要約筆記通訳）、日中一時支援、移動支援、日常生活用具給付等を実施する。														
事業目的	地域独自のニーズに応え、障がい児（者）を総合的に支援することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・障がい児（者）に対する相談、情報提供、助言等を行う関係機関との連携、屋外での移動が困難な際の支援、日常生活を円滑にするための用具の給付等を実施												
	令和6年度	①事業実施	・障がい児（者）に対する相談、情報提供、助言等を行う関係機関との連携、屋外での移動が困難な際の支援、日常生活を円滑にするための用具の給付等を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・障がい児（者）に対する相談、情報提供、助言等を行う関係機関との連携、屋外での移動が困難な際の支援、日常生活を円滑にするための用具の給付等を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	移動支援事業利用者数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	302人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	146,485千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	43,818	68,445	34,222	0	0	0									

事業名	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	1	0
						事業開始年度	昭和57年度								
事業概要	重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与する。														
事業目的	緊急時の連絡手段を確保することにより、安心した生活に寄与し、障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与												
	令和6年度	①事業実施	・重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与												
	令和7年度	②見直し・検討	・重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	緊急通報装置貸与件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	2件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	46千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	46	0	0	0	0	0									

事業名	こども発達支援センター運営事業			担当課	こども発達支援センター／こども政策課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	心身の発達に課題のある子どもの支援拠点として、就学前児童の療育・機能訓練を実施するとともに、保育園・幼稚園・こども園・小学校等に通う心身の発達に課題のある子どもを対象にした個別療育や訪問支援並びに子どもの成長・発達に不安や悩みを抱える保護者を対象にした発達相談支援等を実施する。										
事業目的	心身の発達に課題のある0歳から18歳までの子どもに対し、将来的に必要なコミュニケーション能力や社会性等を培い、一人ひとりの可能性を最大限に引き出すことができるよう、支援を行うことを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども一人ひとりの将来性を重視し、センターにて未就学児への小集団による療育、個別の療育、訓練の実施</li> <li>市内の子どもが通う施設と連携し、切れ目のない支援が実施できるよう、助言等の実施</li> <li>保護者に対しても、不安や悩みの解消につながるよう相談支援の実施</li> <li>指定管理者による職員の確保・指定管理者への事務引継ぎ、合同療育（10月からの半年間を想定）・令和6年度に開始する新規事業の認可申請手続き</li> </ul>								
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による運営開始</li> <li>新規事業（障がい児計画相談支援事業・居宅訪問型支援事業・医療的コーディネーターの配置）の開始</li> <li>指定管理者への引継ぎ（4月からの半年間を想定）、指定管理者との事務調整</li> </ul>								
	令和7年度										
活動指標	指標名	就学前児童数（毎年3月末日時点）			成果指標	指標名	関係機関からの相談により通園につながった人数				
	令和5年度目標値	80人				令和5年度目標値	30人				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	64,276千円				
	項	児童福祉費									
	目	児童福祉総務費／児童通園施設費									
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源							
	52,845		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
			0	8,228	0	0	3,203				

事業名	障がい者ケースワーク事業			担当課	障がい福祉課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定を行う。										
事業目的	障がい児（者）が、身近な場所において必要な日常生活及び社会生活を営むための支援を行うため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定の必要性を勘案し決定								
	令和6年度	①事業実施	障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定の必要性を勘案し決定								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定の必要性を勘案し決定</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	相談件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	2,404件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	2,945千円				
	項	社会福祉費									
	目	社会福祉総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源							
	2,945		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
			0	0	0	0	0				

事業名	障がい者等支援給付事業		担当課	障がい福祉課	事業コード 0 0 4 0 3 - 0 1 9					
	事業開始年度				平成 1 8 年度					
事業概要	障がい児（者）が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付等の支援を総合的に行う。									
事業目的	障がい児（者）の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和 5 年度	①事業実施	・障がい者等の障がい支援区分、当該障がい者等の介護を行う者の状況、当該障がい者等の置かれている環境、当該申請に係る障がい者等又は障がい児の保護者の障がい福祉サービスの利用に関する意向等を勘案して障がい者等支援給付を実施							
	令和 6 年度	①事業実施	・障がい者等の障がい支援区分、当該障がい者等の介護を行う者の状況、当該障がい者等の置かれている環境、当該申請に係る障がい者等又は障がい児の保護者の障がい福祉サービスの利用に関する意向等を勘案して障がい者等支援給付を実施							
	令和 7 年度	②見直し・検討	・障がい者等の障がい支援区分、当該障がい者等の介護を行う者の状況、当該障がい者等の置かれている環境、当該申請に係る障がい者等又は障がい児の保護者の障がい福祉サービスの利用に関する意向等を勘案して障がい者等支援給付を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討							
活動指標	指標名	利用者数		成果指標	指標名	—				
	令和 5 年度 目標値	3,263人			令和 5 年度 目標値	—				
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費		事業に係る 当初予算額	4,443,312 千円					
	項	社会福祉費								
	目	社会福祉総務費								
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源							
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	1,114,187	2,219,416	1,109,709	0	0	0				

事業名	障がい者地域協議会運営事業		担当課	障がい福祉課	事業コード 0 0 4 0 3 - 0 2 1					
	事業開始年度				平成 1 9 年度					
事業概要	障がい児（者）への支援体制の整備を図るために必要な事項についての調査審議等に関する事務を行う。									
事業目的	障がい児（者）への支援体制の整備を図り、障がい福祉を推進するため。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和 5 年度	①事業実施	・障がい福祉を推進するための調査審議等 ・地域の関係機関によるネットワークの構築及び強化 ・困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整 ・障がいのある人の実態把握、地域資源の評価、支援体制の構築などの協議、改善及び充実							
	令和 6 年度	①事業実施	・障がい福祉を推進するための調査審議等 ・地域の関係機関によるネットワークの構築及び強化 ・困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整 ・障がいのある人の実態把握、地域資源の評価、支援体制の構築などの協議、改善及び充実							
	令和 7 年度	②見直し・検討	・障がい福祉を推進するための調査審議等 ・地域の関係機関によるネットワークの構築及び強化 ・困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整 ・障がいのある人の実態把握、地域資源の評価、支援体制の構築などの協議、改善及び充実 ・今後に向けて事業の方向性の検討							
活動指標	指標名	会議開催回数		成果指標	指標名	—				
	令和 5 年度 目標値	4回			令和 5 年度 目標値	—				
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費		事業に係る 当初予算額	338 千円					
	項	社会福祉費								
	目	社会福祉総務費								
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源							
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	338	0	0	0	0	0				

事業名	老人医療助成事業			担当課	障がい福祉課	事業コード 0 0 4 0 3 - 0 2 2					
						事業開始年度 昭和47年度					
事業概要	65才以上で、特定疾患治療研究事業実施要綱（平成27年1月改正前）に規定する疾患のうち別に定める疾患を有する者、感染症予防法に基づく結核医療を受けている者、障害者総合支援法に基づく精神通院医療を受けている者を対象に医療費を助成する。										
事業目的	早期治療等、適切な医療の確保により、高齢者の健康な生活を維持するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年3月で廃止となり、現在は令和3年3月31日まで経過措置中</li> <li>医療機関からの過誤請求等に備え、予算措置中</li> </ul>								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	—			成果指標	—					
	令和5年度目標値	—			令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	186千円					
	項	社会福祉費									
	目	老人医療助成費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	0	0	92	0	0	94					

事業名	重度障がい者医療費助成事業（新型コロナ対策）			担当課	障がい福祉課	事業コード 0 0 4 0 3 - 0 2 9					
						事業開始年度 令和5年度					
事業概要	重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成するための手続きを、窓口混雑緩和の一環として郵送でのやり取りを行う。										
事業目的	新型コロナ対策の一環として、未申告者や社会健康保険証確認が必要な者に対し、返信用封筒を添えて更新通知をするため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>返信用封筒を添えて更新通知をすることでコロナ感染防止に貢献する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況により検討</li> </ul>								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	発送件数			成果指標	—					
	令和5年度目標値	500件			令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	60千円					
	項	社会福祉費									
	目	重度障がい者医療費助成費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	60	0	0	0	0	0					

事業名	障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	3	1
	事業概要	障がい児（者）施策の実情や将来展望に適した独自性及び実効性のある計画内容とするため、情報収集・現状分析・会議運営等を実施し、計画を策定するものである。													
事業目的	障がい児（者）施策等を取り巻く状況や環境の変化を把握しながら、現行の計画の評価や分析等業務の成果品等を活用して、障がいのある人が年齢や障がいの種別等に関わりなく、一人ひとりの自立を支援し、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らすことができるよう障がい者計画を策定することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・「門真市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」の策定												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	計画策定のための会議開催件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	6回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	4,256 千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	87	0	0	0	0	4,169									

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	生活保障と自立支援
施策コード	00404	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	生活に困っている人の自立に必要な支援が行き届くまちをつくれます 生活に困っている人が必要な支援を受けることができるよう、生活相談や健康相談、就労相談などの体制整備に努め、自立を支えるまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	15歳～64歳における生活保護率（人口比） ※人口については2019年4月1日現在	3.0% (2018年度)	1.5%	
2	健康管理指導による改善率	73.4% (2018年度)	85.0%	

<事業体系>

生活保障と自立支援	
事業番号	事業名
001	生活困窮者自立支援事業
002	生活保護受給者権利擁護支援事業
003	適正化推進事業
004	就労支援等事業
005	子どもの健全育成事業
006	健康管理支援事業
008	扶養義務調査充実事業
009	債権管理適正化事業
010	診療報酬明細書点検等充実事業
011	面接相談事業
012	居宅介護支援計画点検強化事業
014	年金調査事業

事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課	福祉政策課	事業コード 0 0 4 0 4 - 0 0 1									
						事業開始年度 昭和51年度									
事業概要	「自立相談支援事業」では、相談者が抱える課題や本人の希望を十分に確認した上で、一人ひとりに合わせた自立支援計画を策定し、伴走型の支援で自立までを支える。また、「就労準備支援事業」では、自力での就職が困難な方に対し、カウンセリング、ボランティア参加や中間的就労のサポートから就職先のあっせんを含む、日常・社会的自立から就労までを一貫して支援する。一時的に日常の生計を維持することが困難となった援護が必要な人に対し、日常の最低生活の維持に必要な資金の貸付を行う。生活困窮者を早期に把握し適切な支援を行うことにより、自立に向けた活動を支えるため。														
事業目的															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・相談支援、住居確保給付金の給付及び一時生活支援事業や家計改善支援事業の活用など必要な支援の実施、本人の必要に応じた就労支援、援護資金の貸付												
	令和6年度	①事業実施	・相談支援、住居確保給付金の給付及び一時生活支援事業や家計改善支援事業の活用など必要な支援の実施、本人の必要に応じた就労支援、援護資金の貸付												
	令和7年度	②見直し・検討	・相談支援、住居確保給付金の給付及び一時生活支援事業や家計改善支援事業の活用など必要な支援の実施、本人の必要に応じた就労支援、援護資金の貸付 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	相談者数（新規）			成果指標	指標名	就労・自立により終結となった者								
	令和5年度目標値	400人				令和5年度目標値	31人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	54,015 千円									
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	13,766	39,899	0	0	0	350									

事業名	生活保護受給者権利擁護支援事業			担当課	保護課	事業コード 0 0 4 0 4 - 0 0 2									
						事業開始年度 平成24年度									
事業概要	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の判断能力が十分でない生活保護受給者が、地域において安定した日常生活を営めるよう、訪問等により生活課題改善に向けた支援を行う。														
事業目的	判断能力が十分でない生活保護受給者に対し、生活課題の察知及び当該課題の解決に向けた生活支援並びに福祉サービスの利用に関する援助を行うことで、地域において安定した生活を送れるようにするため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・自立支援プログラムを策定し、アルコールやギャンブルへの依存、浪費癖等日常生活上の生活課題について定期的な訪問等により生活状況改善の助言などの支援を実施												
	令和6年度	①事業実施	・自立支援プログラムを策定し、アルコールやギャンブルへの依存、浪費癖等日常生活上の生活課題について定期的な訪問等により生活状況改善の助言などの支援を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・自立支援プログラムを策定し、アルコールやギャンブルへの依存、浪費癖等日常生活上の生活課題について定期的な訪問等により生活状況改善の助言などの支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	支援実人数/支援活動延べ件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	20人/3,300件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	8,843 千円									
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,211	6,632	0	0	0	0									

事業名	適正化推進事業			担当課	保護課	事業コード 0 0 4 0 4 - 0 0 3					
						事業開始年度 平成23年度					
事業概要	生活保護制度の適正な運用を図るため、市民からの情報提供を積極的に活用するとともに、自立阻害要因の解消・不正受給の把握等を実施するための体制整備を行う。										
事業目的	生活保護行政の適正化のため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・不正受給の抑止、生活保護の適正実施を図るため、適正化推進支援員を配置し、日常生活に課題のあるケースや不正就労など不正受給が疑われるケースに対して、日常生活の状況等について調査、確認等を行い、不正受給が疑われたケースに対して、ケースワーカーによる指導を実施								
	令和6年度	①事業実施	・不正受給の抑止、生活保護の適正実施を図るため、適正化推進支援員を配置し、日常生活に課題のあるケースや不正就労など不正受給が疑われるケースに対して、日常生活の状況等について調査、確認等を行い、不正受給が疑われたケースに対して、ケースワーカーによる指導を実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・不正受給の抑止、生活保護の適正実施を図るため、適正化推進支援員を配置し、日常生活に課題のあるケースや不正就労など不正受給が疑われるケースに対して、日常生活の状況等について調査、確認等を行い、不正受給が疑われたケースに対して、ケースワーカーによる指導を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	世帯の状況把握が必要なケース件数			成果指標	指標名	不正受給が疑われる世帯に対して、指導を行った件数				
	令和5年度目標値	80件				令和5年度目標値	30件				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	10,967千円				
	項	生活保護費									
	目	生活保護総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	2,742	8,225	0	0	0	0					

事業名	就労支援等事業			担当課	保護課	事業コード 0 0 4 0 4 - 0 0 4					
						事業開始年度 平成20年度					
事業概要	生活保護受給者のうち、稼働年齢層（原則18歳以上65歳未満の人）にあり、就労可能な状態にある人を対象に、キャリアカウンセリング等1年以上の実務経験を有する就労支援カウンセラー及び職業相談・カウンセリング等の実務経験を有する求職開拓員が支援対象者の就労意欲、適性、能力、条件等を把握した上、就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な支援を行う。										
事業目的	働くことができる生活保護受給者に対する就労を促進するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・市から委託を受けた事業者と担当ケースワーカーが上記支援対象者に対し三者面談を行い、これからの就職活動の基本方針を決定 ・上記事業者が支援対象者ごとの個別支援プログラムを作成し、就職活動全般に対してのカウンセリングを実施 ・支援対象者の就労実現及び増収の実現により被保護者の生活自立を図るとともに、保護率及び扶助費を抑制								
	令和6年度	①事業実施	・支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・市から委託を受けた事業者と担当ケースワーカーが上記支援対象者に対し三者面談を行い、これからの就職活動の基本方針を決定 ・上記事業者が支援対象者ごとの個別支援プログラムを作成し、就職活動全般に対してのカウンセリングを実施 ・支援対象者の就労実現及び増収の実現により被保護者の生活自立を図るとともに、保護率及び扶助費を抑制								
	令和7年度	②見直し・検討	・支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・市から委託を受けた事業者と担当ケースワーカーが上記支援対象者に対し三者面談を行い、これからの就職活動の基本方針を決定 ・上記事業者が支援対象者ごとの個別支援プログラムを作成し、就職活動全般に対してのカウンセリングを実施 ・支援対象者の就労実現及び増収の実現により被保護者の生活自立を図るとともに、保護率及び扶助費を抑制								
活動指標	指標名	就労支援件数			成果指標	指標名	就労決定率				
	令和5年度目標値	330件				令和5年度目標値	65%				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	39,981千円				
	項	生活保護費									
	目	生活保護総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	9,996	29,985	0	0	0	0					

事業名	子どもの健全育成事業			担当課	保護課	事業コード 0 0 4 0 4 - 0 0 5					
						事業開始年度 平成22年度					
事業概要	子どもの教育や児童福祉等に関する専門的知識及び経験を有する子ども育成相談員を配置して、子どもやその親が健全な日常生活習慣を身に付けるための支援、子どもの進学に関する支援、引きこもりや不登校の子どもへの自立に向けての支援及び指導を実施し、母子世帯等の生活環境の改善・自立助長の促進を図る。										
事業目的	福祉事務所が関係機関と連携しつつ幅広い支援をきめ細かく展開することによって、「貧困の再生産」や「貧困の連鎖」を防止し、生活保護受給世帯の子どもが健全に育成される環境の整備を目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出）</li> <li>支援対象世帯または関係機関への訪問等を通して、支援者の悩み、生活状況の聴取、児童・生徒への学習支援</li> <li>進学相談等を行い、問題解決に向けた支援を実施</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出）</li> <li>支援対象世帯または関係機関への訪問等を通して、支援者の悩み、生活状況の聴取、児童・生徒への学習支援</li> <li>進学相談等を行い、問題解決に向けた支援を実施</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出）</li> <li>支援対象世帯または関係機関への訪問等を通して、支援者の悩み、生活状況の聴取、児童・生徒への学習支援</li> <li>進学相談等を行い、問題解決に向けた支援を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	事業を実施したケース数			成果指標	指標名	諸問題を解決した件数				
	令和5年度目標値	100件			令和5年度目標値	50件					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	9,171千円				
	項	生活保護費									
	目	生活保護総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源							
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	4,586		4,585	0	0	0	0				

事業名	健康管理支援事業			担当課	保護課	事業コード 0 0 4 0 4 - 0 0 6					
						事業開始年度 平成19年度					
事業概要	日常生活の健康管理等が困難な生活保護受給者に対し健康管理や医療相談、生活状況の把握、健康指導等を行う。										
事業目的	生活保護受給者の健康を保持し、自立阻害要因の解消を図ることなどにより、医療費の適正化を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>頻回受診、重複受診及び生活習慣病等に関する保健指導、治療が必要と思われるが受診に至っていない生活保護受給者の状況を把握し、嘱託医協議や主治医訪問及び必要に応じて薬局や介護事業所等の関係機関との連携を図り、担当ケースワーカーと連携のもと、適切な受診を行うよう指導</li> <li>一般健診の受診勧奨の実施</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>頻回受診、重複受診及び生活習慣病等に関する保健指導、治療が必要と思われるが受診に至っていない生活保護受給者の状況を把握し、嘱託医協議や主治医訪問及び必要に応じて薬局や介護事業所等の関係機関との連携を図り、担当ケースワーカーと連携のもと、適切な受診を行うよう指導</li> <li>一般健診の受診勧奨の実施</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>頻回受診、重複受診及び生活習慣病等に関する保健指導、治療が必要と思われるが受診に至っていない生活保護受給者の状況を把握し、嘱託医協議や主治医訪問及び必要に応じて薬局や介護事業所等の関係機関との連携を図り、担当ケースワーカーと連携のもと、適切な受診を行うよう指導</li> <li>一般健診の受診勧奨の実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	健康に関する助言指導件数			成果指標	指標名	一般健診の受診率				
	令和5年度目標値	250件			令和5年度目標値	5%					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	5,502千円				
	項	生活保護費									
	目	生活保護総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源							
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	1,376		4,126	0	0	0	0				

事業名	扶養義務調査充実事業			担当課	保護課	事業コード 0 0 4 0 4 - 0 0 8					
						事業開始年度 平成23年度					
事業概要	扶養義務調査員を配置し、生活保護受給者の自立助長の促進及び生活保護の適正実施を行う。										
事業目的	扶養義務者からの扶養を優先するという生活保護法第4条（保護の補正性）の趣旨に則り、扶養義務調査の徹底を図り、生活保護受給者の自立助長の促進及び生活保護の適正実施を行うため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・調査結果により、扶養義務の履行の効果があつたか検証を行い、今後も事業を継続して実施していくか検討								
	令和6年度	①事業実施	・調査結果により、扶養義務の履行の効果があつたか検証を行い、今後も事業を継続して実施していくか検討								
	令和7年度	②見直し・検討	・調査結果により、扶養義務の履行の効果があつたか検証を行い、今後も事業を継続して実施していくか検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	扶養義務者調査ケース件数			成果指標	指標名	扶養照会書の作成件数に対して、扶養照会后、金銭的援助及び精神的援助が可能と回答を得られた件数				
	令和5年度目標値	400件				令和5年度目標値	90件				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	2,169千円					
	項	生活保護費									
	目	生活保護総務費									
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		543	1,626	0	0	0	0				

事業名	債権管理適正化事業			担当課	保護課	事業コード 0 0 4 0 4 - 0 0 9					
						事業開始年度 平成23年度					
事業概要	生活保護法第63条、第77条の2又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金について、本市に対し債務を負う者に納付を促すとともに、納付を行わない者に対して督促及び催告を行い、また、納入状況について適正に管理する。										
事業目的	適切な債権管理を行い、未収金の回収、不納欠損の発生を抑制する。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・生活保護の適正実施を図るため、債権管理適正化員を配置し、生活保護法第63条、第77条の2又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金の債権管理を徹底 ・納付期限を過ぎても納付のない債務者に対し、コールセンターを設置し、納付の呼びかけを実施								
	令和6年度	①事業実施	・生活保護の適正実施を図るため、債権管理適正化員を配置し、生活保護法第63条、第77条の2又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金の債権管理を徹底 ・納付期限を過ぎても納付のない債務者に対し、コールセンターを設置し、納付の呼びかけを実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・生活保護の適正実施を図るため、債権管理適正化員を配置し、生活保護法第63条、第77条の2又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金の債権管理を徹底 ・納付期限を過ぎても納付のない債務者に対し、コールセンターを設置し、納付の呼びかけを実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	督促状及び催告状発送件数			成果指標	指標名	債権回収額				
	令和5年度目標値	600件				令和5年度目標値	140,000千円				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	2,120千円					
	項	生活保護費									
	目	生活保護総務費									
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		2,120	0	0	0	0	0				

事業名	診療報酬明細書点検等充実事業			担当課	保護課	事業コード 0 0 4 0 4 - 0 1 0									
						事業開始年度 平成23年度									
事業概要	生活保護診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び施術報酬請求明細書等の点検を行うことにより、生活保護法による医療扶助費の適正な支出を図る。														
事業目的	生活保護行政の適正化のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・支払基金から送付されたレセプトについて、福祉事務所が発行した医療券、調剤券に基づく有効なレセプトであるか否かを審査 ・全てのレセプトについて、その内容の点検を行い、単月のレセプトの点検では確認できない項目等について、複数月のレセプトを審査し、点検・確認												
	令和6年度	①事業実施	・支払基金から送付されたレセプトについて、福祉事務所が発行した医療券、調剤券に基づく有効なレセプトであるか否かを審査 ・全てのレセプトについて、その内容の点検を行い、単月のレセプトの点検では確認できない項目等について、複数月のレセプトを審査し、点検・確認												
	令和7年度	②見直し・検討	・支払基金から送付されたレセプトについて、福祉事務所が発行した医療券、調剤券に基づく有効なレセプトであるか否かを審査 ・全てのレセプトについて、その内容の点検を行い、単月のレセプトの点検では確認できない項目等について、複数月のレセプトを審査し、点検・確認 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	レセプト点検を実施した件数			成果指標	指標名							—		
	令和5年度目標値	145,000件			令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	1,510千円									
	項	生活保護費													
	目	生活保護総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	378	1,132	0	0	0	0									

事業名	面接相談事業			担当課	保護課	事業コード 0 0 4 0 4 - 0 1 1									
						事業開始年度 平成17年度									
事業概要	面接相談員を配置することにより、他法他施策の活用を含めた細やかな助言援助を行い、面接相談体制の強化を図る。														
事業目的	生活保護行政の適正化のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・面接相談員を配置し、生活保護に関する相談等に来所する市民に対して、生活実態等を聴取することにより、他法他施策の活用も含めたきめ細やかな助言援助の実施												
	令和6年度	①事業実施	・面接相談員を配置し、生活保護に関する相談等に来所する市民に対して、生活実態等を聴取することにより、他法他施策の活用も含めたきめ細やかな助言援助の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・面接相談員を配置し、生活保護に関する相談等に来所する市民に対して、生活実態等を聴取することにより、他法他施策の活用も含めたきめ細やかな助言援助の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	相談件数			成果指標	指標名							申請件数		
	令和5年度目標値	1,000件			令和5年度目標値	500件									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	2,359千円									
	項	生活保護費													
	目	生活保護総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	590	1,769	0	0	0	0									

事業名	居宅介護支援計画点検強化事業			担当課	保護課	事業コード														
						事業開始年度														
事業概要	介護支援専門員を配置し、作成されたケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を行う。											0	0	4	0	4	—	0	1	2
事業目的	生活保護行政の適正化のため。											平成21年度								
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																	
	令和5年度	①事業実施	・介護支援専門員を配置し、被保護者のケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を実施																	
	令和6年度	①事業実施	・介護支援専門員を配置し、被保護者のケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を実施																	
	令和7年度	②見直し・検討	・介護支援専門員を配置し、被保護者のケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討																	
活動指標	指標名	介護扶助受給者 (1箇月平均)			成果指標	指標名	生活保護費に占める介護扶助費の割合													
	令和5年度 目標値	1,100人				令和5年度 目標値	2%													
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費			事業に係る 当初予算額	4,210千円														
	項	生活保護費																		
	目	生活保護総務費																		
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																	
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他														
	1,053	3,157	0	0	0	0														

事業名	年金調査事業			担当課	保護課	事業コード														
						事業開始年度														
事業概要	年金法の度重なる改正により、年金制度が非常に複雑化しており、社会保険労務士等専門知識を有する者を雇用し、生活保護受給者の年金受給資格（短縮年金を含む老齢・障害年金）の有無等を調査の上、年金裁定請求の支援を行うことにより、生活保護の適正実施を図る。また、生活保護関係職員に対しては、年金に関する研修を実施する等関係職員の年金に関する知識を深める。											0	0	4	0	4	—	0	1	4
事業目的	生活保護受給者の高齢者や障がい者等の年金受給資格の確認や調査等を実施するため。											令和2年度								
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																	
	令和5年度	①事業実施	・年金調査が未実施のケースを抽出し受給資格者に年金制度の説明を行い、受給資格調査のための必要書類の徴取 ・年金受給資格者が年金の裁定請求を行う際の裁定請求の方法や書類の作成方法等についての助言 ・生活保護受給者から職歴や年金保険料納付状況を聴取し受給資格の調査及び年金事務所に対する被保護者の受給資格の有無の確認 ・障がい年金受給資格確認のための病院等に対する被保護者の障がい等の程度の確認																	
	令和6年度	①事業実施	・年金調査が未実施のケースを抽出し受給資格者に年金制度の説明を行い、受給資格調査のための必要書類の徴取 ・年金受給資格者が年金の裁定請求を行う際の裁定請求の方法や書類の作成方法等についての助言 ・生活保護受給者から職歴や年金保険料納付状況を聴取し受給資格の調査及び年金事務所に対する被保護者の受給資格の有無の確認 ・障がい年金受給資格確認のための病院等に対する被保護者の障がい等の程度の確認																	
	令和7年度	②見直し・検討	・年金調査が未実施のケースを抽出し受給資格者に年金制度の説明を行い、受給資格調査のための必要書類の徴取 ・年金受給資格者が年金の裁定請求を行う際の裁定請求の方法や書類の作成方法等についての助言 ・生活保護受給者から職歴や年金保険料納付状況を聴取し受給資格の調査及び年金事務所に対する被保護者の受給資格の有無の確認 ・障がい年金受給資格確認のための病院等に対する被保護者の障がい等の程度の確認 ・今後に向けて事業の方向性を検討																	
活動指標	指標名	年金受給有資格者の抽出及び申請率			成果指標	指標名	支援により裁定請求された年金の受給金額													
	令和5年度 目標値	100%				令和5年度 目標値	6,000万円													
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費			事業に係る 当初予算額	4,885千円														
	項	生活保護費																		
	目	生活保護総務費																		
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																	
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他														
	1,222	3,663	0	0	0	0														

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	まちの顔づくり
施策コード	00501	SDGs		
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	安全・安心で災害に強く、賑わいと交流のある人々が集うまちをつくります 密集市街地対策を推進するとともに駅周辺等への都市機能集約を図り、安全・安心で賑わいと交流のある、まちの顔づくりに取り組みます。			
指標		現状値	目標値	
1	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	137ha (2019年度)	0 ha	
2	市街化区域の割合	97.2% (2018年度)	100.0%	
3	主要駅の周辺がまちの顔としてにぎわいのある魅力的な環境だと感じる人の割合	31.9% (2019年度)	70.0%	

<事業体系>

まちの顔づくり	
事業番号	事業名
003	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業
004	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業
005	延焼遮断帯整備促進事業
007	北島地域土地区画整理事業
009	住宅市街地総合整備事業に関する事務
011	密集市街地整備事業
013	エリアマネジメント推進事業
014	エリアリノベーション推進事業
015	古川橋駅周辺ウォークブル推進事業
016	庁舎エリア整備に関する事務
017	庁舎エリア整備事業

事業名	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等 除却補助事業		担当課	地域整備課	事業コード 0 0 5 0 1 - 0 0 3						
	事業開始年度				平成30年度						
事業概要	地震時等に著しく危険な密集市街地内において、建物所有者等の費用負担を軽減する除却補助制度により、老朽木造住宅等の除却を促進し、密集市街地の解消を図る。										
事業目的	門真市北部地区内の地震時等に著しく危険な密集市街地において、老朽木造建築物等除却補助制度により、老朽した木造住宅等の建替えを促進し、密集市街地の解消を目指す。また、老朽空き家に対しては、補助率をアップすることで管理不十分で放置された危険空き家を減らし、災害時の家屋の倒壊等によって避難、救助等の妨げとなる危険を排除するとともに、跡地の活用にも繋げる。また借家人に対しては、移転費を補助することにより老朽建築物からの退去を促し、除却補助を促進する。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物所有者に対して周知活動（訪問）</li> <li>・門真市内関連機関（金融機関、不動産業者、建設会社等）への事業促進活動</li> <li>・市内公共施設にリーフレットを設置</li> <li>・建物所有者に対し補助金の交付</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物所有者に対して周知活動（訪問）</li> <li>・門真市内関連機関（金融機関、不動産業者、建設会社等）への事業促進活動</li> <li>・市内公共施設にリーフレットを設置</li> <li>・建物所有者に対し補助金の交付</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物所有者に対して周知活動（訪問）</li> <li>・門真市内関連機関（金融機関、不動産業者、建設会社等）への事業促進活動</li> <li>・市内公共施設にリーフレットを設置</li> <li>・建物所有者に対し補助金の交付</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	対象建物所有者への直接訪問			指標名	—					
	令和5年度 目標値	50件			令和5年度 目標値	—					
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	土木費			事業に係る 当初予算額	177,075 千円					
	項	都市計画費									
	目	住宅市街地総合整備事業費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	0	88,432	44,264	0	41,900	2,479					

事業名	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業		担当課	地域整備課	事業コード 0 0 5 0 1 - 0 0 4						
	事業開始年度				昭和59年度						
事業概要	大阪府の密集市街地の整備に関する方針「大阪府密集市街地整備方針」の改定に伴い、「地震時等に著しく危険な密集市街地」を抱える本市においても、令和12年度までに最低限の安全性の確保ができる目標を掲げた整備計画（「密集市街地整備アクションプログラム」）の令和5年3月に改定を行った。地震時等に著しく危険な密集市街地を解消するために、各地区で面整備事業や優先主要生活道路整備事業を実施する。										
事業目的	地震時等に著しく危険な密集市街地(約63ha)において、住宅市街地総合整備事業を活用し、道路や公園等の整備、耐火建築物等の建替えの促進を行うことにより、一時避難空間の確保や消防活動困難地域の解消及び不燃領域率の向上を図り、密集市街地の解消を目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備を順次実施（西部地区） 優先主要生活道路の整備に伴う建物補償及び用地取得等の実施（古川橋駅北地区） 面整備事業及び優先主要生活道路に伴う建物補償及び用地取得等の実施</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備を順次実施（西部地区） 優先主要生活道路の整備に伴う建物補償及び用地取得等の実施（古川橋駅北地区） 面整備事業及び優先主要生活道路に伴う建物補償及び用地取得等の実施</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備を順次実施（西部地区） 優先主要生活道路の整備に伴う建物補償及び用地取得等の実施（古川橋駅北地区） 面整備事業及び優先主要生活道路に伴う建物補償及び用地取得等の実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	想定平均焼失率（地区平均）			指標名	—					
	令和5年度 目標値	41%			令和5年度 目標値	—					
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	土木費			事業に係る 当初予算額	701,883 千円					
	項	都市計画費									
	目	住宅市街地総合整備事業費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	281	329,182	166,165	0	172,500	33,755					

事業名	延焼遮断帯整備促進事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	5
	事業開始年度		令和元年度												
事業概要	地震時等に著しく危険な密集市街地「門真市北部地区」のうち北東部地区(27ha)において、地震時等の火災による延焼を防ぐため、延焼遮断空間の確保(都市計画道路寝屋川大東線の整備)を目的とする。														
事業目的	地震時等の火災時における家屋等の延焼拡大の抑制、避難路・緊急車両の通行経路の確保及び歩行者等の交通安全の確保を図るため、都市計画道路寝屋川大東線のうち、萱島生野病院から府道守口門真線までの区間を、大阪府と市とが連携・協力し、用地取得等を進めながら、大阪府枚方土木事務所にて、道路整備を推進するもの。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地交渉業務</li> <li>・用地確定測量業務</li> <li>・土地売買契約</li> <li>・建物補償契約</li> </ul>												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 (各年度までの除却契約棟数/総除却棟数)			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	100%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	375,976千円								
	項	都市計画費													
	目	住宅市街地総合整備事業費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	0	0	375,976	0	0	0									

事業名	北島地域土地区画整理事業			担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	7
	事業開始年度		平成30年度												
事業概要	第二京阪道路沿道において、新たな都市機能の誘致、農地・宅地等の集積などを旨とした、計画的な開発整備を進めるとともに、関係権利者の良好な土地利用の増進を図る。														
事業目的	第二京阪道路沿道における市街化調整区域の計画的な土地利用を進めるために、土地区画整理事業等を導入し、良好な都市基盤の整備を行い健全な市街地形成を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	(北島西・北地区) ・土地区画整理事業の実施に必要な支援 (北島東第2地区) ・組合に対し補助金を交付 ・公共施設等の管理引継ぎ												
	令和6年度	①事業実施	(北島西・北地区) ・土地区画整理事業の実施に必要な支援												
	令和7年度	②見直し・検討	(北島西・北地区) ・土地区画整理事業の実施に必要な支援 ・組合に対し補助金を交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	市支援補助の執行率 (各年度までの支援補助額/総支援補助額)			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	100%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	106,770千円								
	項	都市計画費													
	目	土地区画整理事業費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	37,052	16,126	0	0	0	53,592									

事業名	住宅市街地総合整備事業に関する事務			担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	9
						事業開始年度	—								
事業概要	住宅市街地総合整備事業に伴う事務を行う。														
事業目的	住宅市街地総合整備事業に伴う事務を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・住宅市街地総合整備事業に伴う事務を実施												
	令和6年度	①事業実施	・住宅市街地総合整備事業に伴う事務を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・住宅市街地総合整備事業に伴う事務を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	事業用地の除草業務			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	2回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	2,271千円									
	項	都市計画費													
	目	住宅市街地総合整備事業費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,271	0	0	0	0	0									

事業名	密集市街地整備事業			担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	1
						事業開始年度	平成25年度								
事業概要	門真市北部地域において、道路・公園等の都市基盤施設の整備及び老朽建築物等の建替え促進を図り、防災性の向上及び居住環境を改善し、安全・安心な災害に強いまちづくりを推進する。														
事業目的	泉町・松葉町北地区においては、廃校となった旧北小学校跡地を有効活用し、その周辺の密集市街地を一体的に含む区域により、権利変換の手法により、住宅及び公共施設等の再配置を行う。木造賃貸住宅等の耐火建築物への建て替えを促進し、密集市街地の快適な住環境の整備を図ることを目的とする。幸福町・垣内町地区においては、土地区画整理事業や住宅市街地総合整備事業により魅力と賑わいのある景観を形成する中心拠点の整備を実施する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備や建替等の補助を順次実施												
	令和6年度	①事業実施	・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備や建替等の補助を順次実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備や建替等の補助を順次実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	想定平均焼失率			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	42%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	2,943,487千円									
	項	都市計画費													
	目	住宅市街地総合整備事業費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,040	1,412,162	0	0	1,286,800	242,485									

事業名	エリアマネジメント推進事業			担当課	都市政策課	事業コード 0 0 5 0 1 - 0 1 3									
	事業開始年度					令和2年度									
事業概要	<p>先行的に公民連携まちづくりの事業が進められている古川橋駅周辺エリアや門真市駅周辺エリアにおけるエリアマネジメントの担い手となる都市再生推進法人の指定の仕組みづくりを行いながら、各エリアでエリアマネジメントの担い手となる専門人材の発掘と機運醸成のため、シンポジウムを開催する。先行2エリアを中心に今後10年で大きく変化する本市に関わるまちづくりや建築、ランドスケープ等の専門家の話をベースにして、本市外からの専門人材の興味をひく内容とする。</p>														
事業目的	<p>持続可能な公民連携でのまちづくりを本市の各エリアで根付かせていくため、令和3年度に策定した「公民連携まちづくり基本方針及びガイドライン」を基にして、エリアマネジメントの取組みを導入していくための機運醸成と仕組みづくりを行う。</p>														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウム開催</li> <li>・都市再生推進法人指定準備</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	大阪府との協議回数			成果指標	—									
	令和5年度目標値	2回			令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	—													
	項	—													
	目	—													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源					事業に係る当初予算額							
	189	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	189千円								
		0	0	0	0	0	0								

事業名	エリアリノベーション推進事業			担当課	都市政策課	事業コード 0 0 5 0 1 - 0 1 4									
	事業開始年度					令和2年度									
事業概要	<p>令和2年度に策定された門真市駅周辺エリアリノベーションビジョンに基づき、エリア価値向上を目指して公民連携で取組みを進める。また、門真プラザ再整備と門真市駅 駅前広場再整備と連携して、ウォークアブルシティを目指していく。公民連携のエリアプラットフォームと未来ビジョンを策定すると共に、その活動を支援する。また、エリア価値向上のソフト事業と共に魅力向上のためのハード事業を検討し、民間プレイヤー支援の具体策を導入していく。</p>														
事業目的	<p>公共交通の結節点であり、門真プラザ再整備や松生町の商業施設、大阪モレール南仲など、今後大きな変化が期待される門真市駅周辺エリアにおいて、地元商店や企業などと連携し、公共空間や既存公共施設を有効活用し、賑わいの創出やエリア価値の向上をめざす。</p>														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来ビジョン策定（エリアプラットフォーム）</li> <li>・エリアリノベーション×ウォークアブル×密集事業検討（ソフト事業とハード事業の連携検討）</li> <li>・エリア魅力向上リフォーム補助（民間支援の具体策）</li> <li>・駅前広場等の道路空間活用の具体化（エリアプラットフォーム活動支援）</li> <li>・都市再生整備計画策定（策定作業・国府協議）</li> <li>・国交省官民連携まちなか再生推進事業エリアプラットフォーム補助協議</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市再生整備計画（ウォークアブル）開始</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市再生整備計画（ウォークアブル）</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	エリアプラットフォーム会議開催回数			成果指標	未来ビジョン策定の進捗率									
	令和5年度目標値	6回			令和5年度目標値	100%									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費													
	項	都市計画費													
	目	都市計画総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源					事業に係る当初予算額							
	730	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	20,294千円								
		13,153	0	0	0	6,411									

事業名	古川橋駅周辺ウォークアブル推進事業			担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	5
	事業開始年度						令和4年度								
事業概要	京阪古川橋駅周辺において、これまで土地区画整理事業等により整備された駅前広場や都市計画道路等の公共施設を最大限活用するため、官民のバブリックな空間（街路、公園、広場、民間空地等）をウォークアブルな人中心の空間へ転換していく。また、駅北側においては、空き家を活用したエリアリノベーションの展開を行い、これらの取り組みと併せた密集市街地における防災・減災の向上を図り、居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成を目指す。														
事業目的	京阪古川橋駅周辺は、交通便利性が高く、徒歩や自転車による移動がやすく主要な都市機能が集積しており便利な地域であるが、密集市街地の課題、商店街機能の低下、空き家が多く存在するなど、まちの賑わいが失われつつある。官民の都市アセット（既存ストックのうち地域の資源として存在しているもの）を最大限活用し、官民連携のまちづくりによる賑わいの創出や回遊性の向上、密集市街地等の再生と併せた強靱化の向上を図り、居心地がよく歩きたくなるまちなかを形成し、エリア価値の向上を目指す。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	社会実験の実施 ・まちなかウォークアブル基本構想に基づく社会実験の実施 ・都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）を活用												
	令和6年度	①事業実施	基本計画の策定 ・社会実験に基づくまちなかウォークアブル基本計画の策定 ・都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）を活用 ・空き家活用改修補助を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	基本計画の策定 ・社会実験に基づくまちなかウォークアブル基本計画の策定 ・都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）を活用 ・空き家活用改修補助を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	まちなかウォークアブル基本構想の事業概要を市民へ周知することによる機運醸成（HP、広報、まちづくり協議会等による発信）			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	3回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	40,896千円								
	項	都市計画費													
	目	都市再生整備計画事業費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		143	国庫支出金	18,700	府支出金	0	負担金・分担金・寄付金	0	市債	0	その他	22,053			

事業名	庁舎エリア整備に関する事務			担当課	庁舎エリア整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	6
	事業開始年度						令和5年度								
事業概要	庁舎エリア整備に伴う事務を行う。														
事業目的	庁舎エリア整備に伴う事務を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・庁舎エリア整備を実施していく上で必要となる事務の実施												
	令和6年度	①事業実施	・庁舎エリア整備を実施していく上で必要となる事務の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・庁舎エリア整備を実施していく上で必要となる事務の実施 ・今後に向けての事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	事業用地の除草業務			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	2回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	344千円								
	項	都市計画費													
	目	庁舎エリア整備事業費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		344	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄付金	0	市債	0	その他	0			

事業名	庁舎エリア整備事業			担当課	庁舎エリア整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	7
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	「人や活動を招き入れ、新たなまちづくりの動きや情報を創造し、発信・波及させる拠点」、「『庁舎機能』『公園・広場機能』『防災機能』『周辺エリア』などが連携し、一体的に機能を発揮できる場」として“まちの顔”を創出し定住魅力を高める庁舎エリアの整備を実現する。														
事業目的	人や活動を招き入れ、周辺エリアと一体的に連携する公共施設・公共空間の整備														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・庁舎エリア周辺道路の歩道拡幅に伴う建物調査、用地買収、建物補償の実施 ・公共施設・公共空間の整備に伴う土壌汚染状況調査の実施												
	令和6年度	①事業実施	・広場整備に伴う建物補償（シルバー人材センター）の実施 ・防災機能を有する公園・広場及び庁舎等の基本計画の策定業務を開始												
	令和7年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	公共用地取得面積			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	750㎡				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	386,502 千円								
	項	都市計画費													
	目	庁舎エリア整備事業費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		264	177,088	0	0	158,500	50,650								

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	快適な住まい環境の充実
施策コード	00502	SDGs	 	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	<p>安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくれます</p> <p>住宅・住環境の整備に関する支援を行うことにより、まちの安全性が高まり、定住意向が高まるようなまちづくりに取り組みます。</p>			
指標			現状値	目標値
1	住宅の耐震化率		76.8% (2015年度)	95.0%
2	空き家率		17.4% (2013年度)	15.2%

<事業体系>

快適な住まい環境の充実	
事業番号	事業名
001	空家等対策事業
002	市営住宅維持管理事業
003	住居表示整備事業
004	建築物診断・改修補助事業
005	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業
006	木造住宅等建て替え促進事業
007	危険家屋等対策事業
012	門真市駅前地区市街地再開発事業

事業名	空家等対策事業			担当課	都市政策課	事業コード 0 0 5 0 2 - 0 0 1					
	事業概要					事業開始年度 令和元年度					
事業概要	門真市空家等対策計画に基づき、市ホームページ等において、空家等の管理や活用などの情報提供を行うとともに、関連団体等と連携し、セミナーや相談会の実施、マッチングの促進など、空家等の適正管理や利活用等の促進する。										
事業目的	人口減少等の進行等により、空家等の増加が予想されることから、門真市空家等対策計画に基づき、空家等の適正管理や利活用・除却等の施策を推進する。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・補助制度の継続 ・パンフレット及びチラシの配架、セミナーの実施、マッチング制度の促進等								
	令和6年度	①事業実施	・補助制度の継続。 ・パンフレット及びチラシの配架、セミナーの実施、マッチング制度の促進等 ・門真市空家等対策計画の改定								
	令和7年度	②見直し・検討	・補助制度の継続。 ・パンフレット及びチラシの配架、セミナーの実施、マッチング制度の促進等 ・門真市空家等対策計画の改定 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	セミナー・相談会の実施			成果指標	指標名	空き家利活用・マッチング制度活用件数				
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	3件				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	6,087千円					
	項	都市計画費									
	目	都市計画総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	3,087	3,000	0	0	0	0					

事業名	市営住宅維持管理事業			担当課	都市政策課	事業コード 0 0 5 0 2 - 0 0 2					
	事業概要					事業開始年度 昭和27年度					
事業概要	市営住宅の維持・管理を行う。										
事業目的	市営住宅の入居者が安心して快適に過ごすため、施設の維持管理等を行う。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・新橋市営住宅1期入居者へ移転補償を実施 ・門真住宅建替事業を実施 ・市営千石西町住宅：門真住宅の移転対象者及び移転希望者へ移転補償を実施 ・寿市営住宅1期屋根外壁配管改修工事を実施 ・新橋市営住宅2期のアルミサッシ改修工事を実施								
	令和6年度	①事業実施	・新橋市営住宅1期入居者へ移転補償を実施 ・門真住宅建替事業を実施 ・市営千石西町住宅：門真住宅の移転対象者及び移転希望者へ移転補償を実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・新橋市営住宅1期入居者へ移転補償を実施 ・門真住宅建替事業を実施 ・市営千石西町住宅：門真住宅の移転対象者及び移転希望者へ移転補償を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	市営住宅入居者へ満足度等のアンケート調査を実施			成果指標	指標名	満足度				
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	80%				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	3,401,444千円					
	項	住宅費									
	目	住宅管理費/改良住宅管理費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	1	1,284,947	0	0	1,498,300	618,196					

事業名	住居表示整備事業			担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	3
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	市街地の進展状況を勘案しながら、順次住居表示を実施														
事業目的	市民生活の利便性向上のため（門真市北島東第2地区土地区画整理事業に伴う住居表示）														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・関係機関協議等を行い、住居表示を実施												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	住居表示の実施			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	2.6ha				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	1,638千円									
	項	都市計画費													
	目	住居表示整備費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,638	0	0	0	0	0	0								

事業名	建築物診断・改修補助事業			担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	4
						事業開始年度	平成19年度								
事業概要	「門真市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、地震時の被害を軽減する為、耐震診断等の補助制度により支援を行い、耐震化の促進を図る。														
事業目的	地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害及び経済的被害を軽減し、安全で安心なまちづくりの促進を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・耐震化促進のため、耐震化の重要性、必要性に係る啓発活動 ・耐震化促進のため、耐震診断、耐震化（設計・改修）の補助制度による支援												
	令和6年度	①事業実施	・耐震化促進のため、耐震化の重要性、必要性に係る啓発活動 ・耐震化促進のため、耐震診断、耐震化（設計・改修）の補助制度による支援												
	令和7年度	②見直し・検討	・耐震化促進のため、耐震化の重要性、必要性に係る啓発活動 ・耐震化促進のため、耐震診断、耐震化（設計・改修）の補助制度による支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	補助制度の周知活動回数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	10回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	12,819千円									
	項	都市計画費													
	目	都市計画総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	4,345	6,116	2,358	0	0	0	0								

事業名	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業			担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	5
	事業開始年度						平成23年度								
事業概要	建築物の安全性の確保の推進及びアスベストによる被害の未然防止を図るため、民間建築物の吹付けアスベスト等分析調査や除去等工事に対して補助金を交付する。														
事業目的	建築物の安全性の確保の推進及び吹付けアスベスト等による被害の未然防止を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>アスベスト対策の周知徹底を行う</li> <li>民間建築物の吹付けアスベスト等分析調査及び除去等工事に対する補助制度による支援</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>アスベスト対策の周知徹底を行う</li> <li>民間建築物の吹付けアスベスト等分析調査及び除去等工事に対する補助制度による支援</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>アスベスト対策の周知徹底を行う</li> <li>民間建築物の吹付けアスベスト等分析調査及び除去等工事に対する補助制度による支援</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	補助制度の周知活動回数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	2回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	8,508千円								
	項	都市計画費													
	目	都市計画総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	4,008	4,500	0	0	0	0									

事業名	木造住宅等建て替え促進事業			担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	6
	事業開始年度						平成24年度								
事業概要	木造住宅等の建て替えへの誘導、促進により建築物の安全性の確保を図るため、建築物を除去する工事に対して支援を行う。														
事業目的	耐震性の劣る住宅等の建て替えを促進し、住環境の改善を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物の建て替えに向けた周知活動</li> <li>建て替え時の相談窓口の充実</li> <li>建築物の除去工事に対する補助制度による支援</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物の建て替えに向けた周知活動</li> <li>建て替え時の相談窓口の充実</li> <li>建築物の除去工事に対する補助制度による支援</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物の建て替えに向けた周知活動</li> <li>建て替え時の相談窓口の充実</li> <li>建築物の除去工事に対する補助制度による支援</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	補助制度の周知活動回数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	3回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	22,405千円								
	項	都市計画費													
	目	都市計画総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	5	11,200	0	0	0	11,200									

事業名	危険家屋等対策事業			担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	-	0	0	7
						事業開始年度	平成24年度								
事業概要	崩壊の危険性がある建築物の除却工事に対する補助制度により、建築物の安全確保を行う。														
事業目的	倒壊等による危険を回避し、市民の安全確保及び防災機能の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・危険老朽家屋の実態把握や建て替えの誘導に向けた周知活動の実施 ・建築物の除去工事に対する助成制度の活用促進												
	令和6年度	①事業実施	・危険老朽家屋の実態把握や建て替えの誘導に向けた周知活動の実施 ・建築物の除去工事に対する助成制度の活用促進												
	令和7年度	②見直し・検討	・危険老朽家屋の実態把握や建て替えの誘導に向けた周知活動の実施 ・建築物の除去工事に対する助成制度の活用促進 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	対象建築物の所有者への通知率			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	100%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	3,226千円									
	項	都市計画費													
	目	都市計画総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	26	1,600	0	0	0	1,600									

事業名	門真市駅前地区市街地再開発事業			担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	2	-	0	1	2
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	市街地再開発事業の施行に向けた取組みを実施する。														
事業目的	門真市駅前に立地する住宅・商業等で構成される複合施設「門真プラザ」は老朽化が進み、耐震性に問題を抱えとともに駅周辺は賑わい不足が生じているため、商業・業務、居住機能等の都市機能を更新し、本市の顔としてふさわしい駅前拠点の形成を図ることを目的とし、市街地再開発事業により門真プラザ及び駅前広場等の再整備を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・都市計画手続（大阪府協議、説明会、公聴会、都市計画審議会） ・市街地再開発事業の実施に必要な技術支援												
	令和6年度	①事業実施	・事業関係者の意向を集約しつつ、基本設計及び事業計画の作成 ・市街地再開発組合を設立 ・市街地再開発事業の実施に必要な技術支援												
	令和7年度	②見直し・検討	・市街地再開発事業の実施に必要な技術支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	都市計画審議会の開催			成果指標	指標名	市街地再開発事業に関連する都市計画決定及び変更								
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	1回								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	59,955千円									
	項	都市計画費													
	目	都市計画総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	3,097	29,958	0	0	26,900	0									

分野名		まちづくり		基本施策名	憩いの場の充実
施策コード	00503	SDGs	 		
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	充実した憩いの空間のあるまちをつくれます 良質なみどり実感でき、憩いとうるおいのある、充実した生活環境の実現に取り組みます。				
指標			現状値	目標値	
1	市民1人当たりの公園面積			1.13㎡ (2018年度)	2.00㎡
2	市内緑化の年間増加面積			3,000㎡ (2018年度)	4,000㎡
3	長寿命化対策を実施する公園施設数			—	20ヶ所

<事業体系>

憩いの場の充実	
事業番号	事業名
002	緑化推進事業
004	公園維持管理事業
005	公園整備事業
007	用排水路・一般下水道及び都市下水道維持管理事業
008	公園防犯カメラ設置事業

事業名	緑化推進事業			担当課	道路公園課	事業コード					
						0 0 5 0 3 - 0 0 2					
事業概要		公共樹等の適正な維持管理を実施し、市内の緑化を推進する。									
事業目的		公有地及び民有地の緑化の推進を図るため。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・桜の苑]行楽客整理業務委託及び便所借り上げ ・公共施設内植栽業務委託 ・市道・緑道管理委託 ・緑化推進用苗木購入（団体等に配付） ・保存樹等保護助成金								
	令和6年度	①事業実施	・桜の苑]行楽客整理業務委託及び便所借り上げ ・公共施設内植栽業務委託 ・市道・緑道管理委託 ・緑化推進用苗木購入（団体等に配付） ・保存樹等保護助成金								
	令和7年度	②見直し・検討	・桜の苑]行楽客整理業務委託及び便所借り上げ ・公共施設内植栽業務委託 ・市道・緑道管理委託 ・緑化推進用苗木購入（団体等に配付） ・保存樹等保護助成金								
活動指標	指標名	「門真市まちづくり基本条例」に基づき緑化された面積			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	28,578㎡			令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	27,395千円					
	項	都市計画費									
	目	緑化推進費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	2,462	0	0	0	0	24,933					

事業名	公園維持管理事業			担当課	道路公園課	事業コード					
						0 0 5 0 3 - 0 0 4					
事業概要		市内公園等の遊具等を安全に利用することができるよう、適切に点検・維持管理を行う。また、既存公園内での老朽化した遊具等の施設の更新や追加設置、住民ニーズに合わせた既存公園の改修・再整備等を行う。									
事業目的		施設の老朽化や破損等による事故を未然に防ぎ、また、周辺も含めて美しい環境を保ち、安全・安心・快適に公園を利用できる状態を保つため。また、公園周辺の地域の状況の変化や、公園施設等の安全性や流行等に関する新しい見識に対応していくため。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・第二京阪高架下北公園施設管理業務委託 ・四宮公園公衆便所清掃業務委託 ・樹木薬剤散布業務委託 ・北打越公園等施設管理業務委託 ・北打越公園公衆便所清掃業務委託 ・公園愛護会 ・公園等美化業務委託 ・弁天池公園指定管理者業務委託								
	令和6年度	①事業実施	・第二京阪高架下北公園施設管理業務委託 ・四宮公園公衆便所清掃業務委託 ・樹木薬剤散布業務委託 ・北打越公園等施設管理業務委託 ・北打越公園公衆便所清掃業務委託 ・公園愛護会 ・公園等美化業務委託 ・弁天池公園指定管理者業務委託								
	令和7年度	②見直し・検討	・第二京阪高架下北公園施設管理業務委託 ・四宮公園公衆便所清掃業務委託 ・樹木薬剤散布業務委託 ・北打越公園等施設管理業務委託 ・北打越公園公衆便所清掃業務委託 ・公園愛護会 ・公園等美化業務委託 ・弁天池公園指定管理者業務委託 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	直営作業や委託業務による公園施設の維持補修工事箇所（単年度延べ計上）			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	168箇所			令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	55,831千円					
	項	都市計画費									
	目	公園費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	14,144	0	0	0	5,400	36,287					

事業名	公園整備事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	5
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	「門真市みどりの基本計画」及び「門真市パークイノベーション計画」に基づき、市民に身近で親しまれ、オープンスペースとしても活用でき、緑化の推進にも資する公園の整備を推進する。														
事業目的	公園が希薄な地域を解消し、日常のレクリエーションの場を増やすため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	(仮称) 浜町みらい公園整備 ・プロポーザル方式により設計業務受託者の選定 ・基本設計業務(5年～6年上半年期)を実施 ・公園用地購入												
	令和6年度	①事業実施	(仮称) 浜町みらい公園整備 基本設計業務を実施し、下半期から測量業務を含む実施設計業務を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	(仮称) 浜町みらい公園整備 ・公園整備工事を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	市民ワークショップ			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	25,399千円									
	項	都市計画費													
	目	公園費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	20	1,793	0	0	15,000	8,586									

事業名	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	7
						事業開始年度	—								
事業概要	用排水に伴う施設(開渠、暗渠、ポンプ施設、樋門、一般下水道施設等)の維持管理業務を行う。大雨降雨時の水路等の緊急対応を行う。														
事業目的	水路の計画的な維持管理を行い、適切な水環境と水質向上を図る。また、市民の憩いの場と安らぎを与える環境を目指し、既存の水路を修景に配慮した改修等を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・水路浚渫、除草、護岸工事、ポンプ場管理、排水機場の運転管理などの各種業務												
	令和6年度	①事業実施	・水路浚渫、除草、護岸工事、ポンプ場管理、排水機場の運転管理などの各種業務												
	令和7年度	②見直し・検討	・水路浚渫、除草、護岸工事、ポンプ場管理、排水機場の運転管理などの各種業務 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	直営作業や委託業務による水路及び一般下水道施設等の維持補修箇所(単年度延べ計上)			成果指標	指標名	浸水被害の回数								
	令和5年度目標値	130箇所(うち苦情110件)				令和5年度目標値	0回								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	230,813千円									
	項	河川費/都市計画費													
	目	河川総務費/都市下水路費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	75,833	0	0	0	41,600	113,380									

事業名	公園防犯カメラ設置事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	8
						事業開始年度	平成29年度								
事業概要	公園内における犯罪の発生と近隣住民の被害を未然に防ぐため、公園防犯カメラの設置を行う。														
事業目的	故意による公園施設の損壊、深夜のたむろによる近隣住民への迷惑行為や公園内での犯罪を防止するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・防犯カメラ借上げ料												
	令和6年度	①事業実施	・防犯カメラ借上げ料												
	令和7年度	②見直し・検討	・防犯カメラ借上げ料 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	防犯カメラ設置公園数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	16箇所				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	1,973 千円								
	項	都市計画費													
	目	公園費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		1,973	0			0	0			0					

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	公共交通の充実
施策コード	00504	SDGs	 	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	便利で快適な公共交通が確保されるまちをつくります 鉄道やバスなど、便利で快適な地域公共交通ネットワークを確保することにより、市民の外出機会を促進し、賑わいや人口増加につなげます。			
	指標		現状値	目標値
1	大和田駅前南側広場の整備		—	整備完了
2	コミュニティバスの年間利用者数		76,000人 (2018年度)	231,000人

<事業体系>

公共交通の充実	
事業番号	事業名
003	自転車対策事業
007	大阪モレール門真市駅・(仮称)門真駅間新駅設置事業
008	交通政策事業
009	乗合タクシー社会実験運行事業

事業名	自転車対策事業		担当課	道路公園課	事業コード 0 0 5 0 4 - 0 0 3						
					事業開始年度 昭和61年度						
事業概要	門真市内10箇所の門真市有料自転車駐車場の管理の他、門真南駅周辺に125cc等の自動二輪車が駐車できるスペースが無く、市民からの要望もあることから、新たに大阪メトロ出入口に隣接する市有地を活用し、自動二輪等の自転車駐車場を令和5年度に開催する指定管理者選定委員会により選定された指定管理者の提案により設置し管理する。										
事業目的	自転車等を利用する市民の利便の向上、自転車等の放置を防止し、駐車秩序の確立を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・新たな指定管理者の選定								
	令和6年度	①事業実施	・新たな指定管理者による施設管理（11施設）の開始								
	令和7年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	自転車駐車場利用率		成果指標	指標名	モニタリングによる実施事業の充実度の調査結果 全施設の（大変満足、やや満足）平均値					
	令和5年度 目標値	70%			令和5年度 目標値	90%					
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	土木費			事業に係る 当初予算額	105,425 千円					
	項	道路橋りょう費									
	目	交通政策費									
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源							
	35,963		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
			0	0	0	0	69,462				

事業名	大阪モノレール門真市駅・(仮称)門真南駅間新駅設置事業		担当課	地域整備課	事業コード 0 0 5 0 4 - 0 0 7						
					事業開始年度 令和3年度						
事業概要	大阪モノレール門真市駅から(仮称)門真南駅間に新駅を設置することにより交通便利性の向上に加え、周辺地域への発展など、守口市門真市のまちづくりが大きく進むことが期待される。										
事業目的	大阪モノレール延伸事業区間である門真市駅から(仮称)門真南駅間に、守口市と協力して新駅の設置を行う。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・モノレール新駅の詳細設計業務を実施 (インフラ部：大阪府、インフラ外部：大阪モノレール株) ・モノレール新駅必要用地取得 ・関係者協議								
	令和6年度	①事業実施	・モノレール新駅整備の工事に着手（インフラ部） ・関係者協議								
	令和7年度	②見直し・検討	・モノレール新駅整備工事（インフラ部） ・関係者協議 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	関係機関協議回数		成果指標	指標名	インフラ部・インフラ外部設計業務達成率					
	令和5年度 目標値	10回			令和5年度 目標値	100%					
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	土木費			事業に係る 当初予算額	464,989 千円					
	項	道路橋りょう費									
	目	交通政策費									
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源							
	22,184		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
			221,490	0	0	99,600	121,715				

事業名	交通政策事業			担当課	地域整備課	事業コード 0 0 5 0 4 - 0 0 8									
	事業開始年度					令和4年度									
事業概要	門真市第6次総合計画の目指すまちの将来像及びまちづくりの基本目標の実現のため、本市関連計画との連携を図り、交通事業者、交通関係機関等が相互に協力し、門真市域の多様な交通課題の解消に向け協議等を行い、本市の交通に関し国費補助等を活用し自然的経済的社会的諸条件に応じた立案、実施し、交通に関する需要が適切に充足されることを目的とする。														
事業目的	交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図るため、令和4年6月に策定した門真市総合交通戦略に位置づけた方針を事業化する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・門真市地域公共交通会議3回実施（10月、12月、3月）												
	令和6年度	①事業実施	・門真市地域公共交通会議3回実施（10月、12月、3月）												
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市地域公共交通会議3回実施（10月、12月、3月） ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	協議会等実施回数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	3回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	6,531千円									
	項	道路橋りょう費													
	目	交通政策費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
	6,531	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	0	0	0	0	0				

事業名	乗合タクシー社会実験運行事業			担当課	地域整備課	事業コード 0 0 5 0 4 - 0 0 9									
	事業開始年度					令和5年度									
事業概要	令和4年6月に策定された門真市総合交通戦略に位置づけられた施策「小規模乗合型輸送システム」を事業化するため、令和4年8月に道路運送法に基づく門真市地域公共交通会議を開催、乗合タクシー導入について関係者間の合意を得た本事業について、令和5年4月1日より社会実験として運行を開始し、令和5年度中に市民アンケート等を行い利用環境の整備を図る。														
事業目的	少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化と共に、今後さらに高齢化が進行するなか、バス停や近隣施設等への日常生活に欠かすことのできない施設への移動について、歩くことを負担に感じる高齢者等に対し、効率的な移動が可能となる乗合タクシーをまずは社会実験として運行する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	4月：利用登録申請受付→利用登録証の発行 乗合タクシー事業契約締結（門真交通㈱） 乗合タクシー運行開始（予約受付） 門真市地域公共交通会議3回実施（10月、12月、3月） ・本事業の利用環境の見直し検討												
	令和6年度	①事業実施	門真市地域公共交通会議3回実施（6月、9月、1月） ・本事業の利用環境の見直し検討												
	令和7年度	②見直し・検討	門真市地域公共交通会議3回実施（6月、9月、1月） ・本事業の廃止又は継続の判断 ・【継続の場合】本格運行を行う事業者選定の実施												
活動指標	指標名	乗合タクシー利用周知方法の種別			成果指標	指標名	利用登録人数								
	令和5年度目標値	4種				令和5年度目標値	547人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	10,773千円									
	項	道路橋りょう費													
	目	交通政策費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
	10,773	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	0	0	0	0	0				

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	快適な道路環境の形成
施策コード	00505	SDGs	 	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	安全・安心で快適な道路環境のまちをつくります 国道や府道、市道を中心とした道路ネットワークの形成に取り組むとともに、引き続き、安全で快適な道路空間の確保に取り組めます。			
	指標	現状値	目標値	
1	都市計画道路整備延長	25.25km (2018年度)	26.04km	
2	年間歩道改良箇所数	1箇所 (2018年度)	5箇所	
3	年間交通事故発生件数	535件 (2019年)	400件	

<事業体系>

快適な道路環境の形成	
事業番号	事業名
001	交通安全対策事業
002	交通安全施設整備事業
003	道路維持管理事業
004	道路整備事業
005	道路管理調査等事業
007	照明灯LED化事業
008	狭あい道路拡幅整備事業

事業名	交通安全対策事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	1
						事業開始年度	昭和38年度								
事業概要	広く市民に交通安全思想の普及浸透を図り、交通マナーの実践を習慣付けることで交通事故の防止と駐車秩序の確立を図る。また、市民が安全に道路を利用できるよう、危険箇所看板等を設置し、交通安全の啓発等を行う。														
事業目的	交通事故の削減により、安心で快適な市民生活の促進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・交通安全総点検の実施等を通しての、市民等からの要望の汲み取り ・要望内容の改善に必要と判断すれば、交通安全啓発看板、路面シートの設置の実施												
	令和6年度	①事業実施	・交通安全総点検の実施等を通しての、市民等からの要望の汲み取り ・要望内容の改善に必要と判断すれば、交通安全啓発看板、路面シートの設置の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・交通安全総点検の実施等を通しての、市民等からの要望の汲み取り ・要望内容の改善に必要と判断すれば、交通安全啓発看板、路面シートの設置の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	交通安全総点検開催回数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	2回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	574千円									
	項	道路橋りょう費													
	目	交通政策費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	574	0	0	0	0	0									

事業名	交通安全施設整備事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	2
						事業開始年度	昭和43年度								
事業概要	交通事故を減らし、道路を安全に安心して通行できるよう、交通安全施設の整備を行う。														
事業目的	歩行者や自転車、特に交通弱者が安全に安心して道路を通行できるようにするため。交通事故が多発している道路での交通安全を確保し、交通事故の防止を図るため。また、道路における交通環境の改善を行い、交通の円滑化に資するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	交通安全施設の整備												
	令和6年度	①事業実施	交通安全施設の整備												
	令和7年度	②見直し・検討	・交通安全施設の整備 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	交通安全施設整備箇所数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	20箇所				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	20,899千円									
	項	道路橋りょう費													
	目	道路新設改良費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	20,899	0	0	0	0	0									

事業名	道路維持管理事業			担当課	道路公園課	事業コード 0 0 5 0 5 - 0 0 3					
						事業開始年度 昭和27年度					
事業概要	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、老朽化した道路の舗装の打ち換え等の改修を行い道路及び付属施設等の適切な維持管理を実施する。										
事業目的	安全で信頼性のある快適な道路を維持するため、舗装の状況や交通量を鑑み、計画的に生活道路の改修を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・緊急を要する道路の修繕や計画的な舗装の打ち換え等を実施し適正な道路管理の実施								
	令和6年度	①事業実施	・緊急を要する道路の修繕や計画的な舗装の打ち換え等を実施し適正な道路管理の実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・緊急を要する道路の修繕や計画的な舗装の打ち換え等を実施し適正な道路管理の実施 ・事業手法についての見直し・検討								
活動指標	指標名	直営作業や委託業務による道路施設の維持補修工事箇所（単年度延べ計上）			成果指標	指標名	苦情件数				
	令和5年度目標値	200箇所(うち苦情150件)				令和5年度目標値	150件				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	142,199 千円					
	項	道路橋りょう費									
	目	道路橋りょう総務費/道路維持費/橋りょう維持費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		8,896	28,083	0	0	67,900	37,320				

事業名	道路整備事業			担当課	道路公園課	事業コード 0 0 5 0 5 - 0 0 4					
						事業開始年度 昭和27年度					
事業概要	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、生活道路を中心に公共空間を有効利用し、道路の再整備や改良を行う。区域内の地権者等に事業の説明を行い、事業に対する合意が得られた箇所の建物調査・補償算定業務、用地確定測量、土地鑑定業務を実施し、建物等の除却後、駅前広場の整備を実施する。「門真市通学路交通安全プログラム」に課題箇所として該当しており、児童の安全な歩行空間の確保が必要であり、当該区間の現道拡幅を行うものである。										
事業目的	生活道路を中心に事故防止及び歩行者・自転車利用者の安全確保に寄与することを目的とし、車道・歩道の道路改良を図るため、鉄道や路線バス等の乗り継ぎを便利にするなどターミナル機能の向上を図り、公共交通の結節点にふさわしい便利で賑わいのある駅前広場とするため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・上野口南北1号線について歩行空間の確保のための歩道整備工事の実施 ・浜町桑才線の一部について用地確定測量、土地鑑定及び歩道整備工事を実施 ・大和田駅前広場において、地権者交渉、建物補償、用地購入、基本構想の策定、用地取得に至った一部の箇所について歩道暫定整備を実施								
	令和6年度	①事業実施	・大和田駅前広場において、地権者交渉、建物補償、用地購入、基本構想の策定								
	令和7年度	②見直し・検討	・大和田駅前広場において、基本設計業務を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	整備・改良箇所数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	2か所				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	483,431 千円					
	項	土木管理費/道路橋りょう費									
	目	土木総務費/道路新設改良費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		1,331	229,894	0	0	202,400	49,806				

事業名	道路管理調査等事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	5
						事業開始年度	—								
事業概要	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、市が管理する道路施設の保守管理を行う。														
事業目的	道路施設を良好な状態に保つことで、市民の安全性・信頼性の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・道路管理施設の適切な保守管理の実施												
	令和6年度	①事業実施	・道路管理施設の適切な保守管理の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・道路管理施設の適切な保守管理の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	保守管理の実施			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	保守管理の実施				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	11,919千円									
	項	道路橋りょう費													
	目	道路橋りょう総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,811	0	0	0	0	10,108									

事業名	照明灯LED化事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	7
						事業開始年度	平成29年度								
事業概要	水銀灯やナトリウム灯など既存の照明灯具をリース方式によるLED灯具に交換することにより、維持管理費の低減及び二酸化炭素削減による環境負荷の低減を図る。														
事業目的	電気料金や電球交換に伴う修繕料などの維持管理に係る経費の低減を図るとともに、二酸化炭素削減による環境負荷の低減を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・LED灯具の適正な維持管理の実施												
	令和6年度	①事業実施	・LED灯具の適正な維持管理の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・LED灯具の適正な維持管理の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	LED化後の二酸化炭素排出抑制量(横上げ)			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	3,483.5 t				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	17,491千円									
	項	道路橋りょう費													
	目	道路橋りょう総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	17,491	0	0	0	0	0									

事業名	狭あい道路拡幅整備事業			担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	8
						事業開始年度	平成26年度								
事業概要	狭あい道路の解消を図るため、建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対して支援を行う。														
事業目的	拡幅整備により、狭あい道路を解消し、防災機能の向上及び住環境の改善を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対しての支援												
	令和6年度	①事業実施	・建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対しての支援												
	令和7年度	②見直し・検討	・建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対しての支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	対象建築敷地の建築主への通知率			成果指標	指標名	補助事業による拡幅整備距離								
	令和5年度目標値	100%				令和5年度目標値	64m								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	6,918 千円								
	項	都市計画費													
	目	都市計画総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	3	2,545	0	0	3,900	470									

分野名	環境		基本施策名	地球環境保全						
施策コード	00601	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう
2025年問題関連施策										
めざすべき方向性	循環型社会の形成と低炭素社会を構築し、市民や住環境にやさしいまちをつくります									
	ごみの分別と4R【リフューズ（不要なものを使わない）、リデュース（ごみを減らす）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（資源として利用する）】を実践し、省資源・省エネルギー化に取り組むことにより、市民や住環境にやさしいまちになっています。									
	指標			現状値		目標値				
1	市民一人一日当たりのごみ排出量			1,022g (2018年度)		870g				
2	温室効果ガスの総排出量			26,497 t -CO2 (2018年度)		23,339 t -CO2				

<事業体系>

地球環境保全	
事業番号	事業名
001	再生資源集団回収奨励金交付事業
003	リサイクルプラザ運営・管理事業
004	環境学習推進事業
005	地球環境保全事業
006	リサイクルプラザ施設維持管理事業
007	資源ごみ処理事業
010	リサイクルプラザ運営・管理事業（新型コロナ対策）
012	ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業

事業名	再生資源集団回収奨励金交付事業			担当課	環境政策課	事業コード 0 0 6 0 1 - 0 0 1					
						事業開始年度 平成7年度					
事業概要	資源ごみのリサイクルを促進するため、古紙等再生資源の集団回収を行う団体に対して奨励金を交付										
事業目的	資源の有効活用を図るとともに、ごみの減量・リサイクルの推進及び地域コミュニティの育成を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・古紙等再生資源の集団回収を行う団体に対し奨励金を交付								
	令和6年度	①事業実施	・古紙等再生資源の集団回収を行う団体に対し奨励金を交付								
	令和7年度	②見直し・検討	・実施時期、奨励金単価、要綱などの見直しを検討								
活動指標	指標名	交付団体数			成果指標	指標名	資源化回収量				
	令和5年度目標値	120団体				令和5年度目標値	2,059 t				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	7,164 千円					
	項	清掃費									
	目	リサイクル推進費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	7,164	0	0	0	0	0					

事業名	リサイクルプラザ運営・管理事業			担当課	環境政策課	事業コード 0 0 6 0 1 - 0 0 3					
						事業開始年度 平成21年度					
事業概要	廃棄物のリサイクルその他環境負荷の低減に関する意識啓発を図るため、リサイクルプラザにおいてリサイクルに係る講座や研修会を開催するとともに、利用者の利便性かつ安全性を確保するための運営・管理を実施する。										
事業目的	リサイクル思想の普及・啓発を行い、ごみの減量化・資源化を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・リサイクル思想の普及・啓発講座等の実施								
	令和6年度	①事業実施	・リサイクル思想の普及・啓発講座等の実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・利用者数・講座数など見直しを実施								
活動指標	指標名	リサイクルプラザ利用件数			成果指標	指標名	リサイクルプラザ利用者数				
	令和5年度目標値	400件				令和5年度目標値	8,000人				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	10,870 千円					
	項	清掃費									
	目	リサイクルプラザ費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	10,705	0	0	0	0	165					

事業名	環境学習推進事業			担当課	環境政策課	事業コード 00601-004					
						事業開始年度 平成18年度					
事業概要	環境問題とリサイクルに対する意識を啓発するため、小学生を対象にした施設見学やリサイクル工房での体験学習等を行う。										
事業目的	環境問題とリサイクルに対する意識を高めるため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	市内全小学生4年生への環境学習実施、市民向け環境啓発講座の実施								
	令和6年度	①事業実施	市内全小学生4年生への環境学習実施、市民向け環境啓発講座の実施								
	令和7年度	②見直し・検討	環境学習の実施体制、実施内容について見直しを実施								
活動指標	指標名	市内全小学校への環境学習の実施			成果指標	指標名	環境学習参加者数				
	令和5年度目標値	14校				令和5年度目標値	900人				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	665千円					
	項	清掃費									
	目	リサイクルプラザ費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	592	0	73	0	0	0					

事業名	地球環境保全事業			担当課	環境政策課	事業コード 00601-005					
						事業開始年度 平成13年度					
事業概要	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく、「地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（エコオフィス推進計画）」及び「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に沿って、市役所関連施設の省資源・省エネルギー化を推進する。										
事業目的	「地球温暖化対策の推進に関する法律」で規定されている「地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（エコオフィス推進計画）」の目標達成のため。また、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」で規定される計画年度内のエネルギー使用量を毎年1%削減達成のため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・エコオフィス推進計画の実行 ・かどまキャンドルナイトの開催								
	令和6年度	①事業実施	・エコオフィス推進計画の実行 ・かどまキャンドルナイトの開催								
	令和7年度	②見直し・検討	・エネルギー使用量の削減に向けた取組の検証、見直しの実施								
活動指標	指標名	省エネ相談会の参加人数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	100件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	229千円					
	項	保健衛生費									
	目	環境美化保全費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	229	0	0	0	0	0					

事業名	リサイクルプラザ施設維持管理事業			担当課	クリーンセンター 施設課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	6
						事業開始年度	平成14年度								
事業概要	リサイクルプラザの建屋の維持管理を行う。														
事業目的	リサイクルプラザは、平成14年に竣工後20年を経過しているものの施設を継続的に使用していただくため適切に維持管理を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	施設の維持管理を適切に実施												
	令和6年度	①事業実施	施設の維持管理を適切に実施												
	令和7年度	②見直し・検討	施設の維持管理を適切に実施 今後に向けて事業の方向性を見直し・検討												
活動指標	指標名	電気設備点検及び総合管理業務の点検等			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	適切に実施				令和5年度 目標値	—								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	衛生費			事業に係る 当初予算額	86,630 千円									
	項	清掃費													
	目	塵芥処理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	86,622	0	0	0	0	8									

事業名	資源ごみ処理事業			担当課	クリーンセンター 施設課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	7
						事業開始年度	平成12年度								
事業概要	施設の廃止に伴い民間事業者に資源ごみの選別等中間処理業務委託を実施する														
事業目的	ごみのリサイクルの推進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	業務委託により、資源ごみを適正に処理												
	令和6年度	①事業実施	業務委託により、資源ごみを適正に処理												
	令和7年度	②見直し・検討	業務委託により、資源ごみを適正に処理 今後に向けて事業の方向性を見直し・検討												
活動指標	指標名	資源ごみ処理量			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	3364 t				令和5年度 目標値	—								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	衛生費			事業に係る 当初予算額	101,435 千円									
	項	清掃費													
	目	塵芥処理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	93,420	0	0	0	0	8,015									

事業名	リサイクルプラザ運営・管理事業（新型コロナ対策）			担当課	環境政策課	事業コード 0 0 6 0 1 - 0 1 0					
						事業開始年度 令和4年度					
事業概要	リサイクルプラザの運営において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる備品の購入等を行う。										
事業目的	感染拡大を防止する観点から、感染防止のための備品の購入等とともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための備品を購入								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	—				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	5千円					
	項	清掃費									
	目	リサイクルプラザ費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	5	0	0	0	0	0					

事業名	ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業			担当課	環境政策課	事業コード 0 0 6 0 1 - 0 1 2					
						事業開始年度 令和4年度					
事業概要	事業目的を達成するため、門真市プラスチック削減プラットフォームを運用し、(1)プラスチックの使用量削減事業、(2)プラスチックごみの流出防止事業、(3)プラスチックごみの清掃・回収事業、(4)情報の収集・発信・共有事業、(5)その他事業目的を達成するために必要な事業を行う。										
事業目的	海洋ごみ対策については、これまで「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に係る法律」等に基づき回収・処理をはじめ各種対策が進められていたが、今後より一層対策を進めていくためには、企業等が持つ先進的な技術や創意工夫を活かすことが重要であることから、本市と企業等が連携した海洋ごみ対策を実施し、令和32（2050）年までに大阪湾への新たなプラスチックごみの流出を防止することを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・プラスチック製品の使用抑制やプラスチックごみ削減の意識の醸成 ・プラットフォーム参加者の連携による新たな削減策の研究 ・マイボトルの普及を促進するため、市制施行60周年記念ロゴ入りステンレス製ボトルを市民向けに販売								
	令和6年度	①事業実施	・プラスチック製品の使用抑制やプラスチックごみ削減の意識の醸成 ・プラットフォーム参加者の連携による新たな削減策の研究								
	令和7年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	プラットフォームメンバー数			成果指標	指標名	本市域から排出されるプラスチックごみ（容器包装プラスチック+ペットボトル）の排出量				
	令和5年度目標値	7者				令和5年度目標値	1,479トン以下（処理基本計画推計値）				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	1,487千円					
	項	清掃費									
	目	清掃総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	1,487	0	0	0	0	0					

<基本施策>

分野名	環境		基本施策名	生活環境保全				
施策コード	00602	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう
2025年問題 関連施策								
めざすべき 方向性	生活環境を保全し、美しいまちをつくり 市民主体による清掃活動やたばこやごみ等のポイ捨て防止の取組をさらに進めるとともに、公害対策を継続し、安全な生活環境が整ったまちをめざします。							
	指標		現状値	目標値				
1	清掃活動の参加者数		5,267名 (2018年度)	6,000名				
2	公害が少ない環境の良いまちと思う市民の割合		44.9% (2019年度)	70.0%				

<事業体系>

生活環境保全	
事業番号	事業名
001	環境美化推進事業
002	路上喫煙防止対策事業
003	公害対策・監視事業
004	動物愛護管理対策事業
005	防疫事業
006	古川橋駅周辺ムクドリ対策事業
007	環境基本計画進行管理事業

事業名	環境美化推進事業			担当課	環境政策課	事業コード					
						0 0 6 0 2 - 0 0 1					
事業概要	美しいまちづくりを推進するため、市民・事業者と協働して「門真市美しいまちづくり推進協議会」にて、清掃・啓発活動を実施するとともに、市民の清掃活動支援等を行い、生活環境関係の問題を改善する。										
事業目的	生活環境の問題を減らし美しいまちづくりを推進するため、また、市民及び事業者の環境美化に関する意識の高揚を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・キラッと！かどま（市内統一清掃と清掃月間）を実施 ・エコ・アートコンクールを実施 ・不法屋外広告物啓発・撤去活動を実施								
	令和6年度	①事業実施	・キラッと！かどま（市内統一清掃と清掃月間）を実施 ・エコ・アートコンクールを実施 ・不法屋外広告物啓発・撤去活動を実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・実施内容について見直しを実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	キラッと！かどまの参加団体数			成果指標	指標名	キラッと！かどまの参加者数				
	令和5年度目標値	100団体				令和5年度目標値	3,000人				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	2,622千円					
	項	保健衛生費									
	目	環境美化保全費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	2,422	0	200	0	0	0					

事業名	路上喫煙防止対策事業			担当課	環境政策課	事業コード					
						0 0 6 0 2 - 0 0 2					
事業概要	京阪電鉄 萱島駅、大和田駅、西三荘駅、大阪メトロ長堀鶴見緑地線 門真南駅周辺地域について、令和5年度末までに路上喫煙禁止区域の一括指定を行う。										
事業目的	歩きたばこ等による煙、蒸気の臭いやたばこのポイ捨ての未然防止等、喫煙者のマナー、モラルの向上及び、まちの環境美化意識の高揚を図る。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・公共喫煙所の設置（門真市駅前） ・公共喫煙所の維持・管理（2箇所：古川橋駅前、門真市駅前） ・萱島駅前、大和田駅前、西三荘駅前、門真南駅周辺地域を路上喫煙禁止区域に指定								
	令和6年度	①事業実施	・公共喫煙所の設置（4箇所：萱島駅前、大和田駅前、西三荘駅前、門真南駅前） ・公共喫煙所の維持・管理（6箇所：萱島駅前、大和田駅前、古川橋駅前、門真市駅前、西三荘駅前、門真南駅前）								
	令和7年度	②見直し・検討	・公共喫煙所の維持・管理（6箇所：萱島駅前、大和田駅前、古川橋駅前、門真市駅前、西三荘駅前、門真南駅前） ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	新たな路上喫煙禁止区域の指定箇所			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	4箇所				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	4,240千円					
	項	保健衛生費									
	目	環境美化保全費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	4,240	0	0	0	0	0					

事業名	公害対策・監視事業		担当課	環境政策課	事業コード									
					事業開始年度		0	0	6	0	2	—	0	0
事業概要	法律、大阪府条例等に基づき、公害に関する調査や届出等の受理、事業者に対する指導を行う。													
事業目的	大気汚染、水質汚濁、騒音、振動及び悪臭に係る公害を防止し、市民の健康保護及び生活環境の保全を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全の目的で公害の調査を行い市民に周知</li> <li>市内の工場、事業場に対する規制指導を実施</li> <li>工場、事業場に施設の届出を提出させ施設の適正な管理を推進</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全の目的で公害の調査を行い市民に周知</li> <li>市内の工場、事業場に対する規制指導を実施</li> <li>工場、事業場に施設の届出を提出させ施設の適正な管理を推進</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全の目的で公害の調査を行い市民に周知</li> <li>市内の工場、事業場に対する規制指導を実施</li> <li>工場、事業場に施設の届出を提出させ施設の適正な管理を推進</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	苦情件数			成果指標	指標名	公害苦情解決率							
	令和5年度目標値	75件以内				令和5年度目標値	100%							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	22,727千円								
	項	保健衛生費												
	目	公害対策費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	12,521	0	731	0	0	9,475								

事業名	動物愛護管理対策事業		担当課	環境政策課	事業コード									
					事業開始年度		0	0	6	0	2	—	0	0
事業概要	飼い主のいない猫を地域住民で餌やりやふん尿の始末など適切に管理する地域猫活動を推進し、ふん尿等の生活環境被害を軽減するため、地域猫活動を行う団体等に対し、猫の不妊、去勢手術に係る費用の一部を補助する。													
事業目的	地域猫活動を推進し、ふん尿等による生活環境被害を軽減することで市民の良好な生活環境を保持するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域猫活動を推進し、猫による糞尿、鳴き声等の生活環境への被害を減らすため、市に登録された団体が実施する不妊去勢手術に係る費用の一部を補助</li> <li>公益社団法人どうぶつ基金（行政枠）無料チケットの活用により、所有者不明猫の不妊・去勢手術の実施</li> <li>地域猫活動が地域住民の理解が得られるように広報、ホームページを活用し周知</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域猫活動を推進し、猫による糞尿、鳴き声等の生活環境への被害を減らすため、市に登録された団体が実施する不妊去勢手術に係る費用の一部を補助</li> <li>公益社団法人どうぶつ基金（行政枠）無料チケットの活用により、所有者不明猫の不妊・去勢手術の実施</li> <li>地域猫活動が地域住民の理解が得られるように広報、ホームページを活用し周知</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内所有者不明猫の不妊・去勢手術が実施できるよう無料チケットの活用条件を緩和し、市内全域で活用可能</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	地域猫の不妊・去勢手術実績			成果指標	指標名	猫による生活環境被害の苦情件数と解決率							
	令和5年度目標値	150匹				令和5年度目標値	苦情件数：100件以内 苦情解決率：100%							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	90千円								
	項	保健衛生費												
	目	環境衛生費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	33	0	51	0	0	6								

事業名	防疫事業			担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	5
						事業開始年度	—								
事業概要	害虫等による感染症の予防及び生活環境を保全するため、薬剤散布の実施や殺虫剤の配布等を行う。														
事業目的	害虫等による感染症の発生を予防し、そのまん延を未然に防止することにより公衆衛生の向上を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・市民の生活に被害を与える害虫等を駆除するため、市内の公園や水路等の薬剤散布による消毒作業を実施 ・市民の生活に被害を与える衛生害獣であるねずみ族を排除するため殺鼠剤を配布												
	令和6年度	①事業実施	・市民の生活に被害を与える害虫等を駆除するため、市内の公園や水路等の薬剤散布による消毒作業を実施 ・市民の生活に被害を与える衛生害獣であるねずみ族を排除するため殺鼠剤を配布												
	令和7年度	②見直し・検討	・市内の公園や水路等、公共の場所の薬剤散布のみ実施 ・殺鼠剤の配布廃止検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	苦情件数			成果指標	指標名	苦情解決率								
	令和5年度目標値	130件以内				令和5年度目標値	100%								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	12,564千円								
	項	保健衛生費													
	目	環境衛生費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	12,564	0	0	0	0	0									

事業名	古川橋駅周辺ムクドリ対策事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	6
						事業開始年度	令和元年度								
事業概要	古川橋駅周辺の街路樹にムクドリが飛来することで、鳴き声や糞による悪臭等の被害などの苦情が多いことから、鷹匠によるムクドリの追い払いを行う。														
事業目的	ムクドリが飛来し、鳴き声や糞による悪臭等の被害、苦情が周辺住民や通行される方から多数寄せられていることから、市民の負担や被害の軽減を図るため、ムクドリの天敵である鷹を放鳥することでムクドリを追い払う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・鷹匠によるムクドリの追い払いの実施												
	令和6年度	②見直し・検討	・鷹匠によるムクドリの追い払いの実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討												
	令和7年度														
活動指標	指標名	鷹匠によるムクドリの追い払い			成果指標	指標名	古川橋駅周辺のムクドリに係る苦情件数								
	令和5年度目標値	10回				令和5年度目標値	0件								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	385千円								
	項	道路橋りょう費													
	目	道路維持費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	385	0	0	0	0	0									

事業名	環境基本計画進行管理事業			担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	2	-	0	0	7
						事業開始年度	平成26年度								
事業概要	環境基本計画に関すること、環境の保全及び創造に関する基本的事項について、門真市環境審議会に対し諮問し、調査審議を行う。														
事業目的	環境の保全と創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・環境審議会の開催に係る事務（委員の調整等） ・環境基本計画改定に向けた調査の実施												
	令和6年度	①事業実施	・環境審議会の開催に係る事務（委員の調整等） ・環境基本計画改定												
	令和7年度	②見直し・検討	・事業内容について見直しを実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	環境審議会の開催			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	0千円								
	項	保健衛生費													
	目	環境美化保全費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	環境		基本施策名	快適に暮らせる生活基盤の整備
施策コード	00603	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	衛生的で安心・快適に暮らせるまちをつくります ごみ・し尿等を適正かつ効率的に処理し、衛生的で安心・快適に暮らせるまちの維持をめざします。			
指標			現状値	目標値
1	ふれあいサポート収集の利用世帯数		34世帯 (2018年度)	100世帯

<事業体系>

快適に暮らせる生活基盤の整備	
事業番号	事業名
001	し尿処理施設運営管理事業
002	ごみ収集運搬事業
003	クリーンセンター施設棟運転維持管理事業
004	業務棟維持管理事業
005	ごみの出し方等啓発事業
006	不法投棄物処理事業
008	水銀使用廃棄物等適正処理事業
009	ごみ収集運搬事業（新型コロナ対策）

事業名	し尿処理施設運営管理事業			担当課	環境政策課	事業コード 0 0 6 0 3 - 0 0 1					
						事業開始年度 昭和37年度					
事業概要	市内の家庭や事業所から排出されるし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。具体的には、四條畷市との協定書に基づき、門真地域のし尿・浄化槽汚泥を四條畷市環境センターにて委託処理を行う。										
事業目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・四條畷市立環境センターにて、し尿・浄化槽汚泥の委託処理								
	令和6年度	①事業実施	・四條畷市立環境センターにて、し尿・浄化槽汚泥の委託処理								
	令和7年度	②見直し・検討	・四條畷市立環境センターにて、し尿・浄化槽汚泥の委託処理 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討								
活動指標	指標名	し尿・浄化槽汚泥の処理量			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	5,602kl				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	178,495 千円					
	項	清掃費									
	目	し尿処理費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		171,270	0	0	0	0	7,225				

事業名	ごみ収集運搬事業			担当課	クリーンセンター業務課	事業コード 0 0 6 0 3 - 0 0 2					
						事業開始年度 —					
事業概要	家庭から排出された一般ごみの収集やごみ集積場所の決定・変更に加え、高齢者や障がい者等を対象としたさわやか訪問収集やふれあいサポート収集、臨時的に排出されるごみや学校・自治会行事等で排出される公共ごみの収集、動物の死体回収、不法投棄パトロールを行う。また、これら業務で使用する塵芥収集車の管理・点検業務を行う。										
事業目的	家庭から排出された一般ごみの適正な収集運搬を通じて、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・一般ごみ収集業務（一部収集業務を委託）、粗大ごみ収集業務（受付業務を委託）、さわやか訪問収集、ふれあいサポート収集、臨時ごみ収集等								
	令和6年度	①事業実施	・一般ごみ収集業務（一部収集業務を委託）、粗大ごみ収集業務（受付業務を委託）、さわやか訪問収集、ふれあいサポート収集、臨時ごみ収集等								
	令和7年度	②見直し・検討	・一般ごみ収集業務（一部収集業務を委託）、粗大ごみ収集業務（受付業務を委託）、さわやか訪問収集、ふれあいサポート収集、臨時ごみ収集等 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	一般ごみ収集量			成果指標	指標名	ふれあいサポート収集利用世帯数				
	令和5年度目標値	22,000t				令和5年度目標値	50世帯				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	340,154 千円					
	項	清掃費									
	目	塵芥処理費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		169,636	0	0	0	0	170,518				

事業名	クリーンセンター施設稼働維持管理事業		担当課	クリーンセンター 施設課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	3
	事業開始年度				昭和41年度									
事業概要	令和5年度にごみ焼却施設5号炉を中心とした基幹的設備改良工事及び令和5年度から令和12年度までの8年間の包括管理運営業務を実施する。													
事業目的	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設は老朽化が進んでいることから、令和5年度に5号炉を中心とした基幹的設備改良工事及び令和5年度から8年間の包括管理運営業務を実施することで、より安定的かつ効率的なごみ処理体制の確保を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ焼却施設5号炉（4号炉との共通設備を含む）の基幹的設備改良工事に係る交付金を申請</li> <li>基幹的設備改良工事を実施するとともに、包括管理運営業務委託を開始</li> <li>可燃ごみ積替及び展開検査施設整備工事を実施</li> <li>4号炉の点検整備等による停止期間中、可燃ごみを積替・運搬し、外部処理を実施</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括管理運営業務委託を引き続き実施</li> <li>5号炉の定期点検整備等による停止期間中、可燃ごみを積替・運搬し、外部処理を実施</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括管理運営業務委託を引き続き実施</li> <li>5号炉の定期点検整備等による停止期間中、可燃ごみを積替・運搬し、外部処理を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	ごみの焼却量			成果指標	指標名	—							
	令和5年度 目標値	34,585t				令和5年度 目標値	—							
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	衛生費			事業に係る 当初予算額	4,338,068 千円								
	項	清掃費												
	目	塵芥処理費												
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	1,565,751	355,135	0	0	2,372,400	44,782								

事業名	業務棟維持管理事業		担当課	クリーンセンター 業務課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	4
	事業開始年度				—									
事業概要	クリーンセンター業務棟の各種設備の保守点検業務委託及び清掃・警備業務委託等を行う。													
事業目的	法定点検等を計画的かつ確実に実施することにより、各種設備の機能・性能を保持することに努める。また、早期段階からの損傷を発見することにより、予防保全型の維持管理の実現を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防設備点検業務委託、受変電設備保守点検清掃業務委託、貯水槽清掃及びポンプ保守点検業務委託、空調システム保守点検業務委託、清掃業務委託、警備業務委託、及び施設修繕等</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防設備点検業務委託、受変電設備保守点検清掃業務委託、貯水槽清掃及びポンプ保守点検業務委託、空調システム保守点検業務委託、清掃業務委託、警備業務委託、及び施設修繕等</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防設備点検業務委託、受変電設備保守点検清掃業務委託、貯水槽清掃及びポンプ保守点検業務委託、空調システム保守点検業務委託、清掃業務委託、警備業務委託、及び施設修繕等</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	持込みごみ件数			成果指標	指標名	—							
	令和5年度 目標値	13,468件				令和5年度 目標値	—							
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	衛生費			事業に係る 当初予算額	7,342 千円								
	項	清掃費												
	目	塵芥処理費												
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	7,260	0	0	0	0	82								

事業名	ごみの出し方等啓発事業			担当課	クリーンセンター 業務課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	5
						事業開始年度	—								
事業概要	ごみの出し方・分け方パンフレットを作成し、全戸配布を実施する。														
事業目的	ごみの出し方・分け方パンフレットにより市民周知及び啓発を行い、ごみの再資源化及び不法投棄の防止等を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	ごみの出し方・分け方パンフレットの作成及び配布業務委託												
	令和6年度	①事業実施	ごみの出し方・分け方パンフレットの作成及び配布業務委託												
	令和7年度	②見直し・検討	ごみの出し方・分け方パンフレットの作成及び配布業務委託 今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	パンフレット（共通）作成枚数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	87,000枚				令和5年度 目標値	—								
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	衛生費			事業に係る 当初予算額	2,179 千円									
	項	清掃費													
	目	塵芥処理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,179	0	0	0	0	0									

事業名	不法投棄物処理事業			担当課	クリーンセンター 施設課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	6
						事業開始年度	平成14年度								
事業概要	不法投棄された本市指定の適正処理困難物のリサイクル家電や不燃性廃棄物・廃タイヤなどを適正に処理する。														
事業目的	不法投棄された適正処理困難物を適正に処理するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	業務委託により、不法投棄された適正処理困難物を適正に処理												
	令和6年度	①事業実施	業務委託により、不法投棄された適正処理困難物を適正に処理												
	令和7年度	②見直し・検討	業務委託により、不法投棄された適正処理困難物を適正に処理 今後に向けて事業の方向性を見直し・検討												
活動指標	指標名	処理数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	43個				令和5年度 目標値	—								
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	衛生費			事業に係る 当初予算額	579 千円									
	項	清掃費													
	目	塵芥処理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	579	0	0	0	0	0									

事業名	水銀使用廃棄物等適正処理事業			担当課	クリーンセンター 施設課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	8
						事業開始年度	平成29年度								
事業概要	分別収集された蛍光灯・乾電池等の水銀使用廃棄物について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令等に基づき、適正に処理する。														
事業目的	蛍光灯・乾電池等の水銀使用廃棄物を適正処理することにより、水銀による環境の汚染を防止し、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図るとともに、リサイクルを推進するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・業務委託により、蛍光灯・乾電池等を適正に処理												
	令和6年度	①事業実施	・業務委託により、蛍光灯・乾電池等を適正に処理												
	令和7年度	②見直し・検討	・業務委託により、蛍光灯・乾電池等を適正に処理 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	蛍光灯及び乾電池の合計の処理量			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	3,578kg				令和5年度 目標値	—								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	衛生費			事業に係る 当初予算額	550千円									
	項	清掃費													
	目	塵芥処理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源			特定財源										
					国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
		550			0	0	0	0	0						

事業名	ごみ収集運搬事業（新型コロナ対策）			担当課	クリーンセンター 業務課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	9
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	ごみ収集運搬の運営において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる備品の購入等を行う。														
事業目的	感染拡大を防止する観点から、感染防止のための備品の購入等とともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要と考えられる物品の購入等を実施												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	—				令和5年度 目標値	—								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	衛生費			事業に係る 当初予算額	722千円									
	項	清掃費													
	目	塵芥処理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源			特定財源										
					国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
		722			0	0	0	0	0						

<基本施策>

分野名	上下水道		基本施策名	上水道施設の基盤強化	
施策コード	00701	SDGs	6 安全な水とトイレを世界中に	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
2025年問題関連施策					
めざすべき方向性	災害に強い上水道施設を構築し、市域全体の安定供給が確保されたまちをつくります 南海・東南海地震等の大規模地震に備え、拠点となる避難所及び防災拠点等までの水道管や配水施設について、計画的で効果的な耐震化をめざします。				
指標		現状値	目標値		
1	管路の耐震化率	20.8% (2018年度)	32.1%		
2	配水池の耐震化率	38.4% (2018年度)	83.5%		
3	ポンプ所の耐震化率	70.3% (2018年度)	100.0%		

<事業体系>

上水道施設の基盤強化	
事業番号	事業名
001	水道管布設及び布設替事業
002	浄・配水場耐震化事業

事業名	水道管布設及び布設替事業		担当課	工務課	事業コード 0 0 7 0 1 - 0 0 1						
					事業開始年度 平成22年度						
事業概要	市内の配水管について、布設後の経過年数（老朽度）、断水等による影響（影響度）、避難所等の重要施設に給水している配水管（重要度）といった様々な性質に着目し、更新の優先度を設定した上で布設替えを行うことにより、配水管の耐震化と老朽化対策を進め、災害発生時や経年劣化による水道施設の破損等を最小限にとどめる。										
事業目的	安定した水道水の供給を実施するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・府道守口門真線での老朽管更新事業 延長750m ・府道八尾茨木線での老朽管更新事業 延長356m ・舟田町地区での老朽管更新事業 延長120m ・幸福長・垣内町地区公共施設整備工事に伴う配水管布設工事 延長15m ・公共下水道工事に伴う配水管移設工事等 延長579m ・府道中央環状線での老朽管更新事業 延長252m ・府道寝屋川大東線拡幅工事に伴う老朽管更新事業 延長322m ・幸福町地区での老朽管更新事業 延長167m								
	令和6年度	①事業実施	・府道守口門真線での老朽管更新事業 延長200m ・市道大和田茨田線での老朽管更新事業 延長110m ・府道八尾茨木線での老朽管更新事業 延長240m ・府道寝屋川大東線拡幅工事に伴う老朽管更新事業 延長224m ・公共下水道工事に伴う配水管布設替工事等 ・国道163号での老朽管更新事業 延長250m ・府道中央環状線での老朽管更新事業 延長260m								
令和7年度	②見直し・検討	・府道守口門真線での老朽管更新事業 延長200m ・国道163号での老朽管更新事業 延長900m ・公共下水道工事に伴う配水管布設替工事等 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	耐震性能を有する配水管整備延長		成果指標	指標名	管路の耐震化率 (管路総延長に対する耐震管延長の割合)					
	令和5年度 目標値	2,561m			令和5年度 目標値	26.3%					
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	資本的支出			事業に係る 当初予算額	864,270 千円					
	項	建設改良費									
	目	整備事業費/配水設備改良費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	566,233	0	0	138,537	159,500	0					

事業名	浄・配水場耐震化事業		担当課	工務課	事業コード 0 0 7 0 1 - 0 0 2						
					事業開始年度 平成25年度						
事業概要	水需要が減少していく中、施設規模の適正化を図った上で、ポンプ設備、電気設備のほか、配水池、ポンプ棟等の建物の更新・耐震化を行い、災害に強い水道施設の構築を図る。										
事業目的	安定した水道水の供給を実施するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・工事発注作業								
	令和6年度	①事業実施	・泉町浄水場土壌汚染調査業務 1式 ・家屋事前調査業務 1式 ・泉町浄水場更新工事（土木・建築） 1式 ・泉町浄水場更新工事（機械） 1式 ・泉町浄水場更新工事（電気） 1式								
令和7年度	②見直し・検討	・泉町浄水場土壌汚染調査業務 1式 ・家屋事前調査業務 1式 ・泉町浄水場更新工事（土木・建築） 1式 ・泉町浄水場更新工事（機械） 1式 ・泉町浄水場更新工事（電気） 1式 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	業務発注		成果指標	指標名	—					
	令和5年度 目標値	請負業者との契約			令和5年度 目標値	—					
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	水道事業費用			事業に係る 当初予算額	0 千円					
	項	建設改良費									
	目	整備事業費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	0	0	0	0	0	0					

<基本施策>

分野名	上下水道		基本施策名	下水道施設の基盤強化
施策コード	00702	SDGs	  	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	下水道が完備された安心・快適なまちをつくります 下水道の未整備地域を解消するとともに、ストックマネジメントによる施設の管理を推進し、大規模地震時でも下水道機能が維持できるまちづくりをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	下水道の処理人口普及率		93.0% (2018年度)	97.0%
2	下水道による浸水対策達成率		87.3% (2018年度)	94.0%

<事業体系>

下水道施設の基盤強化	
事業番号	事業名
001	公共下水道改築事業
002	公共下水道整備事業
003	調節池維持管理事業
004	下水道総合地震対策事業
005	雨水貯留浸透施設設置指導事業

事業名	公共下水道改築事業			担当課	工務課	事業コード 0 0 7 0 2 - 0 0 1					
						事業開始年度 令和2年度					
事業概要	下水道施設の老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれる中、財源等の制約のもと適切に管理していくために、ストックマネジメント計画に基づき、長期的な視点で下水道施設全体における今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査を実施する。										
事業目的	公共下水道施設を計画的に維持管理するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・本管・マンホール点検：750基 ・本管調査工：6,626m ・マンホール調査工：50基								
	令和6年度	①事業実施	・本管・マンホール点検：523基 ・本管調査工：3,491m ・マンホール蓋点検：928箇所								
	令和7年度	②見直し・検討	・本管・マンホール点検：527基 ・本管調査工：3,033m ・マンホール蓋点検：930箇所 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	本管・マンホール点検箇所数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	本管・マンホール点検：750基				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	資本的支出				事業に係る当初予算額	28,116千円				
	項	建設改良費									
	目	公共下水道整備事業費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	15,616	12,500	0	0	0	0					

事業名	公共下水道整備事業			担当課	下水道整備課	事業コード 0 0 7 0 2 - 0 0 2					
						事業開始年度 昭和42年度					
事業概要	便利で快適な「まち」、快適な住まい環境の充実を目指し、公共下水道を計画的に整備する。										
事業目的	未水洗化地域の解消や、水害を軽減するための浸水対策の観点から、下水道の未整備地域を解消し、浸水対策や水洗化の促進を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・当該年度の整備計画に沿い、公共下水道整備工事を実施 ・次年度以降の公共下水道整備工事に係る調査や実施設計等を実施								
	令和6年度	①事業実施	・当該年度の整備計画に沿い、公共下水道整備工事を実施 ・次年度以降の公共下水道整備工事に係る調査や実施設計等を実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・当該年度の整備計画に沿い、公共下水道整備工事を実施 ・次年度以降の公共下水道整備工事に係る調査や実施設計等を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	下水道処理人口普及率			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	98.1%				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	(公共下水道事業会計) 資本的支出				事業に係る当初予算額	1,349,857千円				
	項	(公共下水道事業会計) 建設改良費									
	目	(公共下水道事業会計) 公共下水道整備事業費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	56	203,601	0	0	1,146,200	0					

事業名	調節池維持管理事業			担当課	道路公園課	事業コード 0 0 7 0 2 - 0 0 3									
						事業開始年度 平成6年度									
事業概要	大阪府により設置された流域調節池（三ツ島調節池、一番町調節池、門真南調節池）について、大阪府と協定を結び、門真市により維持管理を行う。（維持管理費用の分担割合 大阪府6割、門真市4割）														
事業目的	大雨降雨時の浸水被害の防止を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・各調節池の適切な保守管理の実施												
	令和6年度	①事業実施	・各調節池の適切な保守管理の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・各調節池の適切な保守管理の実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討												
活動指標	指標名	施設点検、電気保安点検等の回数			成果指標	指標名	大雨時の施設のトラブル回数								
	令和5年度目標値	30回				令和5年度目標値	0回								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	16,874千円									
	項	河川費													
	目	河川総務費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		5,570	0	0	0	0	11,304								

事業名	下水道総合地震対策事業			担当課	下水道整備課	事業コード 0 0 7 0 2 - 0 0 4									
						事業開始年度 令和元年度									
事業概要	大規模な地震時でも下水道が最低限有すべき機能を確保するため、「門真市下水道総合地震対策計画」（計画期間：令和元年度から令和5年度）に基づき、引き続き下水道施設の耐震化を進める。また、令和6年度以降の耐震化を進めるために、当該計画の更新を行う。														
事業目的	大規模な地震が発生しても下水道が果たすべき機能を継続的に確保するとともに、下水道施設の被害が被災時の復旧作業等に支障をきたすことがないようにするため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・既設下水道施設について、耐震診断の結果、耐震対策が必要なものについて施工 ・門真市下水道総合地震対策計画の更新												
	令和6年度	①事業実施	・既設下水道施設について、耐震診断の結果、耐震対策が必要なものについて施工												
	令和7年度	②見直し・検討	・既設下水道施設について、耐震診断の結果、耐震対策が必要なものについて施工 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	重要な幹線等の耐震化率			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	39.5%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	(公共下水道事業会計) 資本的支出			事業に係る当初予算額	104,566千円									
	項	(公共下水道事業会計) 建設改良費													
	目	(公共下水道事業会計) 公共下水道整備事業費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		67	22,899	0	0	81,600	0								

事業名	雨水貯留浸透施設設置指導事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	7	0	2	—	0	0	5
						事業開始年度	平成18年度								
事業概要	浸水被害を防止するため、雨水浸透阻害行為及び開発行為を行う者に対し、特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づき、雨水貯留浸透施設の設置に係る技術的な助言、指導を行う。(大阪府からの事務移譲事務)														
事業目的	寝屋川流域における浸水被害の防止を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づく、協議及び許可												
	令和6年度	①事業実施	・特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づく、協議及び許可												
	令和7年度	②見直し・検討	・特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づく、協議及び許可 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	申請件数			成果指標	指標名	雨水年間確保量 (m)								
	令和5年度目標値	10件				令和5年度目標値	1,500m								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	—													
	項	—													
	目	—													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	地域振興		基本施策名	地域の絆づくりとコミュニティの活性化
施策コード	00801	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	地域のつながりの力があふれる、暮らしやすいまちをつくります 市民と地域活動団体と市役所との連携により、地域のつながりを育み、住みよいまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていると思う割合		65.5% (2019年度)	80.0%
2	地域の活動に今後参加したいと考えている市民の割合		31.6% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

地域の絆づくりとコミュニティの活性化	
事業番号	事業名
001	自治基本条例推進事業
002	地域コミュニティ活性化事業
004	校区体育祭補助事業
005	公民協働施策に関する事務
008	ふるさと門真まつり実施事業（市制60周年）

事業名	自治基本条例推進事業			担当課	地域政策課	事業コード 0 0 8 0 1 - 0 0 1					
	事業開始年度					平成25年度					
事業概要	市民が地域について考え、課題解決に取り組むことで、「市民力」、「地域力」を高め、市民が主体となった協働・共創によるまちづくりを推進する。										
事業目的	門真市自治基本条例第16条に規定されている、地域の課題解決に向け、協働推進に取り組む組織である「地域会議」への財政支援等の支援を行う。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・地域会議が地域にもたらす効果及び同条例が本市における協働を推進するための実効性について検証・評価の検討 ・全地域会議に対して、引き続き、活動の人的及び財政的支援の実施								
	令和6年度	①事業実施	・全地域会議に対して、引き続き、活動の人的及び財政的支援の実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・全地域会議に対して、引き続き、活動の人的及び財政的支援の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	地域会議全校区の事業数			成果指標	指標名	-				
	令和5年度目標値	50事業				令和5年度目標値	-				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	19,140千円					
	項	総務管理費									
	目	公民協働費									
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	19,140	0	0	0	0	0					

事業名	地域コミュニティ活性化事業			担当課	地域政策課	事業コード 0 0 8 0 1 - 0 0 2					
	事業開始年度					昭和59年度					
事業概要	地域における住民相互の交流の充実及び地域の活性化を図る活動に対し、補助を行う。										
事業目的	コミュニティ活動の活性化に寄与することにより、豊かな住民生活や生活向上につながる地域力と市民力の向上を図る。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・①門真市地域活性化まちづくり推進事業補助金交付要綱、②門真市校区門真まつり事業補助金交付要綱、③門真市行政協力支援金交付要綱、④門真市自治会館等整備補助金交付要綱に基づき、補助金等の交付								
	令和6年度	①事業実施	・①門真市地域活性化まちづくり推進事業補助金交付要綱、②門真市校区門真まつり事業補助金交付要綱、③門真市行政協力支援金交付要綱、④門真市自治会館等整備補助金交付要綱に基づき、補助金等の交付								
	令和7年度	②見直し・検討	・①門真市地域活性化まちづくり推進事業補助金交付要綱、②門真市校区門真まつり事業補助金交付要綱、③門真市行政協力支援金交付要綱、④門真市自治会館等整備補助金交付要綱に基づき、補助金等の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	自治会加入率 /自治会加入世帯数			成果指標	指標名	-				
	令和5年度目標値	71% /45,000世帯				令和5年度目標値	-				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	19,865千円					
	項	総務管理費									
	目	地域コミュニティ費									
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	14,865	0	0	0	0	5,000					

事業名	校区体育祭補助事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	4
						事業開始年度	—								
事業概要	地域交流の促進、市民の健康増進を図るため、小学校区単位で行われる体育祭事業に対して、補助金を交付する。														
事業目的	各小学校区において体育祭を実施することにより、校区住民の体力づくりの機会を提供し健康維持・増進を図るとともに地域コミュニティの醸成を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・引き続き各校区において、市民参画のもと体育祭を開催し、校区住民の健康と親睦の促進を図り、特別な事情を除き、全校区の開催を目指す												
	令和6年度	①事業実施	・引き続き各校区において、市民参画のもと体育祭を開催し、校区住民の健康と親睦の促進を図り、特別な事情を除き、全校区の開催を目指す												
	令和7年度	②見直し・検討	・引き続き各校区において、市民参画のもと体育祭を開催し、校区住民の健康と親睦の促進を図り、特別な事情を除き、全校区の開催を目指す ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	体育祭実施率（実施校区数／小学校区数）	成果指標	指標名	校区体育祭への参加人数										
	令和5年度目標値	78.6%		令和5年度目標値	10,150人										
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	1,858千円									
	項	保健体育費													
	目	保健体育総務費													
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		1,858	0	0	0	0	0								

事業名	公民協働施策に関する事務			担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	5	
						事業開始年度	—									
事業概要	公民協働に係る施策の企画・総合調整に関する事務を行う。															
事業目的	協働を市政の基本姿勢として、市民や各種団体はもとより、大学・企業を協働のパートナーと位置づけ、市民のライフスタイルや多様化・高度化するニーズに柔軟に対応するとともに地域課題の解決と活性化を図ることを目的とする。また、大学との連携において、市職員が大学連携に関し新たな気づきや意識を持ち、市政運営の中で新たな視点での連携や中長期的な連携促進を図ることを目的に、「大学連携推進に関する市職員研修」を開催する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和5年度	①事業実施	・大学・企業との連携事業実施に関する調整等 ・大学連携推進に関する市職員研修の実施													
	令和6年度	①事業実施	・大学・企業との連携事業実施に関する調整等 ・大学連携推進に関する市職員研修の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・大学・企業との連携事業実施に関する調整等 ・大学連携推進に関する市職員研修の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	連携大学・企業との協働事業数			成果指標	指標名	—									
	令和5年度目標値	45事業				令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	25千円										
	項	総務管理費														
	目	公民協働費														
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
		25	0	0	0	0	0									

事業名	ふるさと門真まつり実施事業（市制60周年）			担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	8
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	全世代の市民のふるさと意識を育み、わがまち門真に愛着と誇りを持てるよう市・市民・企業等が一体となり門真市を象徴する行事をめざし、「ふるさと門真まつり」を実施する。														
事業目的	わがまち・わが郷土門真のすみずみから市民が参加し、次代を担う子どもたちの思い出に残るようなまつりを開催することで、さらなる郷土愛を高め、市民としての意識を育むとともに、人と人とのつながりや地域の連携を強化し、市としての賑わいを創出する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の活動団体による実行委員会形式で、門真市との共催で実施</li> <li>模擬店など例年行っている企画に加え、市制60周年を記念して、実行委員会でのその年の目玉となるイベントの実施</li> <li>企業からの協賛も依頼し、市・市民・企業等が一体となって魅力あるふるさと門真まつりの実施</li> </ul>												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	実行委員会開催数			成果指標	指標名	来場者数（延べ）								
	令和5年度目標値	6回				令和5年度目標値	50,000人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	20,000千円								
	項	総務管理費													
	目	地域コミュニティ費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	0	0	0	0	20,000								

<基本施策>

分野名	地域振興		基本施策名	市民公益活動と協働・共創の促進
施策コード	00802	SDGs	11 住み続けられる まちづくりを	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	市民の公益活動が盛んなまちをつくります 市民公益活動を通して、市民や各種団体、大学、企業などと連携を図りつつ、地域の課題解決や活性化、魅力あふれる自立したまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	市民公益活動支援センター相談回数（年間延）		67回 (2018年度)	150回
2	NPO法人やボランティア活動に参加している人の割合		20.5% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

市民公益活動と協働・共創の促進	
事業番号	事業名
002	市民公益活動支援センター運営事業
006	条例指定寄附金事業
007	門真市公民連携デスク運営事業

事業名	市民公益活動支援センター運営事業			担当課	地域政策課	事業コード 00802-002						
						事業開始年度 平成21年度						
事業概要	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することを目的として、市民公益活動支援センターの運営を行う。											
事業目的	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することにより、活力ある地域社会の実現に寄与するため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・市民公益活動支援センター運営調整事務（年次報告書確認、毎月定例会出席、月次報告書確認、四半期毎に指定管理料支払等） ・令和6年度の指定管理者選定委員会設置									
	令和6年度	①事業実施	・市民公益活動支援センター運営調整事務（年次報告書確認、毎月定例会出席、月次報告書確認、四半期毎に指定管理料支払等） ・令和7年度の指定管理者選定委員会設置									
	令和7年度	②見直し・検討	・市民公益活動支援センター運営調整事務（年次報告書確認、毎月定例会出席、月次報告書確認、四半期毎に指定管理料支払等） ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	会議室利用回数／相談回数（延）			成果指標	指標名	団体同士のマッチング件数					
	令和5年度目標値	750回／100回				令和5年度目標値	20件					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費									事業に係る当初予算額	17,431千円
	項	総務管理費										
	目	市民公益活動支援センター費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	16,352	0	1,079	0	0	0						

事業名	条例指定寄附金事業			担当課	課税課/生涯学習課	事業コード 00802-006						
						事業開始年度 令和3年度						
事業概要	本市では、これまで市民との協働によるまちづくりを推進してきたが、公益法人や社会福祉法人などの公益団体に対する寄附文化の醸成を図るとともに、自立活動の活性化を支援するため、市民が条例指定している団体を行う寄附金に対して、個人市民税の税額を控除することを目的とする。											
事業目的	地方税法第314条の7第1項第3号で定める団体のうち府に指定されている者の内、市内に事務所又は事業所を有する者に対する寄附に対して、個人市民税の税額を控除する											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・事業を継続的に実施 ・事業の継続的な広報を実施									
	令和6年度	①事業実施	・事業を継続的に実施 ・事業の継続的な広報を実施									
	令和7年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	市内団体等への周知			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	2パターン				令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	—									事業に係る当初予算額	0千円
	項	—										
	目	—										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	0	0	0	0	0	0						

事業名	門真市公民連携デスク運営事業			担当課	企画課	事業コード 0 0 8 0 2 - 0 0 7						
						事業開始年度 令和4年度						
事業概要	共創推進のためのワンストップ窓口である「門真市公民連携デスク」において、民間事業者からの相談や提案を受け、連携可能な市事業や取組を確認し、事業所管課との調整を行う。また、事業所管課から抽出した公民連携によって解決したい課題を取りまとめ、民間事業者に対し、課題解決に向けた提案を募集するなど、民間事業者とのマッチングをしていく。さらに、共創に係る庁内職員向けに研修を実施し、市職員に対して共創に関する理解を深めていく。											
事業目的	少子高齢化の進展や地域経済の縮小、社会インフラの老朽化などが進み、これらの課題に対し、複雑・多様化する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくために、民間事業者の力を活用し、新たなまちの魅力や価値を共に創りあげることが目的とする。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者との意見及び情報の交換</li> <li>・民間事業者からの提案及び相談の受付並びに事業を所管する課との調整</li> <li>・大阪府公民戦略連携デスクとの連携</li> <li>・共創に係る研修等の実施</li> <li>・民間事業者からの提案募集の実施</li> </ul>									
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者との意見及び情報の交換</li> <li>・民間事業者からの提案及び相談の受付並びに事業を所管する課との調整</li> <li>・大阪府公民戦略連携デスクとの連携</li> <li>・共創に係る研修等の実施</li> <li>・民間事業者からの提案募集の実施</li> </ul>									
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者との意見及び情報の交換</li> <li>・民間事業者からの提案及び相談の受付並びに事業を所管する課との調整</li> <li>・大阪府公民戦略連携デスクとの連携</li> <li>・共創に係る研修等の実施</li> <li>・民間事業者からの提案募集の実施</li> <li>・今後に向けての事業の方向性を検討</li> </ul>									
活動指標	指標名	民間事業者の事業提案の採択数			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	3事業				令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	1,503千円					
	項	総務管理費										
	目	一般管理費										
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源										
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
		1,503	0	0	0	0	0					

<基本施策>

分野名	地域振興		基本施策名	安全・安心な暮らしを支える体制づくり
施策コード	00803	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	幅広い内容の相談に対応できる体制が整ったまちをつくれます			
	市民のさまざまな悩みや困りごとに対して、幅広い内容の相談に対応できる体制が整った、誰もが安心して暮らせるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	消費相談あつせん率		16.7% (2018年度)	20.0%
2	無料法律相談の稼働率		84.1% (2018年度)	90.0%

<事業体系>

安全・安心な暮らしを支える体制づくり	
事業番号	事業名
001	広聴事業
002	市民相談事業
003	消費者団体育成事業
005	消費生活相談事業
006	中学生議会（子ども議会）事業
008	門真市消費生活センター移設事業

事業名	広聴事業			担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	1
						事業開始年度	—								
事業概要	広く市民からの意見や要望を聴くことで市政に反映させる。懇談が必要な場合は、関係課と調整して実施するなどの対応をする。														
事業目的	市民や団体からの意見や要望などを聴き、それに対して市の考え方を示すことを通して、市政運営に反映させるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・市民や団体からの意見や要望などを聴き、関係各課との調整を行い、市の考え方を示す												
	令和6年度	①事業実施	・市民や団体からの意見や要望などを聴き、関係各課との調整を行い、市の考え方を示す												
	令和7年度	②見直し・検討	・市民や団体からの意見や要望などを聴き、関係各課との調整を行い、市の考え方を示す ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	要望対応件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	9件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	—			事業に係る当初予算額	0千円									
	項	—													
	目	—													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	0	0	0	0	0	0									

事業名	市民相談事業			担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	2
						事業開始年度	—								
事業概要	市民が日常生活を営む上で抱える様々な問題や悩みに対応するため、無料法律相談や交通事故法律相談など、各種市民相談を行う。														
事業目的	市民、とりわけ相談者及び関係者が平穩に日常生活を過ごせるようにするため、相談する先がわからない市民に助言をするため。交通事故など、さまざまなトラブル解消の一助として法律的なアドバイスをするため。心の悩みなど、日々生活をする上で生じる市民の悩み解決の一助とするため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・市民が生活する上で抱える様々な問題や悩みに対して、解決の一助となるよう各種市民相談の実施 ・女性サポートステーションの施設移転に伴い、こころの相談、行政相談を除く法律相談等の実施場所等も同移転先で行うことに伴う実施方法等の検討												
	令和6年度	①事業実施	・市民が生活する上で抱える様々な問題や悩みに対して、解決の一助となるよう各種市民相談の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・市民が生活する上で抱える様々な問題や悩みに対して、解決の一助となるよう各種市民相談の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	法律相談件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	644件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	4,306千円									
	項	総務管理費													
	目	広聴費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	4,216	0	90	0	0	0									

事業名	消費者団体育成事業		担当課	産業振興課	事業コード					
					0	0	8	0	3	—
事業概要					事業開始年度					
消費生活改善を図るため、消費生活研究会が行う環境にやさしい安全・安心な生活普及活動事業に対して、補助金を交付する。					昭和45年					
事業目的					市民の消費生活の向上、環境にやさしい安全・安心な生活の普及のため。					
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	・食廃油の回収、再生紙を利用啓発するトイレトペーパーの配布、年金支給日等に駅前街頭等で特殊詐欺の啓発、消費生活講座、牛乳パックを利用した紙すき教室、「手造り味噌」講習などを実施							
	令和6年度	①事業実施	・食廃油の回収、再生紙を利用啓発するトイレトペーパーの配布、年金支給日等に駅前街頭等で特殊詐欺の啓発、消費生活講座、牛乳パックを利用した紙すき教室、「手造り味噌」講習などを実施							
	令和7年度	②見直し・検討	・食廃油の回収、再生紙を利用啓発するトイレトペーパーの配布、年金支給日等に駅前街頭等で特殊詐欺の啓発、消費生活講座、牛乳パックを利用した紙すき教室、「手造り味噌」講習などを実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討							
活動指標	指標名	消費生活研究会が行った環境にやさしい安全・安心な生活普及活動回数		成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	15回		令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費		事業に係る当初予算額	250千円					
	項	商工費								
	目	消費生活対策費								
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源							
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	250	0	0	0	0	0				

事業名	消費生活相談事業		担当課	産業振興課	事業コード					
					0	0	8	0	3	—
事業概要					事業開始年度					
消費者相談の迅速な解決と被害救済の促進、被害拡大の防止を図るための消費者相談事業・多重債務の解消のための相談事業を行う。また、感染症発生時及び大規模災害発生時においても、より安全で消費者にとって身近な行政サービスを実現するため、リモート相談を行う。また、5月の消費者月間において、啓発等を行う。					昭和44年度					
事業目的					被害の拡大防止・的確な早期処理・被害救済・未然防止を図るため。					
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	・P I O - N E T（全国消費生活情報ネットワークシステム）を活用し、的確かつ早期の相談処理及び被害救済を実施 ・感染症の発生及び大規模災害発生時に、市民が消費生活センターへ来所ができない、感染症が心配で外に出たくないなどの場合、リモート相談による安心・安全な消費生活相談の実施 ・第2・第4土曜日に開所し、消費生活相談の実施 ・5月の消費者月間に特殊詐欺等の街頭啓発等市民周知の実施							
	令和6年度	①事業実施	・P I O - N E T（全国消費生活情報ネットワークシステム）を活用し、的確かつ早期の相談処理及び被害救済を実施 ・感染症の発生及び大規模災害発生時に、市民が消費生活センターへ来所ができない、感染症が心配で外に出たくないなどの場合、リモート相談による安心・安全な消費生活相談の実施 ・第2・第4土曜日に開所し、消費生活相談の実施 ・5月の消費者月間に特殊詐欺等の街頭啓発等市民周知の実施							
	令和7年度	②見直し・検討	・P I O - N E T（全国消費生活情報ネットワークシステム）を活用し、的確かつ早期の相談処理及び被害救済を実施 ・感染症の発生及び大規模災害発生時に、市民が消費生活センターへ来所ができない、感染症が心配で外に出たくないなどの場合、リモート相談による安心・安全な消費生活相談の実施 ・第2・第4土曜日に開所し、消費生活相談の実施 ・5月の消費者月間に特殊詐欺等の街頭啓発等市民周知の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討							
活動指標	指標名	くらしの講座（出前講座）開催回数		成果指標	指標名	参加者数				
	令和5年度目標値	15回		令和5年度目標値	300人					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費		事業に係る当初予算額	17,281千円					
	項	商工費								
	目	消費生活対策費								
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源							
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	10,648	0	6,633	0	0	0				

事業名	中学生議会（子ども議会）事業			担当課	人権市民相談課	事業コード 0 0 8 0 3 - 0 0 6					
						事業開始年度 平成14年度					
事業概要	2年に1回、公募による中学生議会議員を募集し、事前学習会をとおして、行政や市議会の仕組みを学び、市が提示するテーマごとに分かれて、未来のまちについて議論した結果を本会議で質問する。										
事業目的	将来を担う子どもたちが、身近に行政や市議会についての仕組みや役割を学ぶとともに、自分たちの夢や希望を話し合った結果を模擬議会の場で質問する機会をとおして、郷土愛を育み市民としての意識の醸成を図ることを目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・今後に向けて事業の方向性を検討								
	令和6年度	①事業実施	・中学生議会の実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	中学生議会議員の参加者数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	20人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	0千円				
	項	総務管理費									
	目	広聴費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	0	0	0	0	0	0					

事業名	門真市消費生活センター移設事業			担当課	産業振興課	事業コード 0 0 8 0 3 - 0 0 8					
						事業開始年度 令和5年度					
事業概要	門真市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例に基づく事業が円滑に行えるスペースを確保し、消費生活相談事業においては市民にとって身近な相談窓口として利用しやすいよう市民の利便性の向上を図っていく。										
事業目的	イオン古川橋駅前店舗内に移設することで、身近な相談窓口として市民の利便性向上を図る。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・移設に伴う改修工事等業者の選定、移設作業の実施 ・移設先消費生活センターの市民周知 ・門真市消費生活センターの設置場所に係る「門真市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」の改正								
	令和6年度	①事業実施	・移設先消費生活センターでの業務開始								
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例に基づく事業を継続して実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	イオンの移転工事完了			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	移転工事の完了				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費				事業に係る当初予算額	15,717千円				
	項	商工費									
	目	消費生活対策費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	8,317	0	0	0	7,400	0					

<基本施策>

分野名	地域振興		基本施策名	平和と人権の尊重	
施策コード	00804	SDGs	5 ジェンダー平等を実現しよう	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	人権が尊重され、誰もが対等な立場で安心して暮らせる平和なまちをつくります 市民一人ひとりが互いを大切に、違いを認め合う、人権や多様性を尊重する意識が定着しているまちをめざします。				
	指標		現状値	目標値	
1	人権講座の年間延べ参加人数		370人 (2018年度)	500人	
2	女性サポートステーションの利用者数		3,834人 (2018年度)	5,000人	
3	平和で人権が守られていると感じる人の割合		70.6% (2019年度)	90.0%	

<事業体系>

平和と人権の尊重	
事業番号	事業名
001	更生保護事業
002	非核平和推進事業
003	人権啓発推進事業
004	人権相談事業
005	男女共同参画社会推進事業
006	女性サポートステーション運営事業
007	人権教育推進支援事業
011	女性への防災備蓄品配付事業
012	インターネットにおける人権侵害等のモニタリング事業
013	女性サポートステーション移設事業

事業名	更生保護事業			担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	1
						事業開始年度	昭和53年度								
事業概要	罪を犯した人や非行をした人の立ち直りを支え、再犯防止を推進するため、地区保護司会の更生保護活動等及び社会を明るくする運動門真市実施委員会の啓発活動に対し、補助金を交付する。また、再犯防止推進計画に基づく取組みを推進する。														
事業目的	罪を犯した人や非行をした人たちの再犯を防ぎ立ち直りを助けるとともに、地域の犯罪・非行を予防し、安全・安心な地域社会を築くため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	②見直し・検討	・門真地区保護司会が行う更生保護活動等に対して、補助金の交付 ・社会を明るくする運動門真市実施委員会が行う啓発活動に対して、補助金の交付 ・再犯防止推進計画に基づく取組みを推進 ・人の生命を害する罪に当たる犯罪行為により被害が生じた方の遺族に対し災害弔慰見舞金として1人当たり5万円の支給 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	社会を明るくする運動街頭啓発活動の実施回数 /社会を明るくする運動街頭啓発活動のグッズ配布数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	3回 /2,500個				令和5年度 目標値	—								
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	459千円								
	項	総務管理費													
	目	人権政策推進費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	459	0	0	0	0	0									

事業名	非核平和推進事業			担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	2
						事業開始年度	—								
事業概要	非核平和の推進を図るため、非核平和に関する各種協議会への参加、講演会・研修会の開催等を行う。														
事業目的	非核平和の重要性を広く市民に周知し、全人類の恒久平和を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・非核平和に関する各種協議会等への協力、ポスター展や講演会等の実施 ・原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とうのお願いを広報紙に掲載・庁内放送を実施												
	令和6年度	①事業実施	・非核平和に関する各種協議会等への協力、ポスター展や講演会等の実施 ・原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とうのお願いを広報紙に掲載・庁内放送を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・非核平和に関する各種協議会等への協力、ポスター展や講演会等の実施 ・原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とうのお願いを広報紙に掲載・庁内放送を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	講演会等の開催件数			成果指標	指標名	講演会等の年間延べ参加者数								
	令和5年度 目標値	2回				令和5年度 目標値	100人								
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	10千円								
	項	総務管理費													
	目	人権政策推進費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	10	0	0	0	0	0									

事業名	人権啓発推進事業			担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	3
						事業開始年度	—								
事業概要	様々な人権課題をテーマに取り上げ、市民及び企業に対して人権啓発事業を行う。														
事業目的	全ての市民が人権尊重の理念への正しい理解やこれを実践する態度を身に付けることができるようになるため。また、企業においては、就職応募者の適正と能力に基づく公正な採用選考が行われるよう就職差別の撤廃を図るため。複雑化・多様化している人権課題に的確に対応していくため、市が取り組むべき方向性を示し、門真市に住み、学び、働く人々や地域団体、事業者などが、それぞれの役割や責務を自覚し、主体的に行動する指針とするため、「人権教育・人権啓発推進基本計画」を推進するもの。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・人権講座「ともに生きる」の開催や人権週間における啓発活動の実施 ・門真市人権協会及び人権擁護委員が行う啓発事業に対し補助金の交付												
	令和6年度	①事業実施	・人権講座「ともに生きる」の開催や人権週間における啓発活動の実施 ・門真市人権協会及び人権擁護委員が行う啓発事業に対し補助金の交付												
	令和7年度	②見直し・検討	・人権講座「ともに生きる」の開催や人権週間における啓発活動の実施 ・門真市人権協会及び人権擁護委員が行う啓発事業に対し補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	人権講座の開催回数			成果指標	指標名	人権講座の年間延べ参加人数								
	令和5年度目標値	5回				令和5年度目標値	250人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	3,295千円								
	項	総務管理費													
	目	人権政策推進費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		2,637	0			658	0			0					

事業名	人権相談事業			担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	4
						事業開始年度	—								
事業概要	人権課題を抱える市民に対し、相談事業等を通じて適切な助言等によりそれぞれの課題の解決を図るとともに、現状の本市が抱える人権課題等の集約、分析等を行う。														
事業目的	相談者自らが主体的な判断により、課題を解決することができるように事案に応じた適切な助言や情報提供などにより支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・人権相談窓口を月曜日から金曜日まで午前9時30分から午後5時30分まで開設し、人権相談員1名を配置												
	令和6年度	①事業実施	・人権相談窓口を月曜日から金曜日まで午前9時30分から午後5時30分まで開設し、人権相談員1名を配置												
	令和7年度	②見直し・検討	・人権相談窓口を月曜日から金曜日まで午前9時30分から午後5時30分まで開設し、人権相談員1名を配置 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	人権相談日数			成果指標	指標名	人権相談件数								
	令和5年度目標値	243日				令和5年度目標値	350件								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	2,568千円								
	項	総務管理費													
	目	人権政策推進費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		1,216	0			1,352	0			0					

事業名	男女共同参画社会推進事業			担当課	人権市民相談課	事業コード 0 0 8 0 4 - 0 0 5					
						事業開始年度 平成4年度					
事業概要	男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画に関する各種協議会への参加、講演会・研修会の開催等を行う。また、令和5（2023）年度を初年度とし、目標年度を令和14（2032）年度とする10年間の計画である「第3次かどま男女共同参画プラン」を策定する。										
事業目的	男女が互いに認め合いながら、一人ひとりが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>【審議会】令和4年度第2次かどま男女共同参画プラン推進状況等調査シートの答申、第3次かどま男女共同参画プラン推進状況等調査シート案への意見交換</li> <li>男女共同参画に関する各種協議会への参加、各種啓発活動、講座の開催</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>【審議会】第3次かどま男女共同参画プラン推進状況等調査シート案への意見交換</li> <li>男女共同参画に関する各種協議会への参加、各種啓発活動、講座の開催</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>【審議会】第3次かどま男女共同参画プラン推進状況等調査シート案への意見交換</li> <li>男女共同参画に関する各種協議会への参加、各種啓発活動、講座の開催</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	講座の開催回数			成果指標	指標名	講座の参加者数				
	令和5年度目標値	2回				令和5年度目標値	100人				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	191千円					
	項	総務管理費									
	目	人権政策推進費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
	191	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		0	0	0	0	0					

事業名	女性サポートステーション運営事業			担当課	人権市民相談課	事業コード 0 0 8 0 4 - 0 0 6					
						事業開始年度 平成26年度					
事業概要	「第2次かどま男女共同参画プラン」の基本理念によるめざす姿「いきいきと男女がともに輝く男女共同参画都市」を実現し、女性が新しい社会づくりの主体として活躍推進できるよう支援するための拠点となる「門真市女性サポートステーション」において、女性のための相談、就労相談、門真市女性サポートステーションWESSセミナーの開催等を行う。										
事業目的	本市の女性が仕事や地域活動等、あらゆる分野に積極的に参画できるよう支援し、女性の活躍を推進するため。本市の女性が、より働きやすく、のびのびと能力を発揮できるよう、そして、子育てをしながらでも、自分らしく、さらに社会で活躍できるようにし、女性の就業率向上を目指すため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性のための相談、就労相談を実施</li> <li>女性のエンパワメントを支える門真市女性サポートステーションWESSセミナーを開催</li> <li>男女共同参画に関する書籍・DVDの貸し出し等を実施</li> <li>施設を移転し、移転先においてはこれまでの週5日から週6日の開業。</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性のための相談、就労相談を実施</li> <li>女性のエンパワメントを支える門真市女性サポートステーションWESSセミナーを開催</li> <li>男女共同参画に関する書籍・DVDの貸し出し等を実施</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性のための相談、就労相談を実施</li> <li>女性のエンパワメントを支える門真市女性サポートステーションWESSセミナーを開催</li> <li>男女共同参画に関する書籍・DVDの貸し出し等を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	年間相談日数			成果指標	指標名	年間延べ相談件数				
	令和5年度目標値	女性のための相談196日 就労相談149日				令和5年度目標値	女性のための相談260件 就労相談149件				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	13,452千円					
	項	総務管理費									
	目	人権政策推進費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
	9,260	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		0	4,192	0	0	0					

事業名	人権教育推進支援事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	7
						事業開始年度	—								
事業概要	人権問題に関する理解の促進を図るため、人権教育の推進事業を行う協議会に対する補助金の交付、研修会の開催、また、渡日児童・生徒に対する日本語習得のための支援等を行う。														
事業目的	人権が尊重される環境づくりをめざすため、教職員としての自覚を持ち、人権及び人権問題の理解と認識を深め、人権教育の充実を図るため、各種研究会に参加し、教育の場において人権教育の推進を図り、部落差別をはじめ現存する差別の問題を解消するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育の推進事業を行う協議会とともに、人権教育に関する研修会また国際交流を目的とした催しの開催と運営</li> <li>在日外国人の子どもの編入直後の通訳対応を始めとして、アイデンティティを保ち、進路についても将来の展望が持てるよう指導に努める自立支援通訳者の市内小・中学校への派遣</li> <li>経済的な事由により修学が困難な状況にある青少年の進路保障に関する、専門相談員による保護者等の相談業務の実施</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育の推進事業を行う協議会とともに、人権教育に関する研修会また国際交流を目的とした催しの開催と運営</li> <li>在日外国人の子どもの編入直後の通訳対応を始めとして、アイデンティティを保ち、進路についても将来の展望が持てるよう指導に努める自立支援通訳者の市内小・中学校への派遣</li> <li>経済的な事由により修学が困難な状況にある青少年の進路保障に関する、専門相談員による保護者等の相談業務の実施</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育の推進事業を行う協議会とともに、人権教育に関する研修会また国際交流を目的とした催しの開催と運営</li> <li>在日外国人の子どもの編入直後の通訳対応を始めとして、アイデンティティを保ち、進路についても将来の展望が持てるよう指導に努める自立支援通訳者の市内小・中学校への派遣</li> <li>経済的な事由により修学が困難な状況にある青少年の進路保障に関する、専門相談員による保護者等の相談業務の実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	人権教育に関する市教委主催または共催教職員研修の実施回数	成果指標	指標名	【全国学力・学習状況調査】における児童生徒アンケート 「自分には良いところがあると思う」児童生徒の割合										
	令和5年度目標値	10回		令和5年度目標値	小：83% 中：77%										
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費	事業に係る 当初予算額	7,824 千円											
	項	教育総務費													
	目	人権教育推進費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	7,527	10	287	0	0	0									

事業名	女性への防災備蓄品配付事業			担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	1	1
						事業開始年度	令和3年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、雇止めや自宅待機などの影響で収入が減る等の経済的な理由で生理用品を購入することが難しい女性を支援するため。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済的な理由で生理用品を購入することが難しい方へ、市が備蓄していた生理用品を無償で配付する。あわせて、配付者にはアンケートを実施し、状況の把握に努める。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>生理用品配付を市HP等に公表</li> <li>簡単なアンケートをWESSに提出していただければ、生理用品を配付する。</li> <li>生理用品と併せてWESSのチラシを配付し、周知啓発を行う。</li> <li>アンケートを回収、集計し、事業効果を確認する。</li> </ul>												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	広報かどま（欄外）案内を掲載	成果指標	指標名	生理用品配付数										
	令和5年度目標値	毎号		令和5年度目標値	来館対象者の1/2										
事業費 (令和5年度当初予算)	款	—	事業に係る 当初予算額	0 千円											
	項	—													
	目	—													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	0	0	0	0	0	0	0								

事業名	インターネットにおける人権侵害等のモニタリング事業			担当課	人権市民相談課	事業コード 0 0 8 0 4 - 0 1 2									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	門真市もしくは門真市民に関わるインターネットにおける差別的書き込み等を対象にモニタリング（監視）を行う（週1回、2時間程度）。また、差別的書き込み等を発見した場合は、削除要請を行う。														
事業目的	インターネットの普及に伴い増加している様々な人権侵害にかかる差別書き込み等に対し、モニタリング（監視）を行い、削除要請を行うことで、インターネットにおける差別書き込みの抑止となる。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・門真市もしくは門真市民に関わるインターネットにおける差別的書き込み等を対象にモニタリング（監視）の実施（週1回、2時間程度） ・差別的書き込み等を発見した場合は、削除要請の実施												
	令和6年度	①事業実施	・門真市もしくは門真市民に関わるインターネットにおける差別的書き込み等を対象にモニタリング（監視）の実施（週1回、2時間程度） ・差別的書き込み等を発見した場合は、削除要請の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市もしくは門真市民に関わるインターネットにおける差別的書き込み等を対象にモニタリング（監視）の実施（週1回、2時間程度） ・差別的書き込み等を発見した場合は、削除要請の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	モニタリング時間			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	102時間				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	103千円									
	項	総務管理費													
	目	人権施策推進費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	103	0	0	0	0	0									

事業名	女性サポートステーション移設事業			担当課	人権市民相談課	事業コード 0 0 8 0 4 - 0 1 3									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	第2次かどま男女共同参画プランの基本理念によるめざす姿「いきいきと男女がともに輝く男女共同参画都市」を実現し、女性が新しい社会づくりの主体として活躍推進できるよう支援するための拠点となる「門真市女性サポートステーション」において、就労相談や女性のための相談とさまざまな啓発講座やセミナーを行う。令和5年度には、移転先の設計及び工事を実施し、令和6年3月末に移転を実施する。また、現行施設解体を令和6年度4月に実施する。														
事業目的	本市の女性たちが、より働きやすく、のびのびと能力を發揮できるよう、そして、子育てをしながら、自分らしく、さらに社会で活躍できるようにし、女性の就業率向上を目指すため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・移転先の設計、工事の実施 ・施設の移転（R6.3月末） ・現行施設の解体設計の実施												
	令和6年度	③廃止・完了	・現行施設の解体工事の実施												
	令和7年度														
活動指標	指標名	施設の移転			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	実施				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務管理費			事業に係る当初予算額	13,437千円									
	項	人権政策推進費													
	目														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	3,037	0	0	0	10,400	0									

<基本施策>

分野名	地域振興		基本施策名	多文化共生社会の形成
施策コード	00805	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	外国籍市民が活躍できるまちをつくります 市民が国際感覚を高め、外国人とも暮らしの文化の違いを認め合い、ともに楽しく暮らせる環境が整ったまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	在住外国人と活発に交流できていると思う人の割合		61.5% (2019年度)	80.0%
2	国外の都市との交流が行われていると思う人の割合		65.2% (2019年度)	80.0%

<事業体系>

多文化共生社会の形成	
事業番号	事業名
001	国際交流推進事業
002	識字・日本語教室実施事業

事業名	国際交流推進事業			担当課	魅力発信課	事業コード 0 0 8 0 5 - 0 0 1					
						事業開始年度 平成元年度					
事業概要	子どもたちが様々な国や地域の文化、民俗芸能を披露する国際交流事業を、広報紙等で市民にお知らせするなどの支援を行う。										
事業目的	多様な国際交流の促進に努め、外国籍市民などの文化の違いも認め合い、誰もががともに楽しく暮らすことのできる環境をつくるため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・広報の支援								
	令和6年度	①事業実施	・広報の支援								
	令和7年度	②見直し・検討	・広報の支援 ・広報方法の見直し、検討								
活動指標	指標名	市民国際交流事業 広報紙掲載回数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	0千円				
	項	総務管理費									
	目	文化芸術振興費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
	国庫支出金		府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	識字・日本語教室実施事業			担当課	生涯学習課	事業コード 0 0 8 0 5 - 0 0 2					
						事業開始年度 平成6年度					
事業概要	日本語の読み書きが不自由で、日常生活に支障をきたしている人を対象に、生活上必要な日本語の読み書きを身につける場として開設する。										
事業目的	日本語の読み書きが不自由で日常生活に支障をきたしている人の生活上必要な日本語の読み書きの能力の習得、並びに、参加者同士のコミュニケーションをとって参加者の人間関係の構築を図る。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・日本語教室の開催 ・日本語教室の周知・P R								
	令和6年度	①事業実施	・日本語教室の開催 ・日本語教室の周知・P R								
	令和7年度	②見直し・検討	・日本語教室の開催 ・日本語教室の周知・P R ・日本語教室の実施手法の検討								
活動指標	指標名	開催回数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	50回				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	6千円				
	項	社会教育費									
	目	社会教育総務費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
	国庫支出金		府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<基本施策>

分野名	産業振興		基本施策名	地域産業の強化と発展
施策コード	00901	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	産業が活性化しているまちをつくります 社会・経済情勢の変化に対応しながら産業が活性化し、生産性・収益力の高い企業が集積するまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	市内に事業所を有する全産業における付加価値額 ※付加価値額：事業所の生産活動によって新たに生み出された価値のこと 付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課		3,391億円 (2016年度)	3,391億円 × (2020年 - 2030年国内実質GDP伸び率) を上回ること。
2	活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合		65.1% (2019年度)	80.0%

<事業体系>

地域産業の強化と発展	
事業番号	事業名
001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業
002	守口門真商工会議所事業補助事業
004	ガドマイスターを探せ！事業
005	中小企業サポートセンター運営事業
006	ものづくりネットワーク事業
007	農業振興事業
009	工業振興対策事業
010	創業支援事業
023	「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業
024	(仮称) 工業振興計画策定事業
025	(仮称) 展示会出展事業
026	産業誘導区域立地奨励補助事業
027	商業振興補助事業 (市制60周年)
028	門真市農産物品評会 (市制60周年)
029	「Made in KADOMA」PR事業 (市制60周年)

事業名	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	1	
	事業開始年度						平成21年度									
事業概要	市内にもづくり企業を誘致（立地）するために、一定の優遇措置を行い、市内経済の活性化及び市内雇用の促進を図る。															
事業目的	本市区域内における工場の立地等を促進し、本市における産業の振興、経済の活性化及び市内雇用の創出を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和5年度	③廃止・完了	・条例廃止に伴い、令和2年度までに対象となった企業への措置（経過措置）													
	令和6年度	③廃止・完了	・条例廃止に伴い、令和2年度までに対象となった企業への措置（経過措置）													
	令和7年度															
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—									
	令和5年度目標値	—				令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	1,772 千円										
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
	1,772	0	0	0	0	0										

事業名	守口門真商工会議所事業補助事業			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	2	
	事業開始年度						—									
事業概要	本市商工業の振興及び発展に寄与する事業の実施に対して、補助金を交付する。															
事業目的	市内商工業者の経営基盤の強化及び事業者及び従業員の資質の向上などを図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和5年度	①事業実施	・守口門真商工会議所が実施している中小企業相談所の運営 ・展示会補助事業、大阪勤業展など市内の商工業振興及び発展に寄与している事業に補助金の交付													
	令和6年度	①事業実施	・守口門真商工会議所が実施している中小企業相談所の運営 ・展示会補助事業、大阪勤業展など市内の商工業振興及び発展に寄与している事業に補助金の交付													
	令和7年度	②見直し・検討	・守口門真商工会議所が実施している中小企業相談所の運営 ・展示会補助事業、大阪勤業展など市内の商工業振興及び発展に寄与している事業に補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	事務調整会議の回数			成果指標	指標名	—									
	令和5年度目標値	10回				令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	2,950 千円										
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
	2,950	0	0	0	0	0										

事業名	カドマイスターを探せ！事業			担当課	産業振興課	事業コード								
						事業開始年度								
						0	0	9	0	1	—	0	0	4
事業概要	卓越した技術等を持つ企業をマイスターとして認定し、もって企業が躍進できるよう支援する。													
事業目的	市が特徴ある市内の中小企業を把握し、情報を発信して企業が躍進できるよう支援を行うため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	市内の優れた製品や技術を持つ企業をマイスターとして認定し、市内外に広く発信する。											
	令和6年度	①事業実施	市内の優れた製品や技術を持つ企業をマイスターとして認定し、市内外に広く発信する。											
	令和7年度	②見直し・検討	市内の優れた製品や技術を持つ企業をマイスターとして認定し、市内外に広く発信する。 今後に向けて事業の方向性を検討											
活動指標	指標名	制度説明件数（メルマガ・説明会等）			成果指標	指標名	カドマイスター認定企業数							
	令和5年度目標値	8件				令和5年度目標値	4社							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	158千円								
	項	商工費												
	目	商工振興費												
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		158	0	0	0	0	0							

事業名	中小企業サポートセンター運営事業			担当課	産業振興課	事業コード								
						事業開始年度								
						0	0	9	0	1	—	0	0	5
事業概要	市内企業への訪問や相談を通して企業が抱える課題やニーズを把握し、効果的な施策展開の参考にするとともに、企業間の連携や起業・操業支援を行う「中小企業の支援拠点」としてサポートセンターを運営する。													
事業目的	企業経営に懸命に取り組む事業者に対し、人材育成の支援やビジネスマッチングなどを行うことにより、経営基盤の強化をはじめ新たな産業の育成と雇用の創出を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	補助金や顕彰制度などの申請支援 商談会やマッチングなど紹介を通じた新規ビジネス創出支援、経営相談等の実施											
	令和6年度	①事業実施	補助金や顕彰制度などの申請支援 商談会やマッチングなど紹介を通じた新規ビジネス創出支援、経営相談等の実施											
	令和7年度	②見直し・検討	補助金や顕彰制度などの申請支援 商談会やマッチングなど紹介を通じた新規ビジネス創出支援、経営相談等の実施 今後に向けて事業の方向性を検討											
活動指標	指標名	訪問件数			成果指標	指標名	相談件数							
	令和5年度目標値	600件				令和5年度目標値	1500件							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	22,868千円								
	項	商工費												
	目	商工振興費												
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		22,868	0	0	0	0	0							

事業名	ものづくりネットワーク事業			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	6
	事業概要					事業開始年度	平成24年度								
事業概要	企業間連携の活性化を図るとともに、企業ニーズに合った効果的な産業振興施策検討の一助とするため、市内のものづくり企業とそれらを支援する国・府・市及び学識経験者によるネットワークを構築する。														
事業目的	市の産業振興のために、民間の知恵・知識・力を活用してもらい、市内産業を支援し、活性化と税収アップや雇用の創出などを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・定例会、世話人会、部会及び総会等の実施												
	令和6年度	②見直し・検討	・定例会、世話人会、部会及び総会等の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和7年度														
活動指標	指標名	定例会開催件数			成果指標	指標名	ものづくり企業ネットワーク参加企業数								
	令和5年度目標値	10回				令和5年度目標値	100社								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	49千円									
	項	商工費													
	目	商工振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
	49	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	0	0	0	0	0				

事業名	農業振興事業			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	7
	事業概要					事業開始年度	—								
事業概要	市の特産物である門真れんこん・くわいの栽培方法の維持、後継者の育成及び都市農業の振興を図るため、北河内農業協同組合門真地区営農研究会が行う農業振興事業等に対して、補助金を交付する。														
事業目的	・門真市の特産物である門真れんこん・くわいの栽培方法の維持及び後継者の育成を図り、農業の振興及び技術の継承に寄与するため。 ・農業用水確保のためのさく井事業に対する補助や農産物品評会の実施などにより農業の振興を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・門真市農業まつり実行委員会が行う農業まつり、門真地区営農研究会が行う伝統野菜保全事業に対する補助金の交付 ・農業者が行う農空間整備事業に対する補助金の交付 ・樋門管理・用排水路清掃等の事業に対する報償費の支払												
	令和6年度	②見直し・検討	・門真市農業まつり実行委員会が行う農業まつり、門真地区営農研究会が行う伝統野菜保全事業に対する補助金の交付 ・農業者が行う農空間整備事業に対する補助金の交付 ・樋門管理・用排水路清掃等の事業に対する報償費の支払 ・門真市農産物品評会の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和7年度														
活動指標	指標名	農業団体等への説明回数			成果指標	指標名	団体等への補助金交付数								
	令和5年度目標値	2回				令和5年度目標値	6件								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	農林水産業費			事業に係る当初予算額	3,877千円									
	項	農業費													
	目	農業総務費/農業振興費/農地費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
	3,877	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	0	0	0	0	0				

事業名	工業振興対策事業		担当課	産業振興課	事業コード									
					0 0 9 0 1 - 0 0 9									
事業概要	国・大阪府等の機関との連携等により、市内の工業振興を図る。													
	事業目的	国・大阪府等との連携促進や制度説明会への参加により、市内事業者が工業振興施策をより活用できるよう展開を図るため。												
事業の計画		年度	事業の方向性	事業の実施内容										
	令和5年度	①事業実施	・工業振興に係る職員の旅費や消耗品に係る経費											
	令和6年度	①事業実施	・工業振興に係る職員の旅費や消耗品に係る経費											
	令和7年度	②見直し・検討	・工業振興に係る職員の旅費や消耗品に係る経費 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
活動指標	指標名	説明会や連携会議等への参加回数			成果指標	指標名	—							
	令和5年度目標値	14回				令和5年度目標値	—							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	237千円								
	項	商工費												
	目	商工振興費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	237	0	0	0	0	0	0							

事業名	創業支援事業		担当課	産業振興課	事業コード									
					0 0 9 0 1 - 0 1 0									
事業概要	門真市、中小企業サポートセンター、守口門真商工会議所、市民公益活動支援センター、地域金融機関等と連携し、新たに創業を希望する人を支援する体制を構築する。創業相談窓口、創業ハンズオン支援事業、新規ビジネス創出支援事業、創業塾等の支援を実施する。													
	事業目的	本事業を実施することで、創業者を増やし、まちの賑わいを取り戻し、活力ある産業集積を維持・発展させる。また、地域の課題の解決に資する事業の創出を図り、企業の新陳代謝を活発化し、新たなアイデアを持つ知の流入を促進させるとともに、市内のものづくり企業との連携を促進するため。												
事業の計画		年度	事業の方向性	事業の実施内容										
	令和5年度	①事業実施	・平成26年3月に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、市と商工会議所、地域金融機関等が連携した「もりかど産業支援機関ネットワーク」による支援体制を構築し、創業相談窓口の設置 ・創業ハンズオン支援事業 ・創業塾の開催等により創業希望者が創業できるように支援											
	令和6年度	①事業実施	・平成26年3月に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、市と商工会議所、地域金融機関等が連携した「もりかど産業支援機関ネットワーク」による支援体制を構築し、創業相談窓口の設置 ・創業ハンズオン支援事業 ・創業塾の開催等により創業希望者が創業できるように支援											
	令和7年度	②見直し・検討	・平成26年3月に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、市と商工会議所、地域金融機関等が連携した「もりかど産業支援機関ネットワーク」による支援体制を構築し、創業相談窓口の設置 ・創業ハンズオン支援事業 ・創業塾の開催等により創業希望者が創業できるように支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討											
活動指標	指標名	支援機関による連携会議等開催回数			成果指標	指標名	創業支援件数							
	令和5年度目標値	3回				令和5年度目標値	136件							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	4千円								
	項	商工費												
	目	商工振興費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	4	0	0	0	0	0	0							

事業名	「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業			担当課	産業振興課	事業コード 0 0 9 0 1 - 0 2 3									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	ものづくり産業をはじめ、人手不足が深刻な課題となっており、外国人、女性、シニア、障がい者等、多様な働き手を確保することは、今後の事業継続のために不可欠である。そこで企業がよりスムーズに人材を確保し、かつ、多様な人材が定着、活躍できるようになることを目的とし、市内企業等における職場等の魅力の創造並びにその発信を支援する。そして、市内への人・モノ・カネの流れをつくり、定住人口の増加につなげる。														
事業目的	多くの中小企業がコロナ禍や物価高騰等様々な課題に対応していく必要がある中、設備投資等に比べ経営資源投入の優先順位が低く位置付けられる傾向がある職場等の魅力の創造並びにその発信に対して市が支援することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・補助事業の実施												
	令和6年度	①事業実施	・補助事業の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・補助事業の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	制度説明件数（メルマガ・説明会等）			成果指標	指標名	制度活用企業等数								
	令和5年度目標値	8件				令和5年度目標値	20社								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	5,500千円									
	項	商工費													
	目	商工振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,750	2,750	0	0	0	0									

事業名	(仮称)工業振興計画策定事業			担当課	産業振興課	事業コード 0 0 9 0 1 - 0 2 4									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	ものづくり産業が本市の「基幹産業」であることを明確に打ち出し、事業者の課題及びニーズに的確に対応した施策を計画的かつ一貫して展開していくため、5年間を計画期間とした(仮称)工業振興計画を策定し、より細分化したアクションプランを定め実行する。本計画策定は、事業者、支援機関、行政、関係機関等をメンバーとした(仮称)工業振興懇話会(附属機関)による、課題抽出、計画案等に対する提案、意見等を通じて実施する。														
事業目的	本市の基幹産業(域外から稼ぐ産業)である製造業振興施策実施のため、門真市第6次総合計画を上位計画とした、(仮称)工業振興計画を策定する。同計画に基づき、計画的な製造業振興施策を推進し、本市産業、経済の発展に寄与する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・(仮称)工業振興計画(案)の策定 ・パブリックコメントの実施												
	令和6年度	①事業実施	・(仮称)工業振興計画運用開始(初年度) ・アクションプランの策定(検討) ・上記に基づく施策の立案、実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・(仮称)工業振興計画運用開始(2年度) ・施策の立案、実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	工業振興懇話会の開催			成果指標	指標名	(仮称)産業振興計画の策定								
	令和5年度目標値	4回				令和5年度目標値	策定								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	9,005千円									
	項	商工費													
	目	商工振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	4,503	4,502	0	0	0	0									

事業名	(仮称) 展示会出展事業			担当課	産業振興課	事業コード 0 0 9 0 1 - 0 2 5					
						事業開始年度 令和5年度					
事業概要	「関西最大」のものづくり展示会であり、3日間にわたり開催される「関西機械要素技術展」に出展し、本市がものづくり産業の盛んな街として宣伝する。また、カドマイスター認定企業も共に合同出展を実施することで、卓越した技術を有するものづくり企業が多く存在し、市として認定していることも併せて宣伝する。										
事業目的	卓越した技術などを有するものづくり企業として市が認定しているカドマイスター企業を、市内のものづくり企業の代表とし、企業群として展示会へ出展することで、出展企業の優れた技術や製品等をPRし販路拡大・事業拡大へとつなげる。また、本市がものづくり企業が多く集まる街であることをPRするのみならず、本市と市内の製造業者との協働・協力、市内企業への施策や取組などを紹介することで、本市が製造業との関係が深く、製造業を中心に施策を展開している事を内外に発信する。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・市内カドマイスター企業と協働で、リアルとオンラインのハイブリッドによる展示会出展を行い、市のアピールをして企業誘致の実施								
	令和6年度	①事業実施	・市内カドマイスター企業と協働で、リアルとオンラインのハイブリッドによる展示会出展を行い、市のアピールをして企業誘致の実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・市内カドマイスター企業と協働で、リアルとオンラインのハイブリッドによる展示会出展を行い、市のアピールをして企業誘致の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	カドマイスター企業への周知社数			成果指標	指標名	【展示会】出展企業数				
	令和5年度目標値	62社				令和5年度目標値	30社				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	15,128千円					
	項	商工費									
	目	商工振興費									
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		6,739	6,739	0	0	0	1,650				

事業名	産業誘導区域立地奨励補助事業			担当課	産業振興課	事業コード 0 0 9 0 1 - 0 2 6					
						事業開始年度 令和5年度					
事業概要	市内の準工業地域以外に立地する製造業を営む事業者、市内の工業地域及び準工業地域に立地する製造業を営む事業者並びに市外で製造業を営む事業者を対象に、産業誘導区域内に新たに工場を移転又は増設する場合に補助金を交付することで、産業誘導区域への産業の誘導を促進する。										
事業目的	令和4年3月に変更された門真市立地適正化計画において、ものづくりに関連する産業をはじめとした操業環境を維持・強化していくため設定された「産業誘導区域」への産業の誘導を促進するため実施する。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・事業指定申請受付、完了報告の受理、現地調査、適正通知								
	令和6年度	①事業実施	・事業指定申請受付、完了報告の受理、現地調査、適正通知 ・補助金交付申請受付、交付								
	令和7年度	②見直し・検討	・事業指定申請受付、完了報告の受理、現地調査、適正通知 ・補助金交付申請受付、交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	準工業地域以外の製造事業者への周知件数			成果指標	指標名	産業誘導区域への移転等件数				
	令和5年度目標値	10件				令和5年度目標値	0件				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	1千円					
	項	商工費									
	目	商工振興費									
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		1	0	0	0	0	0				

事業名	商業振興補助事業（市制60周年）			担当課	産業振興課	事業コード 00901-027						
						事業開始年度 令和5年度						
事業概要	市内商業団体が行う事業において、門真市商業振興対策事業補助金交付要綱第3条の2の事業を市制施行60周年記念事業の冠事業として実施してもらう。加えて、市制施行60周年記念事業として実施する事業に対しては、これまで交付していた商業振興対策事業補助金に加え、市制施行60周年記念事業の特別メニューとして別途同交付金を交付する。											
事業目的	市内商業団体が実施する事業に対して補助金を交付し、市制施行60周年を盛り上げるとともに主催する地域の活性化を図る。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・60周年記念事業として実施する事業に対し、これまで交付していた商業振興対策事業補助金制度に加え、別途同交付金を交付</li> <li>・門真市商業振興対策事業補助金制度に基づき、各種団体が行う商業振興事業に対して、補助金等を交付</li> </ul>									
	令和6年度											
	令和7年度											
活動指標	指標名	事業の周知（市広報紙等への掲載）回数			成果指標	指標名	市制施行60周年記念事業の実施数					
	令和5年度目標値	3回				令和5年度目標値	10事業					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	4,591千円						
	項	商工費										
	目	商工振興費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	4,591	0	0	0	0	0						

事業名	門真市農産物品評会（市制60周年）			担当課	産業振興課	事業コード 00901-028						
						事業開始年度 令和5年度						
事業概要	門真市農業まつりと同日に開催している「門真市農産物品評会」において、市制施行60周年記念の冠事業として実施する。また、市制施行60周年を記念した優秀賞を設定し、お祝いの機運を高めるとともに、さらなる農業振興及び技術の継承に寄与し、市民と喜びを分かち合い、誇りと愛着を高める。											
事業目的	市制施行60周年記念の冠事業として門真市農産物品評会の実施し、農業の振興を図る。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・門真市農業まつりと同日に開催している「門真市農産物品評会」において、市制施行60周年記念の優秀賞とし、門真市農産物品評会の開催</li> </ul>									
	令和6年度											
	令和7年度											
活動指標	指標名	門真市農産物品評会の開催			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	農林水産業費			事業に係る当初予算額	169千円						
	項	農業費										
	目	農業振興費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	139	0	0	0	0	30						

事業名	「Made in KADOMA」PR事業（市制60周年）			担当課	産業振興課	事業コード 00901-029					
						事業開始年度 令和5年度					
事業概要	事業者が、自社製品等又はそのパッケージに、市が制作・配付する市政60周年シールを貼付けたうえ、消費者に販売を行う。さらに、市政60周年及び「Made in KADOMA」を訴求したシールにはQRコードを印刷し、製品を購入した消費者がそれを読み取ることで、本市ふるさと納税や60周年等のホームページ情報に誘導することでさらなるPR効果を狙う。										
事業目的	市内で製造された製品・食品又はそのパッケージにPRシールを貼り付けることで、市政60周年及び「ものづくりのまち」としての本市イメージを市内外に広く発信するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請、シール貼付け製品等登録</li> <li>・シールの配付</li> <li>・シール貼付け製品等の流通</li> </ul>								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	事業者への制度周知件数			成果指標	指標名	シール活用申請数				
	令和5年度目標値	80件				令和5年度目標値	70件				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費				事業に係る当初予算額	317千円				
	項	商工費									
	目	商工振興費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		317	0	0	0	0	0				

<基本施策>

分野名	産業振興		基本施策名	就労支援と雇用促進						
施策コード	00902	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	
2025年問題関連施策	○									
めざすべき方向性	就労支援と地元雇用を促進し、さまざまな人が活躍できるまちをつくります 「職住近接」のメリットを最大限に生かし、地元の人が地元で働きやすく、また、子育て中の女性、高齢者等、様々な人が活躍できるまちをめざします。									
	指標			現状値	目標値					
1	市内常住の市内従業者の割合			30.8% (2015年度)	31.0% (北河内7市の平均予測値)					
2	【女性】市内常住の市内従業者の割合			43.5% (2015年度)	45.0% (北河内7市の平均予測値)					

<事業体系>

就労支援と雇用促進	
事業番号	事業名
001	シルバー人材センター補助事業
002	就労支援事業
003	勤労対策事業

事業名	シルバー人材センター補助事業			担当課	産業振興課	事業コード						
						事業開始年度						
	0 0 9 0 2 - 0 0 1						昭和55年度					
事業概要	高齢者の雇用・社会参加の促進を図るため、拠点となるシルバー人材センターの事業に対して、補助金を交付する。											
事業目的	補助金を交付することにより、高齢者の就業機会の拡大を図り、もって高齢者の雇用・福祉の推進及び地域の活力の維持に寄与するため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・高齢者の雇用・社会参加の促進の拠点となる公益社団法人門真市シルバー人材センター等に対して、補助金の交付									
	令和6年度	①事業実施	・高齢者の雇用・社会参加の促進の拠点となる公益社団法人門真市シルバー人材センター等に対して、補助金の交付									
	令和7年度	②見直し・検討	・高齢者の雇用・社会参加の促進の拠点となる公益社団法人門真市シルバー人材センター等に対して、補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	シルバー人材センターの事業報告回数			成果指標	指標名	会員数（年度末現在）					
	令和5年度目標値	4回				令和5年度目標値	1,700人					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	23,170千円						
	項	商工費										
	目	商工総務費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	23,170	0	0	0	0	0	0					

事業名	就労支援事業			担当課	産業振興課	事業コード						
						事業開始年度						
	0 0 9 0 2 - 0 0 2						平成15年度					
事業概要	働く意欲がありながら就労阻害要因によって就労できない人を対象に就労支援センターの開設を門真市人権協会に委託し、相談事業等を通じて就労支援を行う。また、地元企業と求職者をマッチングするための就職説明会・面接会を関係機関と連携し実施する。											
事業目的	就労困難者の雇用実現を支援し、生活の安定を図るため、地域企業の人手不足の解消、市民の就労機会の創出を図るため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・就労支援センターにおける相談実施 ・就職説明会、面接会の実施									
	令和6年度	①事業実施	・就労支援センターにおける相談実施 ・就職説明会、面接会の実施									
	令和7年度	②見直し・検討	・就労支援センターにおける相談実施 ・就職説明会、面接会の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	地域就労支援センターの市広報紙掲載回数			成果指標	指標名	地域就労支援センター相談件数					
	令和5年度目標値	4回				令和5年度目標値	90件					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	1,861千円						
	項	商工費										
	目	商工振興費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	1,002	0	859	0	0	0	0					

事業名	勤労対策事業			担当課	産業振興課	事業コード 0 0 9 0 2 - 0 0 3					
						事業開始年度		平成6年度			
事業概要	北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人材雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付を行うことで、中小企業従業員の福利厚生との推進と若年求職者及び障がい者の雇用の促進、そして外国人労働者の適正雇用を啓発する。										
事業目的	勤労者の福利厚生との推進、雇用の促進、雇用環境の改善を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人材雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付								
	令和6年度	①事業実施	・北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人材雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付								
	令和7年度	②見直し・検討	・北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人材雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	雇用開発協会の各種説明会、研修会等の開催数	成果指標	指標名	—						
	令和5年度目標値	6回		令和5年度目標値	—						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	427千円					
	項	商工費									
	目	商工総務費									
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	427	0	0	0	0	0					

<基本施策>

分野名	地域教育振興		基本施策名	地域教育環境の充実
施策コード	01001	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをつくり 社会教育や読書活動の推進体制とともに、学びを楽しむ機会や場を充実し、生涯学習環境の振興に努めることで、生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	生涯学習活動をしたことがある人の割合		20.5% (2019年度)	60.0%
2	図書館を利用したことがある人の割合		32.7% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

地域教育環境の充実	
事業番号	事業名
001	南部市民センター運営事業
002	地域学校協働本部事業
003	公民館運営事業
005	市民プラザ運営事業
006	(仮称) 市立生涯学習複合施設建設事業
007	図書館運営事業
008	図書館市民プラザ分館運営事業
009	子ども読書活動推進啓発事業
011	学校施設開放事業
014	図書館運営事業（新型コロナ対策）
015	南部市民センター運営事業（新型コロナ対策）
016	電子書籍サービス運営事業（新型コロナ対策）

事業名	南部市民センター運営事業			担当課	市民課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	1
						事業開始年度	平成6年度								
事業概要	南部市域における市民交流の促進や生活文化の振興を図るため、南部市民センターの管理運営を行う。														
事業目的	市民交流の促進を図るため。生活文化の振興を図るため。地域コミュニティの活性化及び市民福祉の増進に寄与するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・施設運営												
	令和6年度	①事業実施	・施設運営												
	令和7年度	②見直し・検討	・施設運営 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	貸館稼働率			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	40%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	16,104千円								
	項	総務管理費													
	目	南部市民センター費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	16,104		0	0	0	0	0								

事業名	地域学校協働本部事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	2
						事業開始年度	平成20年度								
事業概要	地域で活動する団体や地域住民が社会教育等において習得した知識や技術の成果を学校の教育活動に活用し、地域社会全体で子どもを育てる体制づくりを推進する。														
事業目的	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・門真市地域学校協働本部と委託契約 ・地域学校協働活動（学習支援、部活動支援、花壇の整備、図書室の支援など）の実施（委託事業者）												
	令和6年度	①事業実施	・門真市地域学校協働本部と委託契約 ・地域学校協働活動（学習支援、部活動支援、花壇の整備、図書室の支援など）の実施（委託事業者）												
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市地域学校協働本部と委託契約 ・地域学校協働活動（学習支援、部活動支援、花壇の整備、図書室の支援など）の実施（委託事業者） ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	コーディネーター（地域学校協働推進の）延べ活動日数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	300日				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	1,967千円								
	項	社会教育費													
	目	青少年費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	659		0	1,308	0	0	0								

事業名	公民館運営事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	3
						事業開始年度	昭和61年度								
事業概要	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、公民館の運営を行うほか、公民館を活用した多様な講座等を開催する。														
事業目的	市民の文化活動を積極的に支援し、本市の文化の振興を図るとともに、地域に根差す公民館として、市民の豊かな人間関係の形成に寄与するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング												
	令和6年度	②見直し・検討	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング ・指定管理者の募集・選定 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和7年度														
活動指標	指標名	公民館利用者数			成果指標	指標名	利用満足度								
	令和5年度目標値	30,000人				令和5年度目標値	100%								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	36,668千円									
	項	社会教育費													
	目	公民館費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	35,418	1,250	0	0	0	0									

事業名	市民プラザ運営事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	5
						事業開始年度	平成24年度								
事業概要	さまざまな分野における市民の自律的な社会教育活動を通じ、市民力を育み、もって生涯学習の推進を図るための拠点施設としての市民プラザの管理運営を行う。														
事業目的	さまざまな分野における市民の自律的な社会教育活動を通じ、市民力を育み、もって生涯学習の推進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング												
	令和6年度	②見直し・検討	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング ・指定管理者の募集・選定 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和7年度														
活動指標	指標名	市民プラザ利用者数 (学習室含む)			成果指標	指標名	利用満足度								
	令和5年度目標値	100,000人				令和5年度目標値	100%								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	119,179千円									
	項	社会教育費													
	目	市民プラザ費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	115,729	1,250	0	0	2,200	0									

事業名	(仮称) 市立生涯学習複合施設建設事業			担当課	生涯学習課 /図書館	事業コード 0 1 0 0 1 - 0 0 6						
						事業開始年度 平成25年度						
事業概要	京阪電車古川橋駅北側に図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)門真市立生涯学習複合施設」を整備する。											
事業目的	門真市生涯学習複合施設建設基本計画の「地域とともにコミュニティを育む、文化・学習の交流拠点」を基本コンセプトとし、多くの市民が自主的・創造的な文化・学習活動を行えるよう支援するとともに、市民の自律と協働を促し、多様な活動を通して、地域の新たな出会いと交流の創出、地域コミュニティの活性化を図ることを目的に「(仮称)市立生涯学習複合施設」を整備する。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計業務</li> <li>・設計モニタリング業務</li> <li>・建設工事</li> <li>・工事監理業務</li> <li>・開館準備業務</li> </ul>									
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事</li> <li>・工事監理業務</li> <li>・開館準備業務</li> </ul>									
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事</li> <li>・工事監理業務</li> <li>・開館準備業務</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>									
活動指標	指標名	実施設計業務進捗率			成果指標	指標名	整備進捗率 (基本設計から施設開館まで)					
	令和5年度 目標値	100%				令和5年度 目標値	50%					
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	58,352 千円					
	項	社会教育費										
	目	社会教育総務費										
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	10,724	0	0	0	42,700	4,928						

事業名	図書館運営事業			担当課	図書館	事業コード 0 1 0 0 1 - 0 0 7						
						事業開始年度 昭和52年度						
事業概要	円滑な図書館資料の利用及び維持管理により市民の知る権利を保障するとともに、利用者の安全で快適な利用空間を維持するため。											
事業目的	乳幼児から高齢者まで市民の知る権利を保障するため、幅広いニーズにあった資料・情報を収集し、図書の出貸やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスを行う。また、行事等の開催によりすべての人が利用しやすい環境を整備する。また、十分な準備期間の確保や現在の図書館運営のノウハウ継承のため、(仮称)古川橋駅前図書館の開館準備等を行う。指定管理者制度導入後も選書作業、レファレンス業務などの公の役割を果たすため、本館機能を移転、市直営の図書館として運営を行う。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料及び情報を収集し、図書の出貸やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施・行事等の開催により、図書館利用の促進</li> <li>・現図書館移転業務(整備工事設計)</li> <li>・(仮称)古川橋駅前図書館開館準備業務</li> </ul>									
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料及び情報を収集し、図書の出貸やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施・行事等の開催により、図書館利用の促進</li> <li>・現図書館移転業務(整備工事、備品購入、端末移設・システム設定)</li> <li>・電子図書コンテンツの選書及び購入</li> <li>・(仮称)古川橋駅前図書館開館準備業務</li> <li>・複合施設向け、例年の図書費に加え、令和4年から6年にかけて、2万冊を追加するため、毎年7,000冊とICタグを購入</li> </ul>									
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料及び情報を収集し、図書の出貸やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施</li> <li>・行事等の開催により、図書館利用の促進</li> <li>・(仮称)古川橋駅前図書館開館準備業務</li> <li>・電子図書コンテンツの選書及び購入</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>									
活動指標	指標名	年間貸出点数(全館)			成果指標	指標名	人口一人当たりの貸出点数					
	令和5年度 目標値	335,000点				令和5年度 目標値	3.0冊					
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	70,405 千円					
	項	社会教育費										
	目	図書館費										
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	64,075	0	0	0	6,300	30						

事業名	図書館市民プラザ分館運営事業			担当課	図書館	事業コード 0 1 0 0 1 - 0 0 8									
						事業開始年度 平成19年度									
事業概要	図書館本館業務と連携を図り、地域に根ざした資料・情報提供サービスを行う。また、行事などを開催することにより、市民の方が気軽に利用出来る環境作りを行う。														
事業目的	円滑な図書館資料の提供を行うとともに、市民の余暇活動と生涯学習を支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施</li> <li>行事等の開催により、図書館利用の促進</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施</li> <li>行事等の開催により、図書館利用の促進</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討（市民プラザ4階へ本館機能が移管するため、分館の統廃合を検討）</li> </ul>												
	令和7年度														
活動指標	指標名	年間貸出点数（分館のみ）			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	105,000点				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	10,654千円									
	項	社会教育費													
	目	図書館費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	10,652	0	0	0	0	2									

事業名	子ども読書活動推進啓発事業			担当課	図書館	事業コード 0 1 0 0 1 - 0 0 9									
						事業開始年度 平成28年度									
事業概要	平成28年3月に策定した「第2次門真市子ども読書活動推進計画」の普及啓発を図るため子どもが読書に興味を持つきっかけづくりの場として、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組を実施する。														
事業目的	親子で絵本に親しむことの大切さや子どもに絵本を読み聞かせすることの重要性を啓発し、子どもの自主的な読書活動を推進する社会的気運の醸成を図り、図書館の利用促進に繋げるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>読書の大切さと図書館の必要性を啓発し、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組の実施</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>読書の大切さと図書館の必要性を啓発し、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組の実施</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>読書の大切さと図書館の必要性を啓発し、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組の実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	読み聞かせ等の実施回数			成果指標	指標名	事業参加者数								
	令和5年度目標値	220回				令和5年度目標値	5,350人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	854千円									
	項	社会教育費													
	目	図書館費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	854	0	0	0	0	0									

事業名	学校施設開放事業			担当課	生涯学習課	事業コード									
						0 1 0 0 1 - 0 1 1									
事業概要	本市小中学校の教室等を学校教育の支障のない範囲において、市民及びサークル・団体等に貸し出す。														
	事業開始年度														
事業目的															
市民及びサークル・団体等が、多様な生涯学習活動が行える場所を提供することにより、社会教育の振興に資することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・学校教育に支障のない範囲において、可能な限りに学校施設の開放に努める												
	令和6年度	①事業実施	・学校教育に支障のない範囲において、可能な限りに学校施設の開放に努める												
	令和7年度	②見直し・検討	・学校教育に支障のない範囲において、可能な限りに学校施設の開放に努める ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	教室等の利用件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	700件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	17千円									
	項	社会教育費													
	目	社会教育総務費													
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

事業名	図書館運営事業(新型コロナ対策)			担当課	図書館	事業コード									
						0 1 0 0 1 - 0 1 4									
事業概要	「(仮称) 門真市立生涯学習複合施設」の開館に向け、蔵書拡充のため、例年の図書購入に加え、追加購入すると共に、ICTによる図書館サービスの向上を図るため、ICタグを導入する。														
	事業開始年度														
事業目的															
「(仮称) 門真市立生涯学習複合施設」の開館に向け、ICTによる図書館サービスの向上を図る共に、蔵書の拡充に努め、本市図書館全体の魅力向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・ICタグの追加購入 ・図書へのICタグの貼り付け・エンコード作業 ・複合施設に向け、例年の図書費に加え、令和4年から6年にかけて、2万冊を追加するため、当該年度も7,000冊を購入する												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	図書資料購入数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	7,000冊				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	12,826千円									
	項	社会教育費													
	目	図書館費													
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	12,826	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

事業名	南部市民センター運営事業（新型コロナ対策）			担当課	市民課	事業コード 0 1 0 0 1 - 0 1 5									
	事業開始年度						令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、南部市民サービスコーナー窓口の消毒及び南部市民センターでの利用者に対して感染予防措置（新型コロナウイルスとの共存を踏まえた公共施設運営）を講じるもの。														
事業目的	来庁者・利用者の安心・安全確保のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民サービスコーナー窓口の消毒実施</li> <li>消毒液・ペーパータオルの常備</li> </ul>												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	センター内の消毒作業			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	354日				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	28千円									
	項	総務管理費													
	目	南部市民センター費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	28	0	0	0	0	0									

事業名	電子書籍サービス運営事業（新型コロナ対策）			担当課	図書館	事業コード 0 1 0 0 1 - 0 1 6									
	事業開始年度						令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、来館が困難な時期や、学校の休校に備え、子どもたちの学習補助となる資料を来館せずに提供するため、令和2年12月より電子図書館サービスを開始した。子どもたちの継続的な学びを支援し、知的好奇心を保ち続けるため、コンテンツを継続的な更新する。														
事業目的	電子図書館サービスで利用できるコンテンツの選書及び購入、また、電子図書館サービスの運営を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子図書館サービスの運営</li> <li>市民等への周知</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子図書館サービスの運営</li> <li>市民等への周知</li> <li>今後に向けて事業の方向性の検討</li> </ul>												
	令和7年度														
活動指標	指標名	コンテンツの選書、購入			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	1,000コンテンツ				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	3,805千円									
	項	社会教育費													
	目	図書館費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	3,805	0	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名	地域教育振興		基本施策名	暮らしに息づく文化芸術の推進
施策コード	01002	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	文化芸術を身近に触れることができるうおいのあるまちをつくります 市民一人ひとりの活発な文化芸術活動により、文化芸術を身近にふれることができ、喜びや感動が享受できるまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	ルミエールホールの稼働率		40.6% (2018年度)	60.0%
2	文化関係のサークル活動や団体に参加している市民の割合		10.7% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

暮らしに息づく文化芸術の推進	
事業番号	事業名
001	文化芸術推進事業
002	市民文化会館運営事業（ルミエールホール）
003	市民交流会館運営事業（中塚荘）
006	文化施設予約システム運用事業

事業名	文化芸術推進事業			担当課	生涯学習課	事業コード 0 1 0 0 2 - 0 0 1									
	事業概要					事業開始年度 平成19年度									
事業概要	身近に文化芸術にふれ、発表できる機会づくりを目指す「まちかどアートフェスティバル」等を通して、地域に根差した文化芸術が創造されるまちづくりを図るため、文化芸術の推進に関する施策の基本的な事項を定めた文化芸術推進基本計画に基づき、文化芸術を総合的に推進する。														
事業目的	市民参加、種々の主体とのコラボによって文化資源を活用した地域再生、門真の都市イメージの向上やシビックプライドにつながる文化行政の充実について計画的な推進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・門真市文化芸術推進基本計画の進捗管理を行うとともに、協働のプラットフォームの取り組みに対する支援 ・門真市文化芸術推進基本計画パイロットプロジェクト実行委員会へ交付金を交付												
	令和6年度	①事業実施	・門真市文化芸術推進基本計画の進捗管理を行うとともに、協働のプラットフォームの取り組みに対する支援 ・門真市文化芸術推進基本計画パイロットプロジェクト実行委員会へ交付金を交付												
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市文化芸術推進基本計画の進捗管理を行うとともに、協働のプラットフォームの取り組みに対する支援 ・門真市文化芸術推進基本計画パイロットプロジェクト実行委員会へ交付金を交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	文化芸術振興審議会開催回数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	5,501千円									
	項	総務管理費													
	目	文化芸術振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	5,501	0	0	0	0	0	0								

事業名	市民文化会館運営事業（ルミエールホール）			担当課	生涯学習課	事業コード 0 1 0 0 2 - 0 0 2									
	事業概要					事業開始年度 平成5年度									
事業概要	市民の文化・芸術に接する機会の提供、文化活動の促進のため、指定管理者制度により、市民文化会館（ルミエールホール）の運営を行うとともに、安全・安心な会館の維持管理を行う。														
事業目的	市民の優れた文化・芸術に接する機会を提供するとともに、市民自らの文化活動を促し、もって市民の交流と文化向上に寄与するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・指定管理者による指定事業・自主事業を継続し、施設の適切な管理・運営を実施 ・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を実施												
	令和6年度	②見直し・検討	・指定管理者による指定事業・自主事業を継続し、施設の適切な管理・運営を実施 ・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を実施 ・指定管理者の募集・選定 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和7年度														
活動指標	指標名	利用件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	5,500件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	127,602千円									
	項	総務管理費													
	目	文化芸術振興費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	127,602	0	0	0	0	0	0								

事業名	市民交流会館運営事業（中塚荘）			担当課	生涯学習課	事業コード 01002-003					
						事業開始年度 平成10年度					
事業概要	市民の相互交流の場の提供、文化活動及び交流活動の促進のため、指定管理者制度により、市民交流会館（中塚荘）の運営を行うとともに、安全・安心な会館の維持管理を行う。										
事業目的	市民の相互交流の場を提供するとともに、市民自らの文化活動や交流活動を促し、もって市民の交流と文化向上に寄与するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による指定事業・自主事業を継続し、施設の適切な管理・運営を実施</li> <li>市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を実施</li> </ul>								
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の適切な管理・運営を実施</li> <li>市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
	令和7年度										
活動指標	指標名	利用件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	1,600件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	14,142千円					
	項	総務管理費									
	目	文化芸術振興費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	14,142	0	0	0	0	0	0				

事業名	文化施設予約システム運用事業			担当課	生涯学習課	事業コード 01002-006					
						事業開始年度 平成23年度					
事業概要	公平性・公正性の確保、市民の文化施設の利用に対する市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、文化施設予約システムを運用する。										
事業目的	公平性・公正性の確保、市民の文化施設の利用に対する利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、市民の文化活動の活性化を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用を開始し、運用期間中に発生した問題の把握、連絡調整</li> <li>公共施設予約システム利用者の要望等をヒアリングし、システムの改善を行う等の検討</li> </ul>								
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用を開始し、運用期間中に発生した問題の把握、連絡調整</li> <li>公共施設予約システム利用者の要望等をヒアリングし、システムの改善を行う等の検討</li> <li>（仮称）市立生涯学習複合施設の開館に伴う、システム変更等の検討</li> </ul>								
	令和7年度										
活動指標	指標名	予約システム対応施設数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	5施設				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	3,149千円					
	項	総務管理費									
	目	文化芸術振興費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	3,149	0	0	0	0	0	0				

<基本施策>

分野名	地域教育振興		基本施策名	文化資源の活用と保存・継承
施策コード	01003	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	伝統文化に親しみの持てるまちをつくります 市内に残る歴史的な文化財や、伝統行事などの文化資源が、市役所と市民との連携によって適切に保存・継承され、愛着と誇りを感じることが できるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	歴史資料館の年間入館者数		5,578人 (2018年度)	6,000人
2	市民学芸員年間活動回数		8回 (2018年度)	24回

<事業体系>

文化資源の活用と保存・継承	
事業番号	事業名
001	歴史資料館運営事業

事業名	歴史資料館運営事業		担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	3	—	0	0	1
					事業開始年度	昭和63年度								
事業概要	郷土の文化や歴史遺産を後世に継承するため、文化財の保護保全に努め、文化財愛護意識の高揚を図るため、歴史資料館の運営を行う。													
事業目的	市内に散在する歴史資料、考古資料及び民俗資料を収集し、保存するとともに、これらを展示して広く市民に公開し、市民文化の向上や文化財保護意識の醸成を図るとともに、文化財を活かした地域づくりに寄与するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施</li> <li>その活用として図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会や本市公式YouTubeでの動画配信の実施</li> <li>市指定文化財等について文化財保護審議会委員による調査、審議。市指定文化財等の指定</li> <li>資料館日本館の撤去及び収蔵庫棟のインフラ整備の実施</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施</li> <li>その活用として図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会や本市公式YouTubeでの動画配信の実施</li> <li>市指定文化財等について文化財保護審議会委員による調査、審議。市指定文化財等について審議会に諮問</li> <li>資料館の移転、開館に向けた準備を行う</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施</li> <li>その活用として図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会や本市公式YouTubeでの動画配信の実施</li> <li>市指定文化財等について文化財保護審議会委員による調査、審議。市指定文化財等の指定</li> <li>資料館の移転、開館に向けた準備を行うとともに、今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	市民学芸員活動 /歴史講座等の啓発活動			成果指標	指標名	—							
	令和5年度 目標値	10回 /5回				令和5年度 目標値	—							
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	158,114 千円							
	項	社会教育費												
	目	社会教育総務費												
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
		30,658	0		0	0	127,400	56						

分野名		地域教育振興	基本施策名	市民スポーツの振興
施策コード	01004	SDGs	  	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	スポーツを通して市民がつながるまちをつくります 市民一人ひとりがスポーツ・レクリエーション活動に参加することを通してつながることで、活力のあるまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	スポーツ・レクリエーション事業への参加者数	7,106人 (2019年度)	9,000人	
2	スポーツ・レクリエーション事業参加者のうち、過去1年間に全くスポーツ・レクリエーション活動をしなかった人の割合	34.9% (2019年度)	15.0%	

<事業体系>

市民スポーツの振興	
事業番号	事業名
001	スポーツ推進委員育成事業
002	スポーツ団体育成事業
003	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業
004	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業
005	総合体育館運営管理事業
006	東和薬品 R A C T A B ドームプール補助事業
007	学校体育施設開放事業
008	スポーツ・レクリエーション事業
009	旧第六中学校運動広場運営管理事業
010	旧北小学校運動場運営管理事業
011	淀川河川敷河川公園グラウンド開放事業
012	スポーツ施設予約システム運用事業

事業名	スポーツ推進委員育成事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	1
						事業開始年度	昭和37年度								
事業概要	スポーツ推進委員が市民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行うために必要な各種の支援を行う。														
事業目的	健康づくりから本格的なスポーツまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境づくり及びスポーツの推進に係る体制の整備を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・公募と各小学校単位で委嘱したスポーツ推進委員により、校区体育祭などを通して、地域住民の健康・体力づくりへの助言指導の実施 ・子どもからお年寄りまでスポーツを通じた次世代間コミュニケーションを図るため、スポーツ教室や校区対抗スリータッチボール交流会などの事業の実施												
	令和6年度	①事業実施	・公募と各小学校単位で委嘱したスポーツ推進委員により、校区体育祭などを通して、地域住民の健康・体力づくりへの助言指導の実施 ・子どもからお年寄りまでスポーツを通じた次世代間コミュニケーションを図るため、スポーツ教室や校区対抗スリータッチボール交流会などの事業の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・公募と各小学校単位で委嘱したスポーツ推進委員により、校区体育祭などを通して、地域住民の健康・体力づくりへの助言指導の実施 ・子どもからお年寄りまでスポーツを通じた次世代間コミュニケーションを図るため、スポーツ教室や校区対抗スリータッチボール交流会などの事業の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	スポーツ推進委員数			成果指標	指標名	校区対抗「スリータッチボール交流会」の参加者人数								
	令和5年度目標値	27人				令和5年度目標値	120人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	553千円								
	項	保健体育費													
	目	保健体育総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	553		0	0	0	0	0								

事業名	スポーツ団体育成事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	2
						事業開始年度	—								
事業概要	スポーツの振興、体力づくりの推進を図るため、市民が広く参加する各種スポーツ事業を行う団体等に対して、支援を行うとともに補助金を交付する。														
事業目的	市民の健康維持・体力向上を図るとともに、アマチュアスポーツ団体の組織と活動を充実し、市民の体育、スポーツ活動の振興を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・市内で活動しているスポーツ団体への指導・助言を行う ・大阪府総合体育大会をはじめとして、北河内地区総合体育大会等への参加 ・市内のスポーツ活動の中心団体である門真市体育協会や門真市スポーツ団体が実施する市民が広く参加する大会や講習会に対して補助金の交付												
	令和6年度	①事業実施	・市内で活動しているスポーツ団体への指導・助言を行う ・大阪府総合体育大会をはじめとして、北河内地区総合体育大会等への参加 ・市内のスポーツ活動の中心団体である門真市体育協会や門真市スポーツ団体が実施する市民が広く参加する大会や講習会に対して補助金の交付												
	令和7年度	②見直し・検討	・市内で活動しているスポーツ団体への指導・助言を行う ・大阪府総合体育大会をはじめとして、北河内地区総合体育大会等への参加 ・市内のスポーツ活動の中心団体である門真市体育協会や門真市スポーツ団体が実施する市民が広く参加する大会や講習会に対して補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	スポーツ団体が実施した補助金交付対象大会数			成果指標	指標名	補助金交付対象大会の延べ参加者数								
	令和5年度目標値	1大会				令和5年度目標値	5,000人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	800千円								
	項	保健体育費													
	目	保健体育総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	800		0	0	0	0	0								

事業名	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	3
						事業開始年度	平成10年度								
事業概要	市民のスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため、テニスコート及び青少年運動広場の管理運営を行う。														
事業目的	スポーツ及びレクリエーションを通じて青少年をはじめ、市民の心身の健全な育成と豊かな市民生活の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による自主事業を継続し、施設の適切な管理・運営を実施</li> <li>市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を実施</li> <li>指定管理者により市民利用の増加を目指し、見直ししながら自主事業を実施する施設の適切な管理運営の実施</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による自主事業を継続し、施設の適切な管理・運営を実施</li> <li>市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を実施</li> <li>指定管理者により市民利用の増加を目指し、見直ししながら自主事業を実施する施設の適切な管理運営の実施</li> <li>指定管理者の募集・選定</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
	令和7年度														
活動指標	指標名	指定管理者が実施する自主事業数			成果指標	指標名	テニスコート・青少年運動広場利用件数								
	令和5年度目標値	4事業				令和5年度目標値	10,000件								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	5,540千円								
	項	保健体育費													
	目	体育施設費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		5,540	0	0	0	0	0								

事業名	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	4
						事業開始年度	平成19年度								
事業概要	市民のスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため、市民プラザ体育館・グラウンドの管理運営を行う。														
事業目的	スポーツ及びレクリエーションを通じて青少年をはじめ、市民の心身の健全な育成と豊かな市民生活の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修・修繕を実施</li> <li>指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや、地域のスポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで利用者の増加を図る</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修・修繕を行う</li> <li>指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや、地域のスポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで利用者の増加を図る</li> <li>指定管理者の募集・選定</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
	令和7年度														
活動指標	指標名	指定管理者が実施する自主事業数			成果指標	指標名	体育館・グラウンドの利用件数								
	令和5年度目標値	14事業				令和5年度目標値	5,500件								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	155千円								
	項	保健体育費													
	目	市民プラザ費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		155	0	0	0	0	0								

事業名	総合体育館運営管理事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	5
						事業開始年度	平成29年度								
事業概要	市民が生涯にわたり自主的・自律的に行う多様なスポーツ及びレクリエーションを通じ相互に交流を深め、もって生涯スポーツの推進を図るため、総合体育館の管理運営を行う。														
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を管理運営することで、生涯スポーツの推進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を実施 ・床の改修工事（実施設計業務、工事）												
	令和6年度	①事業実施	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	指定管理者が実施する自主事業数			成果指標	指標名	利用人数								
	令和5年度目標値	46事業				令和5年度目標値	124,000人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	164,549千円								
	項	保健体育費													
	目	体育施設費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	95,349	0	0	0	69,200	0									

事業名	東和薬品R A C T A Bドームプール補助事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	6
						事業開始年度	平成9年度								
事業概要	市民のスポーツの振興、健康の増進を図るため、府立門真スポーツセンター（東和薬品R A C T A Bドーム）プールの利用料金に対して一部補助を行う。														
事業目的	東和薬品R A C T A Bドームプールを利用し、市民の遊泳施設の確保と健全なレクリエーションの場を提供することにより、市民の健康増進と体力の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・生涯学習課、公民館、生涯学習センター、南部市民センター、市立テニスコートの窓口において、市民に対し「プール入場引換券」の販売												
	令和6年度	①事業実施	・生涯学習課、公民館、生涯学習センター、南部市民センター、市立テニスコートの窓口において、市民に対し「プール入場引換券」の販売												
	令和7年度	②見直し・検討	・生涯学習課、公民館、生涯学習センター、南部市民センター、市立テニスコートの窓口において、市民に対し「プール入場引換券」の販売 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	本事業の周知媒体数			成果指標	指標名	補助事業利用者数								
	令和5年度目標値	3媒体				令和5年度目標値	15,000人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	4,603千円								
	項	保健体育費													
	目	保健体育総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,373	0	0	0	0	3,230									

事業名	学校体育施設開放事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	7
						事業開始年度	—								
事業概要	市民のスポーツの振興、健康の増進を図るため、小中学校の体育施設の開放を行う。														
事業目的	市民の体力向上と健康の保持増進を図り、スポーツの振興と明るい地域社会の形成に寄与するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育に支障のない範囲において、可能な限り学校体育施設の開放に努める</li> <li>校庭開放については、校庭開放運営委員会の意見を踏まえて各校区の実情に即して開放に努めることで、児童の安全な遊び場の提供</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育に支障のない範囲において、可能な限り学校体育施設の開放に努める</li> <li>校庭開放については、校庭開放運営委員会の意見を踏まえて各校区の実情に即して開放に努めることで、児童の安全な遊び場の提供</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育に支障のない範囲において、可能な限り学校体育施設の開放に努める</li> <li>校庭開放については、校庭開放運営委員会の意見を踏まえて各校区の実情に即して開放に努めることで、児童の安全な遊び場の提供</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	開放している学校体育施設数			成果指標	指標名	学校施設開放使用件数								
	令和5年度目標値	36施設				令和5年度目標値	11,500件								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	4,034千円								
	項	保健体育費													
	目	保健体育総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
		1,718		0	795	0	0	1,521							

事業名	スポーツ・レクリエーション事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	8
						事業開始年度	平成26年度								
事業概要	参加者の競技力を高めることに資する競技大会として開催する「門真市民総合体育大会」、スポーツ・レクリエーション活動をはじめきっかけづくりとして開催する「かどま市スポーツ・レクリエーションフェスティバル」に加えて、市民の関心やレベルに応じて開催する「スポーツ教室や健康づくり教室等」をスポーツ・レクリエーション事業と総称し、市内スポーツ団体等により設立された、門真市生涯スポーツ推進協議会に交付金を交付し、市と同協議会が共催にて事業を実施する。														
事業目的	日常的にスポーツをしている人から普段は運動に縁のない人まで、市民の誰もがそれぞれのライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動の機会を確保することにより、運動を通じた市民の健康づくりを推進する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会において事業を継続するとともに、事業内容の見直しを行い、事業参加者数の増加を検討</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	生涯スポーツ推進協議会実施事業数			成果指標	指標名	生涯スポーツ推進協議会実施事業参加者数								
	令和5年度目標値	3事業				令和5年度目標値	7,600人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	4,218千円								
	項	保健体育費													
	目	保健体育総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
		2,317		0	0	0	0	1,901							

事業名	旧第六中学校運動広場運営管理事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	9
						事業開始年度	—								
事業概要	市民のスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため旧第六中学校運動広場の管理運営を行う。														
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を管理運営することで、生涯スポーツの推進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・効率的な運営を行うため、門真市シルバー人材センターに運営を委託し、事業実施 ・グラウンドの使用貸借期限が満了（R7.3.31）となるため新たな土地の確保の検討 ・契約に基づき期限内に更地化計画の具体案												
	令和6年度	③廃止・完了	・効率的な運営を行うため、門真市シルバー人材センターに運営を委託し、事業実施 ・契約に基づき期限内に更地化												
	令和7年度														
活動指標	指標名	利用人数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	32,000人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	7,789千円									
	項	保健体育費													
	目	体育施設費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		7,073	0	0	0	0	716								

事業名	旧北小学校運動場運営管理事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	1	0
						事業開始年度	—								
事業概要	市民がスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図る廃校となった旧門真市立北小学校の運動場を再利用までの間、臨時的に管理運営を行う。														
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を管理運営することで、生涯スポーツの推進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・門真市泉町・松葉北地区住宅市街地総合整備事業の動向を注視しつつ、効率的な運営を行うため門真市シルバー人材センターに運営を委託し事業の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	利用人数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	20,000人				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	6,479千円									
	項	保健体育費													
	目	体育施設費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		6,467	0	0	0	0	12								

事業名	淀川河川敷河川公園グラウンド開放事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	1	1
						事業開始年度	—								
事業概要	市民がスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため、より多くの市民が施設を利用することができるよう市外社会体育施設の開放を行う。														
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を開放する機会の増加を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・淀川河川公園管理グループ共同体より提供された淀川河川グラウンド（野球場及びサッカー場）の利用枠を市民に開放												
	令和6年度	①事業実施	・淀川河川公園管理グループ共同体より提供された淀川河川グラウンド（野球場及びサッカー場）の利用枠を市民に開放												
	令和7年度	②見直し・検討	・淀川河川公園管理グループ共同体より提供された淀川河川グラウンド（野球場及びサッカー場）の利用枠を市民に開放 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	開放回数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	15回				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	89千円								
	項	保健体育費													
	目	体育施設費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	0	0	0	0	89								

事業名	スポーツ施設予約システム運用事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	1	2
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	公平性・公正性の確保、市民の文化施設の利用に対する市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、スポーツ施設予約システムを運用する。														
事業目的	公平性・公正性の確保、市民のスポーツ施設の利用に対する利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、市民のスポーツ活動の活性化を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・運用を開始し、運用期間中に発生した問題の把握 ・公共施設予約システム利用者の要望等をヒアリングし、システムの改善を行う等の検討												
	令和6年度	①事業実施	・運用期間中に発生した問題の把握 ・公共施設予約システム利用者の要望等をヒアリングし、システムの改善を行う等の検討												
	令和7年度	②見直し・検討	・運用期間中に発生した問題の把握 ・公共施設予約システム利用者の要望等をヒアリングし、システムの改善を行う等の検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	予約システム対応施設数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	7施設				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	2,799千円								
	項	保健体育費													
	目	体育施設費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		2,799	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	危機管理		基本施策名	危機管理と災害時対策
施策コード	01101	SDGs	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	市民の生命、身体及び財産を守ることができる危機管理体制が整備されたまちをつくります 災害発生のおそれ、または発生時において、適切かつ迅速な災害対応を図ることにより、被害を最小限に抑えることができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	災害協定締結数		37 (2019年度)	45
2	門真市は犯罪や事故、災害の心配が少ない安全・安心なまちだと思う人の割合		24.7% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

危機管理と災害時対策	
事業番号	事業名
001	防災対策事業
003	公衆無線LAN環境整備事業

事業名	防災対策事業			担当課	危機管理課	事業コード						
						0 1 1 0 1 - 0 0 1						
事業概要	危険事象発生時に迅速な応急対応を行えるよう、各種災害を想定した訓練や、災害時に必要となる物資の管理を行う。門真市総合防災訓練・地域連携避難所運営訓練を実施する。											
事業目的	地震・風水害等の危険事象発生時に早期に復興へと向かえるようにするため、物資の備蓄や備品の整備を行い、指定避難所の生活環境を確保する。市民の自助・共助の防災意識を高め、地域防災力の向上を図るとともに、地域住民との連携を通して、情報収集・伝達、避難所の運営を含めた行動要領の検証を実施し、様々な課題の抽出を行い実災害発生時において安全かつ迅速・的確に初動体制が取れるよう、市民と一体となった連携体制の確立を図ることを目的とする。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	②見直し・検討	・発災時に必要な備蓄物資の在庫管理 ・自治会、校区単位等で実施される訓練を支援 ・次年度において市主催の防災訓練及び避難所開設訓練を行うための計画を作成 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
	令和6年度											
	令和7年度											
活動指標	指標名	市が支援した防災訓練の数			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	20回			令和5年度目標値	—						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費/消防費			事業に係る当初予算額	42,109千円						
	項	防災対策費/災害救助費/消防費										
	目	防災対策総務費/災害救助費/水防費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	42,109	0	0	0	0	0						

事業名	公衆無線LAN環境整備事業			担当課	危機管理課	事業コード						
						0 1 1 0 1 - 0 0 3						
事業概要	大規模な災害発生時に、固定回線をベースとしたICTインフラの中でも災害に強い「公衆無線LAN (Wi-Fi)」を無料開放し、避難者が連絡・情報収集を行える環境を整備することが、地域活性化のツールだけでなく、災害情報伝達機能の強化としても有効であることから、防災拠点の避難所である門真市内の大阪府立高等学校2校にWi-Fi環境を整備する。											
事業目的	大規模な災害発生時においても、避難者が連絡・情報収集が安心して行える環境を整備するため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・公衆無線LAN (Wi-Fi) が適切に稼働するよう庁内関係課及び関係機関との連携、回線利用料の支払いと必要な修繕									
	令和6年度	①事業実施	・公衆無線LAN (Wi-Fi) が適切に稼働するよう庁内関係課及び関係機関との連携、回線利用料の支払いと必要な修繕									
	令和7年度	②見直し・検討	・公衆無線LAN (Wi-Fi) が適切に稼働するよう庁内関係課及び関係機関との連携、回線利用料の支払いと必要な修繕 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	Wi-Fi環境整備校数			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	2校			令和5年度目標値	—						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	473千円						
	項	防災対策費										
	目	防災対策総務費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	473	0	0	0	0	0						

分野名		危機管理		基本施策名	市民の危機管理意識の向上	
施策コード	01102	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
2025年問題 関連施策						
めざすべき 方向性	災害や犯罪への不安が少ない、誰もが安心して暮らせるまちをつくります 災害時の対応や防犯対策に大きな役割を果たす「自助・共助」の意識醸成を図ることにより、災害・犯罪に対する不安の少ない、安全・安心なまちをめざします。					
指標			現状値	目標値		
1	「あなたは、災害に向けた備えをしていますか。」で、「最寄りの避難場所を確認している」と回答した割合 (%)		52.2% (2019年度)	80.0%		
2	「あなたは、災害に向けた備えをしていますか。」で、「非常用持出袋を用意している」と回答した割合 (%)		30.2% (2019年度)	70.0%		
3	門真市の刑法犯認知件数		1,622件 (2017年)	700件		

<事業体系>

市民の危機管理意識の向上	
事業番号	事業名
001	自主防災訓練実施事業
003	防犯対策事業

事業名	自主防災訓練実施事業			担当課	危機管理課	事業コード								
						事業開始年度								
						0	1	1	0	2	—	0	0	1
事業概要	災害時の地域住民の自主的な防災活動が円滑に行え、各地区において自主防災訓練が実施されるように支援する。													
事業目的	災害に備えた自助・共助による初期対応力の向上のため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施											
	令和6年度	①事業実施	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施											
	令和7年度	②見直し・検討	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施											
活動指標	指標名	自主防災訓練等実施回数			成果指標	指標名	—							
	令和5年度目標値	20回				令和5年度目標値	—							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	土木費			事業に係る当初予算額	120千円								
	項	防災対策費												
	目	自主防災対策費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	119	0	0	0	0	1								

事業名	防犯対策事業			担当課	危機管理課	事業コード								
						事業開始年度								
						0	1	1	0	2	—	0	0	3
事業概要	安全・安心なまちの実現を図るため、各種団体に補助を行うとともに、門真警察署などの関係団体と連携し周知啓発活動を実施する。													
事業目的	市内の犯罪を抑止し、安全・安心なまちを形成するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	②見直し・検討	・新規設置の防犯カメラのリース契約 ・リース期間満了した防犯カメラのリース契約 ・防犯灯のLED化に防犯協議会を通じて補助金交付 ・防犯灯の電気料金の補助を実施 ・防犯協議会が実施する防犯啓発活動に補助金交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
	令和6年度	②見直し・検討	・新規設置の防犯カメラのリース契約 ・リース期間満了した防犯カメラのリース契約 ・防犯灯のLED化に防犯協議会を通じて補助金交付 ・防犯灯の電気料金の補助を実施 ・防犯協議会が実施する防犯啓発活動に補助金交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
	令和7年度													
活動指標	指標名	新規設置防犯カメラの基数			成果指標	指標名	市内の年間全刑法犯認知件数							
	令和5年度目標値	50基				令和5年度目標値	1,146件							
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	56,749千円								
	項	総務管理費												
	目	地域コミュニティ費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	56,749	0	0	0	0	0								

＜基本施策＞

分野名	危機管理		基本施策名	消防・救急医療体制の充実
施策コード	01103	SDGs	3 すべての人に 健康と福祉を	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	消防・救急医療体制が充実した、安全・安心なまちをつくります 多発化、大規模化、多様化しつつある災害に対応するための消防力の充実強化を図るとともに、地域医療サービスの充実や休日・夜間などの救急医療体制の充実により、安全・安心なまちをめざします。			
	指標	現状値	目標値	
1	火災発生件数	20件 (2018年度)	10件	
2	「休日・夜間診療」についての認知度	保健福祉センター診療所： 87.4% 北河内夜間救急センター： 67.3% (2018年度)	100.0%	

＜事業体系＞

消防・救急医療体制の充実	
事業番号	事業名
001	消火栓等整備事業
002	消防活動事業
003	救急医療協議会事業
004	保健福祉センター診療所運営事業
005	救急医療情報キット配付事業
006	保健福祉センター診療所運営事業（新型コロナ対策）

事業名	消火栓等整備事業			担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	3	—	0	0	1
						事業開始年度	—								
事業概要	火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備を行う。														
事業目的	消防水利の確保と維持により、円滑な初期消火活動に資するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備 ・老朽化した簡易消火栓については優先準備をつけて修繕等を実施												
	令和6年度	①事業実施	・火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備 ・老朽化した簡易消火栓については優先準備をつけて修繕等を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備 ・老朽化した簡易消火栓については優先準備をつけて修繕等を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	公設消火栓整備数 (新設及び取替)			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	15柱				令和5年度 目標値	—								
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	消防費			事業に係る 当初予算額	34,488 千円									
	項	消防費													
	目	消防施設費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	34,488	0	0	0	0	0									

事業名	消防活動事業			担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	3	—	0	0	2
						事業開始年度	—								
事業概要	消防組織の充実・強化により、市民の生命・身体・財産を守るため。														
事業目的	火災及びその他の災害時に、市民の生命・身体・財産を守るため、守口市と広域の常備消防体制を運営し、消防訓練や防火啓発活動等を実施し、消防力の充実・強化を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・消防団から地域の自主防災組織での訓練、啓発活動に積極的に参加 ・消防団員の放水、規律、ポンプ操法などの訓練を実施												
	令和6年度	①事業実施	・消防団から地域の自主防災組織での訓練、啓発活動に積極的に参加 ・消防団員の放水、規律、ポンプ操法などの訓練を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・消防団から地域の自主防災組織での訓練、啓発活動に積極的に参加 ・消防団員の技術を競う全国大会への出場をめざし、消防団員の放水、規律、ポンプ操法などの訓練を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	消防団の火災出動回数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	20回				令和5年度 目標値	—								
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	消防費			事業に係る 当初予算額	1,793,363 千円									
	項	消防費													
	目	常備消防費/非常備消防費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	1,761,737	0	654	0	23,500	7,472									

事業名	救急医療協議会事業			担当課	健康増進課	事業コード					
						0 1 1 0 3 - 0 0 3					
事業概要		夜間の小児急病患者の受診機会を確保するため、北河内夜間救急センターを通じた夜間における救急診療を行う。また、二次救急医療機関が適切に運営されるよう関係機関との連携に努める。									
事業目的		夜間における小児急病患者の診療体制確保並びに二次救急医療体制の整備を行うため。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・小児の救急患者に対し北河内7市で共同運営し、夜間初期救急診療の実施 ・初期救急で対応困難な患者を対象とする二次救急医療の体制整備								
	令和6年度	①事業実施	・小児の救急患者に対し北河内8市で共同運営し、夜間初期救急診療の実施 ・初期救急で対応困難な患者を対象とする二次救急医療の体制整備								
	令和7年度	②見直し・検討	・小児の救急患者に対し北河内9市で共同運営し、夜間初期救急診療の実施 ・初期救急で対応困難な患者を対象とする二次救急医療の体制整備 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	門真市民の北河内夜間救急センター利用者数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	78人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	9,937千円					
	項	保健衛生費									
	目	診療所費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	9,937	0	0	0	0	0					

事業名	保健福祉センター診療所運営事業			担当課	健康増進課	事業コード					
						0 1 1 0 3 - 0 0 4					
事業概要		休日等における急病患者の受診機会を確保するため、保健福祉センター診療所において診療を行う。									
事業目的		市内診療所等の医療機関の多くが休診となる土曜夜間帯や日・祝日、年末年始の期間について応急の診療を行うことにより、市民の安全安心を確保するとともに、二次医療機関への患者の集中を防ぎ、救急医療体制における効率的な連携を図るため。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・保健福祉センター診療所の運営を行い、初期救急医療体制を整備								
	令和6年度	①事業実施	・保健福祉センター診療所の運営を行い、初期救急医療体制を整備								
	令和7年度	②見直し・検討	・保健福祉センター診療所の運営を行い、初期救急医療体制を整備 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	診療実施日			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	122日				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	54,119千円					
	項	保健衛生費									
	目	診療所費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	31,073	0	0	0	0	23,046					

事業名	救急医療情報キット配付事業			担当課	健康増進課	事業コード					
						0	1	1	0	3	—
事業概要						事業開始年度					
高齢者等の対象者の緊急時の連絡先やかかりつけ医の情報などを保管した救急医療情報キットを配付し、救急搬送時等に活用されるよう普及を図る。						平成23年度					
事業目的						一人暮らしの高齢者や高齢世帯、障がい者など健康に不安を抱えている人を対象に、かかりつけ医療機関や持病等救急時に必要な情報を保管するための救急医療情報キットを配付することにより、救急隊員による緊急時の迅速な救命活動に活用し、市民の安全と安心の確保を図るため。					
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・申請受付及び事業周知等を継続して実施 ・超高齢化社会の現状を踏まえ関係機関と新たな配付方法及び実施内容等について検討								
	令和6年度	①事業実施	・申請受付及び事業周知等を継続して実施 ・超高齢化社会の現状を踏まえ関係機関と新たな配付方法及び実施内容等について検討								
	令和7年度	②見直し・検討	・申請受付及び事業周知等を継続して実施 ・超高齢化社会の現状を踏まえ関係機関と新たな配付方法及び実施内容等について検討								
活動指標	指標名	救急医療情報キット累計申請者数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	8,887人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	990千円					
	項	保健衛生費									
	目	保健衛生総務費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	990	0	0	0	0	0					

事業名	保健福祉センター診療所運営事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード					
						0	1	1	0	3	—
事業概要						事業開始年度					
休日等における急病患者の受診機会を確保するため、保健福祉センター診療所において診療を行うにあたり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、安心・安全な診療体制を整備する。						令和4年度					
事業目的						感染拡大を防止する観点から、感染防止のための備品の購入等とともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。					
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症を否定できない発熱患者とそれ以外の患者の診療室を分離した診療体制を整備 ・保健福祉センター診療所内におけるまん延防止の観点から建物外に専用の診療場所を設置								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	診療実施日			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	122日				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	衛生費			事業に係る当初予算額	2,536千円					
	項	保健衛生費									
	目	診療所費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	2,536	0	0	0	0	0					

分野名	行政管理		基本施策名	効率的・効果的な行政運営
施策コード	01201	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	スムーズに行政手続きができるまちをつくります 市民が利用しやすくわかりやすい行政手続きサービスの実現のため、アウトソーシングやAI/RPA等の先端テクノロジーを含む様々な資源を積極的に活用し、職員は政策立案など職員でなければできない業務に特化することで、付加価値を高め、一層信頼される開かれた市政運営をめざします。			
	指標	現状値	目標値	
1	迅速で明るく、わかりやすい窓口サービスがなされていること	71.1% (2019年度)	90.0%	
2	市役所職員の対応・行動が「良い」と感じている人の割合	67.5% (2019年度)	80.0%	

＜事業体系＞

効率的・効果的な行政運営	
事業番号	事業名
001	I C T 推進事業
002	広域連携推進事業
003	行政ロイヤル配置事業
004	職員研修事業
005	受付案内サービス事業
006	収納管理事業
007	証明書コンビニ交付サービス事業
008	窓口フロアマネージャー配置事業
009	オリジナル届出書・記念証事業
010	南部市民サービスコーナー運営事業
012	保育料収納事業
013	図書館相互利用事業
014	住基ネット公的個人認証サービス事業
015	個人番号カード関連事務
016	電子入札システム運用事業
017	市税電子申告事業
026	地方創生応援税制推進事業
027	I C T 環境整備事業
029	旅券の電子申請導入事業
031	テレワーク推進事業
032	S M S による納付勧奨事業
033	税関係証明書交付手数料キャッシュレス決済事業

効率的・効果的な行政運営

事業番号	事業名
036	公営企業会計システム電子決裁導入事業
037	証明書コンビニ交付サービス事業（税証明書）
038	期日前投票所の増設事業
039	文書管理システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）
040	財務会計システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）
043	窓口キャッシュレス決済導入事業（新型コロナ対策）
044	証明書オンライン請求サービス事業（税証明書）
045	電子契約システム導入事業
046	公式LINEアカウント情報配信サービス事業
047	デジタルデバйд対策事業

事業名	ICT推進事業		担当課	ICT推進課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	1
	事業開始年度				平成21年度									
事業概要	情報システムの標準化や行政手続のオンライン化、AI・RPA等のデジタル技術の活用をはじめとする行政デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進する。また、住民情報システムやマイナンバー制度に関連した市内の総合調整を行う。													
事業目的	デジタル技術を活用し、市民の利便性向上及び行政の効率化を図り、人口減少社会においても行政サービスを安定的に提供し続けられる体制を構築するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	・AI-OCRやRPAの活用による業務の効率化・省力化、行政手続のオンライン化等の行政DXの推進 ・情報システムの標準化・共通化に向けた国の標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウドの活用に向けた取組の実施 ・住民情報を処理する基幹系システムの管理運用 ・DX推進人材の育成に係る研修の実施											
	令和6年度	①事業実施	・AI-OCRやRPAの活用による業務の効率化・省力化、行政手続のオンライン化等の行政DXの推進 ・情報システムの標準化・共通化に向けた国の標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウドの活用に向けた取組の実施 ・住民情報を処理する基幹系システムの管理運用 ・DX推進人材の育成に係る研修の実施											
	令和7年度	②見直し・検討	・AI-OCRやRPAの活用による業務の効率化・省力化、行政手続のオンライン化等の行政DXの推進 ・情報システムの標準化・共通化に向けた国の標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウドの活用に向けた取組の実施 ・住民情報を処理する基幹系システムの管理運用 ・DX推進人材の育成に係る研修の実施 ・門真市DX推進計画の見直し（今後に向けて事業の方向性を検討）											
活動指標	指標名	自治体DXの推進に向けた取組率		成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	78%			令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費		事業に係る当初予算額	280,327千円									
	項	総務管理費												
	目	IT推進費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	249,095	30,311	600	0	0	321								

事業名	広域連携推進事業		担当課	企画課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	2
	事業開始年度				昭和38年度									
事業概要	広域的な共通課題の解決を図り、市民生活の利便性を向上させるため、大阪市及び大阪市に隣接する都市並びに北河内地域7都市間の連携について検討する。													
事業目的	住民の日常生活や経済活動が広域化している状況において、大都市圏における自治体が連携し広域的な共通課題の解決を図り、市民生活の利便性を向上させるため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	・大阪市隣接都市協議会、北河内地域ブロック会議、北河内都市連絡会等への出席											
	令和6年度	①事業実施	・大阪市隣接都市協議会、北河内地域ブロック会議、北河内都市連絡会等への出席											
	令和7年度	②見直し・検討	・大阪市隣接都市協議会、北河内地域ブロック会議、北河内都市連絡会等への出席 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
活動指標	指標名	会議等出席回数 (書面会議を含む)		成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	10回			令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費		事業に係る当初予算額	3千円									
	項	総務管理費												
	目	一般管理費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	3	0	0	0	0	0								

事業名	行政ロイヤー配置事業			担当課	総務課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	行政ロイヤーとして弁護士資格を有する者を配置し、職員への法的な支援を行う。										
事業目的	職員の確実な事務執行、法的な観点及びコンプライアンスの強化等並びに法務支援の充実を図れるよう行政ロイヤーを配置することにより、本市における法務支援体制を強化するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・職員からの法律相談、コンプライアンスの推進、職員研修、顧問弁護士との連携								
	令和6年度	①事業実施	・職員からの法律相談、コンプライアンスの推進、職員研修、顧問弁護士との連携								
	令和7年度	②見直し・検討	・職員からの法律相談、コンプライアンスの推進、職員研修、顧問弁護士との連携 ・今後に向けて、事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	職員からの職務に係る法律相談件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	150件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	3,120千円				
	項	総務管理費									
	目	一般管理費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	3,120	0	0	0	0	0	0				

事業名	職員研修事業			担当課	人事課	事業コード					
						事業開始年度					
事業概要	職員が業務を行う上で必要な知識の習得、能力や資質の向上を図るため、人材育成基本方針に基づいた研修計画に沿って、職員の役職や業務内容に応じた効果的な研修を企画し、実施する。また、必要に応じて他の研修機関等への職員の派遣も行う。										
事業目的	職員の職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上を図り、公務員としての資質を高めるため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	②見直し・検討	・研修アンケートや人材育成等の課題を踏まえ、次年度の研修計画及び研修内容の見直し、検討 ・令和5年度は新たに予算を確保し管理職のマネジメント研修を拡充								
	令和6年度	②見直し・検討	・研修アンケートや人材育成等の課題を踏まえ、次年度の研修計画及び研修内容の見直し、検討								
	令和7年度	②見直し・検討	・研修アンケートや人材育成等の課題を踏まえ、次年度の研修計画及び研修内容の見直し、検討								
活動指標	指標名	研修参加者の延べ人数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	952人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	3,289千円				
	項	総務管理費									
	目	職員研修費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	3,289	0	0	0	0	0	0				

事業名	受付案内サービス事業			担当課	管財統計課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 0 5					
	事業開始年度					平成18年度					
事業概要	来庁者の利便性の向上を図るため、案内業務を行う。										
事業目的	来庁者に対し受付窓口を案内するなどの窓口サービス向上を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・来庁者の利便性の向上を図るため、案内業務を実施。								
	令和6年度	①事業実施	・事業継続								
	令和7年度	②見直し・検討	・事業継続 ・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	受付案内利用者数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	40,000人				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	4,321千円					
	項	総務管理費									
	目	一般管理費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		4,321	0	0	0	0	0				

事業名	収納管理事業			担当課	収納課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 0 6					
	事業開始年度					平成18年度					
事業概要	門真市が発行した納付書に基づく門真市市税等のコンビニエンスストア等やスマートフォン決済での納付を可能とし、納税者等の利便性を向上させ納付機会を拡充するとともに、納付期限を過ぎても納付のない納税義務者等に対し、コールセンターを設置し、自主納付の呼びかけ等の納付勧奨を行う。また、国民健康保険及び後期高齢者医療事業においては、収納管理及び滞納整理事務を行う。										
事業目的	納付忘れの防止や納めやすい環境を構築することにより、滞納者の発生を防止するとともに納税者等の納付意識を高め、市税等の徴収率向上を図るため。また、国民健康保険及び後期高齢者医療事業においては、収納管理事務等を適切に処理することで、当該事業の安定的運営と収納率の向上を図るため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・門真市が発行した納付書に基づく門真市市税等のコンビニエンスストア等やスマートフォン決済での収納、門真市が指定する金融機関口座への収納金の払込み及び収納金に係る収納情報の送付 ・新たな滞納者発生を防止するため、コールセンターにおいて現年滞納者に対し電話にて納付勧奨を実施 ・国民健康保険及び後期高齢者医療事業においては、収納管理並びに督促、催告及び滞納処分等を実施								
	令和6年度	①事業実施	・門真市が発行した納付書に基づく門真市市税等のコンビニエンスストア等やスマートフォン決済での収納、門真市が指定する金融機関口座への収納金の払込み及び収納金に係る収納情報の送付 ・新たな滞納者発生を防止するため、コールセンターにおいて現年滞納者に対し電話にて納付勧奨を実施 ・国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険事業においては、収納管理並びに督促、催告及び滞納処分等を実施								
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市が発行した納付書に基づく門真市市税等のコンビニエンスストア等やスマートフォン決済での収納、門真市が指定する金融機関口座への収納金の払込み及び収納金に係る収納情報の送付 ・新たな滞納者発生を防止するため、コールセンターにおいて現年滞納者に対し電話にて納付勧奨を実施 ・国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険事業においては、収納管理並びに督促、催告及び滞納処分等を実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討								
活動指標	指標名	①市税徴収率（現年＋滞繰） ②国民健康保険料徴収率（現年） ③後期高齢者医療保険料徴収率（現年）			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	①97.70% ②92.00% ③99.50%				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	市税 総務費 / 国保 総務費 等 / 後期高齢 総務費 等			事業に係る当初予算額	103,728千円					
	項	徴収費 / 総務管理費 等 / 徴収費 等									
	目	賦課徴収費 / 一般管理費 等 / 徴収費 等									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		101,342	0	0	0	0	2,386				

事業名	証明書コンビニ交付サービス事業			担当課	市民課	事業コード						
						事業開始年度						
事業概要	市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付する。											
事業目的	市役所窓口閉庁時等においても住民票の写し並びに印鑑登録証明書の交付を可能とすることで市民の利便性向上を図る。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付									
	令和6年度	①事業実施	・マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付									
	令和7年度	②見直し・検討	・マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討									
活動指標	指標名	コンビニにおける証明書発行枚数			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	20,000枚				令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	5,099千円					
	項	戸籍住民基本台帳費										
	目	戸籍住民基本台帳費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	5,099	0	0	0	0	0	0					

事業名	窓口フロアマネージャー配置事業			担当課	市民課／健康保険課	事業コード						
						事業開始年度						
事業概要	申請手続き時に市民に対して、的確な案内業務を行うことにより待ち時間の短縮など窓口サービスの改善・向上を目的としてフロアマネージャーを配置する。											
事業目的	来庁者に対し、申請書の記入方法や受付窓口を案内するなどの案内業務を通じて、窓口サービスの向上を図るため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・市役所別館1階 市民課及び健康保険課カウンター前に設置されている番号発券機前において、各種手続きに来庁された市民に対し、案内業務の実施									
	令和6年度	①事業実施	・市役所別館1階 市民課及び健康保険課カウンター前に設置されている番号発券機前において、各種手続きに来庁された市民に対し、案内業務の実施									
	令和7年度	②見直し・検討	・市役所別館1階 市民課及び健康保険課カウンター前に設置されている番号発券機前において、各種手続きに来庁された市民に対し、案内業務の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	(市) マイナンバーカード交付、証明発行及び申請・届出の受付件数 (健) 番号案内システムによる案内件数			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	(市) 109,000件 (健) 32,000件				令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	(市) 総務費/ (健) 総務費				事業に係る当初予算額	6,236千円					
	項	(市) 総務管理費/戸籍住民基本台帳費/ (健) 総務管理費										
	目	(市) 一般管理費/戸籍住民基本台帳費/ (健) 一般管理費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	3,114	0	0	0	0	3,122						

事業名	オリジナル届出書・記念証事業			担当課	市民課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 0 9									
						事業開始年度 平成29年度									
事業概要	結婚・出産という人生の大きな節目を迎える市民を祝福し、生涯の記念として残せるような、門真市独自の婚姻届・婚姻届記念証を作成し配布する。														
事業目的	門真市独自の届書及び記念証を作成し配布することで、市をあげて市民の慶事をお祝いするとともに、市への興味・愛着を深めていただくことを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	②見直し・検討	・オリジナル出生届記念証について、残存分を配布（無くなり次第終了） ・オリジナル婚姻届・婚姻届記念証を配布												
	令和6年度	③廃止・完了	・オリジナル婚姻届・婚姻届記念証を配布（無くなり次第終了）												
	令和7年度														
活動指標	指標名	オリジナル婚姻届記念証配布枚数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	500枚				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	—			事業に係る当初予算額	0千円									
	項	—													
	目	—													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	0	0	0	0	0								

事業名	南部市民サービスコーナー運営事業			担当課	市民課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 1 0									
						事業開始年度 平成6年度									
事業概要	市民の利便性の向上を図るため、各種証明書等の発行及び、し尿処理券・粗大ゴミ処理券・大阪府立門真スポーツセンターのプール入場引換券の販売等を行う。														
事業目的	本市における窓口サービスの向上により、市民の利便性を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・各種証明書交付及びその他業務の窓口サービスを実施												
	令和6年度	①事業実施	・各種証明書交付及びその他業務の窓口サービスを実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・各種証明書交付及びその他業務の窓口サービスを実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	証明書等発行件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	20,000件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	13,541千円									
	項	総務管理費													
	目	南部市民センター費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		13,541	0	0	0	0	0								

事業名	保育料収納事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード									
						事業開始年度									
事業概要	市税・国民健康保険料の自主的な納付を呼びかける「もしもし案内センター」の対象を保育料まで拡大し、市民負担の公平性を確保する。														
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市債権の適正管理を図るため。</li> <li>・保育料収納率の向上を図るため。</li> </ul>														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・事業を継続して実施												
	令和6年度	①事業実施	・事業を継続して実施												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を継続して実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	架電件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	2,000件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	民生費			事業に係る当初予算額	840千円									
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	751	0	0	0	0	89									

事業名	図書館相互利用事業			担当課	図書館	事業コード									
						事業開始年度									
事業概要	大阪市隣接都市協議会図書館部会において大阪市と門真市で協定を結び、大阪市と門真市住民の相互図書館利用を可能とするとともに、北河内地域7市の住民（在住・在勤・在学）についても図書館利用を可能とするなど、相互の学習の場の拡大や利便性の向上に努める。														
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市隣接都市協議会や北河内の広域行政推進のため。</li> <li>・大阪市内図書館や北河内地区図書館の相互利用推進のため。</li> </ul>														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・大阪市内図書館や北河内地区図書館の相互利用のPRなどを実施												
	令和6年度	①事業実施	・大阪市内図書館や北河内地区図書館の相互利用のPRなどを実施												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市内図書館や北河内地区図書館の相互利用のPRなどを実施</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	相互利用貸出点数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	40,000点				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	—			事業に係る当初予算額	0千円									
	項	—													
	目	—													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	0	0	0	0	0	0									

事業名	住基ネット公的個人認証サービス事業		担当課	市民課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	4
	事業開始年度				平成16年度									
事業概要	公的個人認証サービス（インターネット等によるオンライン手続において、なりすまし、改ざん等の危険性を防ぐための確かな本人確認手段といえる電子署名及び利用者本人であることの確かな証明手段といえる電子利用者証明を、地理的条件等による利用格差が生じないよう住民基本台帳に記録されている住民に対して提供するサービス）の利用を希望する住民に対して、電子証明書を窓口にて発行し、マイナンバーカードに搭載する。													
事業目的	マイナンバーカードに搭載される署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行等及び住民基本台帳ネットワークの回線を利用する公的個人認証サービスの維持管理事務を実施する。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口にて電子証明書の新規発行・更新・その他付帯業務を実施</li> <li>住民基本台帳ネットワークの回線を利用する公的個人認証サービスの維持管理事務を実施</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口にて電子証明書の新規発行・更新・その他付帯業務を実施</li> <li>住民基本台帳ネットワークの回線を利用する公的個人認証サービスの維持管理事務を実施</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口にて電子証明書の新規発行・更新・その他付帯業務を実施</li> <li>住民基本台帳ネットワークの回線を利用する公的個人認証サービスの維持管理事務を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	電子証明書発行件数		成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	61,000件			令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	6,955千円								
	項	戸籍住民基本台帳費												
	目	戸籍住民基本台帳費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	6,955	0	0	0	0	0								

事業名	個人番号カード関連事務		担当課	市民課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	5
	事業開始年度				平成27年度									
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による個人番号カードに関連する事務を行う。													
事業目的	行政手続、民間サービス等で利用できる個人番号カードを普及することで、市民の利便性向上を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口数・職員配置、端末数確保による交付体制の整備</li> <li>日曜・平日夜間の交付窓口の開設</li> <li>個人番号カード申請サポート事業を実施</li> </ul>											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口数・職員配置、端末数確保による交付体制の整備</li> <li>日曜・平日夜間の交付窓口の開設</li> <li>個人番号カード申請サポート事業を実施</li> </ul>											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口数・職員配置、端末数確保による交付体制の整備</li> <li>日曜・平日夜間の交付窓口の開設</li> <li>個人番号カード申請サポート事業を実施</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>											
活動指標	指標名	マイナンバーカード交付枚数		成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	28,000枚			令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	81,428千円								
	項	戸籍住民基本台帳費												
	目	戸籍住民基本台帳費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	10	81,418	0	0	0	0								

事業名	電子入札システム運用事業			担当課	総務課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 1 6						
						事業開始年度 平成22年度						
事業概要	入札契約事務の公正性、透明性等の向上や入札における事務の効率化を図るため、電子入札システムを導入しインターネット環境を活用した入札契約事務を行う。											
事業目的	入札契約事務の公正性、透明性の確保、競争性の向上や効率化を図るため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・システムの運用									
	令和6年度	①事業実施	・システムの運用 ・建設工事及び工事に係る建設コンサルタント等以外でも電子入札システムにて実施することができるかを検討									
	令和7年度	②見直し・検討	・システムの運用 ・建設工事及び工事に係る建設コンサルタント等以外でも電子入札システムにて実施することができるかを検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	電子入札システム実施回数			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	100回				令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	5,750千円						
	項	総務管理費										
	目	一般管理費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	4,638	0	0	0	0	1112						

事業名	市税電子申告事業			担当課	課税課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 1 7						
						事業開始年度 平成24年度						
事業概要	市税に関する申告・届出等の手続きについて、インターネットを利用して行うことのできる環境の整備を行う。											
事業目的	市民の利便性の向上と事務の効率化を図ることを目的とする。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・法令改正等に対応し、市民が電子申告を行うことのできる環境を整備									
	令和6年度	①事業実施	・法令改正等に対応し、市民が電子申告を行うことのできる環境を整備									
	令和7年度	②見直し・検討	・法令改正等に対応し、市民が電子申告を行うことのできる環境を整備 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	電子申告利用率			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	65%				令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	264千円						
	項	徴税費										
	目	賦課徴収費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	264	0	0	0	0	0						

事業名	地方創生応援税制推進事業			担当課	企画課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 2 6						
						事業開始年度 令和4年度						
事業概要	国が認めた地方創生プロジェクトに対して企業からの寄附をつじ、地方公共団体の財源確保につなげることで地方創生の更なる充実及び強化をするための制度である「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」を活用することで、より一層の財源確保につなげる。民間事業者等に寄附先である企業・事業者等の斡旋・紹介等及び本市の事業に関する広報活動等による営業活動を業務委託、企業からの寄附を募る。											
事業目的	地方創生の取組に更なる充実及び強化に向け、民間事業者等からの寄附を通じ、「地方創生応援税制」の制度を利用し、本市における資金の流れを高め、本市の財源確保につなげるため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・事業支援の受注 ・（寄附があれば）寄附先の事業者等への対応、事務処理									
	令和6年度	①事業実施	・事業支援の受注 ・（寄附があれば）寄附先の事業者等への対応、事務処理									
	令和7年度	②見直し・検討	・事業支援の受注 ・（寄附があれば）寄附先の事業者等への対応、事務処理 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	寄附についての周知パターン数（民間企業のホームページへの掲載、他市の企業へ訪問等）			成果指標	指標名	民間事業者等からの寄附企業数（年間合計）					
	令和5年度目標値	2パターン以上の実施			令和5年度目標値	5者						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	1,220千円						
	項	総務管理費										
	目	一般管理費										
財源内訳(千円)	財源内訳	一般財源	特定財源									
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		1,220	0	0	0	0	0					

事業名	ICT環境整備事業			担当課	ICT推進課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 2 7						
						事業開始年度 令和4年度						
事業概要	情報システムや業務用端末、庁内ネットワークの維持管理のほか、セキュリティ研修等の人的セキュリティやアクセス権限の管理等の技術的セキュリティ等の情報セキュリティ対策を実施する。											
事業目的	サーバー機器や業務用端末等を含めた庁内ネットワーク環境の構築及び維持管理により業務の処理環境を整備するとともに、あらゆる脅威から市が保有する情報資産を守る。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・業務用端末（職員用PC・複合機等）の管理運用 ・庁内ネットワーク及び内部情報システム等の管理運用 ・業務用端末（マイナンバー接続系）の一部更新 ・セキュリティ研修の実施 ・施設移転に伴う端末移設及びLAN整備									
	令和6年度	②見直し・検討	・業務用端末（職員用PC・複合機等）の管理運用 ・庁内ネットワーク及び内部情報システム等の管理運用 ・業務用端末の一部更新 ・セキュリティ研修の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
	令和7年度											
活動指標	指標名	庁内ネットワーク安定稼働率（計画メンテナンスを除く。）			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	99.9%			令和5年度目標値	—						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	363,553千円						
	項	総務管理費										
	目	IT推進費										
財源内訳(千円)	財源内訳	一般財源	特定財源									
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		355,830	0	0	0	0	7,723					

事業名	旅券の電子申請導入事業			担当課	市民課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 2 9					
	事業概要					事業開始年度 令和4年度					
事業概要	旅券の発給申請等について、電子申請及び手数料のキャッシュレス決済に対応する。										
事業目的	旅券申請・業務のデジタル化により、市民の利便性向上及び旅券業務の効率化を図る。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・旅券電子申請の運用（全ての電子申請の受付開始） ・キャッシュレス決済の運用								
	令和6年度	②見直し・検討	・旅券電子申請の運用 ・キャッシュレス決済の運用 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
	令和7年度										
活動指標	指標名	旅券電子申請受理件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	240件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	0千円					
	項	戸籍住民基本台帳費									
	目	戸籍住民基本台帳費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	0	0	0	0	0	0					

事業名	テレワーク推進事業			担当課	ICT推進課 / 人事課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 3 1					
	事業概要					事業開始年度 令和5年度					
事業概要	職員の働く環境の柔軟化により効率的に働ける職場環境を整備し、テレワーク（※）の推進を行う。 （※テレワークとは、職員が所属する組織の所在場所（オフィス）から離れたところにおいて、通信ネットワークによる外部接続及びICT機器（PC、タブレット端末、スマートフォン等通信機能を備えた電子機器）を活用し業務に従事することをいう。										
事業目的	テレワークの推進は、職員の多様な働き方の実現や、現下の新型コロナウイルス感染症対策はもとより、将来の感染症対策や自然災害等をはじめとする様々なリスクにも耐えられる社会構造を構築する業務継続性（BCP）確保の観点でも、極めて重要であるため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	②見直し・検討	・運用方法等について、職員アンケートの結果に基づき必要に応じて見直しを図るなど、事業改善に努める。								
	令和6年度	②見直し・検討	・運用方法等について、職員アンケートの結果に基づき必要に応じて見直しを図るなど、事業改善に努める。								
	令和7年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討								
活動指標	指標名	職員のワーク・ライフ・バランスの満足度			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	テレワークの実施により働きやすいと感じる職員の割合 65%				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	3,907千円					
	項	総務管理費									
	目	IT推進費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	3,907	0	0	0	0	0					

事業名	SMSによる納付勧奨事業			担当課	収納課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 3 2									
						事業開始年度 令和4年度									
事業概要	納付期限を過ぎても納付のない者に対し、早期の段階で対象者全員に一斉送信が可能で、納税者自身のタイミングで要件を確認することができるSMSによりメッセージを送信することで督促状の見落としを防ぎ早期の自主納付を促す。														
事業目的	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の新規滞納者の発生を防止するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状発 sender に対して納付を促すメッセージを送信</li> <li>コールセンター不通・分納不履行・約束不履行者に対して納付を促すメッセージを送信</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状発 sender に対して納付を促すメッセージを送信</li> <li>コールセンター不通・分納不履行・約束不履行者に対して納付を促すメッセージを送信</li> <li>(拡充) 介護保険料滞納者分</li> <li>今後に向けて事業の方向性を見直し・検討</li> </ul>												
	令和7年度														
活動指標	指標名	SMS送信件数			成果指標	指標名	SMS送信対象者の納付割合 (件数ベース)								
	令和5年度目標値	10000件				令和5年度目標値	40%								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	一般会計 他				事業に係る当初予算額	1,350千円								
	項	総務費 他													
	目	徴税費 他													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		1,350	0	0	0	0	0								

事業名	税関係証明書交付手数料キャッシュレス決済事業			担当課	収納課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 3 3									
						事業開始年度 令和4年度									
事業概要	キャッシュレス決済を導入するために、収納課窓口に専用端末を設置し、クレジットカード、電子マネー、QRコード等様々な決済サービスに対応する。														
事業目的	税関係証明書交付手数料の決済手続きについて、キャッシュレス決済を導入することで利用者の利便性を高めるとともに、決済時の接触機会を減らすことにより、感染症対策効果を高めることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス決済の運用</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス決済の運用</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
	令和7年度														
活動指標	指標名	対象となる証明書の種類			成果指標	指標名	キャッシュレス決済額								
	令和5年度目標値	全種類				令和5年度目標値	全決済額の15%								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	29千円								
	項	徴税費													
	目	税務総務費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		29	0	0	0	0	0								

事業名	公営企業会計システム電子決済導入事業			担当課	経営総務課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 3 6						
						事業開始年度 令和5年度						
事業概要	公営企業会計システムを用いた会計伝票について、電子決済を行う。											
事業目的	業務効率化及びペーパーレス化推進のため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・システムの運用（一部稼働） 支払伝票以外の調定・収納等伝票の決済について、電子決済による運用を実施 ・令和6年度以降の全面稼働に向け、支払伝票等について、電子決済による運用等の検討・調整を実施									
	令和6年度	①事業実施	・システムの運用（全部稼働） 支払伝票等の電子決済による運用を実施									
	令和7年度	②見直し・検討	・システムの運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	電子決済システムの円滑な運用			成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	一部稼働				令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	002 水道事業費/002 下水道事業費			事業に係る当初予算額	3,030 千円						
	項	01 営業費用/01 営業費用										
	目	06 総係費/05 総係費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	3,030	0	0	0	0	0						

事業名	証明書コンビニ交付サービス事業（税証明書）			担当課	収納課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 3 7						
						事業開始年度 令和4年度						
事業概要	マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスにおいて、課税・所得証明書を新たな交付対象とする。											
事業目的	市民の更なる利便性向上及び行政の業務効率化・省力化の推進を図るため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	・市ホームページや広報紙等による周知									
	令和6年度	①事業実施	・市ホームページや広報紙等による周知									
	令和7年度	②見直し・検討	・市ホームページや広報紙等による周知 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討									
活動指標	指標名	コンビニ交付システム機器更新作業			成果指標	指標名	証明書コンビニ交付枚数					
	令和5年度目標値	実施				令和5年度目標値	3,000枚					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	382 千円						
	項	徴税費										
	目	税務総務費										
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	31	0	0	0	0	351						

事業名	期日前投票所の増設事業		担当課	選挙管理委員会 事務局	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 3 8								
					事業開始年度 令和4年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症の3密対策として、投票者が分散されることにより、期日前及び当日投票所の混雑緩和となるよう、期日前投票所を現行2か所から3か所に増設する。												
事業目的	3密にならないよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、市民（投票者）、投票管理者、投票立会人それぞれに安心安全な投票所運営を行うとともに、市民（投票者）の投票機会の拡充を図る。												
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容										
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年4月の統一地方選挙（知事・府議・市議）</li> <li>・知事選挙及び府議会議員選挙執行経費にて支出予定</li> <li>・古川橋駅前イオン1階イベントスペースを継続想定</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の動向、期日前投票の利用状況を踏まえ、令和6年7月の門真市長選挙で引き続き実施するか検討</li> </ul>										
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年7月門真市長選挙</li> </ul>										
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年7月参議院議員通常選挙</li> <li>・令和7年10月衆議院議員選挙</li> <li>・今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>										
活動指標	指標名	増設期日前投票所開設日数（知事・府議選挙） （市議会議員選挙）		成果指標	指標名	—							
	令和5年度 目標値	各選挙ごとに6日間の開設			令和5年度 目標値	—							
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	総務費			事業に係る 当初予算額	7,349千円							
	項	選挙費											
	目	知事選挙及び府議会議員選挙費／市議会議員選挙費											
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源									
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
		3,610	0	3,739	0	0	0						

事業名	文書管理システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）		担当課	総務課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 3 9								
					事業開始年度 令和4年度								
事業概要	文書管理システムを用いた收受及び起案について、電子決裁を行う。なお、新たに構築する文書管理システムは、財務会計システム、庶務事務システム、人事給与システムといった他の内部情報システムと統合された基盤で運用することにより、他システムとのデータ連携等、更なる利便性の強化を図る。												
事業目的	本市における自治体DXについて、さらなる業務効率化及びペーパーレス化推進のため、電子決裁機能を搭載した文書管理システムを新たに構築し、運用を行うもの。												
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容										
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの稼働</li> <li>・旧システムからデータを移行</li> </ul>										
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの運用</li> </ul>										
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの運用</li> <li>・今後に向けての方向性を検討</li> </ul>										
活動指標	指標名	データ移行（検証、本番）回数		成果指標	指標名	電子決裁率							
	令和5年度 目標値	2回			令和5年度 目標値	95%							
事業費  (令和5年度 当初予算)	款	総務費			事業に係る 当初予算額	9,922千円							
	項	総務管理費											
	目	文書管理費											
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源									
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
		9,922	0	0	0	0	0						

事業名	財務会計システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）		担当課	財政課/会計課	事業コード																			
					0 1 2 0 1 - 0 4 0																			
事業概要					事業開始年度																			
					令和4年度																			
財務会計システムへ電子決裁を導入する。円滑に導入ができるよう事前に検証等を行い、総合テストや操作研修及びシステム移行を経て令和5年度より本稼働・運用を開始する。具体的な運用内容としては、財務会計を用いた伝票の一部について電子決裁を実施する。なお、文書管理システムとの決裁連携により事務の効率化を図る。また、電子決裁を行う伝票の運用拡大を視野に入れ、今後の課題として令和6年度より歳出管理等を含めた電子決裁化に向けて準備していく予定である。																								
事業目的																								
事業の計画																								
年度	事業の方向性	事業の実施内容																						
令和5年度	①事業実施	・電子決裁本稼働及び一部運用 ・運用範囲の拡大検討																						
令和6年度	①事業実施	・電子決裁運用 ・運用範囲の拡大準備・調整、システム構築等																						
令和7年度	②見直し・検討	・電子決裁運用 ・電子決裁拡充分稼働・運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討																						
活動指標	指標名	電子決裁件数(見込)			成果指標	指標名	—																	
	令和5年度目標値	4,500件				令和5年度目標値	—																	
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	2,562千円																	
	項	総務管理費																						
	目	財政管理費/会計管理費																						
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源																						
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他																		
		2,562	0	0	0	0	0																	

事業名	窓口キャッシュレス決済導入事業（新型コロナ対策）		担当課	市民課	事業コード																			
					0 1 2 0 1 - 0 4 3																			
事業概要					事業開始年度																			
					令和4年度																			
市民課及び南部市民サービスコーナー窓口レジに専用端末を設置し、各種証明書交付手数料やセンター使用料について、クレジットカード、電子マネー、コード決済等のキャッシュレス決済事業者等の指定納付受託者制度を利用した納付を可能とするもの。																								
事業目的																								
事業の計画																								
年度	事業の方向性	事業の実施内容																						
令和5年度	①事業実施	・手数料等支払窓口（レジ）での運用																						
令和6年度	①事業実施	・手数料等支払窓口（レジ）での運用																						
令和7年度	②見直し・検討	・手数料等支払窓口（レジ）での運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討																						
活動指標	指標名	対象とする手数料・使用料等			成果指標	指標名	—																	
	令和5年度目標値	戸籍謄抄本等、住民票の写し等、印鑑登録証明書、諸証明、印鑑登録カード交付手数料、諸台帳閲覧及び南部市民センター使用料				令和5年度目標値	—																	
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	498千円																	
	項	戸籍住民基本台帳費																						
	目	戸籍住民基本台帳費																						
財源内訳(千円)	一般財源	特定財源																						
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他																		
		498	0	0	0	0	0																	

事業名	証明書オンライン請求サービス事業（税証明書）			担当課	収納課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 4 4									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	申請件数が多く申請時の市民負担の大きい課税・所得証明書の交付申請について、市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードの電子証明書を活用した本人確認や手数料の徴収を含めたオンライン請求サービスを導入する。														
事業目的	市外居住者等からオンラインで課税・所得証明書の交付申請を受け付けることで、市民の利便性向上を図る。これにより、次の効果が期待できる。 ・申請から受け取りまでを自宅等で完結できる。 ・申請書の送付にかかる郵送料の負担がない。 ・郵送申請より証明書を早く受け取ることができる。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・運用フロー等の検討 ・条例改正 ・オンライン請求サービスの開始 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など）												
	令和6年度	①事業実施	・オンライン請求サービスの運用 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など）												
	令和7年度	②見直し・検討	・オンライン請求サービスの運用 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など） ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討												
活動指標	指標名	オンライン化率			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	郵送証明年間発行枚数の15%				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	88千円									
	項	徴税費													
	目	税務総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	64	0	0	0	0	24									

事業名	電子契約システム導入事業			担当課	総務課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 4 5									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	大阪府内市町村との共同調達により電子契約システムを導入し、LGWAN回線を利用したシステムを介し、電子化した契約書に電子署名をすることで、相手方と契約手続きを行う。														
事業目的	従来の紙媒体での契約書に代わり、電子文書化した契約書に電子署名することは、書面による契約と同様の証拠力と認められている。このことから、電子契約システムを利用することで、より契約相手方とのスムーズな契約手続きの業務改善を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・契約締結 ・運用基準を定める等の準備 ・説明会（庁内、業者） ・各課で電子契約システムを利用し、契約締結												
	令和6年度	①事業実施	・各課で電子契約システムを利用し、契約締結												
	令和7年度	②見直し・検討	・各課で電子契約システムを利用し、契約締結 ・総務課で契約状況の把握												
活動指標	指標名	システム利用件数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	100件				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	1,302千円									
	項	総務管理費													
	目	一般管理費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	868	0	434	0	0	0									

事業名	公式LINEアカウント情報配信サービス事業			担当課	ICT推進課 /魅力発信課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 4 6									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	公式LINEアカウントを通じ、新型コロナウイルス感染症、行政情報、イベント、災害に関する情報など、様々な情報を効果的かつ効率的に市民に届けるとともに、チャットボット、予約、通報など、双方のコミュニケーションが可能となるよう公式LINEアカウントの拡張機能（情報配信システム）を導入する。														
事業目的	公式LINEアカウントを活用することで、スマートフォン利用者を中心に、市民が必要とする情報を効果的かつ効率的に届けるとともに、窓口予約、道路の不具合通報など、生活の向上に関わる様々なサービスをオンライン上で提供することで市民の利便性及び業務の効率化を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報配信システムの運用保守</li> <li>税証明書のオンライン請求対応</li> <li>活用業務の拡充検討</li> <li>市民周知（広報・市ホームページ掲載など）</li> </ul>												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報配信システムの運用保守</li> <li>活用業務の拡充検討</li> <li>市民周知（広報・市ホームページ掲載など）</li> </ul>												
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報配信システムの運用保守</li> <li>活用業務の拡充検討</li> <li>市民周知（広報・市ホームページ掲載など）</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>												
活動指標	指標名	門真市ピックアップNewsの配信回数			成果指標	指標名	LINE友だち登録者数								
	令和5年度 目標値	52回				令和5年度 目標値	26,000人								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	総務費			事業に係る 当初予算額	2,584千円									
	項	総務管理費													
	目	IT推進費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,584	0	0	0	0	0									

事業名	デジタルデバイド対策事業			担当課	ICT推進課	事業コード 0 1 2 0 1 - 0 4 7									
						事業開始年度 令和5年度									
事業概要	本市の行政におけるデジタル化の推進にあたり、デジタル機器に不慣れな方や利用が困難な方等に対する相談窓口を設置し、デジタル機器操作等の直接的な支援を実施するとともに、オンライン申請等のデジタルサービスの利用に必要な基本的知識の学習機会を提供する。														
事業目的	マイナンバーカードやスマートフォン等を利用した本市行政におけるデジタルサービスの拡大に合わせ、経済的な理由等によりインターネットの利用環境がない方や、年齢的・身体的な条件等の様々な理由によりデジタル機器の操作が困難な方などが取り残されないための支援を実施する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン等の基本的な使い方等に係る相談窓口の設置</li> <li>市公式LINEや市ホームページからの申請等をテーマとした体験型の講習会の開催</li> </ul>												
	令和6年度	②見直し・検討	今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和7年度	②見直し・検討	今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	体験型講習会の開催回数			成果指標	指標名	受講者数								
	令和5年度 目標値	12回				令和5年度 目標値	100人以上								
事業費 (令和5年度 当初予算)	款	総務費			事業に係る 当初予算額	10,881千円									
	項	総務管理費													
	目	IT推進費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	5,442	5,439	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名	行政管理		基本施策名	広報・情報発信の充実
施策コード	01202	SDGs	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	積極的な情報発信で、市役所と市民との信頼関係が築かれたまちをつくります わかりやすく、市民の関心を惹く情報発信を継続的に行うことによって、市役所を身近に感じ、ともに情報発信を担っていただくなど市政に参加する市民が増えるまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	広報かどまを「よく見る」と回答した市民の割合	46.3% (2019年度)	70.0%	
2	ツイッター フォロワー数	1,192人 (2018年度)	5,000人	

<事業体系>

広報・情報発信の充実	
事業番号	事業名
001	広報関連事業
003	情報公開推進事業

事業名	広報関連事業		担当課	魅力発信課	事業コード						
					0	1	2	0	2	—	0
事業概要					事業開始年度						
事業目的					令和4年度						
広報紙やホームページ、ツイッターなどのSNS、メディアリリースなど多様な媒体を活用し、市民の関心を惹くとともに、市役所の様々な取組をわかりやすく伝えていく。											
わかりやすく積極的な情報発信により市民と市役所の信頼関係を育むとともに、信頼関係を土台とした協働・共創により、市民と連携した情報発信を進めるため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・わかりやすく、おもしろい広報紙の発行 ・わかりやすく、見つけやすい市ホームページとするための充実や改善 ・門真市公式ツイッターや門真市公式インスタグラム、メディアリリースを活用した最新情報の発信 ・市民に身近な市広報板の維持管理								
	令和6年度	①事業実施	・わかりやすく、おもしろい広報紙の発行 ・わかりやすく、見つけやすい市ホームページとするための充実や改善 ・門真市公式ツイッターや門真市公式インスタグラム、メディアリリースを活用した最新情報の発信 ・市民に身近な市広報板の維持管理								
	令和7年度	②見直し・検討	・わかりやすく、おもしろい広報紙の発行 ・わかりやすく、見つけやすい市ホームページとするための充実や改善 ・門真市公式ツイッターや門真市公式インスタグラム、メディアリリースを活用した最新情報の発信 ・市民に身近な市広報板の維持管理 ・各内容の見直し、検討								
活動指標	指標名	広報かどまの発行回数			成果指標	指標名	ツイッターのフォロワー数				
	令和5年度目標値	12回				令和5年度目標値	6,800人				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	31,106千円					
	項	総務管理費									
	目	広報費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	31,106	0	0	0	0	0					

事業名	情報公開推進事業		担当課	総務課	事業コード						
					0	1	2	0	2	—	0
事業概要					事業開始年度						
事業目的					平成12年度						
開かれた市政を実現するため、市の機関が保有する各種行政情報の公開を推進する。											
市民が市の保有する公文書の開示を請求する権利を保障することにより、市民の市政への参加と開かれた市政の一層の推進を図り、もって市の諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにし、地方自治の本旨に即した市政の発展に寄与するため。また、情報公開制度の趣旨を広く周知、徹底させるため。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・開示請求等の受付及び調整、情報公開制度に関する職員研修の開催、情報公開制度の運用状況の公表								
	令和6年度	①事業実施	・開示請求等の受付及び調整、情報公開制度に関する職員研修の開催、情報公開制度の運用状況の公表								
	令和7年度	②見直し・検討	・開示請求等の受付及び調整、情報公開制度に関する職員研修の開催、情報公開制度の運用状況の公表 ・今後に向けて事業の方向性の検討								
活動指標	指標名	開示受付件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	60件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	85千円					
	項	総務管理費									
	目	一般管理費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	55	0	0	0	0	30					

<基本施策>

分野名	行政管理		基本施策名	シティプロモーションによる定住促進
施策コード	01203	SDGs	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	地域の魅力や暮らしやすさを広く共有し、選ばれるまちをつくります 本市の魅力やいいところを市役所と市民が共有し、連携して発信することにより、本市のイメージ向上を図り、このまちに住みたい、住み続けたいと思う人が増えるまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	20～30代の転出超過数	380人 (2018年)	△120人	
2	市民の地域推奨意欲	5.1% (2019年度)	50.0%	

<事業体系>

シティプロモーションによる定住促進	
事業番号	事業名
001	ふるさと納税推進事業
002	シティプロモーション推進事業
005	原動機付自転車オリジナル新課税標識導入事業（市制60周年）
006	市制施行60周年記念動画制作事業（市制60周年）
007	門真市歌feat.関西フィルハーモニー管弦楽団事業（市制60周年）
008	市制施行60周年お知らせハガキ送付事業（市制60周年）
009	門真市ホームページリニューアル事業（市制60周年）
010	シティプロモーショングッズ製作事業（市制60周年）
011	シティプロモーション推進事業（SNS運用パートナー）
012	市制施行60周年記念事業（市制60周年）

事業名	ふるさと納税推進事業		担当課	魅力発信課	事業コード						
					0	1	2	0	3	—	0
事業概要					事業開始年度						
ふるさと納税を推進して本市の魅力を全国に発信することにより、本市の認知度の向上、市内産業の振興、歳入の増加を図る。					平成24年度						
事業目的					第一に、ふるさと納税を活用して本市の認知度の向上を図る。第二に、市内事業者の製品や農産物等を返礼品とすることにより産業の振興を図る。第三に、ふるさと納税が拡大している時流を捉え歳入の増加を図る。						
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・寄附の増加につながる返礼品の拡充 ・寄附者お問合せ等への誠実な対応								
	令和6年度	①事業実施	・寄附の増加につながる返礼品の拡充 ・寄附者お問合せ等への誠実な対応 ・寄附の増加と事務負担の減少につながる中間事業者の選定								
	令和7年度	②見直し・検討	・寄附の増加につながる返礼品の拡充 ・寄附者お問合せ等への誠実な対応								
活動指標	指標名	返礼品の種類		成果指標	指標名	寄附金額					
	令和5年度目標値	500種類			令和5年度目標値	2,000,000千円					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	960,157千円					
	項	総務管理費									
	目	一般管理費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		960,157	0	0	0	0	0				

事業名	シティプロモーション推進事業		担当課	魅力発信課	事業コード						
					0	1	2	0	3	—	0
事業概要					事業開始年度						
門真市シティプロモーション基本方針に基づき、戦略的に本市の魅力の発信や魅力の向上につながる取組を推進する。					平成30年度						
事業目的					市民が将来にわたって安心して暮らしていけるよう本市を好きな人を増やしていくため。						
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・SNSやメディアを活用した本市の魅力発信 ・イメージキャラクターを活用したプロモーション								
	令和6年度	①事業実施	・SNSやメディアを活用した本市の魅力発信 ・イメージキャラクターを活用したプロモーション								
	令和7年度	②見直し・検討	・SNSやメディアを活用した本市の魅力発信 ・イメージキャラクターを活用したプロモーション ・本市の置かれた状況を踏まえた新たなプロモーション戦略の検討								
活動指標	指標名	メディアリリースの件数		成果指標	指標名	—					
	令和5年度目標値	60件			令和5年度目標値	—					
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	5,464千円					
	項	総務管理費									
	目	一般管理費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		4,382	0	0	0	0	1,082				

事業名	原動機付自転車オリジナル新課税標識導入事業（市制60周年）			担当課	課税課	事業コード 0 1 2 0 3 - 0 0 5					
						事業開始年度 令和4年度					
事業概要	市制60周年記念事業の一環として、原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを導入することにより、市民の門真市に対する愛着を深めるとともに、門真市のPRに繋げる。また、走る広告塔として、万博開催の機運醸成に繋げる。										
事業目的	(1)市制60周年記念事業の一環として、原動機付自転車のオリジナルナンバープレート（6種類）を導入することにより、市民の門真市に対する愛着を深めること、(2)オリジナルナンバープレートの導入により、原動機付自転車走行時等、「走る広告塔」として、地域振興・観光振興を図り、門真市のPRに繋げること、(3)万博開催の機運醸成に繋げることが目的とする。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	・令和5年8月1日よりオリジナルナンバープレート（ご当地ナンバープレート及び万博ナンバープレート）の交付開始								
	令和6年度	②見直し・検討	・ご当地ナンバープレート及び万博ナンバープレートの交付（在庫分のみ） ・今後の事業の方向性を検討								
	令和7年度										
活動指標	指標名	オリジナルナンバープレート周知回数			成果指標	指標名	オリジナルナンバープレートの交付枚数				
	令和5年度目標値	2回以上				令和5年度目標値	720枚				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	1,064千円				
	項	徴税費									
	目	賦課徴収費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		1,064	0	0	0	0	0				

事業名	市制施行60周年記念動画制作事業（市制60周年）			担当課	秘書課	事業コード 0 1 2 0 3 - 0 0 6					
						事業開始年度 令和5年度					
事業概要	市制施行60周年を記念し、本市の歩んできた60年の道のりを記念動画として制作する。記念動画は、文化の日の式典をはじめ、市公式YouTube、市内イベント時等に放映することで、門真市に対する誇りと愛着の向上と本市の今後の更なる発展を図る。										
事業目的	市制施行60周年を記念して、市民と喜びを分かち合い、誇りと愛着を高め、また門真市内外のファンを増やすため、本事業を実施する。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	・市制施行60周年を記念し、本市の歩んできた60年の道のりを記念動画として制作 ・制作した動画は文化の日の式典において放映した後、市公式YouTubeにアップ								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	文化の日の式典での上映			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	2,639千円				
	項	総務管理費									
	目	一般管理費									
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源									
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
		2,639	0	0	0	0	0				

事業名	門真市歌feat.関西フィルハーモニー管弦楽団事業（市制60周年）			担当課	秘書課	事業コード 01203-007					
						事業開始年度 令和5年度					
事業概要	市制施行60周年を記念し、「ホームタウンパートナー協定」を締結する関西フィルハーモニー管弦楽団による、門真市歌の演奏（ピアノ六重奏）と独唱を収録する。録音データについては、令和5年度以降の文化の日の式典をはじめ市のイベント時などに放送する。										
事業目的	60周年を機に市歌を広く市民に周知し、門真市に対する誇りと愛着の更なる向上を図る。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	・関西フィルハーモニー管弦楽団による門真市歌の演奏（ピアノ六重奏）と独唱を録音								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	文化の日の式典での放送			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	871千円					
	項	総務管理費									
	目	一般管理費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	871	0	0	0	0	0					

事業名	市制施行60周年お知らせハガキ送付事業（市制60周年）			担当課	秘書課	事業コード 01203-008					
						事業開始年度 令和5年度					
事業概要	令和5年8月1日に市制施行60周年を迎えるにあたり、その約1カ月前を目途に、近隣市や協働・共創の観点から本市にご協力いただいている民間事業者等にお知らせのハガキを送付する。ハガキは本市内で進むまちづくりなど、明るく未来を感じさせるイメージをデザインし、効果的に周知する。										
事業目的	これまで提携している民間事業者等に対し、本市が市制施行60周年を迎えることを丁寧に周知し、さらなる連携強化に繋げるため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	③廃止・完了	市制施行60周年をお知らせするハガキ（A4サイズ）を作成し、近隣市・民間事業者等に送付								
	令和6年度										
	令和7年度										
活動指標	指標名	周知件数			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	500件				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る当初予算額	158千円					
	項	総務管理費									
	目	一般管理費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	158	0	0	0	0	0					

事業名	門真市ホームページリニューアル事業（市制60周年）		担当課	魅力発信課 /ICT推進課	事業コード 0 1 2 0 3 - 0 0 9						
					事業開始年度 令和5年度						
事業概要	市ホームページを構成するコンテンツおよびトップページの分析、見直しを行い、より目的のページを探しやすくするとともに、新たな機能を実装することにより、市民にわかりやすいホームページへリニューアルする。また、市制施行60周年を記念した特設サイトを制作する。										
事業目的	CMSを導入して4年が経過し、各課が作成するページ・カテゴリが膨大となっていることから、ホームページを構成するコンテンツ（サイトマップ）の見直しを行う。同時に、トップページデザインの刷新及びチャットボットや手続きナビゲーション等の便利機能を実装することにより、市民に分かりやすいホームページへとリニューアルする。また、市制施行60周年に関連した特設サイトを制作する。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページのどのページがよく読まれているかなどの調査・分析し、市ホームページを構成するコンテンツの整理・見直し</li> <li>チャットボットや手続きナビゲーション機能等の実装</li> <li>各種カテゴリへ見やすくなるためのデザインをリニューアル</li> <li>市制施行60周年特設サイトの制作・公開</li> </ul>								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>整理したコンテンツ（サイトマップ）の維持</li> <li>手続きナビゲーション対象の拡充検討</li> </ul>								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>整理したコンテンツ（サイトマップ）の維持</li> <li>手続きナビゲーション対象の拡充検討</li> <li>今後に向けて事業の方向性を検討</li> </ul>								
活動指標	指標名	門真市ホームページのリニューアル完了			成果指標	指標名	門真市ホームページのアクセス件数				
	令和5年度目標値	完了				令和5年度目標値	5,000,000件				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る 当初予算額	11,081千円					
	項	総務管理費									
	目	一般管理費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	5,541	5,540	0	0	0	0					

事業名	シティブロモーショングッズ製作事業（市制60周年）		担当課	魅力発信課	事業コード 0 1 2 0 3 - 0 1 0						
					事業開始年度 令和5年度						
事業概要	本市のイメージや認知度の向上につながるグッズ等を製作する。										
事業目的	若い世代や子育て世帯の移住・定住を促進するため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業者のプロポーザルおよび入札</li> <li>委託事業者とコンセプトや内容の協議</li> <li>グッズの製作、配布、周知、活用</li> </ul>								
	令和6年度	③廃止完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫管理</li> </ul>								
	令和7年度										
活動指標	指標名	ブランドブックの発行			成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	完了				令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る 当初予算額	7,174千円					
	項	総務管理費									
	目	一般管理費									
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	5,924	0	0	0	0	1,250					

事業名	シティプロモーション推進事業（SNS運用パートナー）			担当課	魅力発信課	事業コード									
						事業開始年度									
事業概要	SNS運用に知見を有する外部人材に、SNS運用パートナー業務を委託し、Instagram・Twitterの投稿をともに行う。											0 1 2 0 3 - 0 1 1			
事業目的	市公式SNSにおいて、市内外の若い世代や子育て世帯の関心を惹く投稿を継続するため。											令和5年度			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・SNS運用パートナー業務の委託 ・業務内容：投稿のための調査、企画、編集、協議、指導助言及び投稿 ・市職員対象SNS活用研修												
	令和6年度	①事業実施	・SNS運用パートナー業務の委託 ・業務内容：投稿のための調査、企画、編集、協議、指導助言及び投稿 ・市職員対象SNS活用研修												
	令和7年度	②見直し・検討	・SNS運用パートナー業務の委託 ・業務内容：投稿のための調査、企画、編集、協議、指導助言及び投稿 ・市職員対象SNS活用研修 ・本業務の見直し、検討												
活動指標	指標名	市公式Instagramの投稿件数			成果指標	指標名	市公式Instagramのフォロワー数								
	令和5年度目標値	100件				令和5年度目標値	800人								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	498千円								
	項	総務管理費													
	目	一般管理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	498	0	0	0	0	0			

事業名	市制施行60周年記念事業（市制60周年）			担当課	企画課	事業コード									
						事業開始年度									
事業概要	市制施行60周年記念事業基本方針に基づき、次の(1)~(3)の記念事業を実施する。(1) 各課で実施している市主催既存事業（イベント等）を記念事業（冠事業）とする。また、既存事業を拡充する場合は、拡充部分を新規事業とする。(2) 市制施行60周年基本方針に沿った単年度新規事業を記念事業とする。(3) 市民団体等が主催する事業（市補助含む。）を記念事業（冠事業）とする。											0 1 2 0 3 - 0 1 2			
事業目的	市制施行60周年を記念して、市民と喜びを分かち合い、誇りと愛着を高め、また、市内外の門真ファンを増やすことを目的とする。											令和5年度			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	市制施行60周年記念事業の実施												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	市制施行60周年記念事業の実施			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	実施完了				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度当初予算)	款	—				事業に係る 当初予算額	0千円								
	項	—													
	目	—													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	0	0	0	0	0	0			

<基本施策>

分野名	行政管理		基本施策名	公共施設の適正管理
施策コード	01204	SDGs	11 住み続けられる まちづくりを	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	行ってみたい、使ってみたいと思える公共施設があるまちをつります 市民ニーズのミスマッチを無くし、求められる公共施設を使って、市民がいきいきと活動できるまちをめざします。			
	指標	現状値	目標値	
1	公共施設を利用する市民の満足度	68.8% (2019年度)	80.0%	
2	公共施設の延床面積の削減率	—	6.4%	

<事業体系>

公共施設の適正管理	
事業番号	事業名
002	公共施設等総合管理事業
008	市役所本庁及び日第六中学校運動広場駐車場有料化事業

事業名	公共施設等総合管理事業			担当課	企画課	事業コード 0 1 2 0 4 - 0 0 2							
						事業開始年度 平成28年度							
事業概要	公共施設等総合管理計画の進捗管理を行う。また、公共施設マネジメントの推進に向けて、情報収集と庁内調整を行う。												
事業目的	公共施設等総合管理計画の推進のため。												
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容										
	令和5年度	①事業実施	・公共施設等総合管理計画に基づいた適切な公共施設運営を推進 ・適正な施設総量の検討 ・公共施設における脱炭素の推進										
	令和6年度	①事業実施	・公共施設等総合管理計画に基づいた適切な公共施設運営を推進 ・適正な施設総量の検討 ・公共施設における脱炭素の推進										
	令和7年度	②見直し・検討	・公共施設等総合管理計画に基づいた適切な公共施設運営を推進 ・適正な施設総量の検討 ・公共施設における脱炭素の推進 ・推進状況を踏まえた見直し・検討										
活動指標	指標名	公共施設カルテの更新			成果指標	指標名	—						
	令和5年度目標値	更新実行				令和5年度目標値	—						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る 当初予算額	0千円							
	項	総務管理費											
	目	一般管理費											
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源										
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
	0	0	0	0	0	0	0						

事業名	市役所本庁及び旧第六中学校運動広場駐車場有料化事業			担当課	管財統計課	事業コード 0 1 2 0 4 - 0 0 8							
						事業開始年度 令和5年度							
事業概要	市役所本庁舎駐車場及び旧第六中学校運動広場駐車場を有料化し、パーキングシステムの設置、メンテナンス及び料金徴収等を含めた管理全般を民間事業者が運営するもの。(5年間を予定)												
事業目的	市役所本庁舎駐車場及び旧第六中学校運動広場駐車場を有料化することにより、近隣公共施設利用者との均衡、駐車場利用の適正化及び有効活用を図るため。												
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容										
	令和5年度	①事業実施	パーキングシステムの設置、メンテナンス及び料金徴収等を含めた管理全般ができる民間事業者を公募し、市民周知の上、10月(予定)から有料化を実施する。										
	令和6年度	①事業実施	事業継続										
	令和7年度	②見直し・検討	事業継続										
活動指標	指標名	駐車場整備率			成果指標	指標名	閉庁時における長時間利用者の割合						
	令和5年度目標値	100%				令和5年度目標値	10%						
事業費 (令和5年度当初予算)	款	総務費			事業に係る 当初予算額	0千円							
	項	総務管理費											
	目	一般管理費											
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源										
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
	0	0	0	0	0	0	0						

**門真市第6次総合計画  
令和5年度実施計画**

発行／門真市企画財政部 令和5年3月

〒571-8585 門真市中町1番1号

電話 06-6902-1231、072-885-1231

編集／門真市企画財政部企画課